

令和2年度

主要事業成果報告書



令和3年8月

南木曾町

令和2年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
1 総論	1 主要施策について	1	6 消防	6 消防	44
	2 決算について(普通会計)	11		(1) 消防団体制	44
	(1) 歳入の状況	11		(2) 行事等	45
	(2) 歳出の状況	12		(3) 火災等出動状況	45
	(3) 財政の状況	14		(4) 消防学校入校	45
	(4) 財政状況の総括及び今後の対応 (財政規模の推移等関係グラフ)	15		(5) 消防施設の整備	45
2 議会事務局 所管	議会・監査総括	23	7 防災	7 防災	45
	1 議会関係	24		(1) 防災訓練	45
	(1) 議会の開催状況	24		(2) 防災行政無線(同報系)	46
	(2) 議会の議決状況	24		(3) 防災行政無線(移動系)	46
	(3) 委員会の開催状況	25		(4) 水防対策費	47
	(4) 請願・陳情関係	26		(5) 防災備蓄品の購入	47
	(5) 議会だより(広報なぎそ)	26		(6) 災害対応状況	47
	(6) 主要議会活動等	27	(7) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金事業	47	
	(7) 表彰関係	27	8 交通安全	8 交通安全	48
	(8) 議会構成	27		(1) 活動内容	48
	2 監査関係	30		(2) 交通安全施設の整備	48
	(1) 監査委員	30	(3) 交通事故発生状況(町内)	49	
	(2) 監査実施状況	30	9 管理関係	9 管理関係	50
	(3) 監査委員研修	30		(1) 財産管理関係	50
	(4) 表彰関係	31		(2) 公の施設に係る指定管理関係	50
	(5) その他	31		(3) 公共施設等総合管理計画	52
	(議会工事関係)	32		(4) 公共用施設等工事関係	53
3 総務課 所管	総務課総括	33		(5) 集会所修繕事業	53
	1 職員関係	35		(6) 建物災害共済加入状況	53
	(1) 職員の配置状況	35	(7) 公有自動車損害共済加入状況	53	
	(2) 一般職員の採用・退職状況	35	10 財政関係	10 財政関係	54
	(3) 職員数の推移	35		(1) 予算の編成状況(一般会計)	54
	(4) メンタルヘルス支援事業の実施	36		(2) 普通会計の決算状況	58
	(5) 人事評価制度の実施	36		(3) 町債の発行状況	61
	2 庶務関係	37	(4) 決算カード	64	
	(1) 条例・規則の制定改廃の状況	37	4 税務会計課 所管	4 税務会計課総括	65
	(2) 広報関係	37		1 税務関係	67
	(3) 情報公開及び個人情報保護関係	38		(1) 町税の収入状況	67
	(4) 電子自治体関係	38		(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況	68
	(5) 電算化事務関係	38		(3) 滞納の状況	74
	(6) 電算業務費用関係	39		(4) その他業務の内容 (町税徴収実績一覧)	74
	(7) 窓口業務時間延長関係	39		(参考 町税・料金等滞納状況)	77
	(8) 庁舎管理関係	40	5 もっと元気に 戦略室 所管	5 もっと元気に戦略室総括	79
	3 自治振興関係	41		1 企画関係	82
(1) 区長会開催	41	(1) 計画策定状況		82	
(2) 区長配布	41	(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の 開催状況		82	
(3) 自治会活動保険	41	(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会		83	
(4) 表彰関係	41	(4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会		83	
(5) 中信地域町村交通災害共済	42	(5) 入札参加資格審査委員会		84	
(6) 町制施行60周年記念事業関係	42	(6) 定住、空き家対策の検討		84	
4 選挙関係	43	(7) 広報		87	
(1) 選挙管理委員会開催状況	43	(8) 地域発元気づくり支援金事業(町内分)		88	
(2) 定時登録日における名簿登録者数	43	(9) 補助事業等つなぎ資金貸付		88	
(3) 選挙の執行状況	43	(10) 地域バス対策関係		88	
5 防犯	44	(11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業	90		
(1) 防犯協会	44	(12) 男女共同参画	91		
(2) 防犯灯設置	44				
(3) 特殊詐欺等被害防止対策	44				

令和2年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
	(13) 地域活動助成事業	91		(1) 観光行事、イベント関係	144
	(14) 電源立地地域対策交付金事業	92		(2) 観光施設	145
	(15) リニア中央新幹線への対応	92		(3) 広域観光連携の取り組み	145
	(16) ふるさと南木曾応援支援金	93		(4) 観光協会等	146
	(17) 地域おこし協力隊	94	3	地域交流	148
	(18) 地方創生関係	95	4	農政関係	149
	(19) 町内郵便局と包括連携に関する協定を締結	96		(1) 農業委員会事務局関係	149
	(20) 農泊推進事業	96		(2) 農業振興関係	150
	(21) 南木曾町公民館兼籠分館建設検討	96		(農政関係主要事業一覧)	155
	(22) 大学連携	97	5	農村整備関係	156
	(23) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	97		(1) 町単小規模修繕事業	156
	2 行政改革関係	101		(2) 土地改良施設維持管理適正化事業	156
	3 統計調査	105		(3) 農地農業用施設災害復旧事業	156
				(4) 県単緊急農地防災事業	156
6	住民課総括	107		(5) 農村地域防災減災事業	156
住民課	1 戸籍住民基本台帳事務関係	109		(6) 小水力活用促進事業	157
所管	(1) 戸籍	109		(7) 国土調査事業	157
	(2) 住民基本台帳	109		(国土調査実施地区一覧)	158
	(3) 中長期在留者及び特別永住者(外国人)	111		(8) 多面的機能支払交付金	159
	(4) 住民基本台帳ネットワークシステム	111		(9) 水田の不具合改善に向けた基礎資料	159
	2 福祉関係	112		(農村整備関係事業一覧)	160
	(1) 社会福祉関係	112	6	林務	162
	(2) 老人福祉関係	113		(1) 林業振興関係	162
	(3) 障害者福祉関係	114		(2) 町有林関係	163
	(4) ひとり親家庭福祉関係	116		(3) 林道開設・改良等事業	164
	(5) 児童福祉	116		(4) カモシカ対策事業	164
	(6) 戦没者遺族援護	117		(5) 森林病害虫等防除対策事業	164
	(7) 施設改修等	117		(6) 有害鳥獣駆除事業	164
	(8) 福祉医療給付状況	118		(7) 治山事業	165
	3 介護保険事業	119		(8) 災害復旧事業	165
	(1) 一般事項	119		(林務関係主要事業一覧)	166
	(2) 地域包括支援センターの業務	119	8	建設環境課総括	173
	(3) 地域支援事業	120	建設環境課	1 建設関係	176
	(4) 実績関係	126	所管	(1) 道路関係	176
	4 国民年金関係	128		(2) 砂防・河川・災害関係	177
	(1) 年金加入状況	128		(3) 負担金関係等	177
	(2) 年金受給状況	128		(4) 町道台帳整備	178
	(3) 収納率	128		(5) 諸申請手続き	178
	5 保健衛生関係	129		(6) リニア関連工事	178
	(1) 感染症予防	128		(建設関係主要事業一覧)	179
	(2) 新型コロナウイルス対策事業	131		(同盟会及び協議事業負担金等)	187
	(3) 母子保健	132		2 住宅関係	188
	(4) 成人保健	134		(1) 町営住宅管理状況	188
	(5) 精神保健	135		(2) 住宅資金貸付業務	188
	(6) 地域医療支援関係	136		(3) 住宅建設の状況	188
	(7) その他	136		(4) 住宅改善の状況	189
7	産業観光課総括	138		(5) 住宅除却の状況	189
産業観光課	1 商工	140		(6) 諸申請手続き	189
所管	(1) 商工振興	140		(7) 木造住宅耐震改修補助事業	189
	(2) 消費生活	143		(8) 住宅リフォーム補助事業	189
	(3) 運輸関係	143		(住宅関係主要事業一覧)	190
	(4) 地元特産品の宣伝開発等	143		3 環境関係	191
	2 観光	143		(1) ごみ処理関係	191

令和2年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
	(2) 環境美化関係	192	5	児童福祉・子育て家庭等支援事業	220
	(3) し尿・火葬関係	193	(1) 子育て家庭支援関係	220	
	(4) 墓地の許可関係	194	(2) 児童福祉	220	
	(5) 霊園分譲関係	194	(子どもすくすく係関係主な建設事業)	229	
	(6) 飼犬登録関係	194	6 文化財保護事業	230	
	(7) 再生可能エネルギー関係	194	(1) 国・県指定文化財関係	230	
	(8) 地球温暖化対策関係事業	194	(2) 町指定文化財等保護事業	230	
	(9) リニア関係	194	(3) 文化財保護審議会関係	230	
4	上下水道関係事業	196	(4) 埋蔵文化財	230	
(1) 簡易給水施設関係	196	(5) 調査、記録等	230		
(2) 下水処理関係	197	(6) 関係団体等	231		
9	教育委員会総括	199	(7) 街なみ環境整備事業	231	
教育委員会	1 教育委員会関係	200	7 妻籠宿保存事業	232	
所管	(1) 教育委員会関係	200	(1) 妻籠宿保存事業	232	
	(2) 総合教育会議	200	(2) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業	233	
	(3) 研修等	200	(3) その他保存事業関連 (文化財保存関係事業一覧)	234	
	(4) 教育相談関係	200	8 南木曾町博物館関係	235	
	(5) いじめ対策委員会	201	(1) 職員体制及び入館実績	235	
	(6) 南木曾町教育委員会後援事業	201	(2) 博物館運営協議会関係	235	
2	学校教育関係	201	(3) 特別展の開催について	235	
(1) 学級編制、児童・生徒数等	201	(4) 博物館関係の主な活動等	235		
(2) 通学対策	201	(5) 視察、研修会受入	236		
(3) 防犯、安全関係	202	(6) 博物館設備関係の維持修繕関係	236		
(4) 国際化・交流関係	202	(7) 新型コロナウイルス感染症対策	236		
(5) 就学援助費	203	(8) 南木曾町博物館の収支の状況	237		
(6) 学校給食	203				
(7) セカンドブック・サードブック事業	203				
(8) 学校教育関係の会議等	204				
(9) 学校関係負担金、補助金等	204				
(10) 新型コロナウイルス対策関係(地方創生臨時交付金事業)	204				
(11) GIGAスクール推進事業関係	205				
(12) 高校に関すること (児童・生徒数、教職員数) (総務学校関係建設事業一覧)	206 207				
3	生涯学習・公民館活動	208			
(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係	208				
(2) 南木曾町公民館事業	208				
(3) 家庭教育関係	209				
(4) 青少年育成関係	209				
(5) 人権教育関係	210				
(6) 教育委員会事業関係	210				
(7) 施設関係	211				
(8) 社会教育施設における新型コロナ感染症対策	211				
4	生涯スポーツ事業	212			
(1) 社会体育推進会議、団体等	212				
(2) 総合型地域スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」関係	212				
(3) 社会体育施設利用状況	213				
(4) スポーツ大会・教室・行事等	213				
(5) 社会体育施設の新型コロナウイルス感染症対策 (生涯学習関係事業一覧)	215 216				

令和2年度 成果報告書整理体系及び区分

特別会計		
区分等	事業内容	ページ
10	(事業の特徴)	239
国民健康 保険事業	1 収支の状況	240
	2 支払準備基金の状況	243
	3 事業の実績関係	244
11	1 収支の状況	251
簡易水道 事業	2 事業の実績	253
	3 地方債の状況	257
	(施設更新改良事業・災害復旧事業一覧)	258
12	1 指定管理者制度	259
町営妻籠宿 有料駐車場 事業	2 収支の状況	259
	3 事業の実績	260
13	1 収支の状況	263
宅地造成 事業	2 事業の実績	264
14	1 収支の状況	265
下水道 事業	2 事業の実績	266
	3 地方債の状況	269
	(下水道関係事業一覧)	270
15	1 収支の状況	271
農業集落 排水事業	2 事業の実績	272
	3 地方債の状況	274
16	1 収支の状況	275
浄化槽市 町村整備 推進事業	2 事業の実績	276
	3 地方債の状況	279
	(浄化槽市町村整備推進事業一覧)	280
17	(収支決算の状況)	281
後期高齢者 医療事業	1 収支の状況	281
	2 事業の実績	283

1. 総論

1. 令和2年度主要施策について

〈国の予算・財政動向〉

我が国経済は、年度当初、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しているといわれていたが、消費税率の引上げや相次ぐ自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大など、国の経済状況の先行きへの不安要因が指摘されていた。

国の令和2年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」を踏まえ、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下に編成され、団塊世代が75歳に入る令和4年度までを社会保障改革を軸とする「基盤強化期間」と位置付け、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めを行うとしていた。

国の令和2年度一般会計予算の規模は、102兆6,580億円（前年度比1.2%増）となった。国の公債依存度は31.7%（前年32.2%）、国債費は歳出の22.7%（前年23.1%）と改善されたものの、国・地方を合わせた長期債務残高がGDPの2倍近くまで膨んでいて深刻な財政状況にある。

地方財政計画では、一般財源総額について、前年度を7,000億円上回る63.4兆円が確保され、地方交付税総額については、前年度を4,000億円上回る16.6兆円が確保されたものの、臨時財政対策債の発行を前提としていることから、自主財源の確保に苦慮する我が町にとっては、依然厳しい状況に置かれることが予測された。

また、令和2年4月1日から会計年度任用職員制度がスタートし、地方自治体においても雇用形態にとらわれない公正な待遇の確保等、働き方改革の取り組みが行われることとなった。

こうした中、新型コロナウイルス感染症は日本全国に拡大、令和2年度中に第3波、年度末には第4波が始まり、感染症の終息は叶わなかった。国は危機的な状況下にあって、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、第3次までの補正予算を編成し、感染拡大防止対策と医療供給体制の整備・雇用の維持と事業の継続・経済活動の回復と強靱な経済構造の構築・ポストコロナに向けた経済構造の転換など、総額64.1兆円もの補正予算を編成した。

〈町の行財政の状況・新型コロナウイルスへの対応〉

当町においては、国の予算等の動向に注視しつつ第10次南木曾町総合計画・地方創生総合戦略及び実施計画に基づく事業を推進している。

町の令和元年度決算は、実質公債費比率が6.0%（前年6.5%）と改善したが、木曾広域クリーンセンターや防災行政無線デジタル化など、大型事業の起債償還による公債費負担の増加と実質公債費比率の悪化が予測された。

新型コロナウイルス感染症への対応では、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し29回もの本部会議を開催、感染状況に応じた町の対応を示す

タイムラインを策定するとともに、住民への情報提供と感染予防の啓発、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業等の対策、ワクチン接種に向けた体制整備などを実施した。これまでに前例を見ない行政運営・財政運営を強いられることとなった。

また、木曾広域ケーブルテレビF T T H化事業に多額の町債を発行したことから、一般会計の起債残高は 41.74 億円（前年 38.58 億円）と増加した。

この結果、企業会計を含む令和 2 年度末の町債残高は 60.29 億円（前年 58.12 億円）と大きく増加し、令和 2 年度決算における実質公債費比率は 6.6%（前年 6.0%）と 0.6 ポイント悪化した。今後も大型事業の起債発行が予定されているため、実質公債費比率、町債残高ともに増加傾向にある。

第 10 次総合計画を実現するためには、後年度交付税措置される有利な町債の発行は必要であるが、一方で町債発行が公債費負担をさらに増加させ財政を圧迫することが予測される。このため、事業の重点化と平準化を図り、将来にわたって基礎的財政収支の均衡が保てるよう、計画的かつ効率的な行政運営と健全な財政運営に努力していかなければならない。

〈町の予算〉

急速に進む少子化と高齢化、人材や後継者不足等による地場産業の低迷から厳しい経済社会情勢が続いている。町の行財政は、景気の低迷や町内の経済規模縮小などから自主財源は伸び悩み、地方交付税に依存せざるを得ないという状況であり、社会保障関係経費をはじめ、企業会計等への繰出金、広域連合への負担金等により財政の硬直化を招いており、厳しい財政運営が続いている。

こうした状況ではあるが、令和 2 年度においても「第 10 次南木曾町総合計画」に掲げる「住んで良かった、暮らして良かった、住むなら南木曾町」の実現に向け、各種事業の展開を図った。

令和 2 年度一般会計並びに特別会計予算は、4 月が町長・議会議員の改選期に当たることから、義務的経費、継続事業、緊急度の高い事業並びに国庫補助事業の計上に留めた骨格型の予算として編成した。なお、過疎対策事業債・辺地対策事業債などの町債は、起債申請時に予算化が求められていることから実施計画に基づき計上した。

令和 2 年度一般会計当初予算は 39 億 6,600 万円、対前年度比 2 億 3,700 万円、6.4%の増額となった。地方交付税等不明確な財源もあり、各種基金の繰入や臨時財政対策債の発行を見込むことで、一部事業を補正予算対応とした。また、特別会計 8 会計の総額は 9 億 2,862 万円、対前年度比 9 万円の微増となった。当初予算における実施計画 250 事業の予算化の状況は、当初予算計上 218 事業、一部計上 8 事業、残る 24 事業を補正対応とした。

このほか、令和元年度（平成 31 年度）事業のうち、一般会計では、役場庁舎改修事業、空き家利活用推進補助事業、読書保育園フェンス等施設工事、細野洞地区小水力発電施設建設事業、森林経営管理事業、プレミアム付商品券事業、国土強靱化事業沼田線、柿其溪谷線舗装事業、町道向粟畑線改良事業、桃介橋橋梁維持補修事業、橋梁補強事業、ユーアイ住宅建設測量設計業務、防災行政無線（移動系）デジタル化更新工事、ICT教育環境整備事業、脇本陣奥

谷修繕工事設計業務の15事業、2億4,454万円を繰越事業で実施した。

国では、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大に対し3度の補正予算を編成し、町には特別定額給付金補助金、地方創生臨時交付金・ワクチン接種体制確保補助金が交付された。町では、生活支援、感染の拡大防止対策、医療供給体制の確保、雇用の維持と事業の継続等に必要な補正予算を適時編成した。

また、6月・7月に発生した豪雨災害について、補正予算で対応した。

この結果、一般会計の最終予算は48億5,894万円の前年度最終予算に比べて10億6,445万円の増となった。主な要因は、国の補正予算に伴う新型コロナウイルス感染症対応の特別定額給付金事業4億1,157万円、地方創生臨時交付金事業(41事業・2億5,674万円)新型コロナウイルスワクチン接種607万円、国土強靱化事業4路線及び橋梁点検等で8,080万円である。

なお、一般会計では、議会視聴覚環境整備事業、社会保障・税番号制度システム整備(住基)事業、空き家対策経費、新生児特別定額給付事業、町制施行60周年記念事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、胡桃田簡易給水施設取水施設設置事業、町道上の原線舗装事業、国土強靱化事業町道与川線防災工事、国土強靱化事業町道長者畑線防災工事、国土強靱化事業町道坂の下線改良工事、国土強靱化事業町道蘭線改良工事、県営付帯事業町道棚橋線、橋梁定期点検事業、ユーアイ住宅建設事業、南木曾小学校・南木曾中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業、南木曾小学校・南木曾中学校空調設備整備事業、文化財等記録保存委託業務、聖火リレー運営業務の19事業、2億3,876万円を令和3年度に繰越した。

令和2年度に実施した主要な施策・事業(令和元年度繰越事業を含む。)について、以下、第10次南木曾町総合計画に基づく施策体系に沿って報告する。

(1) 定住化から元気を

1) 快適な社会基盤のあるまちづくり

道路交通関係では、道路舗装工事で与川線・口広瀬寺線・柿其溪谷線、国土強靱化工事で与川線・沼田線、道路改良事業で向栗畑線、橋梁補修工事で桃介橋・地蔵沢橋・119号橋・漆畑橋を行ったほか、国道256号交差点改良に伴う蘭線の測量設計や町道妻籠町中線の調査、橋梁の長寿命化事業では、次年度以降の測量設計や定期点検を行った。また、国道19号・256号・主要地方道中津川南木曾線・中津川田立線・木曾川右岸道路整備等について、近隣市町村と連携し整備促進をはたらきかけた。

河川整備では、伊勢小屋沢・戦沢・長根川の河畔林伐採等を行った。

住宅対策では、ユーアイ住宅建設事業(1棟4戸単身用)のほか、公営住宅等長寿命化計画に基づきユーアイ住宅越野団地及び公営住宅新町団地の改修事業、町営住宅下切住宅の除却を行った。また、引き続きリフォーム補助事業、木造住宅耐震診断を実施した。

交通関係では、地域公共交通協議会を開催し、地域バス・乗り合いタクシー・木曾病院線を運行した。新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンド旅行者が減少し、利用料収入も約70%の減収となった。利用者負担の軽減を目的に乗り継ぐ場合の乗継割引及び身障者割引を引き続き実施した。

水道関係では、簡易水道事業特別会計で引き続き地方公営企業法適用化に向けたシステム開発導入事業、移行支援業務を行った。

また、リニア中央新幹線事業に伴う予備的措置の取水施設等基本設計業務

を行いＪＲ東海との協議を行った。小規模簡易給水施設については、設備更新等に助成したほか、胡桃田水道取水施設工事を行った。

下水道関係では、下水道事業３特別会計で施設管理を行いながら、引き続き浄化槽市町村整備推進事業を進めるとともに、公営企業会計適用に向けて簡易水道事業と共同でシステムの整備を進めた。また、妻籠特定環境公共下水道事業のストックマネジメント計画を策定した。

ごみ処理関係では、木曽広域連合木曽クリーンセンター可燃ごみ搬入量の目標値が町村ごとに定められており、令和２年度実績で５８４．６トン（前年比２９．３トンの減）と、町では年１１４トンの減量が必要となっている。このため、一層のごみの減量・再資源化に取り組んでいく必要がある。

地球温暖化対策の推進では、国が進める地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」に賛同し、広報等による普及啓発を行った。

再生可能エネルギー関係では、平成３０年度から細ノ洞小水力発電事業に着手し本年度完成、令和３年１月から発電及び売電を開始した。

消防関係では、木曽広域消防本部との連携を強化するとともに、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき処遇の改善や装備の充実を図ってきている。消防設備では、防災行政無線（移動系）及び普通積載車２台を整備した。また、水防対策では、木曽川の柿其橋、高瀬橋、三留野大橋に監視カメラを設置し町ホームページで公開した。

なお、新型コロナウイルスの影響で木曽郡消防ポンプ操法大会、出初式は中止、ポンプ操法訓練は、時期をずらして分団ごとに行った。

自主防災組織と住民の防災力の向上を図るため、感染予防対策を図ったうえで８月３０日に災害時避難訓練を妻籠地区で実施し、ハザードマップを利用して危険箇所や避難経路の確認など地域住民による話し合いを行った。

また、国土強靱化法に基づき事前防災や減災及び迅速な災害復旧に資する施策を総合的に実施するため、国土強靱化計画を策定した。

防犯活動・交通安全活動では、防犯協会・交通安全協会と連携し、防犯指導・交通指導等を行った。コロナ禍の影響で対面での防犯活動や交通指導所などの活動は出来なかったが、特殊詐欺等被害防止や交通安全期間中の啓発活動を行うとともに、高齢者等運転免許自主返納助成事業や高齢者安全運転サポート補助を実施した。

空家対策では、空家対策協議会を開催し、特定空家や準特定空家の所有者に対し安全対策や除却について助言指導を行った。また、空家バンク制度や空家の利活用補助金により、空家の有効利用を推進した。

環境保全対策では、「美しいまちづくり条例」を基本として、不法投棄防止活動・町内一斉清掃・ポイ捨て防止パトロールを行った。

リニア中央新幹線については、工事に伴う住民リスクの低減を図るため「南木曽町リニア中央新幹線対策協議会」を中心にＪＲ東海との交渉を続けている。ＪＲ東海と「南木曽町内における中央新幹線工事に伴う工事用車両の通行に関する確認書」を締結し、令和２年８月から広瀬工区の棚橋線工事に着手、令和３年３月から尾越工区の町道起線の改良工事に着手した。発生土置場については、十二兼候補地・長者畑調査地などで地元協議、調査が行われた。

国土調査関係では、引き続き田立栗畑地区の山林地籍の調査を実施した。

2) 元気とうるおいのあるまちづくり

都市部から若い人材を誘致し、地域とともに地域力の維持・地域活性化を図り、その定住を推進する「地域おこし協力隊」事業により、第7期隊員2名を採用した。5名の隊員が町に居住し地域とのつながりを大切にしながら伝統工芸の技能取得や特産品の開発などに取り組んだ。本年度はコロナ禍の影響を受け途中退任となる者もいたが、3年の任期を終えた協力隊2名は南木曾町に定住し活動を継続することとなった。

活気あふれる町の実現、若者に夢を与えるまちづくりを目的に「若者まちづくり会議」を設置しているが、コロナ禍の影響で活動が出来ず活動のあり方に関するアンケート調査を行った。

移住定住対策では、コロナ禍に対応できるようオンライン相談会、オンラインツアー等の見直しを行うとともに、移住情報冊子「南木曾町に住もう」の作成、木曾連携事業移住ポータルサイトや広域情報冊子を作成した。

若者支援では、結婚アンケートを実施し独身者セミナーをオンデマンド形式で開催するとともに、引越し費用などを助成する新婚生活支援制度を創設した。

大学の知識と人材をまちづくりに活かす取り組みとして、令和元年に「名城大学との包括連携協定」を、本年度は「名古屋外国語大学との包括連携協定」を締結した。コロナ禍の影響でフィールドワークであるインターンシップ事業は中止とした。また、「南木曾町内4郵便局と包括連携協定」を締結し、まちづくりに関する連携を強化した。

ふるさと南木曾応援寄付金(ふるさと納税)は、町ホームページへの掲載、外部サイトへの委託等を行っている。本年度は、インターネットが利用できない事業者の返礼品登録・受注代行業務を商工会に委託したことで、返礼品の拡大と寄付金の増額に繋がった。

また、新型コロナウイルス緊急経済対策として、住民1人当たり10万円を給付する特別定額給付金事業を実施するとともに、国制度の対象とならなかった新生児への特別定額給付金給付事業を実施した。

農業の振興では、第5期中山間地域等直接支払制度(令和2年度～6年度)と第2期多面的機能支払交付金事業による取り組みを進め、農道・水路の維持管理が行われた。畜産振興では、素牛導入事業や町有牛導入事業を実施した。

水田農業共同利用施設整備事業として、JAファームへの助成を大桑村と共同で実施したほか、味噌工場ボイラー建屋改修補助、製茶工場自動計量機導入補助や、ハンマーモアを購入した。また、軽トラ市場なぎそグリーンマーケットの実施、学校給食食材提供事業により地産地消に取り組んだ。

農業基盤整備では、調査・研究を進めてきた細ノ洞地区の農業用水路での小水力発電事業が完成した。土地改良施設維持適正化事業で塚野水路・細の洞水路改修を実施した。

林業振興では、林業振興事業補助等により民有林・町有林の整備と搬出間伐を推進したほか、木曾広域連合に森林経営管理制度を担う部署を設置し、与川合平地区において森林管理の意向調査を行った。また、木材の地産地消モデル事業として、令和3年度に建設される妻籠町並み交流センターの資材を確保するため、権現町有林作業道を開設し町有林材を搬出、製材し保管した。

なお、コロナ禍の影響により植樹祭・緑の少年団・森林の里親促進事業は中止となった。

松くい虫等防除対策では、松くい虫防除で北上防止対策として生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を行うとともに、カシノナガキクイムシ対策を行った。

有害鳥獣駆除対策では獣に襲われる人的被害も出る中で、猟友会を中心とした有害鳥獣駆除対策協議会により有害鳥獣の駆除、緩衝帯整備を実施した。

商工関係では、木曽地域雇用対策推進協議会や木曽地域就業促進・働き方改革戦略会議を通じて、木曽地域における産業人材の確保や学生の地域産業への就業促進等に地域が一体となって取り組んでいる。

事業所支援では、新型コロナウイルス感染症の影響に対応する資金融資関係は、昨年度と比較して大幅に増額となった。融資内容のほとんどは、運転資金であり、この制度融資に係る保証料及び利子補給について、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金により助成した。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の支援として、感染症拡大防止協力支援事業、県町連携感染症拡大防止協力企業等特別支援事業、事業継続支援給付金給付事業、飲食業等緊急支援給付金支給事業を実施したほか、飲食店等の衛生管理対策事業を助成する感染防止対策整備支援金事業を実施した。

併せて、緊急経済対策商品券給付事業、地域支え合い商品券プラス交通食事券配布による地域経済活性化買い物弱者支援事業、年末年始地域支えあい商品券プラス交通食事燃料券給付・プレミアム付き交通食事燃料券販売事業を実施して、地域経済の循環を促し住民生活を支援した。

観光関係では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けミツバツツジ祭り、工芸街道祭り、文化文政風俗絵巻之行列等の観光イベントや各地区イベントなどは軒並み中止となった。観光客の入込数は前年度比 48.8%・30.1万人であったが、南木曽駅における外国人の利用者は前年比 1.7%・528人で、インバウンド観光は壊滅的な状況であった。町営妻籠宿有料駐車場会計は、約 55%の減収となり、不足分を一般会計から繰り入れることとなった。

こうした状況に対応するため、観光客数等調査感染防止対策機器設置事業、感染予防対策観光施設修繕工事を行ったほか、南木曽岳登山道・田立の滝遊歩道・柿其溪谷遊歩道等の整備を行った。

令和2年7月に設立された（一社）南木曽町観光協会は、妻籠宿に事業所拠点を置き活動した。コロナ禍の影響により実施事業は限られたが、GO to キャンペーン対応や町内のモデルツアー、地域限定旅行業の資格取得、元気づくり支援金事業、南木曽駅観光案内所の運営、JR線切符販売、観光パンフレット作成等を行った。

このほか、木曽地域・伊那地域・中津川地域との広域観光連携の取り組みや日本で最も美しい村連合の活動、木曽広域連合と連携した木曽川上下流交流、尾張藩連携事業、愛知県長久手市との交流等は、コロナ禍の影響によりイベントは中止となり情報提供やPR活動を中心に行った。長久手市との新生児祝い品事業は、引き続き実施した。

また、民間企業と行政が共同で取り組む農泊推進事業（南木曽「ウェルネス農泊」推進協議会）においてもコロナ禍の影響を受ける中で、新たな事業への転換や販路拡大と商品開発を町内外の事業者とともに進めた。

(2) 元気に育てなぎそっ子

新型コロナウイルス感染症の影響による保育園の休園、学校の臨時休校、保育園・小中学校の感染予防対策、スポーツ文化活動等の自粛などについて、学校や関係機関、保護者などとの調整等その対応に奔走した。

こうした状況に対応するため、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金等を活用し、手指消毒液・ペーパータオル等の配布、スクールバス輸送能力増強事業、家庭学習支援事業、3密防止対策事業、手洗い場改修事業、小中学校情報機器整備事業（タブレット）、通信ネットワーク環境整備事業、放課後子ども教室増築事業、読書保育園改修事業（手洗い場・庇設置）、おやこのひろば整備事業などの感染症対策を行った。

児童福祉では、保育所審議会に未就園児の保護者を追加し「保育園のあり方事前検討部会」とし、認定こども園のあり方を審議するとともに、令和4年4月の「認定こども園」開設に向けて、保護者説明会・アンケート調査を行い保護者や地域等との協議を進めた。併せて、読書保育園の駐車場等整備工事を実施した。

また、保護者の経済的負担を軽減する1・2歳児子育て応援給付金給付事業、保育園の給食費無料化事業を継続して実施した。

未就園児への支援としては、おやこのひろば、一時預かり事業、子育て講座、療育支援事業、ブックスタートなどを行った。

放課後の児童や長期休み期間の子どもたちが安全で健やかに過ごせる活動拠点である放課後子ども教室の運営を行った。

学校教育の充実では、地域・学校・家庭との連携を図りながら、GIGAスクール推進に基づくICT環境整備等の教育環境の整備、特別支援員の配置等教育内容の充実に努め、セカンドブック・サードブック事業を実施したほか、英検など各種検定の受験に助成した。また、名城大学との包括連携協定の連携事業として、中学生への学習支援をオンラインで行った。

蘇南高校については、地域の大事な高校であり、特色ある高校として維持されるよう、蘇南アカデミー、下宿運営補助等を引き続き行ったが、海外語学研修については、コロナ禍のためセミナーのみの開催となった。

旧蘭小学校を活用した通信制高校を計画してきた学校法人山本学園が通信制高校「緑誠蘭高等学校」を令和2年4月に開校した

(3) 健康で元気なハッピーライフ

みんなで支え合うまちづくりを進めるため、老人福祉計画（令和3年度～令和5年度）、障害児福祉計画（令和3年度～令和5年度）を策定し、他の地域福祉計画（障害福祉計画、子育て支援事業計画等）なども指針として、関係機関と連携しながら各種事業を実施した。

地域包括支援センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響によりパワーアップ教室等の介護予防活動支援事業、地域支え合い活動・認知症カフェ等の包括的支援事業、地域ケア会議等の休止や延期等の対応を取りつつ、住民生活を支えるため感染予防対策や代替対策について、利用者や家族、社会福祉協議会、NPO法人なぎそ福祉会等との調整等を行いながら事業を実施した。

また、こうした状況に対応するため、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金等を活用し、デイサービスセンター改修事業、障害者就労継続支援事業所ひだまり工房換気設備整備事業などの感染症対策を行った。

福祉関係では、民生児童委員会等と連携し、引き続き高齢者の在宅福祉事

業、地域活動支援センター等の障害者地域生活支援事業、ひとり親家庭の支援など、地域住民の生活を支援した。

生涯にわたっての健康づくりを進めるために、南木曾町健康づくり計画等を指針として関係機関と連携しながら各種事業を実施した。

感染症予防対策では、引き続き乳幼児・児童生徒・高齢者等に従来の予防接種を行ったほか、受験を迎える中学3年生、高校3年生へのインフルエンザ予防接種補助を実施した。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策としてインフルエンザ予防接種の対象を全町民に拡大し実施した。

また、新型コロナウイルスワクチン接種券作成システムなどワクチン接種に向けた体制の確保を図った。

医療の確保・子育て支援では、高校生までの福祉医療費の助成を継続した。

母子保健では、母子検診や家庭訪問を実施するとともに、不妊治療費助成事業、新生児聴覚検査助成事業、三歳児親子歯科検診を実施した。

成人保健では、特定健康診査等の受診勧奨に努めるとともに、特定保健指導等による生活習慣病の予防を推進した。また、各種がん検診等を実施した。

中津川市の公立病院改革プランに基づき、平成31年4月から「坂下病院」は「坂下診療所」となった。町内医療機関をはじめ、木曾病院を含めた地域医療のあり方を更に検討する必要があることから、アンケート調査を行った。こうした中、地域医療を支えるため、地元医療機関の施設・機器の整備に対し町を中心として助成を行った。

国民健康保険事業については、平成30年度から制度改正により県単位化された。医療費抑制のため、保健事業に取り組んでおり、特定健診受診率及び保健指導受診率の向上等の要因で、医療費は下降傾向が続いている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、生涯学習・公民館活動・NPO法人なぎそチャレンジクラブ等のスポーツ活動・文化サークル活動等の中止や延期など、関係機関や団体との調整等必要な対応を行った。

こうした中、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を活用し、手指消毒液・ペーパータオル等の配布、各分館への空調設備設置事業、蘭・田立社会教育施設空調設備設置事業、社会体育館網戸設置事業等の感染症予防対策事業を実施したほか、社会体育館バスケットゴール設備を更新した。

また、妻籠町並み交流センター建設に向けて、地元の建設委員会や木造建築推進委員会を開催し地元産材の調達と設計業務を行うとともに、建設予定地の旧妻籠小学校取壊工事を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に東京2020オリンピック・パラリンピックが延期となったため、本年度の聖火リレーは延期となった。

文化財・保存事業関係では、史跡中山道保存活用計画策定委員会を設置し、保存活用に係る基礎調査を行ったほか、中山道の維持修繕を実施した。

妻籠宿保存事業では、重要伝統的建造物群保存事業を実施するとともに、「街なみ環境整備事業」による町道妻籠町中線整備、妻籠宿防災管改修等について調査・事前協議を行った。

また、妻籠宿の今後のあり方について、「妻籠宿重伝建保存事業に関する検討委員会」を設置し、検討を行った。

(4) みんなが元気で主役のまちづくり

コミュニティ活動では、協働のまちづくりを推進する各地区地域振興協議会との連携を図るとともに、地域づくり計画に基づいたまちづくり活動に対して、地域づくり事業支援補助金での助成制度を設けている。

木曾広域連合や加盟する一部事務組合、木曾下伊那・中津川県際交流協議会、各種同盟会等における広域行政の取り組みを継続し、行財政運営の効率化を図った。

事務事業の効率化では、庁内LANのパソコンを計画的に更新し、庁内Webによる情報の共有化・電子化、情報セキュリティの強靱化を推進したほか、オンライン会議等に対応するため、WEBテレビ会議システムを木曾広域連合と共同で構築した。また、マイナンバーカードの発行を推進した。

上下水道事業では、令和3年4月の地方公営企業法適用に向けて、条例等を制定するなどの準備を進めた。

地方公務員法の改正に伴い人事評価制度を導入するとともに、令和2年4月から会計年度任用職員制度を開始した。

令和3年1月1日をもって町制施行60周年を迎えることから、「創造ふるさとなぎそ」をキャッチフレーズに記念行事を計画したが、コロナ禍の影響により、のぼり旗の作成と関係団体への一部補助事業のみとなり、令和3年度に繰越すこととなった。

財政の健全化では、有利な交付税措置のある起債の発行に努めるとともに、臨時財政対策債の発行を抑制し後年度の財政負担軽減を図るため、基金への積立てを行った。

本年度の広域ケーブルテレビFTTH化事業、町並み交流センター建設事業、木曾養護老人ホーム建設事業、木曾文化公園改修事業等により起債発行額が大きくなることを見込まれる。実施計画等中長期的計画の中で平準化を検討する必要がある。

また、公共施設の更新や長寿命化などの管理に備え基金への積立てを行っているが、引き続き公共施設総合管理計画や個別の長寿命化計画の推進とそれに合わせた計画的な積立てを行う必要がある。

予期せぬ新型コロナウイルス感染症の出現は、日常生活をはじめ経済的にも大きな打撃を受ける事態となっている。町の行財政運営においてもすべての事務事業の見直し検討が必要になり、状況に応じた対策をその都度、迅速かつ的確に行ってきた。令和3年度においては、引き続きこの感染症への防疫医療体制の強化と新たな日常生活の推進など効果的な事業の推進が求められている。

今後の国の補正予算・感染症対策等の動向に十分注意しなければならない。

(別 表)

各 会 計 予 算 総 額

(単位：千円)

会 計 名	歳入歳出予算総額		
	当 初	最 終	補正増減
一般会計	3,966,000	4,858,944	892,944
国民健康保険特別会計	339,873	344,941	5,068
簡易水道事業特別会計	212,787	167,836	△44,951
町営妻籠宿有料駐車場特別会計	29,726	27,911	△1,815
宅地造成事業特別会計	4,681	4,681	0
下水道事業特別会計	76,748	80,001	3,253
農業集落排水事業特別会計	72,289	74,681	2,392
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	110,483	113,082	2,599
後期高齢者医療特別会計	82,030	79,794	△2,236
特別会計（計）	928,617	892,927	△35,690
合 計	4,894,617	5,751,871	857,254

※令和元年度からの繰越事業については含まない。

2. 令和2年度決算について（地方財政状況調査でみる普通会計の状況）

地方財政状況調査（決算統計）については、他町村との統一性を図るため、各科目間の調整を行っているので一般会計の決算額とは異なっている。

（1）歳入の状況

歳入決算額は、4,967,158千円（28.1%、1,089,365千円の増：対前年度比較、以下同じ。）となった。

町税は、全体で569,210千円（▲3.8%、22,280千円の減）となった。各税目での増減内訳は、町民税で個人住民税が1,134千円の減、法人住民税が2,590千円の増となった。

固定資産税は、14,576千円の減となった。国制度により新型コロナウイルス感染症対策として1年間の納税猶予を認められた事業者分の減であるが、合わせて猶予特例債により減額分を補填した。

軽自動車税は424千円の増、市町村たばこ税は662千円の減、入湯税は8,922千円の減となった。

地方譲与税は、58,614千円（19.7%、9,641千円の増）となった。

利子割交付金は、350千円（▲5.9%、22千円の減）となった。

配当割交付金は、1,544千円（▲5.9%、96千円の減）、株式譲渡所得割交付金は、1,776千円（88.5%、834千円の増）となった。

法人事業税交付金は、制度改正により1,885千円（皆増）となった。

地方消費税交付金は、配分額の決定により99,614千円（21.8%、17,802千円の増）となった。その内、社会保障財源分は52,047千円で民生費の老人福祉費と障害者福祉費に充当した。

自動車税環境性能割交付金は、2,714千円（99.7%、1,355千円の増）となった。

地方特例交付金は、3,383千円（▲76.0%、10,729千円の減）となった。

地方交付税は、普通交付税が1,718,017千円（5.6%、91,588千円の増）となった。

特別交付税は、140,047千円（11.0%、13,879千円の増）となった。

震災復興特別交付税は、8千円（皆増）となった。

交通安全対策特別交付金は、596千円（7.2%、40千円の増）となった。

分担金・負担金は、2,984千円(▲91.2%、30,757千円の減)となった。併用林道の町道南沢線橋梁補修事業(高橋・南沢線)国分担金の皆減によるものである。

使用料は、新交通システム使用料、保育料、公営住宅使用料、博物館使用料、町有土地使用・道路占用料等で66,272千円(▲36.2%、37,642千円の減)となった。主に、新型コロナウイルス感染症により、新交通システム、博物館使用料による減である。

手数料は、戸籍関係手数料等で2,869千円(▲1.1%、31千円の減)となった。

国庫支出金は、886,320千円(276.4%、650,826千円の増)となった。主な増額要因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金(特別定額給付金事業給付費分補助金、感染症対応地方創生臨時交付金の増)である。

県支出金は、261,310千円(33.0%、64,791千円の増)となった。主な増額要因は、小水力発電施設整備に係る補助金及び地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金の増である。

財産収入は、21,084千円(▲2.0%、420千円の減)となった。

寄附金は、ふるさと南木曾応援寄付金等で32,655千円(50.2%、10,915千円の増)となった。これは、各事業所により登録していた返礼品のネット登録を、商工会が代行することで返礼品数が大幅に増加したこと等によるものである。

繰入金は、152,536千円(115.3%、81,704千円の増)となった。主に財政調整基金とユーアイ住宅基金繰入の増である。

繰越金は、86,870千円(1.2%、1,061千円の増)となった。新型コロナウイルス感染症の影響により経常費用が減少したこと及び令和元年度分繰越事業等によるものである。

諸収入は、130,700千円(24.8%、26,011千円の増)となった。主に、リニア建設関連補償金、バスケットゴール更新によるtoto助成金等によるものである。

町債は、725,800千円(44.8%、224,600千円の増)となった。広域連合で実施しているFTTH化事業(448,200千円)への負担金が主なものである。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額は、4,756,249千円(26.8%、1,005,326千円の増)となった。

性質別決算で見ると、人件費は、804,676千円(17.5%、119,828千円の増)となった。主に、会計年度任用職員制度の開始による増である。

物件費は、544,187千円（0.2%、957千円の増）となった。

維持補修費は、50,439千円（34.8%、13,035千円の増）となった。主に、公民館維持管理経費、社会福祉施設管理経費による増である。

扶助費は、234,210千円（▲11.4%、30,116千円の減）となった。主に、保育所運営事業経費、児童手当事業経費の減によるものである。

補助費等は、広域連合及び一部事務組合負担金や各種補助負担金等で1,478,309千円（260.3%、1,067,976千円の増）となった。木曾広域連合によるFTTH化事業、下水道事業等の分担金・負担金のほか、定額給付金、地域支えあい商品券給付等の新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金事業の実施による増が主な要因である。

公債費は、423,342千円（1.3%、5,367千円の増）となった。町債の償還開始分が償還終了分の金額を上回ったことによるものである。

積立金は116,916千円（13.3%、13,747千円の増）となった。森林経営管理基金、子育て基金、ふるさと振興基金等への積立の増によるものである。

投資・出資・貸付金は、貸付金のみ33,500千円（0.0%、増減なし）となった。

繰出金は、412,353千円（4.7%、18,364千円の増）となった。主に新型コロナウイルス感染症に伴い簡易水道利用事業者の使用が減少したことによる使用料収入減により、簡易水道特別会計公債費繰出分が増加したことによるものである。

なお、介護保険事業については、広域連合事務であるため本来、補助費であるが、決算統計上は広域連合の介護保険特別会計へ各町村が直接繰り出すという考え方のもと繰出金に計上されている。また、3下水道事業（汚泥集約センター）に係る広域連合負担金も下水道会計勘定での支出のため繰出金としている。

投資的経費（災害復旧事業費を含む）は、658,317千円（▲23.6%、203,832千円の減）となった。中学校体育館改修事業終了、道路新設改良事業の減によるものである。ただし、6月～7月の豪雨による災害復旧費は、29,266千円（279.4%、21,553千円の増）となった。

(3) 財政の状況

令和2年度普通会計の歳入歳出の差引額は、210,909千円で、翌年度へ繰越すべき財源82,276千円を差し引いた実質収支額は128,633千円となり、前年度に対し51,963千円の増となった。

これは、新型コロナウイルス感染症対策により、予算規模は大きくなったものの、イベントの中止等の事業が未実施になったほか、人の活動が制限されたことによる経常経費が減少したことによるものである。

* 経常収支比率

歳入の経常一般財源である普通交付税は、対前年度91,588千円の増、地方消費税交付金も、17,802千円の増となった。これにより、経常一般財源収入は、84,640千円増の2,474,503千円となった。また、歳出の経常経費充当一般財源も、10,648千円増の2,045,042千円となった。これは、木曾広域連合下水道事業会計分担金・負担金、新型コロナウイルス感染症の影響により減収となった簡易水道特別会計公債費分繰出金等が増額となったことによるものである。

この結果、経常収支比率は、対前年比2.5ポイント減の82.6%となった。

* 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計の公債費に特別会計に対する公債費繰出金、一部事務組合等に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、その団体のすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

この比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることとなる。また、25%を超える場合もしくは赤字比率が一定額を超える場合には、「財政健全化団体」、35%を超える場合には「財政再生団体」となり発行そのものについて制限がかかることとなる。

当町の実質公債費比率については、3年平均で6.6%（令和2年度単年度では7.4%）で前年度から0.6%増となり、単年度ではこれまで減少から増加に転じることとなった。

* 財政力指数

財政力指数は、令和2年度は0.249（3ヶ年平均）となり、前年度に比較して0.002ポイントの増となった。町税等の自主財源収入が低いため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

(4) 財政状況の総括及び今後の対応

町の財政運営の基礎を成す自主財源である町税については、個人住民税は減額となっているが、法人住民税はリニア工事関係の法人の増により観光産業を中心に大きく増額となった。軽自動車税の環境性能割は昨年開始時の半年分から1年間となり増額となった。

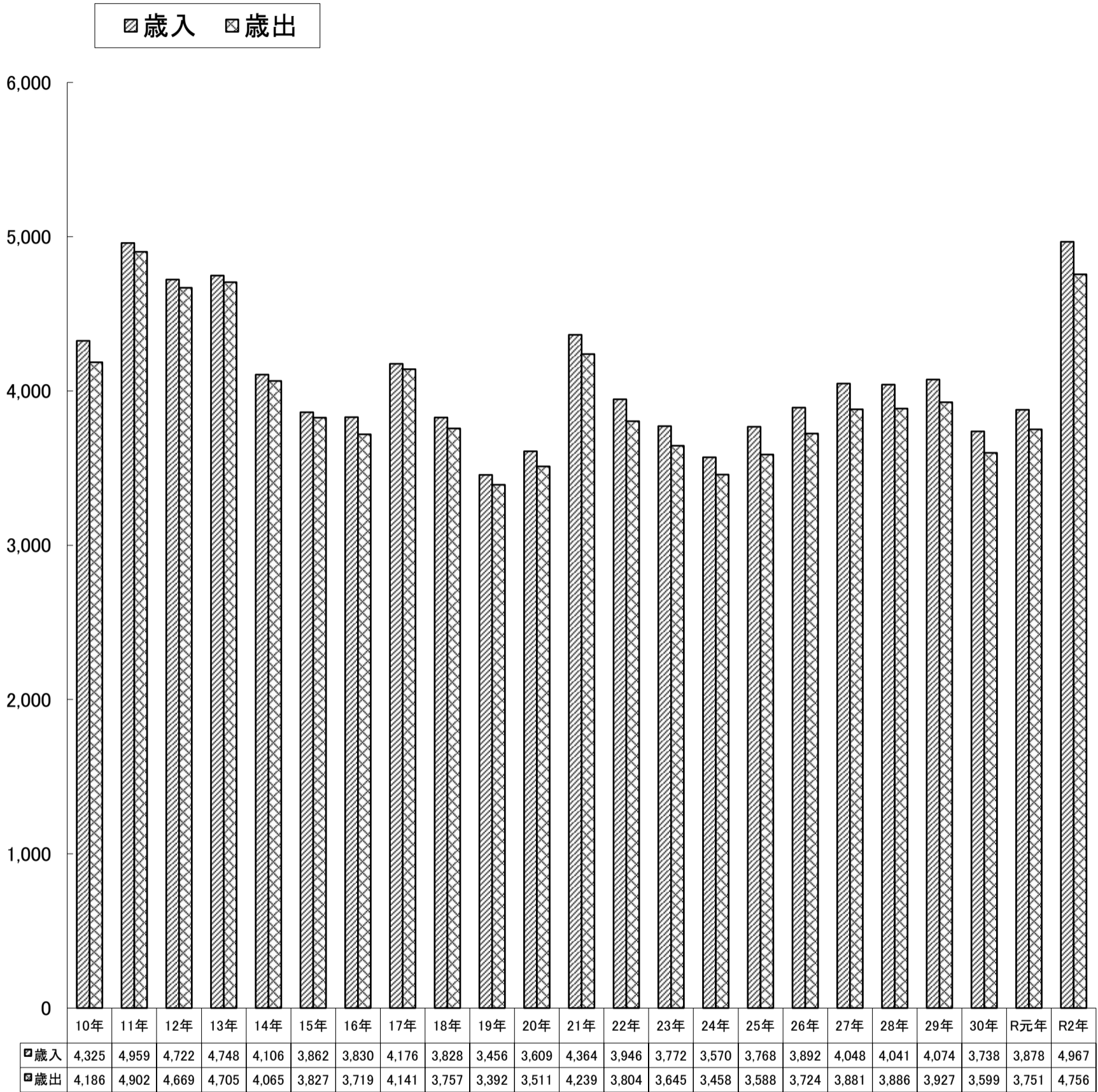
地方交付税は、前年度対比で増加しているものの令和3年度以降、人口減少や算定方法の見直しにより相当程度減少していくものと見込まれる。また、コロナウイルス感染症の影響により経済状況が縮小したままであることから当町の財政運営は翌年度以降さらに厳しさを増すものと推測される。

こうした状況の中で、国・県の補助制度をできる限り利用するとともに、自助、共助、公助による協働のまちづくりを推進し、簡素で効率的な行財政運営を確立するとともに、行政サービスと住民の負担のあり方を再構築しながら、増大する住民ニーズに応じていくことが必要である。

「第10次南木曾町総合計画」及び「総合戦略」に基づいた事業及び公共施設個別施設計画策定に伴い公共施設の計画的な維持管理・整備をする財源の確保、将来負担を軽減する公債費の繰上償還を進め、事務事業において安易に経常経費の増加を招く制度設計や事業の実施を抑え、経費の削減と公債費の抑制を図り、自主財源の確保とその有効活用・重点配分に努めることで将来、町民に大きな財政負担を負わせることの無いように財政の健全化を進めることとする。

財政規模の推移

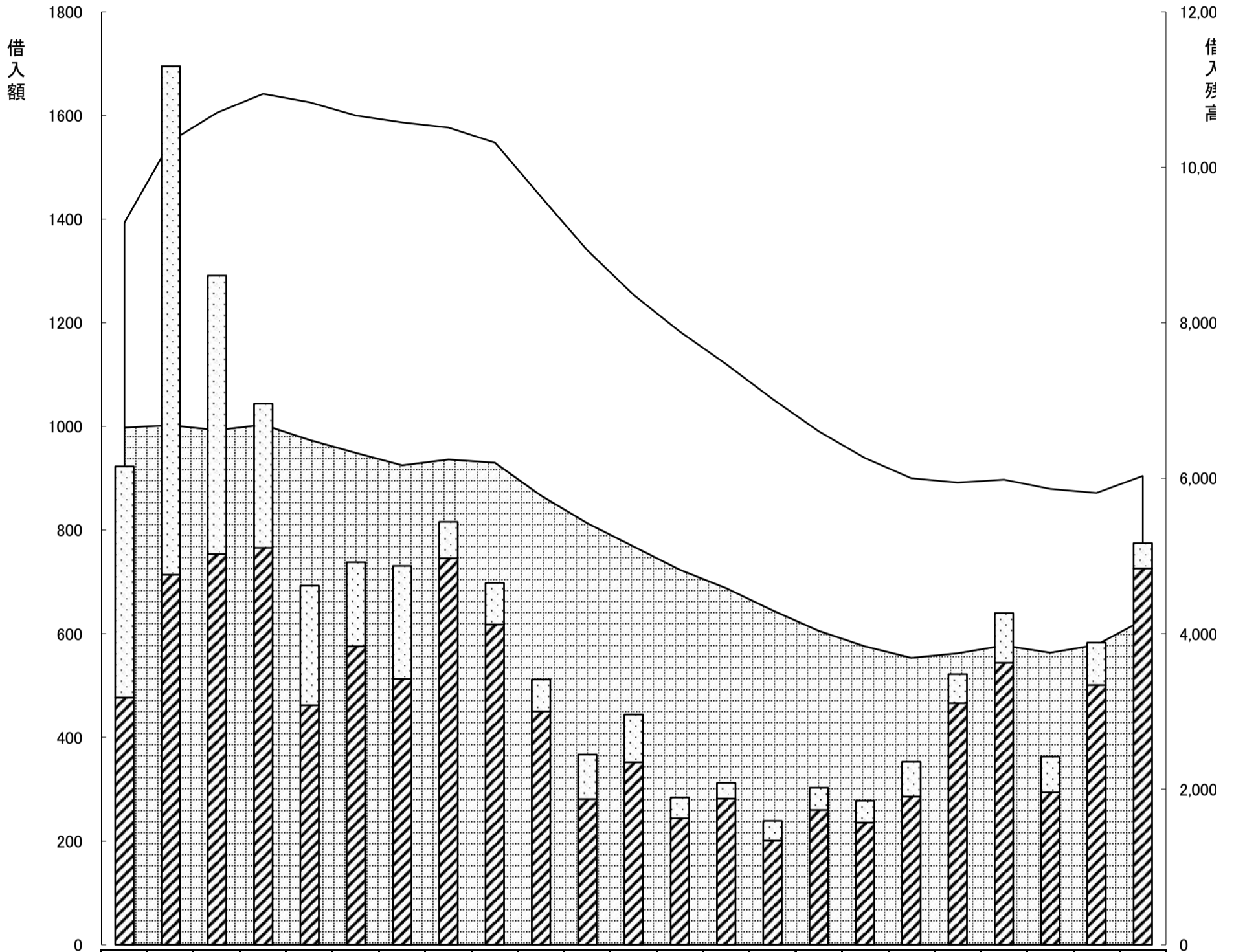
(単位:百万円)



年度別借入の状況

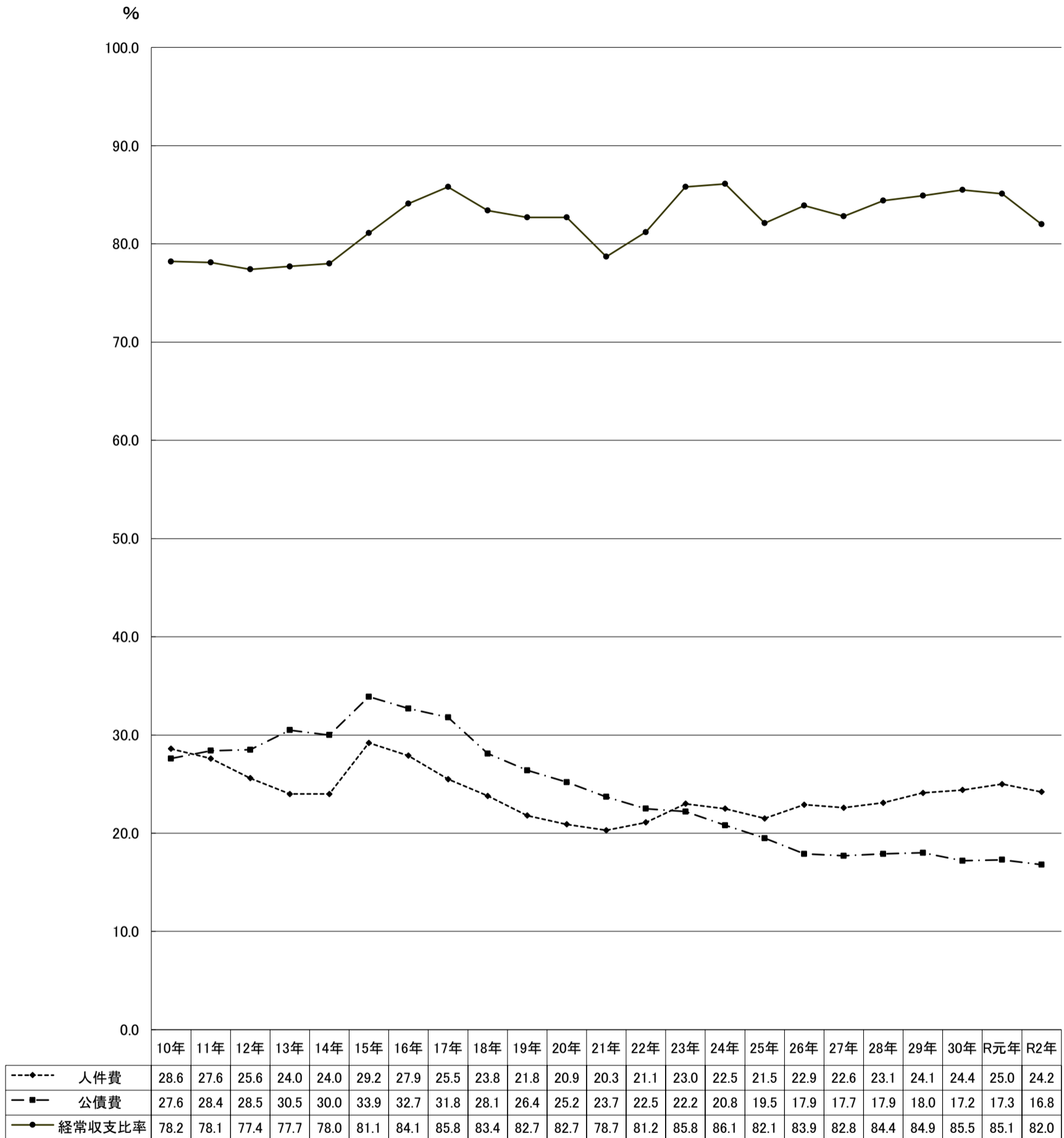
(単位:百万円)

(単位:百万円)



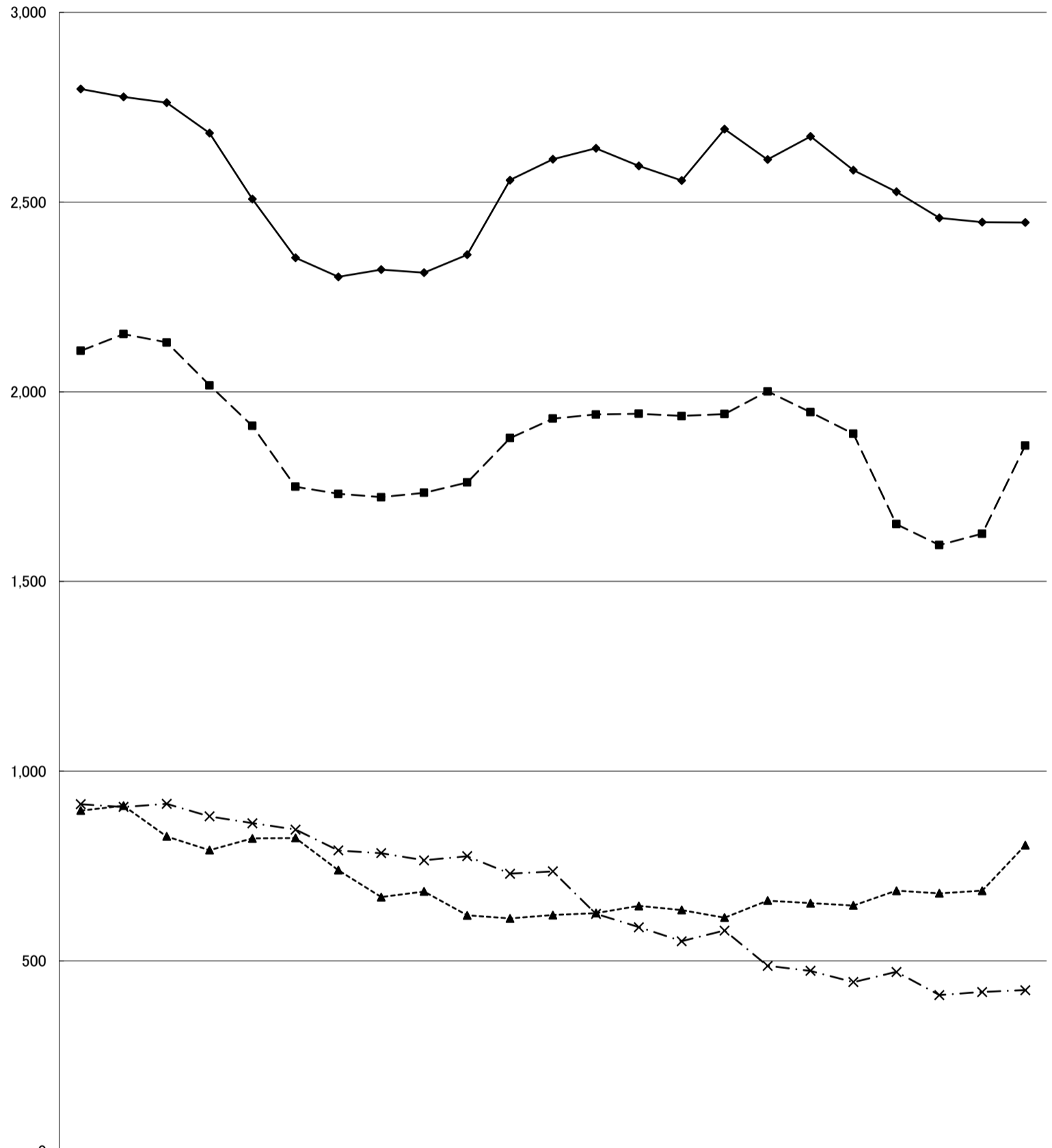
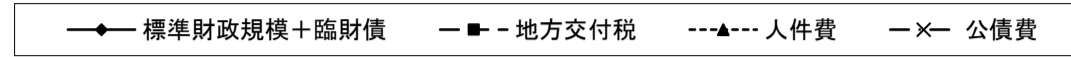
	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	R2年
普通会計借入額	477	714	754	766	462	576	513	746	618	450	281	352	244	282	201	260	236	286	466	544	294	501	726
企業会計借入額	446	981	537	278	231	162	218	70	80	62	86	92	40	30	38	43	42	67	56	96	69	82	49
普通会計借入残高	6,653	6,681	6,620	6,688	6,492	6,325	6,168	6,240	6,199	5,777	5,422	5,123	4,822	4,586	4,300	4,039	3,837	3,691	3,748	3,849	3,757	3,858	4,174
企業会計借入残高	2,636	3,656	4,084	4,257	4,344	4,340	4,410	4,270	4,120	3,844	3,510	3,235	3,063	2,880	2,719	2,566	2,422	2,309	2,196	2,135	2,106	1,954	1,855
借入残高合計	9,289	10,337	10,704	10,945	10,836	10,665	10,578	10,510	10,319	9,621	8,932	8,358	7,885	7,466	7,019	6,605	6,259	6,000	5,944	5,984	5,863	5,812	6,029

経常収支比率の推移



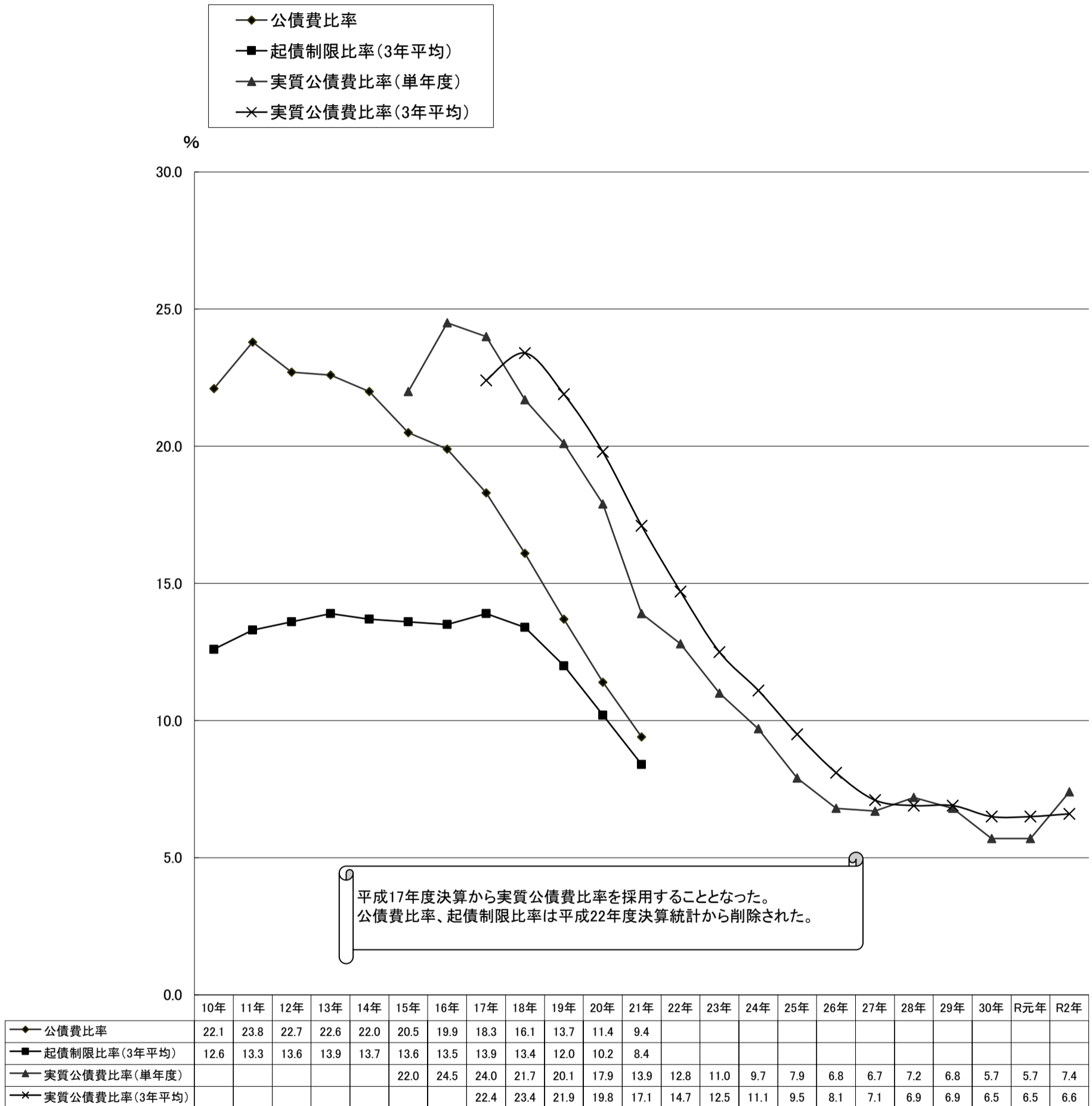
標準財政規模・地方交付税等の推移

(単位:百万円)



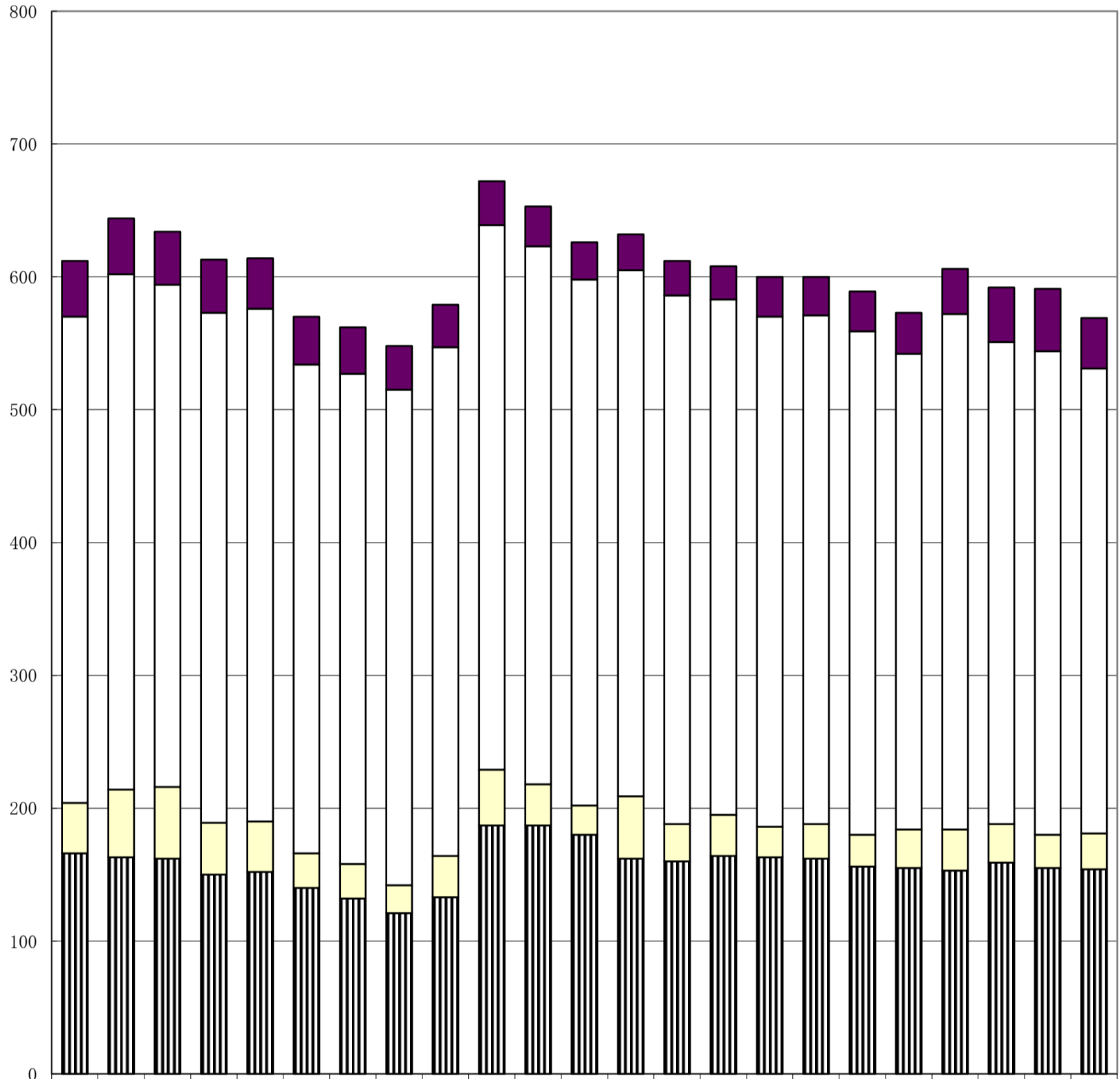
	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年
標準財政規模+臨財債	2,798	2,777	2,762	2,682	2,508	2,353	2,303	2,322	2,314	2,361	2,558	2,613	2,642	2,595	2,557	2,692	2,612	2,673	2,584	2,527	2,458	2,447	2,446
地方交付税	2,108	2,152	2,130	2,017	1,910	1,750	1,731	1,722	1,734	1,761	1,878	1,929	1,940	1,942	1,936	1,941	2,001	1,946	1,889	1,651	1,596	1,626	1,858
人件費	896	909	828	792	823	824	739	668	683	620	612	621	626	645	634	614	659	652	646	685	678	685	805
公債費	913	906	914	881	863	846	791	784	765	776	730	736	624	589	552	580	487	474	444	471	410	418	423

公債費比率・起債制限比率・実質公債費比率の推移



町税の推移

(単位:百万円)



	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年
■その他	42	42	40	40	38	36	35	33	32	33	30	28	27	26	25	30	29	30	31	34	41	47	38
□固定資産税	366	388	378	384	386	368	369	373	383	410	405	396	396	398	388	384	383	379	358	388	363	364	350
□法人町民税	38	51	54	39	38	26	26	21	31	42	31	22	47	28	31	23	26	24	29	31	29	25	27
■個人町民税	166	163	162	150	152	140	132	121	133	187	187	180	162	160	164	163	162	156	155	153	159	155	154

令和2年度成果報告 議会・監査総括

1. 議会関係（暦年：令和2年1月～令和2年12月）

- ・任期満了に伴う南木曾町議会議員選挙が行われ、定数10名、無投票当選により4月23日から新体制でスタートした。
- ・議会議員と保育園保護者等との意見交換会を開催した。
- ・議会の情報発信として議会だよりを年8回発行した。住民の方に親しみやすく読んでもらえる紙面作りに努め、積極的な情報発信を行った。
- ・議場の音響設備の更新に伴い、議会の視聴環境整備及びケーブルテレビ放映について検討を行った。

【評価】

- ・定例会、5回の臨時会及び各常任委員会を支障なく開催した。各特別委員会では、主要事業等について関係機関との意見交換会の開催、リニア関係では中津川市議会や阿智村議会との情報交換を行うなど課題等に取り組んだ。
- ・保育園保護者等との意見交換会では、子育て世代（若い層）の方の意見や要望を聴くことができた。また、議員のなり手不足が深刻な問題となっている中で議会議員の活動を知ってもらう良い機会となった。住民の方からの意見等については議会のあり方研究特別委員会で今後の議会活動に反映させていく。
- ・議会の情報発信に努め、住民に開かれた議会を目指していく必要がある。

2. 監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成20年度から健全化判断比率の報告を行っている。令和2年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

① 実質赤字比率	—
② 連結実質赤字比率	—
③ 実質公債費比率	6.6%（令和元年度 6.0%）
④ 将来負担比率	26.6%（令和元年度 14.9%）

【評価】

- ・「南木曾町監査基準」（令和2年4月1日施行）に基づき、各監査を計画的に実施した。
- ・定期監査における指摘事項はなかった。
- ・例月出納検査、定期監査、決算審査等において、今後も適正な行財政運営を重視した監査を実施する。

2 議会事務局所管

1. 議会関係（暦年：令和2年1月～令和2年12月）

（1）議会の開催状況

会 議		会 期	会期日数	本会議日数	一般質問	傍聴者
定 例 会	3月	2月26日～3月13日	17	3	7	16
	6月	6月12日～6月22日	11	2	8	11
	9月	9月15日～9月29日	15	3	8	47
	12月	12月9日～12月18日	10	3	9	11
臨 時 会	4月	4月23日	1	1		6
	5月	5月12日	1	1		5
	7月	7月16日	1	1		2
	8月	8月3日	1	1		1
	11月	11月26日	1	1		1
合 計			58日	16日	32人	100人

（2）議会の議決状況（報告案件除く）

（件）

区 分 会 議		付 議 事 件									結 果					
		町長提出					議員提出				計	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	審 議 未 了	（継続審議）
		条 例	予 算	決 算	そ の 他	専 決	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他						
定 例 会	3月	5	16		8			1			30	30				
	6月	8	6		4					18	18					
	9月		9	9	1	2		3			24	24				
	12月	8	7		21			1			37	37				
臨 時 会	4月 第1回				2	2			8		12	12				
	5月 第2回	1	1		1			2			5	5				
	7月 第3回		4			1					5	5				
	8月 第4回				2						2	2				
	11月 第5回	3									3	3				
合 計		25	43	9	39	5		7	8		136	136				

(3) 委員会の開催状況

○議会運営委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	8	7	15	

○常任委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	6		6	
経済観光常任委員会	4	1	5	

○特別委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会	1		1	
国有林対策特別委員会		1	1	
議会報編集特別委員会	8	7	15	
議会のあり方研究特別委員会	1	3	4	
リニア新幹線対策特別委員会	2	5	7	

○全員協議会・その他

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	16		16	
議員懇談会	2	2	4	

(4) 請願・陳情関係

区 分		請 願	陳 情
受理 件数	2年受理分	3	7
	元年からの継続審査分		1
	計	3	8
審議 方法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査	3	6
	議会運営委員会で審査		
	特別委員会で審査		
	その他（資料配布等）		2
	計	3	8
処理 結果	採択	3	3
	一部採択		
	趣旨採択		
	不採択		3
	審議未了		
	翌年へ継続		
	その他（資料配布等）		2
	計	3	8

(5) 議会だより（広報なぎそ 2020年1月号～2020年12月号）

発行回数	号数	ページ数	備考
1	1月号 No.397	3	令和元年第3回（11月）臨時会
2	2月号 No.398	16	令和元年12月定例会
3	5月号 No.401	16	令和2年3月定例会
4	7月号 No.403	7	令和2年第1回（4月）臨時会 令和2年第2回（5月）臨時会
5	8月号 No.404	16	令和2年6月定例会
6	10月号 No.406	6	令和2年第3回（7月）臨時会 令和2年第4回（8月）臨時会
7	11月号 No.407	18	令和2年9月定例会
8	12月号 No.408	3	令和2年9月全員協議会

(6) 主要議会活動等

ア 議会主催住民懇談会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催なし

イ 調査活動

- ・経済観光常任委員会・国道256号改良促進特別委員会合同委員会

国道256号、木曾川右岸道路、主要地方道中津川南木曾線、主要地方道中津川田立線の工事箇所・計画箇所の視察及び木曾建設事務所との意見交換会

11月26日

- ・国有林対策特別委員会

木曾森林管理署南木曾支署治山工事箇所（タルガ沢・二又沢）の視察及び支署との意見交換会

11月10日

- ・リニア新幹線対策特別委員会

中津川市議会・南木曾町議会リニア対策特別委員会合同会議

1月21日

阿智村議会・南木曾町議会リニア対策特別委員会合同会議

8月24日

中津川市議会・南木曾町議会リニア対策特別委員会合同会議（縮小開催）

11月6日

- ・議会のあり方研究特別委員会

南木曾町議会議員と保育園保護者等との意見交換会

読書保育園保護者との意見交換会（南木曾会館）

11月13日

蘭保育園保護者との意見交換会（蘭分館）

11月19日

田立保育園保護者との意見交換会（田立分館）

11月19日

(7) 表彰関係

- ・全国町村議会議長会表彰（自治功労者） 山崎 隆二（2月6日付）

(8) 議会構成

○令和2年1月1日～令和2年4月22日

正副議長

議長	山崎隆二	副議長	早川親利
----	------	-----	------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務文教常任委員会	坂本 満	伊藤寿子	赤坂 孝 早川親利 北原隆光
経済観光常任委員会	矢澤和重	近藤 隆	松原崇文 早川親利 高橋 進

議会運営委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
議会運営委員会	高橋 進	坂本 満	矢澤和重 北原隆光

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
国道256号改良促進特別委員会	赤坂 孝	矢澤和重	伊藤寿子 近藤 隆 松原崇文 坂本 満 早川親利 高橋 進 北原隆光
国有林対策特別委員会	松原崇文	赤坂 孝	伊藤寿子 近藤 隆 矢澤和重 坂本 満 早川親利 高橋 進 北原隆光
議会報編集特別委員会	坂本 満	近藤 隆	伊藤寿子 早川親利
議会のあり方研究特別委員会	早川親利	伊藤寿子	近藤 隆 赤坂 孝 矢澤和重 松原崇文 坂本 満 高橋 進 北原隆光
リニア新幹線対策特別委員会	北原隆光	坂本 満	伊藤寿子 近藤 隆 赤坂 孝 矢澤和重 松原崇文 早川親利 高橋 進

監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	松原崇文

一部事務組合議会等議員

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	山崎隆二 早川親利 矢澤和重
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	坂本 満

その他の委員

種 別	人員	氏 名
妻籠宿保存審議会委員	1	近藤 隆
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	伊藤寿子 赤坂 孝
南木曾町空家等対策協議会委員	1	矢澤和重
南木曾町表彰審査会委員	3	山崎隆二 早川親利 坂本 満
南木曾町防犯協会理事	1	山崎隆二
(社)南木曾町社会福祉協議会評議員	1	早川親利
南木曾町右岸道路づくり委員会委員	3	松原崇文 坂本 満 早川親利
南木曾町リニア中央新幹線対策協議会委員	4	山崎隆二 早川親利 北原隆光 坂本 満
南木曾町地方創生総合戦略会議委員	1	早川親利
民生委員推薦会委員	2	坂本 満 伊藤寿子

○令和2年4月23日～令和2年12月31日

正副議長

議長	山崎隆二	副議長	矢澤和重
----	------	-----	------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務文教常任委員会	早川親利	伊藤寿子	赤坂 孝 矢澤和重 松原崇文
経済観光常任委員会	近藤 隆	田中 晃	矢澤和重 坂本 満 高橋 進

議会運営委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
議会運営委員会	松原崇文	伊藤寿子	近藤 隆 早川親利

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
国道256号改良促進特別委員会	赤坂 孝	伊藤寿子	田中 晃 近藤 隆 矢澤和重 松原崇文 坂本 満 早川親利 高橋 進
国有林対策特別委員会	松原崇文	赤坂 孝	田中 晃 伊藤寿子 近藤 隆 矢澤和重 坂本 満 早川親利 高橋 進
議会報編集特別委員会	坂本 満	伊藤寿子	田中 晃 矢澤和重
議会のあり方研究特別委員会	矢澤和重	松原崇文	田中 晃 伊藤寿子 近藤 隆 赤坂 孝 坂本 満 早川親利 高橋 進
リニア新幹線対策特別委員会	赤坂 孝	坂本 満	田中 晃 伊藤寿子 近藤 隆 矢澤和重 松原崇文 早川親利 高橋 進

監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	赤坂 孝

一部事務組合議会等議員

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	山崎隆二 坂本 満 近藤 隆
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	伊藤寿子

その他の委員

種 別	人員	氏 名
妻籠宿保存審議会委員	1	近藤 隆
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	赤坂 孝 松原崇文
南木曾町空家等対策協議会委員	1	田中 晃
南木曾町表彰審査会委員	3	山崎隆二 矢澤和重 早川親利
南木曾町防犯協会理事	1	山崎隆二
(社)南木曾町社会福祉協議会評議員	1	早川親利
南木曾町右岸道路づくり委員会委員	3	松原崇文 坂本 満 早川親利
南木曾町リニア中央新幹線対策協議会委員	4	山崎隆二 矢澤和重 赤坂 孝 坂本 満
南木曾町地方創生総合戦略会議委員	1	田中 晃
民生委員推薦会委員	2	早川親利 伊藤寿子

2. 監査関係（令和2年4月～令和3年3月）

(1) 監査委員

種 別	氏 名	任 期
識見委員	古根 一	平成29年6月28日～令和3年6月27日
議会選出委員	赤坂 孝	令和2年4月23日～令和6年4月22日

(2) 監査実施状況

区 分	開催回数	所要日数	備 考
例月出納検査	12回	13日	毎月実施
定期監査	4回	5日	保育園、小中学校、町有林、工事関係 (担当者の事前説明含む)
財政援助団体監査	1回	3日	南木曾町森林組合、南木曾商工会、南木曾町観光協会、南木曾町社会福祉協議会
決算審査	10回	10日	打ち合わせ、講評、議会出席含む
計	27回	31日	

(3) 監査委員研修

新型コロナウイルス感染症拡大防止により開催中止

- ・長野県監査委員研修会 8月21日 長野市 中止
- ・全国監査委員研修会 10月15日～16日 東京都 中止

(4) 表彰関係

- ・該当者なし

(5) その他

- ・長野県町村監査委員協議会役員

監事 古根 一 任期 平成 3 1 年 2 月 2 8 日～令和 3 年 3 月 4 日

令和2年度 議会工事関係

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	左の財源内容				備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 議会の視聴環境整備事業	議場の音響設備更新、映像 設備及びタッチパネル式議 会運営システムの導入	16,500	9,700			6,800	R3へ繰越

令和2年度成果報告 総務課総括

1. 職員関係

○常勤一般職の職員数は、令和2年4月で常勤一般職90名（あすなろ荘派遣職員を含む）から、令和3年3月常勤一般職退職者4名、4月新規採用常勤一般職2名・再任用職員採用2名により、令和3年4月で常勤一般職90名（前年度比較増減なし）となった。

○会計年度任用職員（月給）の職員数は、令和2年4月で会計年度任用職員24名（月給）から、令和2年度中会計年度任用職員退職者5名、4月会計年度任用職員採用3名により、令和3年4月で会計年度職員22名（前年度比較2名減）となった。

※令和2年4月より、それまでの嘱託・臨時職員が会計年度任用職員に移行した。
週当たり20時間以上で共済組合・社会保険に加入する。

○仕事や家庭の悩みにより心身の不調を発症する例がみられるため、外部相談員や産業医によるメンタルヘルス事業を推進した。

○人材育成による組織力の向上を図るため、人事評価制度を推進した。

2. 庶務関係

○社会保障・税番号制度関係のシステム改修（戸籍関係情報との連携）

○本庁に2階への階段昇降機を設置（南木曾発条㈱寄付）

○本庁及び教育委員会にタイムレコーダーを導入（令和3年1月）

3. 自治振興関係

○新型コロナウイルス感染症対策として、年2回の区長会を中止した。

○令和3年1月1日町政施行60周年を迎えた。

新型コロナウイルス感染症の影響により一部を除き令和3年度に繰越した。

4. 選挙関係

○南木曾町長・南木曾町議会議員選挙が令和2年4月19日に執行された。

・選挙結果 いずれも定員どおりの立候補で、無投票となった。

5. 防犯・消防・防災・交通安全

○新型コロナウイルス感染症の影響により、木曾郡消防ポンプ操法ラッパ吹奏大会・出初式は中止となった。操法訓練は、時期をずらして実施した。

○消防施設整備では、配備後20年を経過した普通積載車2台を更新した。

- 防災訓練は、消防団と合同で8月30日に妻籠地区で実施した。
- 木曾川に河川監視カメラを3か所（柿其橋、高瀬橋、三留野大橋）設置し、町ホームページで閲覧できるようにした。
- 木曾川洪水ハザードマップを作成した
- 災害に対応するため災害警戒本部を5回、災害対策本部を1回、設置した。

6. 管理関係

- 公共施設の指定管理について、令和2年度で指定管理期間が満了するため、令和3年4月から令和8年3月までの指定管理に係る手続きを行った。
 - ・公募施設 3施設
 - ・非公募施設 4施設
- 区等集会施設整備事業により、5地区集会所の修繕に補助金を交付した。

7. 財政関係

- 普通会計（一般会計・繰越会計）の歳入決算額は4,967,158千円、歳出決算額は4,756,249千円で、歳入歳出差引額は210,909千円となった。この差引額から、翌年度へ繰越すべき財源82,276千円を差し引いた実質収支額は128,633千円となった。
 - *経常収支比率 82.6%
 - *実質公債費比率 3年平均 6.6%
(令和2年度単年度では、7.4%)
 - *財政力指数 0.249 (3ヶ年平均)

【評価】

- 新型コロナウイルス感染症対策、災害対策等、適時に補正予算を編成することができた。
- 気象情報を注視して災害警戒本部、災害対策本部を運営することができた。
- 木曾川に河川監視カメラを設置し情報をホームページで公開することで、防災対策・避難情報の発令及び自主避難などへの情報提供を強化できた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、町制施行60周年記念事業が繰越となった。
- 財政指標では、経常収支比率が前年に対し2.5ポイント改善しているが、臨時経費となる新型コロナウイルス対策事業の増、コロナ禍による旅費や各種事業の減少が大きく作用している。
- 広域ケーブルテレビの光化事業等、投資的比率が増加しており、妻籠町並み交流センター建設事業等の大型事業も控えていることから、引き続き行財政改革、経常経費の圧縮に努め、財政の健全化を進める必要がある。

3. 総務課所管

1. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員・再任用職員を含む)

() 内は会計年度任用職員〈月給〉数で外書き

上段 R 3.4.1 現在

下段 R 2.4.1 現在

(単位:人)

	総務課	もっと 元気に 戦略室	住民課	産 業 観光課	建 設 環境課	税務 会計課 (会計室)	議 会 事務局	教 育 委員会	その他	計
本 庁	9	7 (4)	16	8 (1)	12	7	1	9 (2)		69 (7)
	9	6 (5)	16	10 (1)	11	7	1	9 (2)		69 (8)
南木曾 小学校								1 (7)		1 (7)
								1 (7)		1 (7)
南木曾 中学校								1 (4)		1 (4)
								1 (5)		1 (5)
読書 保育園								9		9
								9		9
蘭 保育園								2 (2)		2 (2)
								2 (2)		2 (2)
田立 保育園								2 (2)		2 (2)
								2 (2)		2 (2)
特養老									1	1
									1	1
広域 連合									1	1
									1	1
社協等									3	3
									3	3
県派遣研 修									1	1
									1	1
計	9	7 (4)	16	8 (1)	12	7	1	24 (17)	6	90 (22)
	9	6 (5)	16	10 (1)	11	7	1	24 (18)	6	90 (24)

*上記 () のうち講師

南木曾小学校2名

南木曾中学校0名

*育児休業者・退職者の状況

R 3.4.1 1名

R 2.4.1 1名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者：2名(3.4.1) 退職者：4名(2年度) (退職者のうち2名再任用)

(3) 職員数の推移

平成23年度 83名 (11名)

平成28年度 84名 (13名)

平成24年度 81名 (13名)

平成29年度 85名 (14名)

平成25年度 81名 (13名)

平成30年度 86名 (15名)

平成26年度 82名 (13名)

平成31年度 87名 (13名)

平成27年度 84名 (15名)

令和 2年度 90名 (24名)

*各年度の人数は、年度当初の数値である。

* () 内は臨時職員数、 R2～は会計年度任用職員〈月給〉数

(4) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施。

1. カウンセリングなど

委託業者・・・NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会

○個別カウンセリング・・・昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施
9日間実施（4月～3月）

延べ41人

委託料 246,660円

○新入職員研修会

6月16日（1回）

委託料 33,300円

○職員研修会

開催なし

2. ストレスチェック

委託業者・・・（一社）長野県労働基準協会連合会 松本健診所

延べ120人（全職員及び臨時職員）

委託料 92,400円

3. 産業医派遣

派遣依頼先・・・信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授 野見山哲生教授

6月24日（1回）

委託料 40,000円

(5) 人事評価制度の実施

正規職員と会計年度任用職員を対象に人事評価制度を実施した。

【人事評価制度の実施】

- ・令和2年 5月 個人目標設定及び面談
- ・令和2年10月 中間面談
- ・令和3年 3月 評価及び面談

【研修会等の開催】

- ・令和2年 6月 目標設定研修会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、資料配布のみとした。
- ・令和3年 1月28日 処遇への反映の説明及び評価者研修会の実施
- ・令和3年 3月22日 第9回人材育成推進委員会の開催「人事評価処遇への反映について」

○人事評価制度運用支援業務を委託

委託先 株式会社ぎょうせい

委託料 869,000円

2. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制定条例・規則名	改正	廃止
条例	・南木曾町議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例 ・南木曾町小水力発電施設運営基金条例 ・南木曾町上下水道事業の設置等に関する条例	22	4
規則	・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する国民健康保険税の減免の特例に関する規則	19	0

(2) 広報関係

○ 無線放送関係

個別受信機設置等の状況 (台)

2年度末総導入台数		2,000
内 訳	貸与台数(一般)	1,597
	貸与台数(公共施設)	79
	貸与台数(公共施設) ※外部スピーカー設置あり	37
	貸与台数(事業所)	101
	有償譲渡台数(※)	5
	予備在庫台数	181

※八十二銀行の行員アパートへ設置

○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,926
音声告知端末のみ	75
合計	2,001

○ 告知放送の状況 (年度計 1,118 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	123	80	78	128	118	68	85	87	97	65	93	96

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 1 件

個人情報開示請求 0 件

○その他情報提供したもの

外部提供（条例第 17 条第 1 項）

第 1 号（法令・条例に定めがあるとき） 1 件

第 2 号（本人の同意があるとき） 4 件

第 3 号（出版、報道等により公にされているとき） 0 件

第 4 号（個人の生命、身体又は財産の安全のため） 0 件

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、7 種類の申請業務に 51 件の申請を受け付けた。

（平成 20 年 9 月からスタート、31 年 2 月から新システムに移行。）

申請種類	件数
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	0
犬の死亡届	0
水道再開・休止の申込	0
観光パンフレットの申込(個人利用の方)	50
ふるさと納税	0
児童手当現況届	1
妊娠の届出	0
合 計	51

(5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 23 台

プリンタ更新 11 台

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	差 引
庶務一般関係	18,415,219	20,261,216	△1,845,997
選挙関係	259,820	363,596	△103,776
交通災害関係	64,680	56,760	7,920
G I S 関係	2,183,500	7,645,000	△5,461,500
町税賦課徴収関係	8,199,591	6,943,520	1,256,071
健康管理関係	2,817,243	1,654,160	1,163,083
福祉医療給付関係	497,200	438,180	59,020
国民健康保険関係	1,605,098	1,021,035	584,063
後期高齢者医療関係	949,466	463,276	486,190
戸籍・住民基本台帳関係	5,588,550	4,878,084	710,466
国民年金関係	67,100	165,000	△97,900
児童手当関係	224,400	222,360	2,040
上下水道関係	3,910,456	3,177,847	732,609
社会保障・税番号制度関係	10,734,020	706,320	10,027,700
計	55,516,343	47,996,354	7,519,989

主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・ W i n 7 端末 O S アップグレード対応作業委託料の皆減

(G I S 関係)

- ・ 下水道台帳、道路台帳情報追加業務の皆減

(町税賦課徴収関係)

- ・ 固定資産税（評価替）業務委託料の皆増

(健康管理関係)

- ・ 母子保健サブシステム導入委託料の皆増

(社会保障・税番号制度関係)

- ・ 社会保障・税番号システム整備（住基、戸籍）の皆増

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後5時15分～午後7時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計係…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績 (件数)

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
令和2年4月	3	0	0	1	3	0	1	1	7	13
※ 5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	5	1	1	0	2	0	2	1	6	13
7月	4	0	0	0	8	0	4	3	4	19
8月	4	1	0	1	1	1	0	2	3	9
9月	3	3	0	2	0	0	2	1	15	23
10月	4	1	0	4	3	2	2	2	11	25
11月	4	0	0	2	1	1	0	0	4	8
12月	4	0	0	3	0	1	1	1	15	21
令和3年1月	3	0	0	1	0	0	0	0	4	5
2月	4	0	2	1	5	0	5	1	8	22
3月	5	0	2	5	2	0	6	5	7	27
計	43	6	5	20	25	5	23	17	84	185
前年度	42	11	5	51	51	27	30	23	139	357

※5月は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から未実施とした。

(8) 庁舎管理関係

- ・ 役場庁舎内飛沫防止アクリル板設置工事 266,200円【修繕】
- ・ 役場庁舎トイレ手洗い器自動水栓取付工事 263,175円【修繕】
- ・ 役場庁舎自動扉修繕工事 723,800円【修繕】
- ・ 役場庁舎地下日本間照明器具改修工事 125,400円【修繕】
- ・ 役場庁舎2階女子トイレ洋式化工事 381,700円【修繕】
- ・ 役場庁舎1階女子トイレ自動洗浄装置取付工事 129,143円【修繕】
- ・ 役場庁舎階段昇降機設置工事 2,090,000円【修繕】※

※町制60周年に際し、(株)東郷製作所及び南木曾発条(株)よりいただいた寄付金を充当

備品購入

- 勤怠管理用タイムレコーダー 2台 287,100円
- 引き違い書庫 7台 473,781円

3. 自治振興関係

(1) 区長会開催 0回 ※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、資料送付のみとした。

資料内容

・各課からのお知らせ

総務課	令和2年度区長名簿及び世帯一覧表	他
もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について	他
住民課	令和2年度各種検診について	他
産業観光課	有害鳥獣駆除について	他
建設環境課	道路・河川愛護作業について	他
社会福祉協議会からの連絡		

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。13回（定期（月1回）12回 随時1回）

町からのもの	87件		
警察関係	21件	チャレンジクラブ	10件
小中学校	25件	高校関係	3件
社会福祉協議会関係	13件	その他	96件

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

保険料 267,170円

補償内容	身体・対物	1事故	30,000千円（免責1,000円）
	死亡・後遺障害	1人	3,000千円
	入院	1日	3,000円
	通院	1回	1,500円

令和2年度 保険対象事故 0件

(4) 表彰関係

令和2年度南木曾町定例表彰式（11月3日）

南木曾町表彰条例表彰

○功労表彰

北原 隆光 （自治功労）

○勤続表彰

小倉 芳江	（民生児童委員）
松瀬 博敏	（妻籠宿保存地区保存審議会委員）
野原 廣平	（妻籠宿保存地区保存審議会委員）
樋口 信雄	（統計調査員）
藤原 俊一	（統計調査員）
佐藤 裕宣	（統計調査員）

酒井 高男 (統計調査員)
 豆畑 光春 (統計調査員)
 伊藤 民男 (表彰審査会委員)

○有功表彰

宮川 彰 (公職の勤続)

○善行表彰

岩田 悦治 (地域の文化・歴史の継承)

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口 3, 9 9 2 人 (令和 3 年 4 月 1 日現在)

共済加入者数 3, 6 7 9 人 (加入率 92.2%)

共済掛金 6 9 1, 0 5 0 円

内 訳 大 人	200 円 × 3, 141 人		
高校生	200 円 × 93 人	=	18, 600 (町負担)
大 人 (中途加入)	200 円 × 1 人	=	200
大 人 (中途加入)	100 円 × 2 人	=	200
高校生 (中途加入)	200 円 × 2 人	=	400 (町負担)
中学生以下	100 円 × 428 人	=	42, 800 (町負担)
中学生以下 (中途加入)	100 円 × 1 人	=	100 (町負担)
中学生以下	50 円 × 11 人	=	550 (町負担)

(中途加入/期間 6 ヶ月以下)

町負担計 = 62, 850 円

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 6 件 (傷害見舞金) 支払金額 4 1 1, 0 0 0 円

(6) 町制施行 60 周年記念事業関係

令和 3 年 1 月 1 日をもって町制施行 60 周年を迎えるため、キャッチフレーズを、「創造 ふるさと なぎそ」とし、各種記念事業を展開する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大部分の事業を令和 3 年度へ繰り越すこととした。

実施した事業等

- ・のぼり旗 (50 枚) 作成
- ・60 周年記念事業への補助

町内に住所を有する者を中心に組織された町内に活動拠点を置く団体等が行う記念事業に対して補助金を交付した。

交付団体

◎ 妻籠健康マラソン実行委員会	266, 520 円
◎ 田立花馬祭り保存会	20, 350 円
◎ 桃介橋河川公園組合	300, 000 円

4. 選挙関係

- (1) 選挙管理委員会開催状況 8回
(4/13、4/14、6/1、9/3、9/23、12/3、3/3、3/30)

- (2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
R2. 6. 1	1, 679	1, 849	3, 528
R2. 9. 1	1, 664	1, 850	3, 514
R2. 12. 1	1, 654	1, 839	3, 493
R3. 3. 1	1, 652	1, 829	3, 481

- (3) 選挙の執行状況

○南木曾町長・南木曾町議会議員一般選挙

告示日 令和2年4月14日 選挙期日 令和2年4月19日

登録日 (R2.4.13) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,679 女 1,854 計 3,533

・南木曾町長選挙 選挙結果

選挙すべき定員1名のところ1名の立候補により、無投票となった。

当選者氏名	党派
向井 裕明	無所属

・南木曾町議会議員一般選挙 選挙結果

選挙すべき定員10名のところ10名の立候補により、無投票となった。

候補者氏名	党派
田中 晃	無所属
近藤 隆	無所属
矢澤 和重	無所属
坂本 満	日本共産党
伊藤 寿子	無所属
山崎 隆二	無所属
高橋 進	無所属
早川 親利	無所属
松原 崇文	無所属
赤坂 孝	無所属

5. 防 犯

(1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・南木曾町交番の協力を得て、次の事業を実施した。なお令和2年度は改選の年であったが、コロナ禍の中で地区代表の選出など役員交替が遅れるなどしたほか、対面での啓発活動が困難な中で活動せざるを得なかった。

- | | |
|----------|--------------------------------|
| ①会議 | 定期総会は書面での開催とし、防犯指導員会議1回を開催した。 |
| | 1) 総会 7月27日(書面決議日) |
| | 2) 防犯指導員会議 11月10日 |
| ②夏の防犯活動 | 夏の地域安全運動期間中(8月1日～10日)に町内一斉で実施 |
| ③秋の防犯活動 | 全国地域安全運動(10月11日～20日)に町内一斉で実施 |
| ④年末の防犯活動 | 年末特別警戒活動期間中(12月1日～31日)に町内一斉で実施 |
| ⑤防犯啓発活動 | 町内全世帯へ、特殊詐欺被害防止を啓発するハガキを送付した。 |
| | 夏季(※880枚 9,735円) ※交通安全協会と折半 |
| | 年始(1,765枚 21,670円) |

(2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により地区の防犯灯新設(4基)・取替(27基)に対し補助金を交付した。

- | | |
|------|---|
| ① 新設 | 下切、漆畑(2基)、新町 |
| ② 取替 | 尾又、新道、南栄町、中央、大野正兼、口志水、中折(2基)、坂の下、大山、東町、岩倉、本町、南栄町、和合南(6基)、栗畑、尾越、元組、口志水、中平区、上仲町(2基) |

(3) 特殊詐欺等被害防止対策

特殊詐欺が年々巧妙化する中、木曾郡内の一般家庭にも前兆電話がかかってくる事案が多数起きており、南木曾町内でも令和2年度中に1件の被害が発生している。町では警察からの情報提供を受け音告放送やCATV文字放送により住民への注意喚起を行った。

また、高齢者の特殊詐欺被害防止のため、通話録音機能などを持つ電話機や機器の購入にかかる費用を補助しているが、令和2年度は申請が無かった。

補助金交付実績 0円

6. 消 防

(1) 消防団体制(条例定員310名)

- | | | | |
|--------|-----|------|----------------------|
| 令和2年度 | 入団数 | 24名 | (基本団員16名、機能消防団員8名) |
| 令和2年度末 | 団員数 | 294名 | (基本団員256名、機能消防団員38名) |

(2) 行事等

令和 2年	4月 5日	令和2年度入退団式	社会体育館
	8月30日	町・消防団防災訓練	町内全域
	9月18日	班長以上教養訓練	南木曾会館
	11月 9日～15日	秋の全国火災予防運動	町内全域
	29日	秋の火の元点検・非常参集訓練	町内全域
	12月27日～28日	歳末警戒の実施	町内全域
	29日～30日	歳末夜警の実施※29日町長巡視	町内全域
令和 3年	3月 1日～ 7日	春の全国火災予防運動	町内全域

※新型コロナウイルス感染症の影響により、ポンプ操法大会及び出初式は中止
なお、操法訓練は時期をずらして分団ごとに実施した。

(3) 火災等出動状況

① 火災出動件数	2件	読書地区2件
② 災害出動件数	0件	
③ 行方不明者捜索件数	0件	

(4) 消防学校入校

① 操法講習		0名	
② 女性消防隊科	19期	0名	
③ 訓練礼式科	96期	0名	
④ ラッパ科	101期	0名	
⑤ 指揮幹部科（現場指揮課程）	12期	1名	令和 3年 3月12日～13日
⑥ 指揮幹部科（分団指揮課程）	6期	0名	

※新型コロナウイルス感染症の影響により指揮幹部科（現場指揮課程）以外は中止

(5) 消防施設の整備

消防車両の更新

配備後、20年を経過する普通積載車2台を更新した。

事業費（普通積載車1台） 第1分団第1部 第3分団

21,934,000円（電源立地地域対策交付金事業交付金額21,000,000円）

7. 防 災

(1) 防災訓練

8月30日に南木曾町、南木曾町消防団との合同により妻籠地区で開催した。訓練は、「大雨により沢で土砂流出の恐れがある」との想定で、地域住民の避難訓練、拡大版ハザードマップを活用した地域の危険・安全箇所の点検を実施した。

消防団は、本部分団が火災シミュレーションを行い、第1分団が消火訓練、第2分団1部が妻籠地区の防災訓練に参加、2部が蘭地区で消火訓練及び水利の整備、第3分団が田立地区で消火訓練、ラッパ隊が南木曾会館で規律・吹奏訓練を実施した。

(2) 防災行政無線（同報系）

①親局設備	南木曾町役場	0.01w	1基
	南木曾会館	0.1w	1基（非常用可搬型親局装置）
②中継局設備	細野山中継局	10w	1基
③子局設備	屋外拡声子局装置	7基	（与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立）
	内、再送信子局装置	2基	（十二兼・田立）
	気象観測収集装置	2基	（妻籠・田立）
④戸別受信機	RV2000	1,950台	：RV2000NT 50台（外部接続機能付き）

(3) 防災行政無線（移動系）

電波法の改正に伴い既存の機器の使用ができなくなり、現在の通信エリアの拡大を目的として、移動系（アナログ方式）無線のデジタル方式への更新を行った。従来は役場を親局として運用していたが、細野山中継局内に基地局を置くことで、従前の不感地域を解消し、エリア拡大を図った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部資材の納入が遅れ、令和元年度から繰越されることとなった。令和元年度では機器の導入、役場庁舎、細野山中継局内部の整備が完了。令和2年度は細野山基地局への光ケーブルの敷設等を実施した。

令和元年度完了事業費	2,052,000円（実施設計委託料）①
令和2年度への繰越明許費	43,728,000円

令和2年度（完了）総事業費	43,725,000円②
工事請負費	42,680,000円
（内訳：無線機器更新	41,800,000円 附属工事（建柱9本）880,000円）
工事監理委託料	1,045,000円
当該事業総事業費 ①+②	45,777,000円

整備内容

①統制局（役場内）	統制卓	1基
	遠隔制御装置	6基
②基地局（細野山中継所）	10w	1基
③移動局（公用車）	10w	32基
半固定局（教育委員会・社協事務所）	10w	2基
移動局（消防車両）	10w	22基
〃 ハンディ（副分団長以上貸与）	5w	15基
〃 （災害時予備）	5w	20基
移動局（防災相互通信用アナログ式）	150Hz帯	1基
合計		100基

(4) 水防対策費

○河川監視カメラ設置工事

木曾川増水に備え、氾濫の危険性が高く、人家や重要施設のある個所での河川の状況を確認可能とするための監視カメラ整備を行った。

令和元年度では、国交省が定める仕様により開発された機器の選定と、設置個所の選定を行った。

- ・木曾川沿い3か所（柿其橋、高瀬橋、三留野大橋）に設置を行い町ホームページで閲覧できるようにカメラ画像のデータ抽出及びページの構築を行った。

令和元年度事業費（委託料） 968,000円

令和2年度事業費（工事請負費）3,682,100円

○木曾川洪水ハザードマップの作成

木曾川水系木曾川の想定最大規模降雨における浸水想定区域等が令和2年3月に公表されたことに伴う、南木曾町内の木曾川流域のハザードマップの作成を行った。

また、土砂災害ハザードマップの一部見直しが県により行われた。

- ・南木曾町木曾川洪水ハザードマップ作成 1700部

〃 データの作成 一式

事業費（委託料） 1,980,000円

（防災・安全社会整備交付金990,000円）

(5) 防災備蓄品の購入

災害備蓄品として 長期保存水100箱、食糧（安心米）20箱、食糧（新食缶ベーカーリー）10箱を購入し、与川地区へ配置した。 事業費：498,300円

(6) 災害対応状況

		発生日時	災害箇所数
①災害警戒本部設置	5件	・6月11日～14日	30ヶ所
		・6月30日～7月1日	
		・7月5日～8日	12ヶ所
		・7月21日～22日	
・7月23日～29日	12ヶ所		
②災害対策本部設置		1件	・7月6日～10日

(7) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

○マスク・消毒液、施設修繕等感染症防止対策事業（前期分）

新型コロナウイルス感染症対策としてアルコール、次亜塩素酸、マスク、非接触体温計、カウンターシールド、フェイスシールド、エアベッド、フロア仕切り、自動消毒器の購入を行った。 事業費：6,441,572円

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6,400,000円）

○公共施設安心確保事業

南木曾会館、役場分庁舎へのLANケーブルの設置、公共施設トイレへの非接触型給水器の設置、役場庁舎へのエアコンの設置、分散勤務用パソコンの整備を行った。

事業費：7,145,670円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7,053,000円)

○マスク・消毒液、施設修繕等感染症防止対策事業（後期分）

新型コロナウイルス感染症対策として、持ち出し用コンテナ、飛散防止アクリル板、ペーパータオルの購入を行った。

事業費：96,527円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金96,000円)

8. 交通安全

(1) 活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。なお令和2年度はコロナ禍で交通指導所など対面での啓発活動ができなかったが、交通量の減少もあり昨年に続き町内での交通事故は減少している。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ② 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進する為、国道19号で「人波作戦」を実施した。また、交通指導所の代替策としても実施、計4回行った。
- ③ シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した（4回）。
- ④ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った（2回）。
- ⑤ 高齢な運転者等の交通事故防止を目的とし、運転免許証を自主返納し「運転経歴証明証」の交付を受けた方へ、13,000円分の「南木曾町商品券」を交付した。なお令和2年8月3日から南木曾町交番での手続きが可能となった。

○免許返納実績：24件 312千円

- ⑥ 高齢者の自動車運転事故防止策として、安全運転サポート車を購入又は後付けでペダル踏み間違い時加速抑制装置を自家用車に整備した高齢運転者を対象に補助金を交付（サポカー補助金）。安全運転サポート車の購入には30,000円、ペダル踏み間違い時加速抑制装置を後付で整備した場合は15,000円の補助をした。

○申請実績：28件 810千円（購入：26件、後付：2件）

- ⑦ 交通安全啓発活動 町内全世帯へ、交通安全を啓発するハガキを送付した。

夏季（※880枚 9,735円） ※防犯協会と折半

年始（1,765枚 42,145円）

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備 10基（新設6基、修繕4基）

看板の整備 0箇所

停止線（指導線）の整備 0箇所

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	前年比
事故発生件数	18	12	18	7	7	8	9	11	6	4	-2
傷者	22	14	26	7	9	9	14	11	7	4	-3
死者	3	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0

* 死亡事故 0件（平成28年1月15日以降発生なし）

* 物損事故 78件（前年比△1件）

※町村別発生状況

	木祖村					木曾町計	王滝村	上松町	大桑村	南木曾町	合計
		日義	開福島・新	開田高原	三岳						
件数	1	5	9	0	1	15	0	1	4	4	25
傷者	0	9	12	0	1	22	0	1	6	4	33
死者	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
物損	26	56	149	37	18	260	8	67	54	78	493

9. 管理関係

(1) 財産管理関係

① 公共用地等登記事務 (R2 年度中の業務件数)

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	14 件	29 筆
	表題部の登記	7 件	15 筆

② 町有地売却 (R2 年度中の業務件数)

0 件

③ 土地建物賃貸借関係業務

(単位：円)

賃借区分	件数	調定額	収入額	未収額
町有地貸付	58	3,224,055	3,022,085	201,970
町有建物貸付	3	1,359,687	1,359,687	0

④ 町有地使用許可等

(単位：円)

許可区分	件数	調定額	収入額	未収額
行政財産使用許可 (土地)	67	885,870	885,870	0
行政財産使用許可 (建物)	0	0	0	0
公共物管理条例による使用許可	26	136,390	136,390	0
町道占用許可	168	5,109,248	5,109,248	0
準用河川占用許可	77	556,490	556,490	0

⑤ 町施設借地借家業務

(単位：円)

借地借家区分	件数	支出額
借地	67	6,382,341
借家	1	0

(2) 公の施設に係る指定管理関係

公の施設の指定管理については、令和2年度で指定管理期間が満了することから、令和3年4月からの新たな管理者の指定に向けて手続を行った。

- ・ 令和2年 9月15日 議会全員協議会で指定手続きについて説明
- ・ 令和2年11月30日 公の施設に係る指定管理者選定審査会の開催
- ・ 令和2年12月16日 議会議決 (指定管理者の指定について)

指定管理の状況【平成28年度から令和2年度まで】

公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘及び関連施設)	床浪観光開発株式会社
富貴の森木工芸館	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

計 9 施設

指定管理の状況【令和3年度から】

公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘及び関連施設)	床浪観光開発株式会社
富貴の森木工芸館	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	一般社団法人南木曾町観光協会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

計 9 施設

(3) 公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 南木曾町公共施設等総合管理計画策定

令和 2 年 3 月 南木曾町個別施設計画策定

＜南木曾町が所有する公共建築物＞ 231 施設

種別	施設名	種別	施設名	
分館・集会所	与川分館	産業系施設	桧笠の家	
	北部分館		森林総合利用促進事業休養施設 (富貴の森温泉床浪荘他)	
	三留野分館		富貴の森木工芸館	
	妻籠分館		柿其味噌工場	
	蘭分館		上の原漬物工場	
	広瀬分館		妻籠宿公衆トイレ (本陣前)	
	田立分館		妻籠宿ふれあい館	
	南木曾会館		妻籠を愛する会事務所	
	与川一区集会所		南木曾町観光協会事務所	
	与川三区集会所		旧桜井家住宅	
	与川四区集会所		木地師の家	
	十二兼集会所		公衆トイレ 15 棟	
	柿其集会所		妻籠第 1 駐車場管理棟・トイレ	
	金知屋集会所		妻籠第 2 駐車場管理棟・トイレ	
	川向集会所		妻籠第 3 駐車場管理棟・トイレ	
	天白集会所		細の洞小水力発電所建屋 ※R2 新規	
	上の原集会所		学校教育施設	南木曾小学校
	新町・上仲町集会所			南木曾中学校
	下仲町・坂の下集会所			読書保育園
	東町集会所		子育て支援施設	蘭保育園
	和合北集会所	田立保育園		
	和合南集会所	放課後こども教室なぎそっこ		
	東栄町集会所	保健・福祉施設	南木曾デイサービスセンター	
	南栄町集会所		ひだまり工房	
	神戸集会所		田立地域コミュニティ施設のどか	
	渡島集会所	行政施設	役場庁舎	
	上段集会所		分庁舎(旧森林組合事務所兼役場書庫)	
	尾越集会所		防災行政無線施設 南木曾中継所	
	幸助集会所	公営住宅	町営住宅 (79 棟 153 戸) ※R2 除却	
	元組集会所	公園	天白公園便所	
	向粟畑集会所	廃棄物処理移設	ごみ収集所 (職員休憩所・車庫・ストックヤード)	
	下切集会所 (田立郵便局横)	教員住宅	教員住宅 (21 棟 30 戸)	
	下切集会所	消防・防災	消防団詰所・車庫 (29 棟)	
大野正兼集会所	防災倉庫 (3 棟 三留野・田立・渡島)			
塚野集会所	倉庫 (3 棟 沼田・住吉町・川向)			
田立花馬コミュニティ施設	その他	土蔵 (妻籠郵便局裏)		
妻籠社会教育施設 (旧妻籠小学校)		産業センター (田立電機事務所)		
蘭社会教育施設 (旧蘭小学校)		島の平倉庫・車庫		
田立社会教育施設 (旧田立小学校)		旧東町ポンプ小屋 (個人への賃貸借)		
南木曾町博物館・歴史資料館		田立元組建物 (個人への賃貸借)		
妻籠宿本陣		大妻籠交流施設		
熊谷家住宅		マイクロバス車庫		
山の歴史館				
スポーツ施設	総合グラウンド管理棟・トイレ			
	南木曾町社会体育館			

(4) 公共用施設等工事関係 (管理関係分のみ)

100 千円以上の修繕無し

(5) 集会所修繕事業

①尾越集会所 (屋根塗装、雨樋修繕)	539 千円 (修繕費)
②和合南集会所 (屋根塗装)	154 千円 (修繕費)
③新町・上仲町集会所 (屋根塗装)	446 千円 (修繕費)
④元組集会所 (屋根塗装)	270 千円 (修繕費)
⑤東栄町集会所 (屋根塗装)	792 千円 (修繕費)

(6) 建物災害共済加入状況

町有建物加入物件数	245 件
<内訳> ・管理関係	225 件 (内収容動産 5 件)
・駐車場関係	8 件
・博物館・保存関係	12 件

建物災害共済分担金 4,799,654 円 (管理関係分のみ)

※駐車場関係、博物館・保存関係は担当係で支出

(7) 公有自動車損害共済加入状況

公有自動車加入台数：52 台

<内訳> ・公用車 29 台 (所有台数は 35 台)

※地域おこし協力隊車 5 台、巡回車 1 台は別保険加入のため含まない。

・消防車 23 台

自動車損害共済分担金 1,192,520 円

10. 財政関係

(1) 令和2年度予算の編成状況（一般会計）

① 歳入	款	当初予算額	補正予算額											合計					
			第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号						
1	町税	576,979						△ 26,900								3,900			553,979
2	地方譲与税	58,000														△ 1,820			56,180
3	利子割交付金	300																	300
4	配当割交付金	1,000																	1,000
5	株式等譲渡所得割交付金	400																	400
6	法人事業税	2,000																	2,000
7	地方消費税交付金	89,000														10,614			99,614
8	環境性能割交付金	5,000														△ 3,000			2,000
9	地方特例交付金	1,200																	3,383
10	地方交付税	1,730,000		7,500												42,555			1,858,072
11	交通安全対策特別交付金	300														296			596
12	分担金及び負担金	3,844			96				29							2,939			7,327
13	使用料及び手数料	76,072														△ 33,500			45,390
14	国庫支出金	219,555	445,661	66,842		107,359										95,660	12,142	17,232	963,045
15	県支出金	175,141	15	828		14,163										7,613	△ 4,093	△ 3,112	185,153
16	財産収入	34,666																3,000	37,789
17	寄附金	12,710														5,281	7,100	7,321	32,732
18	繰入金	149,357	30,000	1,200												2,660	△ 230	△ 9,975	152,536
19	繰越金	10,000		26,000												670			36,670
20	諸収入	107,176		2,862												24,024	3,266	△ 2,639	135,178
21	町債	713,300		△ 6,500		7,000										11,500	18,600	△ 28,800	685,600
	合計	3,966,000	475,676	98,732	96	128,522	29	167,634	39,724	0	△ 1,993	500	4,858,944						

② 歳出

(単位 千円)

款	当初予算額	補 正 予 算 額											合 計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	
1 議会費	43,631		60				9,000	△ 401			△ 1,080		51,210
2 総務費	1,358,002	414,500	2,631		46,653		60,249	7,305			△ 19,538	26,582	1,896,384
3 民生費	730,821	6,957	9,002		5,800		18,782	△ 85			△ 14,558	10,167	766,886
4 衛生費	191,718		877				9,936	△ 809			△ 4,456		208,462
5 労働費	3,002												3,002
6 農林水産業費	246,341		△ 2,868				3,581	△ 2,613			△ 4,110	△ 7,741	232,590
7 商工費	104,239	51,630	13,789		22,000		607	△ 1,999		3,000	△ 15,990	△ 2,730	174,546
8 土木費	323,044		1,448				21,061	35,313			60,824	△ 51	441,639
9 消防費	66,574	2,389	4,000				5,800	△ 449			34	△ 5,743	74,862
10 教育費	451,194	2,313	52,705		39,540		29,266	△ 15,169			△ 13,056	△ 15,364	531,429
11 災害復旧費	0					9,450	6,040		4,150		△ 4,248	△ 1,109	28,310
12 公債費	427,300										△ 4,378		422,922
13 諸支出金													
14 予備費	20,134	△ 2,113	17,088		△ 1,755	△ 4,121	3,312	18,631		△ 3,000	△ 16,530	3,910	26,702
合計	3,966,000	475,676	98,732	96	128,522	29	167,634	39,724	0	△ 15,976	△ 1,993	500	4,858,944

令和2年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左記財源				一般財源
							未収入特定財源		未収入		
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	1. 議会費	011101	議場視聴環境整備事業	16,500,000	16,500,000		9,700,000				6,800,000
2. 総務費	1. 総務管理費	021104	社会保障・税番号制度システム整備(住基)事業	688,000	688,000		688,000				
2. 総務費	1. 総務管理費	021519	空き家対策経費	500,000	500,000						500,000
2. 総務費	1. 総務管理費	021526	新生児特別定額給付事業	102,000	202,000						202,000
2. 総務費	1. 総務管理費	021605	町制施行60周年記念事業	4,413,000	4,413,000						4,413,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	041204	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	6,072,000	1,510,000		1,080,000				430,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	041503	胡桃田簡易給水施設取水施設設置事業	18,000,000	18,000,000	1,600,000				9,900,000	6,500,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082204	町道上の原線舗装事業	9,500,000	9,500,000		4,870,000			3,600,000	1,030,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082205	国土強靱化事業 町道与川線防災工事	73,053,000	73,051,000		39,481,000			31,800,000	1,770,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082205	国土強靱化事業 町道長者畑線防災工事	11,000,000	11,000,000		5,700,000			4,300,000	1,000,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082205	国土強靱化事業 町道坂の下線改良工事	5,200,000	5,200,000		2,850,000			2,100,000	250,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082205	国土強靱化事業 町道蘭線改良工事	8,000,000	8,000,000		3,990,000			3,000,000	1,010,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082304	県管付帯事業 町道棚橋線	4,000,000	4,000,000						4,000,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082401	橋梁定期点検事業	15,997,000	15,997,000		9,405,000				6,592,000
8. 土木費	4. 住宅費	084202	ユニー・アイ住宅建設事業	42,860,000	42,860,000	42,009,000					851,000
10. 教育費	1. 教育総務費	1001205	南木曾小学校・南木曾中学校 情報通信ネットワーク環境施設整備事業	18,390,000	18,390,000		15,321,000				3,069,000
10. 教育費	1. 教育総務費	1001205	南木曾小学校・南木曾中学校空調設備整備事業	6,000,000	6,000,000		4,700,000				1,300,000
10. 教育費	4. 社会教育費	1004902	文化財等記録保存委託業務	2,200,000	2,200,000						2,200,000
10. 教育費	5. 保健体育費	1005101	聖火リレー運営業務	850,000	750,000						750,000
合 計				243,325,000	238,761,000	43,609,000	97,785,000		54,700,000	4,000,000	38,667,000

令和元年度（平成31年度）南木曾町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	繰越明許金額	翌年度繰越額	翌年度決算額	左記財源				一般財源
							未収入特定財源			その他	
							既収入特定財源	国庫支出金	県支出金		
2. 総務費	1. 総務管理費	021102	役場庁舎改修事業	2,500,000	2,500,000	2,497,000					2,497,000
2. 総務費	1. 総務管理費	021519	空き家利活用推進補助事業	500,000	500,000	500,000					500,000
3. 民生費	3. 保育所費	033201	読書保育園フェンス等施設工事	6,003,000	5,895,000	5,665,000					5,665,000
6. 農林水産業費	1. 農業費	061710	細の洞地区小水力発電施設建設事業	104,066,000	104,066,000	102,121,000	21,800,000	76,590,000			3,731,000
6. 農林水産業費	2. 林業費	062210	森林経営管理事業	1,320,000	1,320,000	1,320,000					1,320,000
7. 商工費	1. 商工費	071209	プレミアム付商品券事業	1,030,000	1,030,000	469,200		310,535			158,665
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082205	国土強靱化事業 沼田線	49,517,000	34,484,000	34,476,800		18,240,000		16,000,000	236,800
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082302	柿其溪谷線舗装事業	6,327,000	6,127,000	4,686,600				4,500,000	186,600
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082302	町道向栗畑線改良事業	20,550,000	12,760,000	12,513,920				11,800,000	713,920
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082401	桃介橋橋梁維持補修事業	24,300,000	17,310,000	15,413,000				15,000,000	413,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082401	橋梁補強事業	6,500,000	6,500,000	5,184,800		2,490,000		2,600,000	94,800
8. 土木費	4. 住宅費	084202	ユーマイ住宅建設測量設計業務	4,320,000	4,320,000	3,875,300	3,875,300				
9. 消防費	1. 消防費	091303	防災行政無線（移動系）デジタル化更新事業	43,728,000	43,728,000	43,725,000				42,600,000	1,125,000
10. 教育費	1. 教育総務費	101205	ICT教育環境整備事業	3,000,000	3,000,000						
10. 教育費	7. 博物館費	107101	脇本陣奥谷修繕工事設計業務	1,000,000	1,000,000	693,000					693,000
合計				274,661,000	244,540,000	233,140,620	25,675,300	97,630,535	92,500,000		17,334,785

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	4,041,022	4,074,118	3,738,441	3,877,793	4,967,158
歳出決算額	3,885,974	3,926,564	3,598,632	3,750,923	4,756,249
歳入歳出差引額	155,048	147,554	139,809	126,870	210,909
翌年度繰越額	88,904	55,757	41,843	50,200	82,276
実質収支	66,144	91,797	97,966	76,670	128,633
単年度収支	△ 56,999	25,653	6,169	△ 21,296	51,963
積立金	32	21	10	11	10
繰上償還額		31,264			
積立金取崩し額		35,700	69,000	0	40,000
実質単年度収支	△ 56,967	21,238	△ 62,821	△ 21,285	11,973
基準財政収入額	539,003	532,663	532,351	535,711	569,120
基準財政需要額	2,243,704	2,185,532	2,128,308	2,164,470	2,288,730
普通交付税交付額	1,701,627	1,651,145	1,595,957	1,626,429	1,718,017
標準税収入額等	677,245	671,420	669,575	672,735	706,824
標準財政規模	2,481,547	2,424,998	2,361,883	2,373,257	2,373,257
標準財政規模＋臨財債振替	2,584,222	2,527,431	2,458,234	2,447,350	2,446,276
財政力指数(3年平均)	0.238	0.241	0.245	0.247	0.249
経常収支比率	84.4	84.9	85.5	85.1	82.0
実質収支比率	2.7	3.8	4.1	3.2	5.4
実質公債費比率(3年平均)	6.9	6.9	6.5	6.0	6.6
実質公債費比率(単年度参考)	7.2	6.8	5.7	5.7	7.4
将来負担比率	12.5	12.4	18.8	14.9	26.6
財政調整基金現在高	780,723	779,744	757,754	811,764	811,775
地方債現在高	3,747,888	3,849,340	3,756,510	3,857,531	4,173,911

参考

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成元年度	令和2年度
企業会計 地方債現在高	2,196,353	2,134,769	2,106,230	1,954,931	1,855,454

② 令和2年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 決 算 額	令 和 2 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	591,490	569,210	11.5	△ 3.8	569,210
地 方 譲 与 税	48,973	58,614	1.2	19.7	58,614
揮 発 油 譲 与 税	10,295	10,086	0.2	△ 2.0	10,086
自 動 車 重 量 譲 与 税	29,652	29,348	0.6	△ 1.0	29,348
森 林 環 境 譲 与 税	9,026	19,180	0.4	112.5	19,180
利 子 割 交 付 金	372	350	0.0	△ 5.9	350
配 当 割 交 付 金	1,640	1,544	0.0	△ 5.9	1,544
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	942	1,776	0.0	88.5	1,776
法 人 事 業 税 交 付 金	0	1,885	0.1	皆 増	1,885
地 方 消 費 税 交 付 金	81,812	99,614	2.0	21.8	99,614
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,598	0	0.0	皆 減	0
環 境 性 能 割 交 付 金	1,359	2,714	0.1	99.7	2,714
地 方 特 例 交 付 金	14,112	3,383	0.1	△ 76.0	3,383
地 方 交 付 税	1,752,597	1,858,072	37.4	6.0	1,858,072
普 通 交 付 税	1,626,429	1,718,017	34.6	5.6	1,718,017
特 別 交 付 税	126,168	140,047	2.8	11.0	140,047
震 災 復 興 特 別 交 付 税	0	8	0.0	皆 増	8
交 通 安 全 特 別 交 付 金	556	596	0.0	7.2	596
一 般 財 源 計	2,499,451	2,597,758	52.4	3.9	2,597,758
分 担 金 ・ 負 担 金	33,741	2,984	0.1	△ 91.2	30
使 用 料	103,914	66,272	1.3	△ 36.2	6,688
手 数 料	2,900	2,869	0.1	△ 1.1	2
国 庫 支 出 金	235,494	886,320	17.8	276.4	214,207
県 支 出 金	196,519	261,310	5.3	33.0	29,524
財 産 収 入	21,504	21,084	0.3	△ 2.0	15,573
寄 附 金	21,740	32,655	0.7	50.2	2,033
繰 入 金	70,832	152,536	3.1	115.3	125,824
繰 越 金	85,809	86,870	1.7	1.2	86,870
諸 収 入	104,689	130,700	2.6	24.8	23,083
地 方 債	501,200	725,800	14.6	44.8	21,100
合 計	3,877,793	4,967,158	100.0	28.1	3,122,692

③令和2年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	684,848	804,676	16.9	17.5	755,205
物 件 費	543,230	544,187	11.4	0.2	386,852
維 持 補 修 費	37,404	50,439	1.1	34.8	39,654
扶 助 費	264,326	234,210	4.9	△ 11.4	68,660
補 助 費	410,333	1,478,309	31.1	260.3	539,806
一 部 事 務 組 合	240,918	753,933	15.9	212.9	265,586
そ の 他	169,415	724,376	15.2	327.6	274,220
公 債 費	417,975	423,342	8.9	1.3	416,532
元 利 償 還 金	417,975	423,342	8.9	1.3	416,532
一 時 借 入 金					
積 立 金	103,169	116,916	2.5	13.3	87,484
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	33,500	33,500	0.7	0.0	3,000
繰 出 金	393,989	412,353	8.7	4.7	386,358
前 年 度 繰 上 充 用 金					
小 計	2,888,774	4,097,932	86.2	41.9	2,683,551
投 資 的 経 費	862,149	658,317	13.8	△ 23.6	228,232
う ち 人 件 費	12,133	6,387	0.1	△ 47.4	6,387
普 通 建 設 事 業	854,436	629,051	13.2	△ 26.4	209,507
う ち 単 独 事 業	373,116	291,018	6.1	△ 22.0	166,854
災 害 復 旧 事 業 費	7,713	29,266	0.6	279.4	18,725
歳 出 合 計	3,750,923	4,756,249	100.0	26.8	2,911,783
う ち 人 件 費	696,981	811,063	17.1	16.4	761,592

(3) 令和2年度 町債の発行状況

① 令和2年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考	
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	553,700	財政融資	551,300	△ 2,400	0	R3.5.26	0.05		本借	12(3)	
	橋梁補強事業	4,000		4,200								
	妻籠地域交流センター整備事業	38,500		39,100								
	桃介橋補修事業	5,000		4,200								
	木曽地域高度情報化網光化促進事業(通信)	447,900		447,900								
	木曽地域高度情報化網光化促進事業(放送)	40,300		40,300								
	町道蘭線改良事業	5,000		5,000								
	旧炉施設解体等事業	4,900		4,900								
	浄化槽市町村整備推進事業	8,100	地方公共団体 金融機構	5,700				R3.3.25	0.08		本借	特別会計分 12(3)
	計	26,100	財政融資	26,100	0			R3.5.26	0.05		本借	12(2)
過疎対策事業債 (ソフト事業)	橋梁長寿命化計画事業(点検)	8,000		8,000								
	大水上JR跨線橋点検事業	1,700		1,700								
	南木曾小学校駐車場整備事業	12,600		12,600								
	妻籠クリーセンタータクトマネジメント計画策定事業	3,800	地方公共団体 金融機構	3,800				R3.3.25	0.08		本借	12(2)
	計	43,900	財政融資	34,000	0	9,900		R3.5.26	0.02		前借	10(2)
	町道口広瀬寺線改良事業	14,000		14,000		0						
	町道与川線改良事業	14,000		14,000		0						
	小規模水道施設整備事業(胡桃田)	15,900		6,000		9,900			繰越			
	計	4,500	地方公共団体 金融機構	3,800	△ 700	0		R3.5.27	0.02		本借	10(2)
	河川監視カメラ整備事業	4,500		3,800								
防災・減災・国土強靱 化対策事業債	計	49,400	財政融資	4,600	0	44,800	R3.5.26	0.05		前借	12(3)	
	町道与川線法面防災事業	23,500		4,600		18,900			繰越			
	町道与川線法面防災事業(補正予算分)	12,900				12,900			繰越			
	町道長者畑線防災事業	4,300				4,300			繰越			
	町道上の原線舗装事業	3,600				3,600			繰越			
	町道蘭線改良事業	3,000				3,000			繰越			
	町道坂の下線道路改良事業	2,100				2,100			繰越			
	計	1,900	財政融資	1,900	0	0		R3.5.26	0.02		本借	10(2)
災害復旧債	現年発生補助災害復旧事業 小計	1,900		1,900								
	公共土木施設	1,500		1,500	0							
	農地・農業用施設	400		400	0							
猶予特例債	計	20,000	財政融資	18,000	△ 2,000		R3.5.26	0.003		本借	1(0)	
		20,000		18,000								

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
簡易水道事業債	妻籠町上配水管布設事業	22,400	地方公共団体 金融機構	400	△ 22,000		R3.3.25	0.04		本借 10(3)	
簡易水道事業 公営企業会計適用債	計	22,400		400						特別会計分	
簡易水道事業債	公営企業会計適用事業 計	3,300	八十二銀行	3,100	△ 200		R3.3.25	0.94		本借 10(2)	
		3,300	銀行等引受	0			H30.5.28		債務負担		特別会計分
下水道事業 公営企業会計適用債	計	7,900	八十二銀行	6,600	△ 1,300		R3.3.25	0.94		本借 10(2)	
	特定環境保全公共下水道事業	3,300		2,400						特別会計分	
	農業集落排水事業	2,300		1,900						特別会計分	
	浄化槽市町村整備推進事業 計	2,300		2,300						特別会計分	
下水道事業 資本費平準化債	計	21,300	八十二銀行	21,300			R3.3.25	0.94		本借 10(2)	
	特定環境保全公共下水道事業	8,500		8,500						特別会計分	
	農業集落排水事業	12,800		12,800						特別会計分	
臨時財政対策債	計	73,000	財政融資	0	△ 73,000						
	臨時財政対策債	73,000		0							
	合計	841,100		678,900	△ 107,800	54,700					()内据置期間

②令和元年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	38,500	財政融資	22,600	6,200	22,100	R2.12.24	0.03		本借 12(3)	
	柿其溪谷線改良事業	5,500		600		4,500					
辺地対策事業債	計	51,500	財政融資	39,700	0	11,800	R2.12.24	0.01		本借 10(2)	
	小規模水道施設整備事業(胡桃田)	51,500		39,700		11,800					
緊急防災・減災事業債	計	66,700	八十二銀行	0	△ 21,000	45,700	R2.11.25	0.94		本借 10(2)	
	防災行政無線(移動系)デジタル化更新事業	66,700		0		45,700					
防災・減災・国土強靱 化対策事業債	計	24,000	財政融資	8,000	0	16,000	R2.12.24	0.03		本借 12(3)	
	町道沼田線改良事業	24,000		8,000		16,000					
	合計	180,700		70,300	△ 14,800	95,600					

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,304,827	3,438,533	723,900	377,829	3,784,604
(1) 総務債	424,852	426,985	67,500	43,981	450,504
(2) 民生債	1	1	0	0	1
(3) 衛生債	10,141	9,105	0	1,043	8,062
(4) 農林水産業債	29,424	56,097	0	4,910	51,187
(5) 商工債		5,700	0	0	5,700
(6) 土木債	57,935	89,229	20,600	7,581	102,248
(7) 公営住宅債	60,408	56,296	0	6,422	49,874
(8) 消防債	8,258	4,131	0	4,131	0
(9) 教育債	192,057	228,744	0	29,682	199,062
(10) 辺地対策事業債	168,755	235,853	45,800	13,808	267,845
(11) 過疎対策事業債	1,731,307	1,792,787	590,000	177,659	2,205,128
(12) 県振興資金			0	0	
(13) 減収補てん債			0	0	
(14) 減税補てん債	11,518	8,704	0	2,340	6,364
(15) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(16) 臨時財政対策債	610,171	524,901	0	86,272	438,629
2. 災害復旧債	86,489	74,309	1,900	10,817	65,392
(1) 補助災害復旧債	55,334	48,777	1,900	6,587	44,090
(2) 単独災害復旧債	31,155	25,532	0	4,230	21,302
3. その他	365,194	344,689		20,774	323,915
(1) 公有林整備事業債	365,194	344,689	0	20,774	323,915
合計	3,756,510	3,857,531	725,800	409,420	4,173,911

令和2年度成果報告書 税務会計課総括

1. 町税の収入状況

- 町税全体では、納税義務者数、課税所得額の減少等により調定額、収入済額は減額となった。
- 徴収率は、現年分、過年度分とも前年度を下回り、新型コロナウイルス感染症による徴収猶予等の影響により収入未済額は増加した。

2. 各税目の収入状況

- 個人町民税は、納税義務者数の減少及び給与所得額の減少により調定額で133千円減額となった。
- 法人町民税は、リニア中央新幹線工事に伴う関係法人の増加により、調定額で3,028千円増額となった。
- 固定資産税は、家屋及び償却資産の減免適用年度の経過により、調定額が766千円増額となった。
- 軽自動車税は、グリーン化を進める観点から導入された経年車重課（新規検査から13年経過）車両の増加により、調定額で249千円増額となった。
- 入湯税は、新型コロナウイルス感染症による宿泊施設等の休業及び宿泊者の減少により、調定額で8,799千円減額となった。
- 国民健康保険税は、新型コロナウイルス感染症に伴う減免及び税制改正による低所得者に係る保険税の軽減措置対象の拡充により、調定額が4,505千円減額となった。
- 後期高齢者医療保険料は、所得割額軽減特例の見直し等の制度改正により、調定額は411千円増額となった。

3. 新型コロナウイルス感染症関係の対応

- 町税について、令和2年2月以降の任意の期間において、事業などに係る収入が前年同期に比べ20%以上減少している納税者を対象に、令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期が到来する町税に対し申請による徴収猶予を行った。固定資産税、法人町民税の申請があった。
- 国民健康保険税・後期高齢者医療保険料について、主たる生計維持者の収入が前年に比べ30%以上の減少が見込まれる等、所定要件を満たす世帯に対して、申請により保険税（料）の減免を行った。
- 固定資産税について、中小事業者等を対象に令和2年2月から10月までの任意の3ヶ月間の売り上げが、前年同期と比べて30%以上減少している法

人で、令和3年1月31日までに認定経営革新等支援機関等の認定を受けた法人に対して、令和3年度課税分の軽減の申請受け付けを行った。

- 住民税の納税相談（2月16日から3月15日）について、各地区の受付時間帯を細分化し、会場での感染対策及び対面時間の短縮等を図りながら申告受付を実施した。

【評価】

- 地方税法、町条例に基づき適正な課税を行った。
- 町税全体の徴収率は、94.2%で前年度と比較して2.4ポイント減少した。
コロナ禍ではあったが新規滞納者の発生を抑制するため、各納期におけるきめ細やかな滞納者管理を行った。
- 町税全体の滞納繰越分に係る納入額は2,632千円で、徴収率は前年度と比較して4.0ポイント減少したが、滞納者数は減少している。地方税法の規定に則して財産調査等を行い、債権の差し押さえを実施した。また、庁内滞納整理特別対策班による情報共有、連携した取組みにより一定の成果を上げたが、依然として多額の収入未済額がある。来年度以降も、より一層の滞納額縮減に努める。

4. 税務会計課

1. 税務関係

(1) 町税の収入状況

町税は、入湯税、固定資産税等の減額により、調定額で△8,404,532円の減額（△1.4%）となった。

徴収率は、コロナウイルス感染症の蔓延に伴う固定資産税、法人町民税の徴収猶予の影響により全体で94.2%と前年度より2.3ポイント減少した。

収入未済額は、徴収猶予の影響により前年度より15,018,879円の増加（77.1%）となった。

町税収入状況

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
28	620,309,574	577,442,868	0	42,866,706	93.1%	100.3%
29	632,583,003	606,303,592	1,242,880	25,036,531	95.8%	102.0%
30	615,179,088	592,153,809	448,900	22,576,379	96.3%	97.2%
元	612,475,385	591,489,681	1,513,130	19,472,574	96.6%	99.6%
2	604,070,853	569,210,060	369,340	34,491,453	94.2%	98.6%

税目別構成比（調定額）

単位：円

区分	2年度	構成比	元年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	160,429,908	26.6%	160,708,235	26.2%	△ 278,327	99.8%
法人町民税	27,861,600	4.6%	24,834,100	4.2%	3,027,500	112.2%
固定資産税	377,878,866	62.6%	379,910,444	62.0%	△ 2,031,578	99.5%
純固定資産税	353,315,366	58.5%	355,332,744	58.0%	△ 2,017,378	99.4%
交付金	24,563,500	4.1%	24,577,700	4.0%	△ 14,200	99.9%
軽自動車税	14,597,600	2.4%	14,136,600	2.2%	461,000	103.3%
種別割	13,873,400	2.3%	13,648,900	2.2%	224,500	101.6%
環境性能割	724,200	0.1%	487,700		236,500	
町たばこ税	16,434,229	2.7%	17,096,006	2.8%	△ 661,777	96.1%
入湯税	6,868,650	1.1%	15,790,000	2.6%	△ 8,921,350	43.5%
計	604,070,853	100.0%	612,475,385	100.0%	△ 8,404,532	98.6%

税目別構成比（繰越額）

単位：円

区分	2年度	構成比	元年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	6,020,291	17.4%	5,161,008	26.5%	859,283	116.6%
法人町民税	437,500	1.3%	0	0.0%	437,500	-
純固定資産税	27,870,362	80.8%	14,185,166	72.8%	13,685,196	196.5%
純固定資産税	27,870,362	80.8%	14,185,166	72.8%	13,685,196	196.5%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
軽自動車税	163,300	0.5%	126,400	0.7%	36,900	129.2%
種別割	163,300	0.5%	126,400	0.7%	36,900	129.2%
環境性能割	0	0.0%	0		0	-
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
入湯税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	34,491,453	100.0%	19,472,574	100.0%	15,018,879	177.1%

(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

① 個人町民税 (現年課税分)

個人町民税の調定額は、給与所得者の退職等により調定額全体で155,270,200円(△0.1%)となった。

徴収率は98.9%で前年度より(△0.3%)の減、収入未済額は前年度より492,143円増加した。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年度	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
28	2,083	155,199,900	154,060,378	0	1,139,522	99.3%	95.3%
29	2,080	152,929,100	151,816,750	0	1,112,350	99.3%	98.5%
30	2,073	158,383,800	157,232,874	0	1,150,926	99.3%	103.6%
元	2,045	155,403,200	154,146,770	0	1,256,430	99.2%	98.1%
2	2,039	155,270,200	153,521,627	0	1,748,573	98.9%	99.9%

イ) 納税区分別状況

単位：人,円

区分	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
普通徴収	515	31,595,600	29,847,027	0	1,748,573	94.5%
年金特別徴収	416	7,364,700	7,364,700	0	0	100.0%
特別徴収(現年)	1,197	94,683,600	94,683,600	0	0	100.0%
特別徴収(前年)	1,198	18,501,900	18,501,900	0	0	100.0%
退職分	4	1,866,800	1,866,800	0	0	100.0%
過年度更正	17	1,257,600	1,257,600	0	0	100.0%
計	延 3,347	155,270,200	153,521,627	0	1,748,573	98.9%

ウ) 個人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	7,136,500	7,112,000	24,500	99.7%	7,157,500	99.7%
所得割	148,133,700	146,409,627	1,724,073	98.8%	148,245,700	99.9%
計	155,270,200	153,521,627	1,748,573	98.9%	155,403,200	99.9%

② 法人町民税 (現年課税分)

法人町民税の調定額は、リニア関連等の法人増により3,027,500円の増額(12.2%)となった。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年度	法人数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
28	126	28,796,500	28,796,500	0	100.0%	121.2%
29	126	30,527,400	30,527,400	0	100.0%	106.0%
30	137	28,660,500	28,660,500	0	100.0%	93.9%
元	123	24,834,100	24,834,100	0	100.0%	86.6%
2	135	27,861,600	27,424,100	437,500	98.4%	112.2%

イ) 法人区分・申告期別法人数

単位：円, 法人

区分	期別 均等割額	申告期別法人数													計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1号	50,000	4	16	10	10	4	2	4	8	1	1	5	10	75	
2号	120,000													0	
3号	130,000	2	10	6	5	3	4	1	5		2	1	2	41	
4号	150,000					1						1		2	
5号	160,000		3	1	2		1	1						8	
6号	400,000					1								1	
7号	410,000		1	2	3		1						1	8	
8号	1,750,000													0	
9号	3,000,000													0	
計		6	30	19	20	9	8	6	13	1	3	7	13	135	

ウ) 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	12,761,400	12,323,900	437,500	96.6%	12,058,000	105.8%
法人税割	15,100,200	15,100,200	0	100.0%	12,776,100	118.2%
計	27,861,600	27,424,100	437,500	98.4%	24,834,100	112.2%

エ) 新型コロナウイルス感染症蔓延の影響に伴う法人町民税の徴収猶予状況

件数	徴収猶予金額（円）
1件	307,500

③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、誘致企業の償却資産減免期間終了により765,600（0.2%）の増加となった。

徴収率は95.7%で前年度より4.0ポイント下がり、収入未済額は前年度より14,669,910円増加した。

新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う納税徴収猶予に伴うものである。

ア) 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
28	376,051,000	357,616,100	0	18,434,900	95.1%	98.7%
29	371,264,600	369,435,493	0	1,829,107	99.5%	98.7%
30	362,440,100	360,879,600	0	1,560,500	99.6%	97.6%
元	362,935,700	361,851,500	0	1,084,200	99.7%	100.1%
2	363,701,300	347,916,490	30,700	15,754,110	95.7%	100.2%

イ) 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
28	351,312,200	332,877,300	0	18,434,900	94.8%	98.4%
29	346,411,500	344,582,393	0	1,829,107	99.5%	98.6%
30	337,762,200	336,201,700	0	1,560,500	99.5%	97.5%
元	338,358,000	337,273,800	0	1,084,200	99.7%	100.2%
2	339,137,800	323,383,690	30,700	15,723,410	95.4%	100.2%

ウ) 純固定資産税区分別状況

単位：人,円

区 分	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
土 地	1,561	63,033,400	57,209,770	16,500	5,823,630	90.8%	93.5%
家 屋	1,830	111,621,600	101,691,120	14,200	9,930,480	91.1%	98.0%
償却資産	99	164,482,800	164,482,800	0	0	100.0%	104.7%
(内大臣配分)	(12)	(125,622,200)	(125,622,200)	(0)	(0)	(100.0)	(97.9%)
計	2,359	339,137,800	323,383,690	30,700	15,754,110	95.4%	100.2%

エ) 土地課税状況 (R3.1.1現在)

単位：千円

区 分	評価総地積(m ²)	評 価 額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(m ²)
田	2,220,350	215,242	212,466	212,446	2,222,474
畑	1,100,524	43,183	40,624	40,609	1,109,991
介在田畑	995	2,491	2,491	1,744	0
宅 地	1,305,313	5,305,417	5,075,175	2,031,877	1,303,115
池 沼	128,759	36,164	35,652	35,587	127,338
山 林	31,132,405	579,229	550,753	550,749	31,139,695
原 野	2,217,030	71,208	67,664	67,660	2,217,865
そ の 他	899,144	1,237,534	1,229,814	913,500	893,501
計	39,004,520	7,490,468	7,214,639	3,854,172	39,013,979

オ) 家屋課税状況 (R3.1.1現在)

単位：棟, m², 千円

区 分	棟 数	床 面 積	評 価 額	m ² 当たり価格	
木 造	総 数	3,175	318,858	3,769,340	11.8
	法定免税点未満	291	19,394	72,496	3.7
	法定免税点以上	2,884	299,464	3,696,844	12.3
非 木 造	総 数	750	124,905	3,242,161	26.0
	法定免税点未満	50	9,061	279,539	30.9
	法定免税点以上	700	115,844	2,962,622	25.6
計	総 数	3,925	443,763	7,011,501	15.8
	法定免税点未満	341	28,455	352,035	12.4
	法定免税点以上	3,584	415,308	6,659,466	16.0
非 課 税 家 屋	294	33,094			

カ) 新增築分・減少分家屋 (R2.1.1～ R2.12.31)

単位：棟, m², 千円

区 分	棟 数	内増築分	床面積	内増築分	評価額	内増築分	m ² 当たり価格
新 増 分	木 造	7	0	837	0	51,304	61.3
	非木造	2	0	81	0	3,113	38.4
	計	9	0	918	0	54,417	99.7
減 少 分	木 造	11		733		4,216	5.8
	非木造	1		15		92	6.1
	計	12		748		4,308	11.9

キ) 償却資産 (R2.7.1現在)

単位：人,千円

区 分	申告者	納税義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳	
					課税の特例規定分	左以外のもの
決 定 が し 価 格 も の を	構 築 物		896,109	656,949	239,160	417,789
	機械及び装置		1,398,164	918,519	460,365	458,154
	船舶・航空機		0	0	0	0
	車両及び運搬具		6,533	5,406	1,127	4,279
	工具、器具及び備品		207,591	194,754	12,836	181,918
	小 計		2,508,397	1,775,628	713,488	1,062,140
法第389条関係			7,676,206	7,673,427		
計	261	87	10,184,603	9,449,055		

ク) 国有資産等所在市町村交付金 (R2年度)

単位：人,円

区分	納税者数	調定額	収入済額	徴収率	前年度調定額	前年対比
交付金	2	24,563,500	24,563,500	100.0%	24,577,700	99.9%

ケ) 課税免除、不均一課税及び減免 (R2年度)

単位：件 円

区分	件数	軽減税額	適用条 例 等
課税免除	2	1,030,700	過疎地域自立促進特別措置法等
不均一課税	2	2,478,800	過疎地域自立促進特別措置法等
	681	1,363,808	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	28	1,502,000	地方税法附則第15条の6第1項又は第2項(新築軽減・3年間)
	2	103,000	地方税法附則第15条の7第1項又は第2項(新築軽減・5年間)
災害、その他減免	6	190,478	南木曾町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	721	6,668,786	

コ) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う固定資産税の徴収猶予状況

件数	徴収猶予金額	内納付済額
4件	18,838,900 円	4,701,700 円

④ 軽自動車税 (現年課税分)

軽自動車税の調定額は、乗用(自)標準課税・重課税の軽自動車の増加(68台)により、248,800円の増額(1.8%)となった。

環境性能割は、通年課税となったため724,200円(56台)の納付があった。

徴収率は、99.6%で前年度より0.2ポイント下がった。収入未済額は、前年度より24,900円増加した。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年度	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
28	1,501	12,578,600	12,415,500	0	163,100	98.7%	115.5%
29	1,492	13,080,200	12,990,000	0	90,200	99.3%	104.0%
30	1,455	13,148,700	13,115,700	0	33,000	99.7%	100.5%
元	1,446	13,498,200	13,465,200	0	33,000	99.8%	102.7%
2	1,422	13,747,000	13,689,100	0	57,900	99.6%	101.8%

イ) 車種別一覧表

単位：円,台

区分	税額	台数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成	
原動機付自転車	50cc以下のもの	2,000	155	1	1	153	△6	7.3%
	50cc超～90cc以下	2,000	13			13	0	0.6%
	90cc超～125cc以下	2,400	20			20	△2	0.9%
	ミニカー	3,700	8			8	△1	0.4%
軽自動車	二輪車	3,600	80			80	15	3.8%
	ボートトレーラー	3,600	2			2	2	0.1%
	乗用(自)旧税率	7,200	462	1	4	457	△91	21.7%
	乗用(自)標準税	10,800	289	2	11	276	54	13.6%
	乗用(自)重課税	12,900	203		3	200	14	9.5%
	乗用(自)50%軽	5,400	5			5	△6	0.2%
	乗用(自)25%軽	8,100	14			14	△9	0.7%
	貨物(営)旧税率	3,000	4			4	0	0.2%
	貨物(営)標準税	3,800	4			4	0	0.1%
	貨物(営)重課税	4,500	2			2	1	0.1%
	貨物(営)25%軽減	2,900	2			2	1	0.1%
	貨物(自)旧税率	4,000	283	7	3	273	△42	13.3%
	貨物(自)標準税	5,000	155	8	1	146	20	7.3%
貨物(自)重課税	6,000	246	9		237	△7	11.6%	
貨物(自)25%軽	3,800	1			1	0	0.0%	
小型特殊自動車	農耕用	2,400	87	2		85	0	4.1%
	特殊作業車	5,900	25	1		24	△1	1.2%
二輪の小型自動車	6,000	68			68	△10	3.2%	
計		2,128	31	23	2,074	△68	100.0%	

ウ) 環境性能割

単位：円

年度	台数	調定額	収入済額	徴収率	備考
元	24	487,700	487,700	100.0%	令和元年10月～
2	56	724,200	724,200	100.0%	

⑤ 町たばこ税 (現年課税分)

町たばこ税の調定額は、661,777円の減額(△3.9%)となった。

ア) 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	徴収率	前年対比
28	18,196,472	18,196,472	100.0%	96.4%
29	16,852,497	16,852,497	100.0%	92.6%
30	16,877,307	16,877,307	100.0%	100.1%
元	17,096,006	17,096,006	100.0%	101.3%
2	16,434,229	16,434,229	100.0%	96.1%

税率 (円/本)	
～令和2年9月	5.692
令和2年10月～	6.122

イ) 課税本数

単位：本

区分	配置	返還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級品以外	2,821,616	22,799	2,798,817	2,953,137	94.8%
旧3級品	0	0	0	71,162	-
手持品課税 (旧3級品)	0	0	0	142	-
手持品課税 (旧3級品以外)	135,180	0	135,180	0	-
計	2,956,796	22,799	2,933,997	3,024,441	97.0%

⑥ 入湯税 (現年課税分)

入湯税の調定額は、コロナウイルス感染拡大による宿泊者の減少により、8,799,450円の減額(△56.2%)となった。

ア) 年度別の比較

単位：円,人

年度	納税義務者	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
28	5	4,459,500	4,459,500	0	100.0%	98.0%
29	5	5,131,000	5,009,100	121,900	97.6%	115.1%
30	5	10,703,650	10,703,650	0	100.0%	208.6%
元	5	15,668,100	15,668,100	0	100.0%	146.4%
2	5	6,868,650	6,868,650	0	100.0%	43.8%

イ) 課税状況 (現年課税分)

単位：円,人

区分	単価	利用者数	調定額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比	
宿泊	150	現	39,613	5,941,950	88,216	13,232,400	44.9%
		過	0	0	0	0	-
日帰	100	現	9,267	926,700	23,557	2,355,700	39.3%
		過	0	0	0	0	-
計		現	48,880	6,868,650	111,773	15,588,100	43.7%
		過	0	0	0	0	-

⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、コロナ減免の影響により調定額で4,505,000円の減額(△5.1%)となった。
徴収率は97.0%で前年度より0.2ポイント増加した。収入未済額は前年度より285,600円減少した。

ア) 年度別の比較

単位：世帯,円

年度	世帯	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
28	588	91,365,200	88,891,750	0	2,473,450	97.3%	94.5%
29	583	92,670,900	90,854,558	0	1,816,342	98.0%	101.4%
30	550	87,519,700	85,785,574	0	1,734,126	98.0%	94.4%
元	554	88,495,500	85,685,200	0	2,810,300	96.8%	101.1%
2	562	83,990,500	81,465,800	0	2,524,700	97.0%	94.9%

イ) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国保税の減免状況

単位：円

世帯数	保険料減免額			
	医療分	支援分	介護分	
19世帯	3,236,200	2,105,900	702,100	428,200

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、調定額で411,000円の増額（0.8%）となった。
徴収率は99.7%（△0.1%）であった。収入未済額は前年度より21,051円増加した。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
28	1,145	44,550,500	44,304,600	245,900	99.4%	99.4%
29	1,122	47,806,000	47,755,200	50,800	99.9%	107.3%
30	1,125	47,469,300	47,397,500	71,800	99.8%	99.3%
元	1,121	51,277,600	51,149,951	127,649	99.8%	108.0%
2	1,078	51,688,600	51,539,900	148,700	99.7%	100.8%

イ) 納税区分別状況

単位：人,円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
特別徴収	948	36,865,200	36,865,200	0	100.0%	106.9%
普通徴収	218	14,823,400	14,674,700	148,700	99.0%	88.3%
計	延 1,166	51,688,600	51,539,900	148,700	99.7%	100.8%

ウ) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保険料の減免状況

人数	保険料減免額
15人	813,200 円

(3) 滞納の状況

滞納繰越分に係る納入額は、一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療保険料特別会計合わせて4,836,502円で、前年度の納入額より1,185,762円の減額（△19.7%）となった。

滞納者は95人（企業含）で、前年度より16人減少した。

ア) 滞納額一覧表

単位：円

区 分	滞納調定額	納 入 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	5,159,708	689,650	198,340	4,271,718	13.4%	22.6%	1,748,573	6,020,291
法人町民税	0	0	0	0	-	-	437,500	437,500
固定資産税	14,177,566	1,921,014	140,300	12,116,252	13.5%	15.1%	15,754,110	27,870,362
軽自動車税	126,400	21,000	0	105,400	16.6%	38.0%	57,900	163,300
入湯税	0	0	0	0	-	-	0	0
小 計	19,463,674	2,631,664	338,640	16,493,370	13.5%	17.5%	17,998,083	34,491,453
国民健康保険税	13,148,295	2,114,089	22,000	11,012,206	16.1%	15.9%	2,524,700	13,536,906
後期高齢者医療保険料	127,649	90,749	0	36,900	71.1%	100.0%	148,700	185,600
計	32,739,618	4,836,502	360,640	27,542,476	14.8%	17.1%	20,671,483	48,213,959

イ) 不納欠損の内訳

単位：円

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	5	0	198,340	地方税法第15条の7第4項及び第5項該当
法人町民税	0	0	0	
固定資産税	10	30,700	140,300	
軽自動車税	0	0	0	
国民健康保険税	1	0	22,000	
後期高齢者医療保険料	0	0	0	
計	16件(7人)	30,700	360,640	

ウ) 差押状況

単位：円

年度	債 権				計	その他	合計
	預貯金	給与	国税還付金	その他債権			
30	0	13,800	177,591	266,910	458,301	0	458,301
元	0	584,100	139,194	0	723,294	0	723,294
2	6,625	793,300	140,244	0	940,169	0	940,169

※督促手数料・延滞金含む

*滞納整理特別対策班

町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の滞納整理対策

- ・町税等収納金滞納整理研究委員会 11月9日に開催（特別対策班 5班体制 33名）
- ・対象者 15名 ・対象額 11,204千円

*県との協働滞納整理

中信県税事務所と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

（令和2年度はコロナウイルス蔓延防止のため実施なし）

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件,円

区 分	件 数	単 価	金 額	前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	563	350	197,050	671	234,850	△ 37,800
住宅用家屋証明	2	1,300	2,600	9	11,700	△ 9,100
仮 ナ ン バ ー	66	750	49,500	93	69,750	△ 20,250
督 促 手 数 料	549	100	54,900	635	63,500	△ 8,600
計	1,180		304,050	1,408	379,800	△ 75,750

② 町民税関係

ア) 個人県民税徴収取扱関係

徴収払込金額 102,102,652円 徴収委託金 6,211,808円

イ) 住民税申告（納税相談）

2月16日 から 3月15日 まで7会場で開催。19日間715人（前年750人）

役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 0人

③ 固定資産税関係

ア) 固定資産評価審査委員会

6月30日、3月30日に開催

イ) 標準宅地鑑定業務

委託費 557,183円 38箇所 委託業者 （一社）長野県不動産鑑定士協会

ウ) 公図修正

分合筆異動修正 委託費 533,500円 委託業者 HARVEY(株)

④ その他

ア) 収納関係

口座振替委託件数

単位：件

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	652	2,853	484	1,759	419	6,167
木曾農協	451	2,876	494	1,163	473	5,457
ゆうちょ銀行	260	1,531	200	1,040	337	3,368
岐阜信用金庫	34	117	16	71	5	243
計	1,397	7,377	1,194	4,033	1,234	15,235

イ) 過誤納金の還付（歳出還付）

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は所得の減額更正等による還付である。

還付額の内訳

単位：件,円

区 分	件 数	還 付 税 額	加 算 金	計
法人町民税	6	137,000	0	137,000
個人町民税	6	487,500	0	487,500
(内配当・株式譲渡分)	(5)	(31,852)	0	(81,764)
固定資産税	2	45,600	9,000	54,600
軽自動車税	0	0	0	0
計	14	670,100	9,000	679,100

ウ) 地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書1,623件（元年度1,541件）

法人町民税128件（元年度126件）

固定資産税（償却資産）70件（元年度67件）

令和2年度 町税徴収実績一覧表

単位：円，%

区分	調定額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年徴収率
		構成比					
町民税	188,291,508	31.2	181,635,377	198,340	6,457,791	96.5	97.1
個人町民税	160,429,908	26.6	154,211,277	198,340	6,020,291	96.1	96.7
現	155,270,200	25.7	153,521,627	0	1,748,573	98.9	99.2
滞	5,159,708	0.9	689,650	198,340	4,271,718	13.4	22.6
法人町民税	27,861,600	4.6	27,424,100	0	437,500	98.4	100.0
現	27,861,600	4.6	27,424,100	0	437,500	98.4	100.0
滞	0	0.0	0	0	0	-	-
固定資産税	377,878,866	62.6	349,837,504	171,000	27,870,362	92.6	95.9
純固定資産税	353,315,366	58.5	325,274,004	171,000	27,870,362	92.1	95.6
現	339,137,800	56.1	323,352,990	30,700	15,754,110	95.3	99.7
滞	14,177,566	2.3	1,921,014	140,300	12,116,252	13.5	15.1
交付金	24,563,500	4.1	24,563,500	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	14,597,600	2.4	14,434,300	0	163,300	98.9	99.1
軽自動車税	13,873,400	2.3	13,710,100	0	163,300	98.8	99.1
現	13,747,000	2.3	13,689,100	0	57,900	99.6	99.8
滞	126,400	0.0	21,000	0	105,400	16.6	38.0
環境性能割	724,200	0.1	724,200	0	0	100.0	
町たばこ税	16,434,229	2.7	16,434,229	0	0	100.0	100.0
入湯税	6,868,650	1.1	6,868,650	0	0	100.0	100.0
現	6,868,650	1.1	6,868,650	0	0	100.0	100.0
滞	0	0.0	0	0	0	-	100.0
合 計	604,070,853	100.0	569,210,060	369,340	34,491,453	94.2	96.6
現	584,607,179	96.8	566,578,396	30,700	17,998,083	96.9	99.6
滞	19,463,674	3.2	2,631,664	338,640	16,493,370	13.5	17.5
国民健康保険税	97,138,795	100.0	83,579,889	22,000	13,536,906	86.0	86.8
現	83,990,500	86.5	81,465,800	0	2,524,700	97.0	96.8
滞	13,148,295	13.5	2,114,089	22,000	11,012,206	16.1	15.9
後期高齢者医療保険料	51,816,249	100.0	51,630,649	0	185,600	99.6	99.8
現	51,688,600	99.8	51,539,900	0	148,700	99.7	99.8
滞	127,649	0.2	90,749	0	36,900	71.1	100.0
総 計	753,025,897	100.0	704,420,598	391,340	48,213,959	93.5	95.5
現	720,286,279	95.7	699,584,096	30,700	20,671,483	97.1	99.3
滞	32,739,618	4.3	4,836,502	360,640	27,542,476	14.8	17.1

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	188,291,508	181,635,377	198,340	6,457,791	96.5%
固定資産税	377,878,866	349,837,504	171,000	27,870,362	92.6%
軽自動車税	14,597,600	14,434,300	0	163,300	98.9%
たばこ税	16,434,229	16,434,229	0	0	100.0%
入湯税	6,868,650	6,868,650	0	0	100.0%
国民健康保険税	97,138,795	83,579,889	22,000	13,536,906	86.0%
後期高齢者医療保険料	51,816,249	51,630,649	0	185,600	99.6%
保育料	4,173,890	3,868,490	0	305,400	92.7%
住宅使用料	52,880,800	49,380,700	633,300	2,866,800	93.4%
水道使用料等	100,302,288	96,156,246	718,464	3,427,578	95.9%
下水道使用料等	61,284,754	60,067,294	54,885	1,162,575	98.0%
合 計	971,667,629	913,893,328	1,797,989	55,976,312	94.1%

※過年度分含む

令和2年度成果報告 もっと元気に戦略室総括

もっと元気に戦略室の主要事業及び新規事業等について記載する。

- 第10次総合計画に基づき、実施計画（令和3年度～令和5年度）を策定した。
- 過疎計画は、計画事業の予算額の増額により、軽微な変更を実施した。
- 実施計画の見直しに伴い辺地計画を変更した。
- 第2期地方創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）の検証会議を行った。
- 国土強靱化基本法に基づき、国土強靱化地域計画を策定した。
- 町政報告会は、初めての試みとして土日に開催した。
- まちづくり会議のあり方について協議し、地域振興協議会会長会議の拡大会議として位置づけた。
- 移住定住対策は、コロナ禍に対応できるよう見直しを行い、オンライン相談会、オンラインツアー等で対応するとともに、町独自の移住情報冊子を作製した。
- 新たに南木曾町結婚支援の一助とするため、意識調査を実施し次年度以降の活動につなげる取り組みを行った。
- 空家バンクや空家利活用補助金等による移住定住に取り組むとともに、空家対策協議会を開催し準特定空家の管理者に適正管理を助言した。
- 地域の活動を支援するため、県の元気づくり支援金、町の地域づくり補助金・補助事業等つなぎ資金、宝くじ地域貢献コミュニティ助成事業に取り組んだ。
- 地域公共交通協議会を開催し地域バス・乗合いタクシーを運行した。新型コロナウイルス感染症対策の一環でスクールバス混乗便（北部・保神・田立）を4月7日～5月21日の間の16日間、馬籠線は、4月25日～5月31日の37日間全便運休した。
- 木曾病院線は、南木曾町・大桑村・上松町・木曾町と広域連携により4月～9月まで運行した。9月～3月までは、新型コロナウイルス感染症対策により運行した。
- 木曾広域ケーブルテレビ事業では、木曾広域連合で設置したケーブルを全面光ケーブルに更新した。
- リニア対策協議会を開催し、「南木曾町内における中央新幹線工事に伴う工事車両の通行等に関する確認書」を締結した。
- ふるさと納税制度の趣旨を逸脱しない範囲で、ふるさと納税の一層の推進を図ってきた。寄付額は、29,422千円で前年比8,893千円増となった。寄付金は、森林病害虫対策や小中学校へタブレット購入など17事業に活用した。
- 地域おこし協力隊は、4月に2名採用し総勢5名での活動となった。令和3年3月に任期満了で2名が退任し、2名が町内に定住することが出来た。
- 町と町内郵便局が連携して人的・物的資源を活用し住民サービスの向上と地域経済の活性化に寄与することを目的に令和3年1月6日、町と町内郵便局（南木曾・妻

- 籠・蘭・田立) との間で、「包括連携に関する協定」を締結した。
- インターンシップ事業は、新型コロナウイルスの感染状況を考慮して中止となった。
 - 南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会では、スローフード体験施設を建築し、令和2年度にオープンした。引き続きスローフードやアウトドア体験メニューの開発等実施した。
 - 妻籠分館（町並み交流センター）を地域産材による木造建築で建築し、地元産材の地産地消を目指している。令和3年度の発注に向け、発注方法に関する意向調査を行うとともに、発注方法の検討を行った。
 - 地方創生総合戦略事業に位置付けられている大学連携について、今まで妻籠宿にてフィールドワークを実践してきた愛知県の名古屋外国語大学と令和3年2月17日に包括連携協定を締結した。
 - 令和2年国勢調査が実施され、人口が4,000人を切り3,917人(男1,896人、女2,021人)【令和2年4月7日速報値】という結果となった。

【評価】

これまで繰り返し発生してきた「蛇抜け」をはじめ、その他の土砂災害や洪水、発生が危惧される大地震などの自然災害について、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策に取り組むことが一層求められている中、これまでの防災・減災対策を踏まえ、いかなる災害が起きても、その被害を最小限にとどめられるよう、町民の生命・財産・生活を守り、「南木曾を元気に」の実現を目指して、『南木曾町国土強靱化地域計画』を策定した。

昨年度改定した人口ビジョンの将来展望「2060年に1学年20人以上を維持できる人口を目標とし、2060年の人口を2,290人」としたところであるが、コロナ禍の影響を受け出生数は14名と低迷した。

最重要課題である人口減少対策について、新たに新婚世帯の新生活に伴う住居取得費用または住宅賃借費用、引越費用の助成制度等を設けて移住支援・結婚支援・若者支援等を推進した。

空家対策の空家バンクでは、登録件数・成約件数において伸び悩んだ。空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度については、制度を利用する方が増加してきた。

様々な課題を解決する手法として、昨年度の名城大学に引き続き、名古屋外国語大学と包括連携協定を締結した。次年度は、空家活用に資する移住体験住宅ワークショップや、フィールドワークにより、地域住民との関係性を深め交流していくのが大きな課題となっている。

地域公共交通では、利用者の意見を聞いて障害者割引の導入、木曾病院線の運行ルートの見直し、乗継割引を導入することが出来た。後期高齢者が増加する中で、ドアツードア方式等の利用しやすい公共交通のあり方を研究していく必要がある。

ふるさと納税は、返礼品の地場産品の登録件数が伸び悩んでいるため、寄付額の3割以内、地場産品という制度を遵守した返礼品の拡充を進め、登録数84件から106件へと増加させることが出来た。

地域おこし協力隊は退任した2名が定住してくれたが、任期途中の2名が1年未満で退任してしまった。協力隊の活動への支援の在り方について検証すると共に、次年度以降の隊員へのフィードバックに努めたい。

妻籠分館を地域産材により建築する仕組みを、関係者で確認することが出来た。今後は、建設スケジュールに沿って関係者間で連携を図り進めることが重要である。

リニア対策協議会では「南木曾町内における中央新幹線工事に伴う工事車両の通行等に関する確認書」を締結することが出来た。今後も個別の課題ごとに確認書あるいは協定書を締結し、リスク軽減に取り組むことが重要である。

5 もっと元気に戦略室所管

1. 企画関係

(1) 計画策定状況

○策定計画

- ・令和3年度以降の実施計画を策定した。(令和3年度～令和5年度)
- ・事業費の増額に伴い、過疎及び辺地対策事業に対する各種財政措置を受けるための過疎地域自立促進計画(平成28年度～令和2年度)と、辺地総合整備計画(平成30年度～令和4年度)の変更を行った。
- ・国土強靱化基本法に基づき、大規模自然災害に対する本町の脆弱性を見直し、事前防災及び減災、その他の迅速な復旧等に資する施策を総合的に実施するため、国土強靱化地域計画の策定を行った。(令和3年度～令和7年度)

○策定済計画

- ア. 第10次南木曾町総合計画 基本構想(平成30年度～令和9年度)
- イ. 第10次南木曾町総合計画 基本計画(平成30年度～令和4年度)
- ウ. 南木曾町実施計画(令和3年度～令和5年度)
- エ. 第4次木曾地域振興構想(平成30年度～令和9年度)
- オ. 南木曾町過疎地域自立促進計画(平成28年度～令和2年度)
- カ. 南木曾町辺地総合整備計画(平成30年度～令和4年度)
- キ. 第2期南木曾町地方創生総合戦略(令和2年度～令和6年度)
- ク. 南木曾町国土強靱化地域計画(令和3年度～令和7年度)

(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

○まちづくり会議関係

まちづくり会議のあり方に関する協議が行われ、令和2年度より「地域振興協議会拡大会議」として地域振興協議会会長会議に統合された。

○地域づくり支援事業補助金(町補助金)

令和2年度は、1団体1事業 総事業費699,000円の補助金を交付した。(単位:円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
地域活性化備品整備事業	三留野	3,379,075	699,000	東山公園の環境整備
計		3,379,075	699,000	

○地域振興協議会関係

1) 町政報告会関係

日程・開催場所

- 令和2年11月7日(土)、11日(日)13:00～19:00 【7地区】参加者合計:166人
- ・11/7 13:00～(与川) 15:00～(北部) 17:00～(田立) 19:00～(妻籠)
 - ・11/15 13:00～(蘭) 15:00～(広瀬) 17:00～(三留野)

内 容

- ・町の出来事について ・新型コロナウイルス感染症について ・リニア中央新幹線について
- ・保育園の「こども園」への移行について ・その他（各課報告事項）

2) お気軽ミニ集会

町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を1回開催した。

日程・開催場所

開催日	時間	場所	対象地区	参加者数
令和2年7月29日（水）	10：00～	若葉荘	蘭老人クラブ	21
計		1箇所		21人

3) 地域振興協議会会長会議

第1回 6月26日（場所：南木曾会館大ホール）

- ・令和2年度地域振興協議会要望について ・地域振興協議会事務局の体制について
- ・まちづくり会議の見直しについて ・町政報告会の開催方法について
- ・各種助成制度について ・地域づくり補助金事業「東山公園整備事業」について
- ・町が主催する各審議会・協議会などの委員の選出について
- ・令和2・3年度南木曾町赤十字奉仕団の組織構成の確認について
- ・町制施行60周年記念事業補助金の見直しについて ・意見交換

第2回 12月2日（場所：南木曾会館大ホール）

- ・地域振興協議会要望書への回答について ・意見交換

(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

開催日：9月4日（金） 18名出席 当番：木曾森林管理署

- ・現地視察：北蘭国有林557イ、558イ（長者畑）
- ・令和2年度主要事業の概要、要望、回答

(4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会

総会は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、書面決議となった。R2担当：大桑村

- ・予定されていた、情報交換会、観光施設視察も中止となった。

(5) 入札参加資格審査委員会 町が指名する際に定めている標準業者一覧以外の選定に係る案件

第1回	令和2年4月7日	3案件	第11回	令和2年10月19日	3案件
第2回	令和2年6月1日	1案件	第12回	令和2年10月27日	1案件
第3回	令和2年6月3日	2案件	第13回	令和2年11月2日	2案件
第4回	令和2年7月7日	1案件	第14回	令和2年11月9日	1案件
第5回	令和2年7月20日	4案件	第15回	令和2年12月1日	3案件
第6回	令和2年8月4日	2案件	第16回	令和2年12月21日	2案件
第7回	令和2年8月21日	1案件	第17回	令和2年12月28日	1案件
第8回	令和2年9月7日	1案件	第18回	令和3年1月12日	1案件
第9回	令和2年10月5日	3案件	第19回	令和3年2月8日	3案件
第10回	令和2年10月12日	3案件	第20回	令和3年3月8日	2案件
			合 計	20回	40案件

(6) 定住、空き家対策の検討

○移住・定住対策

南木曾町の公式ホームページ内に移住定住に特化したコンテンツを作成した。南木曾町独自の移住情報冊子「南木曾に住もう！」を作成し、関係機関や相談者への配布を行った。空き家バンクの物件登録更新等継続的に運営を行った。

UIターン希望の方に検討いただけるよう、町ホームページ内（広報なぎそ）やSNS、移住セミナー等で子育て支援などの施策一覧をまとめ周知を行った。

市町村の広域連携推進事業において移住定住促進事業として木曾地域の移住情報ページの運営を引き続き行った（KISO-KURASHi）。このポータルサイトは各町村で随時情報の更新が可能。

移住コーディネーター（木曾広域連合の臨時職員。令和2年度より会計年度任用職員）を設置し木曾地域内の生活に興味のある方からの相談に対応した。

木曾地域の魅力や暮らしを体験する移住促進オンラインツアーを開催した。今年度は木曾地域北部3町村がツアーの開催地。令和2年11月21日（土）に行われ、臨場感を出すための移動行程動画や、中継カメラによる担当者のプレゼンテーションを行い、画面越しの移住希望者にアピールした。5名の参加者があった。

人口増加や定住促進に繋げるものとして、令和元年度より町内在住の婚活イベント参加者に対しイベント参加費の補助金を交付しているほか、令和2年度より新婚世帯の新生活に伴う住居取得費用または住宅賃借費用、引越費用の補助金交付要綱を公布し、令和2年度は世帯A（30万円）1組、世帯B（15万円）4組に補助金交付を行った。また、令和2年度は町内の独身者を対象に、各世代・性別ごとの結婚や婚活に対する意識やニーズを調査・分析し、コロナ禍による自粛中でもできる支援策として、オンデマンド形式のオンラインセミナーを実施した。広域連携事業では、木曾郡独身者向けのセミナー・婚活イベントをそれぞれ1回開催した。令和2年度の意識調査結果を活用し、引き続き独身者の結婚に関する支援を行い人口増加や定住推進につなげる。

直接的な移住希望者への情報発信としては、楽園信州開催のものやその他の移住相談会に参加し、田舎への移住を検討している方々へ向けて南木曾町を移住先として選んでもらえるよう、町の魅力をPRするとともに移住相談を行った。

・令和2年度は下記のオンラインセミナー・情報交換会に参加した。

1) 移住相談会（楽園信州移住セミナー）

日程：令和3年2月21日

場所：ウインクあいち（名古屋市）→オンライン開催

2) 木曾地域移住情報交換会（楽園信州）

日程：令和3年3月5日

場所：オンライン開催

3) JOIN移住交流フェア

日程：令和3年1月16日～17日→延期→3月13日～14日

場所：新宿住友ビル三角広場（東京都）→オンライン開催

また、国、県の制度を活用し、南木曾町出身者や南木曾町で働きたいという方に対しUIJターンの支援として移住に要する経費（引越しや住宅確保の費用等）の助成制度を令和元年度に整備した。単身者は60万円、2人以上世帯には最大100万円を助成する。住民票を移す直前に5年以上東京圏・愛知県・大阪府に在住し、かつ、住民票を移す3ヶ月前の時点で5年以上就労していた者や、長野県のマッチングサイトに掲載されている事業所の求人であることなど、条件設定されている。令和2年度についてはマッチングサイトへ登録し、求人掲載されている南木曾町の事業所は5社（6/1現在）であり、移住された方の中で当該支援金を活用された方はいなかった。コロナウイルスの状況を踏まえながら、引き続き、町内事業所へのマッチングサイトへの登録呼びかけと移住者情報提供に努めていく。

○空家対策等

平成30年3月に策定した南木曾町空家等対策計画と空家対策総合実施計画をもとに、国の補助事業等を活用し、妻籠地区の空家を観光交流施設として活用するための改修を令和元年度に行い、運用開始となる令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大によりインバウンド需要が減少し、十分な活用とまではいかなかった。計画的に空家の利活用と除却の促進を図り、所有者への空家問題に関する意識の涵養や、危険な空家を除却することで、地域住民が安全に生活できる環境を整えることに努めている。

継続的に空家情報登録制度要綱（空家バンク）に基づき、空家情報の収集・提供、地域への情報提供や各地区からも情報をいただきWebサイトで公開を行ったほか、令和元年度からは固定資産税通知書類の送付に合わせ空家バンク制度の紹介を行った結果、空家バンク制度開始以降、登録物件数と成約件数が増加し、成果として現れ始めている。

空家の利活用推進に大きな効果をもたらすため、空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を実施しており、制度を利用する方が増加してきた。まだまだ空家の利活用が促進するためには現状の数字に満足せずに空家所有者と利用者、特に若い子育て世代への周知を行っていく。

また、平成27年度の条例改正により所有者が自主的に空家を除却する状況も少しずつ進んでいるものの、空家の発生件数がこれを上回り、依然として空家の増加は進んでいる。

空家の適正な管理に対する相談も数件寄せられ、状態の良い物件については空家バンクや空家利活用補助金の紹介をしているが、ほとんどの所有者が遠方であるため早急に根本的な解決に繋がる事は困難であった。なお、利活用困難な空家については、所有者と相談し空家バンクへの登録や除却のアドバイス等を実施した。

・空家情報登録制度（空家等バンク登録数）実績

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
登録物件数（戸）	1	4	1	2	7	15	6
利用希望者数（人）	7	6	3	1	5	12	13
成約件数（件）※	2	1	1	0	2	6	3

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借、売買が行われたものも含む。

・南木曾町内の空家の状況

（単位：戸）

地区	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末
与川	15	15	15	17	16
北部	10	10	10	15	16
三留野	91	91	84	104	99
妻籠	39	42	43	56	55
蘭	77	79	78	91	87
広瀬	34	35	36	52	54
田立	32	34	33	34	35
計	298	306	299	369	362

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。

また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

※平成24年空家調査以降、CATVや水道の契約等で空家数を変更しており、令和元年度に区長を通じて空家実態調査を実施。

・空家利活用推進補助金の利用実績（改修修繕補助・片付補助）

年度	件数	申請事業費	補助金額
令和2年度	9件	17,146,201円	2,785,000円

※改修補助6件、片付補助3件

・空家等対策協議会

第1回 令和2年11月25日（南木曾町役場大会議室）

- ・令和元年度実績報告
- ・令和2年度空家対策について
- ・その他（町内の準特定空家等への対応について、空家を活用した今後の事業について）

(7) 広報

○広報なぎそ 12回発行 401～412号 発行部数 2,000部/1回

No	主な内容
401	当初予算 令和元年度に実施した主な事業 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 地方創生総合戦略(第2期計画)を策定 地域医療コラム 3月定例会・全員協議会 館報
402	町長・町議会議員選挙の結果 令和2・3年度区長さん紹介 自動車の変更手続き・移転手続きはお済ですか? 町長対談 館報
403	向井町政2期目スタート 新型コロナウイルス対応の諸対策を緊急実施へ 日頃から災害に備えましょう 平成30年度財務書類 第1回/第2回臨時会・全員協議会 館報
404	(緊急特集) 新型コロナウイルス感染症に負けるな 健診受けようキャンペーン実施中 運転免許証の自主返納を支援します 6月定例会・全員協議会 館報
405	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて 木曾広域ケーブルテレビ全線光化工事が始まりま 自衛官候補生募集 木曾地域の高校の将来像を考える協議会開催 館報
406	南木曾町人事行政の運営状況などのお知らせ 「町民健診結果報告会」を実施します 防災訓練を実施しました リニア対策協議会開催 第3回/第4回臨時会・全員協議会 館報
407	新型コロナウイルス感染症対応 緊急経済対策を実施します 令和元(平成31)年度決算状況 決算審査意見書 認定こども園への移行 9月定例会・全員協議会 館報
408	南木曾町表彰式 新型コロナウイルス検査を自費で受けられます 消防団員募集 異なる種類のワクチン接種の接種間隔ルール一部変更 9月全員協議会 館報
409	令和2年度長野県統計功労者表彰で4名が表彰 確定申告に関するお知らせ 火の元点検を実施しました 木曾川右岸道路川向工区が開通しました 木曾郡公民館大会開催 館報
410	年頭あいさつ 令和2年主な出来事 令和3年度所得税・住民税の申告 木曾地域の高校の将来像を考える協議会開催 認定こども園への移行 第5回臨時会/12月定例会・全員協議会館報
411	結婚支援情報特集 意識調査アンケート 医療に関するアンケートを実施しました リニア対策協議会開催 町内郵便局と包括連携協定を締結 自衛官等募集案内 館報
412	令和3年度町税等納付のお知らせ 新農業委員会体制がスタート 名古屋外国語大学と包括連携協定を締結 地域おこし協力隊報告 第1回臨時会・全員協議会 館報

○南木曾町ホームページ関係

- ・木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。
- ・トップページ・コンテンツの行政サイトアクセス数については、年々増加傾向にある。移住特化型ページ等の構築や、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信ページを新たに構築したことが大きな要因としてあげられる。しかし、観光協会サイトについては変わらず減少傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の低下及び観光サイトの閲覧数が大きく減少してしまったと考えられる。引き続きページの充実化を図るとともに今後とも各部署で一層のコンテンツの充実に向けていく必要がある。

・令和2年度 南木曾町Webサイトのアクセス数 ()内は対前年度比

トップページ	行政・観光	合計	100,855件	(7,154件)
	うち行政サイト		73,879件	(20,768件)
	観光協会サイト		26,976件	(△13,614件)

※コンテンツ全体の総アクセス数 合計 567,565件 (△107,909件)

行政サイト	291,348件	(54,278件)
観光協会サイト	276,217件	(△162,187件)

ホームページ人気サイト BEST 3

- | | |
|-------------------------|----------|
| 1. 【見どころマップ】 妻籠宿見どころマップ | 18,258 件 |
| 2. 【南木曾】 柿其溪谷 | 17,506 件 |
| 3. 【観光サイト】 バス・電車時刻表 | 15,742 件 |

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費 (千円) (要望時)	支援金 (千円)	主な事業内容等
ALL 南木曾！健康推進プロジェクト	NPO 法人	1,263	1,010	「速歩講座」の整備、備品購入等
なぎそサークル発表会で南木曾町を元気に！	なぎそチャレンジクラブ	4,376	2,406	文化系サークルの発表会支援
観光地域づくりと景観整備	(公財)妻籠を愛する会	4,057	2,932	妻籠宿内へのシャワールーム設置等
観光協会と地域住民が一体となった国際観光地づくり事業	(一社)南木曾町観光協会	2,037	1,544	英語表記の案内看板設置等
東山公園環境整備事業	三留野地域振興協議会	3,397	2,692	東山公園の環境整備
合計 5事業	4団体	15,130	10,584	

(9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(千円)	貸付期間
東山公園整備事業	三留野地域振興協議会	2,500	R2.7.7～R3.4.26
観光協会と地域住民が一体となった国際観光地づくり事業	一般社団法人 南木曾町観光協会	1,544	R2.9.3～R3.3.12
鳥獣被害防止総合対策交付金	南木曾町有害鳥獣対策協議会	1,560	R2.9.23～R3.4.7
なぎそサークル発表会で南木曾町を元気に！	なぎそチャレンジクラブ	2,406	R2.11.24～R3.3.22
合計	4団体	8,010	

(10) 地域バス対策関係

○地域公共交通協議会運営 (地域バス・乗合タクシー) 分

- ・ 第1回南木曾町地域公共交通協議会 (7月21日)
令和元年度事業報告、歳入歳出決算について
令和2年度事業計画、歳入歳出予算について
- ・ 第2回南木曾町地域公共交通協議会 (3月4日)
令和2年度歳入歳出決算見込みについて
令和3年度事業計画及び歳入歳出予算 (案) について

・地域バス・乗合タクシー運行関係

令和2年度の事業実績

運行経費： 年間 31,163,000 円 前年 34,448,900 円 (9.5%減)

料金収入： 年間 7,626,235 円 前年 25,007,206 円 (69.5%減)

○バス利用状況(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	562	582	1,016	846	979	1,206	1,368	1,425	991	750	768	962	11,455	20,823
馬籠線	280	0	574	427	907	1,101	1,493	1,951	384	169	286	471	8,043	37,986
与川線(混乗)	12	12	11	13	2	3	4	2	1	2	3	0	65	173
北部線(混乗)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
田立線	191	155	224	195	174	228	226	233	182	166	109	177	2,260	2,934
計	1,045	749	1,825	1,481	2,062	2,538	3,109	3,611	1,558	1,087	1,166	1,610	21,758	61,916

○乗合タクシー利用状況(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	4	5	8	7	3	5	4	6	8	1	4	2	57	44
与川線	34	24	22	16	18	16	15	12	22	18	20	26	243	334
田立線	16	12	18	20	13	17	15	14	6	10	4	10	155	188
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	54	41	48	43	34	38	34	32	36	31	28	38	457	566

○乗継優遇制度利用状況(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	4
与川線	2	4	0	4	0	4	2	1	2	0	0	0	19	61
田立線	8	9	8	15	5	6	2	0	0	2	1	2	58	80
保神線	35	31	41	34	37	43	57	91	49	50	42	62	572	558
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タクシー	36	15	21	30	37	48	56	34	58	33	30	57	455	661
計	81	60	70	83	79	101	117	126	109	85	75	121	1,107	1,364

○地域バスの乗継優遇制度及び身体障害者料金制度

それぞれ平成26年度と令和元年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。

○町運営(スクールバス・通園バス)分

運行経費 年間 26,276,000 円 前年 25,936,400 円 (1.3%増)

○広域連携事業木曾病院線乗合タクシー試験運行

広域連携事業の共同運行による運営の効率化や利便性の向上に向けた検討を行う為、昨年度に引き続き予約制デマンドタクシーの運行を申請期間満了の9月末まで行った。

○町単独による無料乗合タクシー木曽病院線の運行

広域連携事業の終了を受け、医療弱者の足を確保するため、10月から3月末まで無料の予約制デマンドタクシーの運行を行った。

木曽病院方面は4月から9月は92運行し303人の利用者があり、南木曽町での乗車は107人であった。10月から3月は48運行し、152人の利用者があった。

○新型コロナウイルスの影響による地域バスの運休

新型コロナウイルスによる全国的な緊急事態宣言の発令、地域バス利用者の減少に伴い地域バス一部の路線を運休とした。

・馬籠線

4/25～5/31 計37日間 全便運休（4便25日間、5便12日間）

8/17～8/31、10/1～3/31 計197日間 最終便運休

・スクールバス（保神線・田立線・与川線・北部線）

4/17～5/10、5/12、5/14、5/19、5/21 計16日間 運休

○リニア中央新幹線工事による町道蘭広瀬線規制に伴う保神線の迂回・代行運行

8/24～11/22 計78日間 迂回運行（蘭～笠の家～保神～本谷橋）

代行運行（笠の家～本谷橋）

1/25～2/6 計13日間 迂回運行（木曽路館前～笠の家～保神～下平）

代行運行（木曽路館前～蘭～神橋）

2/7～3/31 計53日間 迂回運行（木曽路館前～笠の家～保神～本谷橋）

代行運行（木曽路館前～蘭～本谷橋）

(11) 木曽広域ケーブルテレビ整備事業

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面による情報担当課長・担当者会議を開催し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。ケーブルテレビ契約数について、一般世帯の契約数は年々減少傾向にある。インターネット契約数については、スタンダードプランの加入者が多かったが、令和2年度光化工事の実施に伴う新規プランの追加により光300Mプラン、光1Gプランに切り替える加入者が増えてきている。そのため、年々減少傾向にあったインターネット契約数も徐々に増加しており、引き続き加入促進を図る。

南木曽町の自主放送では、引き続き文字放送のほか、CATV連携システムによる情報配信を行った。

○令和2年度実施事業

事業名：木曽広域高度情報化網光化促進事業 総事業費：594,419,000円

木曽広域連合で設置したケーブルテレビのケーブルを全面光ケーブルに更新し、現在利用しているテレビの衛星放送の4K・8K対応やインターネットをより利便性の高いものにするため事業を実施。

○木曾広域ケーブルテレビ加入状況

(単位：件)

ケーブルテレビ加入数	令和3年3月末	令和2年3月末	増減
一般世帯	1,472	1,500	△28
個人・法人事業所	75	83	△8
公的機関	29	31	△2
その他(賃貸住宅・別荘・休止中)	350	362	△12
計	1,926	1,976	△50
音声告知のみ(外数)	75	75	0
インターネット契約数	603	575	28

(12) 男女共同参画

- ①南木曾町男女共同参画計画（第3次） 計画期間：平成25年4月1日～令和5年3月31日
特定事業主行動計画策定を上記計画に追記（平成28年4月1日）

※南木曾町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定

②啓発活動

- ・男女共同参画週間について広報なごそ・ケーブルテレビでPRし、啓発に努めた。
- ・令和元年度 町職員を対象とした研修会を開催(午前の部17名、午後の部20名、運営2名)
- ・令和2年度 職員に向けた「男女共同参画」に関するコラムを毎月1回Web掲示板で発信

③男女共同参画関係調査への協力

- ・町における女性の公職参画状況調査
- ・町における女性関係施策の推進状況調査

(13) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金で、令和2年度は下記の事業を実施した。

○コミュニティ助成事業

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
(財)自治総合センター分 一般コミュニティ助成事業 事業主体：広瀬地域振興協議会	2,530,430	2,500,000	かんたんテント、倉庫、伝統芸能衣装の整備
1件	2,530,430	2,500,000	

(14) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、令和2年度は保育所運営経費、小型動力ポンプ付普通積載車購入に充当した。

総事業費 33,637,000 円

交付金交付限度額 29,542,000 円

(単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備考
保育所運営事業	10,434,000	8,524,000	
小型動力ポンプ付普通積載車購入事業	23,203,000	21,000,000	
合計	33,637,000	29,524,000	

(15) リニア中央新幹線への対応

①リスクを削減するための取組み

平成26年6月にリニア整備に伴う生活や環境へのリスク削減について協議し、事業主体であるJR東海に対して適切な対応を求めることを目的とするリニア中央新幹線対策協議会を設置した。JR東海との調整・交渉には町があたり、重要な決定事項を対策協議会に諮っている。

○リニア中央新幹線対策協議会の協議内容

第29回(R2.8.3) 「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行に関する確認書(案)」とJR東海から長者畑を発生土置き場として利用したいという提案に対する今後の進め方について協議した。

第30回(R2.12.17) 広瀬工区環境保全計画に対する長野県の助言及びそれに対するJR東海の対応方針と尾越工区準備工環境保全計画についてJR東海から報告がなされた。

○町とJR東海等との調整・交渉内容

内容	年間協議回数	主な関係課
発生土置き場候補地に関する事	20回	総合戦略係・農林係
広瀬非常口・町道棚橋線改良工事に関する事	12回	総合戦略係・建設係
水道水源保全措置に関する事	6回	総合戦略係・上下水道係
尾越非常口に関する事	6回	総合戦略係・建設係・農林係
JRとの協定・確認書等に関する事	6回	総合戦略係
リニア対策協議会・地元説明会に関する事	6回	総合戦略係
その他(苦情・要望対応、環境調査、バス補償等)	11回	総合戦略係・元気なまちづくり係

○町とJR東海等とが交わした協定等

「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する確認書」

(R2.8.20 締結)

○工事の進捗状況

- 山口工区 非常口から長野県境方向へ掘り進んでおり、令和2年12月時点で先進坑が700m、本坑は200m進捗している。
- 広瀬工区 「工事用車両の通行等に関する確認書」を8月20日に締結し、8月末から町道柵橋線改良工事に、12月からヤード造成工事に着手した。
- 尾越工区 用地買収を行うとともに、令和3年3月から町道起線の改良工事及びヤード造成工事に着手した。
- その他 「水道水源予備的措置に関する協定書」に基づき検討を実施している。
発生土置き場は十二兼地区が候補地となっている他、長者畑等でも調査を実施しているが、決定した箇所はない。

②効果を活かすための取組み

リニア中央新幹線開業を町の発展に繋げるため、リニア開業の後を見据えた地域づくりの指針として「南木曾町リニア活用基本構想」を令和2年3月に策定している。町が実施する各種事業と関連させながら、地域づくりを図っていききたい。

(16) ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税関係）

ふるさと納税制度の運用のあり方について、本来の制度趣旨を逸脱しないための手続きとして、令和元年度から地方税法の規定に基づき総務大臣指定が必要となった。令和2年度についても継続して6月1日から令和3年9月30日まで指定を受け事業を実施した。

平成26年度から、寄付者にお礼として南木曾町の特産品を送ることとし、町ホームページでPRするとともに、平成29年9月からは、株式会社さとふるに業務委託し、インターネット媒体を活用したふるさと納税申し込み業務を開始することで、寄付者の利便性向上や寄付件数増加を図った。

特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲、また、町内で生産及び収穫された特産品という考え方で、町内業者に呼びかけ返礼品の登録業務を行った。

令和2年9月から、事業者やお礼品の登録数の伸び悩みや受注業務の負担を解消するため、株式会社さとふるの運営するサイトへの登録業務（事業者登録・お礼品登録）、インターネットやメールを利用できない事業者に対する代行受注業務を南木曾商工会へ委託した。結果、84件だった登録返礼品が106件まで増加した。

また、令和2年度より寄付金の活用事業項目に「新型コロナウイルス感染症対策」を追加した。

○年度別 応援寄付金 受納実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数（件）	426	514	757
金額（円）	13,027,000	20,258,569	29,422,000

○令和2年度 応援寄付金 活用事業先「新型コロナウイルス感染症対策」受納実績（内数）

件数（件）	52	金額（円）	2,068,000
-------	----	-------	-----------

○令和2年度充当内訳

(単位：円)

充当事業名	事業費	寄付金充当額
商工会ふるさと納税事務委託	300,000	280,000
小・中学校タブレット購入	2,892,000	2,800,000
小・中学校ヘルメット購入（全児童生徒教職員）	1,532,000	1,500,000
小学校児童用椅子購入	640,000	500,000
小学校図書館図書購入費	546,000	500,000
中学校図書館図書購入費	537,000	500,000
岩倉村おこし組合建屋改修	867,000	800,000
社体バスケットゴール購入（toto 助成金減額補填）	2,348,000	2,300,000
ハンマーモア更新	750,000	750,000
ひだまり工房軽トラ更新	1,076,000	1,040,000
農業委員カメラ購入	353,000	350,000
保育園ポータブル音響機器購入	186,000	180,000
空き家調査データベース用素図作成委託料	880,000	880,000
さとふる支援サービス委託料	3,282,000	3,100,000
役場庁舎階段昇降機設置	600,000	600,000
胡桃田簡易給水施設取水改良工事 ※繰り越し	1,150,000	1,600,000
森林病虫害被害木伐倒くん蒸事業委託料	3,143,000	2,300,000
合 計	40,222,000	19,980,000

(17) 地域おこし協力隊

○制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している人もいる。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

○実施主体は南木曾町

平成26年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れた。町の会計年度任用職員（平成26年度から令和元年度までは臨時職員）として採用し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

○第1期隊員 平成26年4月1日採用 2名（平成29年3月31日任期終了）

○第2期隊員 平成27年4月1日採用 3名（平成30年3月31日任期終了）※内1名中途退任

○第3期隊員 平成28年4月1日採用 1名（平成31年3月31日任期終了）

○第4期隊員 平成29年4月1日採用 3名（令和2年3月31日任期終了）

○第5期隊員 平成30年4月1日採用 2名（令和3年3月31日任期終了）

○第6期隊員 平成31年4月1日採用 2名 ※内1名令和2年3月末中途退任

○第7期隊員 令和2年4月1日採用 2名 ※令和2年6月末、同年10月末中途退任

○活動期間は、3年間

○国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

①地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

②地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり440万円上限

(賃金・報償費等の経費に290万円)

(活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に150万円)

③協力隊最終年次又は任期終了翌年度に限り町内で起業に要する経費：1人あたり100万円上限

○令和2年度の活動

- ・南木曾を知る 各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曾町の魅力を発見し情報発信・なぎのこマルシェの開催
- ・空家の再生 コミュニティスペース「ミンツク」を活用したイベントの実施
- ・ものづくり活動 南木曾町の伝統工芸である南木曾ろくろ細工の技術習得を目指しろくろの産地で実習を行った。

○任期終了した隊員

- ▶1期隊員 任期終了後、中津川市に移転。町の事業は継続して関わる。姉妹都市である愛知県長久手市へ市職員として就職。
- ▶2期隊員 任期終了後も町内に在住。ゲストハウス「結い庵」を開業。任期終了後も町内に在住していたが、王滝村に転居。
- ▶3期隊員 任期終了後も町内に在住。ヤギ牧場「マウカラニゴートファーム」を開業。
- ▶4期隊員 任期終了後も町内に在住。南木曾町役場に就職。南木曾町森林組合に就職。町内で伝統工芸や木工の店舗を開業予定。
- ▶5期隊員 任期終了後も町内に在住。郡内事業所に就職し、町内で伝統工芸や木工の店舗を開業予定。研修先であった南木曾ろくろの事業所に就職。

○おためし地域おこし協力隊

総務省が新たに創設した制度を活用し、12月5日から8日までの4日間実施した。1名参加。

地域おこし協力隊として活動する前に一定期間滞在し、受け入れ地域とのマッチングを図る。

2泊3日以上での体験プログラム経費に1団体あたり100万円上限で特別交付税財政支援がある。

(18) 地方創生関係

平成26年11月21日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。地方創生事業の実施と並行して、町では南木曾町地方創生総合戦略会議を設置、南木曾町地方創生総合戦略を平成27年12月に策定した。また、検証会議を開催し総合戦略に係る事業効果の検証を実施した。

また、平成27年度に策定した第1期計画が令和元年度をもって終了することに伴い、令和2年度から令和6年度を期間とした第2期計画の策定を行った。

○地方創生検証会議

南木曾町地方創生総合戦略では地方創生の施策ごとに具体的な数値目標による重要業績評価指標(KPI)を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証を行うこととしており、効果検証の客観性を担保するために民間企業、U・Iターン者、教育関係者などの外部人材で構成する地方創生検証会議を開催し、地方創生総合戦略に位置づけられた各事業や地方創生推進交付金事業の効果検証を行った。

検証会議 令和2年7月1日(水)

○南木曾町地方創生総合戦略会議

令和元年度で第1期計画が終了するため、産官学労で構成する「南木曾町地方創生総合戦略会議」において、国の方針に基づき、「第1期計画の継続」を力に、より一層充実・強化を図ることとし、令和2年度からの第2期計画が策定された。策定にあたっては住民からの意見、委員それぞれの見地から意見をいただき、その結果が戦略に反映されている。

戦略会議 第2期計画初年度であったため戦略会議は行わなかった。

○若者まちづくり推進事業

南木曾町のまちづくりについて、活気あふれる町の実現、若者に夢を与えるまちづくり、並びにこれを創造する方策の検討・展開を見据え、若者の意見や考え方を把握するため、各7地域と地域おこし協力隊、各青年団体の子育て世代を含む20～30代の男女21名に参加をいただき、「若者まちづくり会議」を立ち上げた。令和元年度中は様々な活動を継続的に行ってきたが、新型コロナの感染状況の中で活動ができなかった。会議や行事についての在り方について意見を聞くため、役員に対して3月にウェブ方式のアンケート調査を行い、翌年度の活動につなげていくこととした。

○インターンシップ事業

過去から結びつきがある中京圏の若い人材（＝大学生）を南木曾町に誘致し、若者の発想力とアイデアを活かし、町および町内事業者にメリットがもたらされる事業であったが、新型コロナの感染状況を考慮して中止となった。

(19) 町内郵便局と包括連携に関する協定を締結

町と町内郵便局が連携して人的・物的資源を活用し住民サービスの向上と地域経済の活性化に寄与することを目的に、1月6日、町と町内郵便局（南木曾・妻籠・蘭・田立）との間で、「包括連携に関する協定」を締結した。

(20) 農泊推進事業（南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会）

南木曾町の地域資源（自然や文化）を地域に根ざした観光事業等により地域地場産業の活性化や地域課題の解決を図る取り組みを民間事業者、地域住民、地元事業者、南木曾町が協議会という形をとり進めている。また、定期的なミーティングにより意思決定を行っている。

主に国の交付金を活用して行う、事業実施主体の民間会社が行うハード事業（施設の整備）と、南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会が行うソフト事業（メニュー開発等）がある。

○ハード事業

- ・田立元組地区の築150年以上の古民家を改修し宿泊滞在型観光事業を行うべく、平成30年12月に工事着手し、平成31年4月にオープンしたホテル「ゼナギ」の整備。
- ・ホテル「ゼナギ」の隣接地に、宿泊以外のお客様に地域の食材を活かしたスローフード体験をいただく半屋外型レストラン「□△○（マルサンカクシカク）」を建築し、令和2年6月にオープンした。

○ソフト事業

- ・ミシュランガイド星付シェフによる地域の食材を用いた洋食及び和食のメニュー開発。
- ・上記メニューは、ホテル「ゼナギ」の宿泊客や、レストラン「□△○（マルサンカクシカク）」でもスローフードメニューとして提供されている。
- ・地域食材生産者との連携による、地域食材の流通確保。
- ・訪れた観光客に体験いただくための、地域資源を活かしたアウトドア体験メニューの開発。
- ・アウトドア体験メニュー開発における地元や関係団体との連携・協議、調整。
- ・Web等を活用しての首都圏からの人材（移住者）募集と、研修生としての受け入れ。

(21) 南木曾町公民館妻籠分館建設検討について

重要伝統的建造物群保存地区内に存在する妻籠分館の建て替えに伴い、詳細を検討する妻籠分館（妻籠地区町並み交流センター）建設検討チームを平成30年8月より設置し、定期的に協議検討を進めている。令和2年度については、下記のとおり協議等を行い事業の方法についての確認や、近隣町村の庁舎建築状況の見学等を行った。また、地元の建築に携わる事業者のみなさんの手で建築いただくことを目的として、町内産材の地産地消を目指すため、発注方法に関する意向調査を行い、その意見をもとに発注方法について検討を重ねた（発注方法については入札参加資格審査委員会にて検討）。

実施日	内 容
令和2年 6月5日	建設検討チーム会議開催（町部内建設検討会議）
6月15日	近隣町村の庁舎建築状況の視察（木曾町）
8月18日	建設検討チーム会議開催（町部内建設検討会議）
8月21日	建設検討チーム会議開催（町部内建設検討会議）
9～10月	妻籠町並み交流センター建築に関する意向調査
令和3年 1～3月	戦略室にて関係機関と発注方法について検討

(22) 大学連携

南木曾町総合戦略において、基本戦略「教育の充実」の重点事項として大学連携を掲げている。大学と連携することでまちづくりの手法や空き家対策等について研究実践を通じまちづくりに活かすとともに、「フィールドワークのまち南木曾町」を目指す。

愛知県の名古屋外国語大学とは、世界共生学部における地域創生科目の一環でフィールドワーク事業が妻籠宿を中心に実施され、町内地域の方々と交流を深めていった。また、社会フィールドワークを通じて、Iターン就職を考える学生との関わりを通じ当町との関係を構築してきた。

町としても、様々な課題（少子高齢化や人口減少、馬籠・妻籠の外国人観光客の急増によるインバウンド対策等）に対し、従来からの関わりをより深め、大学全体で南木曾町と連携・協力し、地域社会の発展と学生の実践力の養成を目指すことを目的として包括連携協定を令和3年2月17日に名古屋外国語大学にて締結した。

南木曾町と連携協定を締結した大学は、令和元年度の名城大学に続き2校となった。

(23) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

○特別定額給付金給付事業

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が令和2年4月20日に閣議決定され、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ確実に家計への支援を行うため、特別定額給付金事業が実施されることとなった。市区町村の実施する給付事業に対し、国が補助金（補助率10/10）を交付。

- ・給付対象者：令和2年4月27日時点で南木曾町に住民登録がある者
- ・給付額：給付対象者1人当たり10万円
- ・申請期間：令和2年5月18日(月)～8月17日(月)
- ・受付：令和2年5月18日(月)～
- ・給付開始：令和2年5月27日から毎週水曜日
- ・給付結果 給付対象者：4,085人／1,744世帯
給付実績：4,082人／1,742世帯 408,200千円（辞退者3名）
- ・申請種別：窓口517件、郵送1,209件、マイナポータル16件

○Webテレビ会議システム構築事業（木曾広域連合実施事業）

新型コロナウイルス感染症防止対策として、会議開催場所までの交通等の問題、遠隔地の担当者とのコミュニケーションの活性化等の観点から、Webテレビ会議システムの構築・活用を行った。

【総事業費：16,203,000円 南木曾町負担費：2,596,691円】

○地域支えあい商品券プラス交通食事券配布による地域経済活性化買い物弱者支援事業

新型コロナウイルスの影響による地域内経済対策と買い物弱者を含む町民への経済的負担を軽減するために下記商品券の給付事業を行った。

- ・町民一人あたりに商品券 10,000 円分給付 29 歳以下の若者世代に 1 冊ずつ上乗せ
内訳：商品券 7,000 円 交通食事券 3,000 円分
- ・精算換金額 39,307,300 円
内訳：500 円券 55,866 枚 27,943,000 円
300 円券 37,881 枚 11,364,300 円
- ・利用期限 7 月～10 月末まで

○年末年始地域支えあい商品券プラス交通食事燃料券配布及び年末年始プレミアム付き

地域支えあい交通食事燃料券による地域経済活性化買い物弱者支援事業

新型コロナウイルスの影響による地域内経済対策と買い物弱者を含む町民への経済的負担を軽減するために下記商品券の給付事業を行った。さらに消費喚起を促進するため、3,000 円分を 2,000 円で購入できるプレミアム付きの交通食事燃料券の販売を行った。販売箇所は南木曽商工会と町内各郵便局。

- ・町民一人あたりに商品券 5,000 円分給付 29 歳以下の若者世代に 1 冊ずつ上乗せ
内訳：商品券 3,500 円 交通食事燃料券 1,500 円分
- ・精算換金額 35,394,700 円
内訳：500 円券 33,179 枚 16,589,500 円
300 円券 23,009 枚 6,902,700 円
プレミアム券 39,675 枚 11,902,500 円
- ・利用期限 11 月～令和 3 年 2 月末まで

○町単独による無料乗合タクシー木曽病院線の運行（再掲）

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績

No.1
(円)

No	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	備考	
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)			
1	マスク・消毒液、施設修繕等感染防止対策事業	6,441,572	6,441,572		6,400,000		41,572	0	
2	セーフティネット制度資金保証料支援・利子補給事業	9,974,927	9,974,927		9,974,000		927	0	
3	県・市町村連携 新型コロナウイルス拡大防止協力等特別支援事業	3,400,000	3,400,000		3,400,000			0	
4	南木曾町 新型コロナウイルス拡大防止協力等特別支援事業	13,200,000	13,200,000		13,200,000			0	
5	緊急経済対策 商品券給付事業	25,626,362	25,626,362		25,600,000		26,362	0	
6	公共施設安心確保事業	7,145,670	7,145,670		7,053,000		92,670	0	
7	スクールバス輸送能力増強事業	589,600	589,600		500,000		89,600	0	
8	小中学生の家庭学習支援事業	427,220	427,220		400,000		27,220	0	
9	中学校教室空間拡大事業	583,000	583,000		550,000		33,000	0	
10	小中学校遠隔授業支援事業	672,038	672,038		650,000		22,038	0	
11	子育て応援臨時給付金支給事業	291,550	291,550		213,000		78,550	0	
12	医療供給体制強化事業(木曾病院線の運行)	1,472,450	1,472,450		1,472,000		450	0	
13	新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援給付金	16,697,454	16,697,454		16,697,000		454	0	
14	子育て支援施設改修事業	18,876,329	18,876,329		18,800,000		76,329	0	
15	地域支え合い商品券プラス交通食事券配布による地域経済活性化買い物弱者支援事業	41,337,430	41,337,430	17,105,000	24,200,000		32,430	0	
16	社会福祉施設「総合福祉センター」改修事業	4,594,040	4,594,040		4,500,000		94,040	0	
17	社会福祉施設「ひだまり工房」備品購入	877,000	877,000		800,000		77,000	0	
18	児童生徒の学びの保障事業	272,320	272,320		250,000		22,320	0	
19	小中学校教室3密対策事業	2,090,000	2,090,000		2,000,000		90,000	0	
20	公民館等公共的空間安全・安心確保事業	11,048,620	11,048,620		11,000,000		48,620	0	
21	社会体育施設公共的空間安全・安心確保事業	1,217,590	1,217,590		1,200,000		17,590	0	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績

No.2
(円)

No	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	備考	
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)			
22	図書館公共的空間安全・安心確保事業	783,750	783,750		740,000		43,750	0	
23	社会教育施設公共的空間安全・安心確保事業	1,368,362	1,368,362		1,300,000		68,362	0	
24	特別定額給付金(町単独事業分)	1,402,016	1,402,016		1,000,000		402,016	0	R2⇒R3 繰越事業
25	観光施設感染防止対策事業	1,296,680	1,296,680		1,290,000		6,680	0	
26	観光客等感染防止対策受入環境整備事業	2,455,000	2,455,000		2,400,000		55,000	0	
27	年末年始 地域支えあい商品券プラス交通 食事燃料券給付・プレミアム付き交通食 事燃料券販売 事業	30,845,689	30,845,689		29,707,000		1,138,689	0	
28	議会の視聴環境整備事業	15,950,000	10,314,864		9,700,000		614,864	5,635,136	R2⇒R3 繰越事業
29	保育園手洗い場改修事業	24,122,631	24,122,631		24,000,000		122,631	0	
30	松塩筑木曾老人福祉施設組合新型コロ ナウイルス対策事業負担金	0	0		0			0	
31	観光客数等調査・感染防止対策事業	2,315,500	2,315,500		2,300,000		15,500	0	
32	小中学校手洗い場改修事業	1,199,000	1,199,000		1,100,000		99,000	0	
33	小中学校教室利用拡大事業	6,099,500	6,099,500		4,700,000		1,399,500	0	R2⇒R3 繰越事業
34	Webテレビ会議システム構築事業	2,596,691	2,596,691		2,171,000		425,691	0	
35	インフルエンザ予防接種緊急促進事業	1,040,500	1,040,500		1,006,000		34,500	0	
36	GIGAスクール情報機器整備事業	28,161,870	28,161,870		16,000,000		12,161,870	0	
37	学校保健特別対策事業費補助金	2,053,550	2,053,550	1,000,000	1,000,000		53,550	0	
38	公立学校情報通信ネットワーク環境施 設整備費補助金	17,050,000	17,050,000	8,549,000	6,772,000		1,729,000	0	R2⇒R3 繰越事業
39	南木曾町飲食業等緊急支援給付金	1,814,000	1,814,000		1,804,000		10,000	0	
40	学校保健特別対策事業費補助金②	1,716,905	1,716,905	800,000	800,000		116,905	0	
41	マスク・消毒液、施設修繕等感染防止対 策事業	96,527	96,527		96,000		527	0	
合計		309,203,343	303,568,207	27,454,000	256,745,000	0	19,369,207	5,635,136	

2.行政改革関係

1 組織改革の推進

[組織改革関係]

(単位:千円)

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	元年度	2年度	備考	担当課
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859	△ 3,819	△ 3,496	H30 給与条例改定により減額 (町長14%、副町長7%、教育長 1%)	総務課
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成 20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり 方審議会の動向も踏まえ、中学校 改築が一段落する平成20年度以 降を目標とする)	H20 以降	146,008	53,186	54,582	3歳以上児の集約化と3園での未 満児受入により、保育ニーズに対 応していく。	教育委員会
小 計					49,367	51,086		

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したもの

[総務関係]

広報等の発行	広報なごそ 年6回発行 館報なごそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合 し、新しい「広報なごそ」を発行する	H18	2,116	1,248	1,559	広報なごそ 年12回発行 館報なごそ 年12回発行 議会だより 年6回発行	もっと元氣 に戦略室
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを 運行する	H19	—	60,704	68,031	業者委託料と協議会負担金の合 計	もっと元氣 に戦略室
小 計					61,952	69,590		

[住民福祉関係]

人間ドック助成事業 (国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	1,553	1,374	特定健診の実施にあわせて積極 的に勧奨	住民課
健康診査個人負担分 補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子 宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 337	△ 321	H21から対象年齢75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 H30から個人負担一律1検診500 円 R1から前立腺がん対象外	住民課
外出支援事業(高齢 者タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を 交付	1人12枚程度の交付とする(透析 患者、独居等の通院困難者につ いては、現行のとおり24枚)	H17	343	△ 251	△ 288	H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、でき るだけ身障者タクシーへ移行	住民課
老人日常生活用具給 付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調 理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難 な独居高齢者とする	H17	0	0	0	H18 県補助金廃止	住民課
重度心身障害者タク シー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を 交付	1人12枚程度の交付とする(透析 患者、独居等の通院困難者につ いては、現行のとおり24枚)	H17	49	152	143	H18～リフトバス券含む 高齢者タクシーからできるだけ移行	住民課
精神障害者小規模通 所授産施設「ひだまり 工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,409	△ 12,409	H20.10より障害者自立支援法によ る運営補助に移行	住民課
乳幼児・児童福祉医 療費	乳幼児の医療保険適用医療費の 補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学 校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	6,243	3,667	H20 15歳(中学3年生)まで引上 げ H24 18歳まで引上げ	住民課
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で 実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 599	△ 210		住民課
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に 実施	対象を40歳以上とし、70歳までの 5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 326	△ 325	平成30年度から健診業者変更に より、40歳以上79歳以下の男女が 対象 個人負担900円、公費負担 200円	住民課
インフルエンザ予防接 種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円と する)	H17	1,865	△ 55	90	H28 公費負担額を1,500円に引 上げ	住民課
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,180	△ 1,320		住民課
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	0	△ 44	町外者であっても、居住市町村か ら依頼があれば対象とする	住民課
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児 を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は 対象からはずす)	H17	902	△ 288	△ 300	H29 12ヶ月児を対象とする	住民課
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食料費は自己負担と する	H17	95	△ 42	△ 83		住民課
小 計					△ 7,539	△ 7,744		

[産業観光関係]

維持修繕費資材の現 物支給等	農業用水路、農道維持補修に対す る原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 767	△ 708		産業観光課
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	434	53		産業観光課
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	12	139		産業観光課
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」 役場、農協、森林組合、のうさい、 普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18 以降	50	△ 30	△ 30		産業観光課
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除 クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	1,215	2,271	有害鳥獣出没増	産業観光課
カモシカ個体数調整 事業	個体数を計画的に調整し、ひのき 等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,631	△ 1,574		産業観光課
小 計					△ 767	151		

〔教育関係〕

教育相談の対応	実施場所：南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 153	△ 196	勤務時間及び時間外の留守番電話設置により常設実施	教育委員会
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	503	△ 262	△ 286	コロナウイルスの影響により延期	教育委員会
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	△ 325	コロナウイルスの影響により中止	教育委員会
小 計						△ 815	△ 807	

②交付金・補助金を見直したもの

〔交付金・補助金関係〕

行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%程度補助金は縮小する	H18	6,981	△ 1,580	△ 3,087	H18 富貴畑区減	総務課
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金		H17	155	0	—	H30 心配ごと相談に統合	住民課
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	25	53	H18 電話相談の実施	住民課
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	事業費の1/4を町が補助	H17	263	△ 106	△ 208		住民課
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 2,385	△ 3,910	補助基準額の見直し	住民課
ウッディクリエイト南木曾(WCN)補助金	ウッディクリエイト南木曾の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 70	△ 105		産業観光課
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 2,696	△ 2,446		産業観光課
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	7,550	9,000	令和元年度に一般社団法人化	産業観光課
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助(南木曾ろくろ・蘭松笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10	△ 290		産業観光課
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 442	507	資源品の価格により変動する	建設環境課
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	1,020	40	20		建設環境課
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	△ 3	15	予算額(毎年固定で計上) 分館運営交付金:2,300千円 体育活動交付金:950千円 10%以上削減済み	教育委員会
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 115	△ 107		教育委員会
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 370	△ 350		教育委員会
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	824	478		教育委員会
小 計					682	△ 430		

合計(歳出削減関係)					102,880	111,846		
-------------------	--	--	--	--	---------	---------	--	--

3 財政基盤の確立

〔町税・使用料等〕

窓口手数料	各種証明手数料(住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる(300円→350円)	H17	3,630	△ 1,344	△ 1,286		住民課
法人町民税	法人税割:12.3% 均等割:標準税率	法人税割:12.1% 均等割:制限税率	H18	25,702	△ 868	1,723		税務会計課
固定資産税	税率:1.4%	税率:1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	△ 9,299	△ 23,861	H18 1.5% H19 1.6%	税務会計課
入湯税	宿泊:1日150円/人 日帰り:50円/人	宿泊:150円/人 日帰り:100円/人	H18	8,816	6,974	△ 1,947		税務会計課
新交通システム使用料		大人:300円/回 子ども:100円/回	H19	—	24,624	7,626	新交通システム運賃	もっとと元気に戦略室
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児:負担率を10%引き上げる 3歳以上児:負担率を5%引き上げる *18年度以降については、保育所	H17	18,982	△ 7,640	3,860	H17 保育料改定 H18 保育料改定 R01.10~ 3歳以上児無償化	教育委員会
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる(従量制へ移行する)	H18	86,207	24,430	4,655	H18・H26 料金改定	建設環境課
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	361	423	H18・H26 料金改定	建設環境課
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる(従量制へ移行する)	H18	36,756	23,261	23,312	H18・H26 料金改定	建設環境課
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅:16戸 ユーアイ住宅:28戸 町営単独住宅:54戸	家賃を7%程度引き上げる(大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	8,758	62	H18 使用料新規設定	建設環境課
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	81	49	H18 使用料新規設定	教育委員会
小 計(収入増関係)					69,338	14,616		

影響額合計					172,218	126,462		
--------------	--	--	--	--	---------	---------	--	--

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前 H23	策定時参考 H28	現在 R2	目標 R4
1	1	1	道路体系の整備	43	道路改良率	57.50%	58.90%	60.00%	61.00%
		2	公共交通機関の充実	46	年間バス利用者数	42,891人	55,408人	21,758人	60,000人
		3	リニア中央新幹線への対応	48	-	-	-	-	-
		4	上水道の整備	50	簡易水道普及率	88.00%	88.50%	88.80%	90.10%
		5	下水道の整備	53	水洗化率	73.20%	78.90%	82.06%	85.00%
		6	環境衛生の向上	56	可燃・不燃ごみ 回収量	111%	100%	112.67%	90%
					リサイクル 回収量	110%	100%	101.03%	110%
		7	地球温暖化対策の推進	59	庁舎節電量	147%	100%	116%	90%
		8	住宅対策の推進	61	建設住宅数	0戸	6戸	6戸	10戸
					除却戸数	0戸	17戸	3戸	10戸
					住宅戸数(教員住宅を除く)	161戸	150戸	153戸	148戸
					耐震戸数	80戸	86戸	86戸	96戸
					宅地造成区画数	0区画	0区画	3区画	5区画
					空き家活用による定住世帯数	1戸	3戸	6戸	5戸
		9	景観の保全	64	-	-	-	-	-
		10	公園・広場の整備	65	-	-	-	-	-
		11	情報通信網の整備	67	オプション契約数(各年度末)	715件	617件	584件	600件
		12	安全な消費生活の確保	68	悪質商法に関する相談	9件	8件	3	現在より減少
13	防災対策の推進	70	防災訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年		
			備蓄施設数	16箇所	18箇所	18箇所	20箇所		
			消防団協力事業所数	9事業所	7事業所	7事業所	10事業所		
14	消防対策の推進	72	団員数	296人	302人	278人	290人		
			防火水槽数	157箇所	158箇所	161箇所	160箇所		
			火災発生件数	2件	3件	2件	現在より減少		
15	防犯対策の推進	73	犯罪発生件数	17件	6件	10件	現在より減少		
16	交通安全対策の推進	75	交通死亡事故発生件数	3件	1件	0件	現在より減少		
			シートベルト着用率	100%	100%	100%	100%		
			カーブミラー新規設置数	0箇所	2箇所	6箇所	5箇所		
17	環境保全の推進	77	-	-	-	-			
18	国土調査の推進	78	調査累計面積(山林)	2.67km ²	4.38km ²	5.48km ²	5.63km ²		
1	2	1	農業の振興	81	遊休農地解消面積	500m ² /年	500m ² /年	38,163m ² /年	700m ² /年
					有害鳥獣による被害額	2,300千円	7,160千円	2,068千円	3,580千円
					認定農業者数	7人	8人	8人	10人
					「初恋」売上額	1,350千円	1,548千円	6,307千円	1,700千円
					1戸当り経営規模	67a	62a	69a	68a
		2	林業の振興	83	間伐実施面積	117.25ha/年	50.02ha/年	37.14ha/年	180.00ha/年
		3	水産業の振興	84	生産量	13,000kg	12,000kg	1,272kg	13,000kg
					出荷額	13,000千円	12,000千円	3,091千円	13,000千円
		4	商業の振興	86	地域商品券の利用実績	793万円	685万円	335	1,000万円
					事業者数	82店舗	81店舗	45	85店舗
		5	工業の振興	88	製造品出荷額	73億8千万円	68億9千万円	70億1千万円	80億円
					新規就業者数	20人	18人	7人	20人
					誘致企業数	5社	0社	0社	1社
6	観光の振興	90	観光客数	584千人	479千人	303千人	510千人		
7	交流活動の推進	92	-	-	-	-	-		
2		1	子育て支援の充実	96	-	-	-	-	
		2	家庭教育の充実	98	-	-	-	-	
		3	青少年の健全育成	99	-	-	-	-	
		4	学校教育の充実	101	-	-	-	-	
		5	地域高等学校への期待と支援	102	地元中学校の蘇南高等学校進学率	52.90%	42.90%	48.80%	60.00%

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前 H23	策定時参考 H28	現在 R2	目標 R4
3	1	1	地域福祉の推進	104	-	-	-		-
			地域医療の充実	106	-	-	-		-
	3	3	高齢者福祉の充実	109	介護予防サポーター数	0人	181人	307人	200人
				認知症サポーター数	196人	372人	919人	500人	
				なぎそ・おたすけ隊協力会員数	0人	64人	94人	150人	
				認知症カフェ設置数	0か所	1か所	2か所	7か所	
	4	4	障がい者福祉の充実	113	施設入所者数	12人	14人	12人	14人
				地域生活移行者数	0人	1人	0人	3人	
				一般就労移行者数	1人	1人	0人	1人	
				障害者グループホーム施設数	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
	5	5	生涯学習の推進	115	-	-	-		-
	6	6	生涯健康づくりの推進	118	さわやか健診(20歳～39歳)	18.30%	25.10%	31.87%	30.00%
				いきいき健診(75歳～)	12.80%	11.60%	14.99%	30.00%	
				国保特定健診受診率	41.00%	61.10%	70.95%	60.0%以上	
胃がん検診(町対象者)				11.50%	9.80%	10.33%	20.00%		
大腸がん検診(町対象者)				21.30%	20.80%	23.71%	30.00%		
乳がん検診(町対象者)				21.30%	20.70%	17.45%	30.00%		
子宮がん検診(町対象者)	14.50%	15.60%	11.59%	20.00%					
7	7	生きがいと健康のスポーツ振興	120	なぎそチャレンジクラブ会員数	0人	632人	569人	700人	
8	8	公民館活動等の充実	122	-	-	-		-	
9	9	文化財の保存と活用	124	国文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	
			県文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	8箇所		
			町文化財等指定数	49箇所	50箇所	50箇所	51箇所		
10	10	妻籠宿の保存と振興	126	-	-	-		-	
4	1	協働で行うまちづくり	129	NPO法人数	1法人	2法人	2法人	3法人	
			地域おこし協力隊員数	---	5人	3人	6人		
			地域づくり・元気支援実績	6団体 1,929千円	10団体 8,625千円	4団体 11,283千円	10団体 7,000千円		
			HPからの問い合わせ数	32件	54件	103件	100件		
	2	2	男女共同参画社会の形成	131	行政機関等への女性登用率	19.50%	21.20%	24.90%	35%前後
				地域組織における女性の割合	35.20%	28.70%	35.79%	40%前後	
	3	3	事務事業の効率化、公共施設の適正管理と広域行政の充実	133	-	-	-		-
	4	4	計画的な行財政運営	136	公債費	74億円	59億円	59億円	50億円台
				実質公債費比率	12.50%	6.90%	6.60%	10%前後	
	5	5	住民ニーズに対応できる健全な組織の構築運営	138	職員数	81名	84名	90名	82名
指定管理者による施設数				9施設	9施設	9施設	10施設		

3. 統計調査

本年度には工業統計調査と国勢調査が行われた。また、5月には学校基本調査が行われた。

その他、来年度予定されている令和3年経済センサス活動調査に向けた準備事務を行った。

○令和2年度の調査内容

調査名	実施日	調査対象	調査主体
学校基本調査	令和2年5月1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
工業統計調査	令和2年6月1日	製造業に属する事業所	経済産業省
国勢調査	令和2年10月1日	全町	総務省

※調査の結果は、市町村別・項目別に公表され、各施策に活用されている。

○その他の統計関係事務

- ・令和3年経済センサス活動調査 調査区設定
- ・令和2年度版「南木曾町の統計資料」作成

○令和2年工業統計調査【速報値】 ※令和元年工業統計調査は確定値

	事業所数（事業所）		従業員数（人）		製造品出荷額（万円）	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
製造業	25	24	556	518	712,231	701,474

長野県ホームページより引用

○令和2年国勢調査【速報値】

() 内はH27対比

	世帯数		人口総数	
	H27	R2	H27	R2
与川	59	58 (△ 1)	177	157 (△ 20)
北部	119	113 (△ 6)	349	322 (△ 27)
三留野	639	598 (△ 41)	1,525	1,364 (△ 161)
妻籠	256	245 (△ 11)	599	566 (△ 33)
蘭	231	200 (△ 31)	524	459 (△ 65)
広瀬	100	92 (△ 8)	214	192 (△ 22)
田立	309	320 (11)	925	857 (△ 68)
合計	1,713	1,626 (△ 87)	4,313	3,917 (△ 396)

令和2年度成果報告 住民課総括

1. 住民係関係

戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。

マイナンバーカードの交付件数を増やすため、確定申告時期に行われた納税相談に同行し、発行手続きの支援を行った。

2. 福祉係関係

新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金により、南木曾町総合福祉センターの排煙窓修繕と浴室床等改修工事、南木曾町障害者就労継続支援事業所ひだまり工房の換気機能付きエアコンの設置と空気清浄機の購入を行った。また、南木曾町総合福祉センター照明のLED化工事を行った。利用者の新型コロナウイルス感染症対策に努めるとともに、適切な施設管理を行っていく。

南木曾町老人福祉計画（令和3年度～令和5年度）、第6期南木曾町障害福祉計画・第2期南木曾町障害児福祉計画（令和3年度～令和5年度）の策定を行った。

3. 包括支援センター関係

一般介護予防事業としてNPO法人なぎそ福祉会に委託し、運動機能訓練、余暇活動等を実施し、介護予防を図っている。

生活支援体制整備事業では、地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体会議を開催し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの連携、支援を行った。

認知症対策総合支援事業では、認知症カフェを三留野、田立地区の2か所で毎月1回定期的に開催した。

介護に関すること、権利擁護に関すること等の総合相談窓口として、関係機関と連携し、相談支援を行った。

町の令和3年度から令和5年度までの介護保険事業の基となる木曾広域連合第8期介護保険事業計画が策定された。

4. 健康しあわせ係関係

新型コロナウイルスの国内感染拡大に伴い、庁内に新型コロナウイルス感染症対策本部会議を設置し、当該会議を29回開催し、住民への情報提供をするとともに、感染予防対策や感染者の発生状況に応じたタイムラインを策定した。また、ワクチン接種に備え接種体制の整備を行った。

地域医療支援事業補助金交付要綱に基づく地元医療機関の施設や医療機器の整備に対する補助を行った。

5. 特別会計関係

○国民健康保険特別会計

収支決算の状況は、歳入総額 350,980 千円に対し、歳出総額 339,145 千円、歳入歳出差引額 11,835 千円となった。ここから前年度繰越金 2,466 千円を除いた単年度収支は 9,369 千円の黒字となり、支払準備基金を取り崩すことなく運営することができた。

これは、歳出の国民健康保険事業費納付金が、前年度比 20,086 千円減額となったことが大きく影響している。納付金が減額となったのは、納付金算定に加味される平成 29 年度から令和元年度までの一人当たり医療費が、下降傾向であったためである。

令和 2 年度の一人当たり医療費は、国保連合会発表の速報値で県平均より 37,567 円低い 329,302 円（県下 60 位）という状況であり、下降傾向が続いている。

○後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の収支は、歳入総額 79,522 千円に対し、歳出総額 76,732 千円となった。

後期高齢者の医療費の総額は 708,216 千円（前年度比△31,707 千円）となっており、減額の大きな要因は、入院費の減（△15,252 千円）及び薬剤支給の減（△11,153 千円）である。

一人あたりの医療費は、長野県平均 819 千円に対して町平均は 687 千円と 132 千円低くなっている。

保険料の収納状況は、現年度の特別徴収が 100%、普通徴収が 99.00% で滞納繰越分を含めた全体の収納率は 99.64% であった。

【評価】

住民課ではこの 1 年間、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、町の保健衛生担当として対策にあたった。

住民課の通常業務も含めたすべての業務・事業において、継続・中止・規模縮小・書面や WEB での開催など見直しを行った。

すべてが、今まで経験したことがない対応となって混乱したが、おおむね順調に遂行できたと判断しています。

6 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸 籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	25	0	25	△23	国籍取得	0	0	0	0
認知	0	0	0	△2	入籍	8	0	8	2
養子縁組	0	0	0	0	分籍	2	0	2	△1
養子離縁	4	0	4	1	失踪	0	0	0	0
婚姻	48	1	49	△27	復氏	0	0	0	0
離婚	16	0	16	4	氏の変更	0	0	0	0
法77条の2	4	0	4	0	名の変更	0	0	0	0
法73条の2	1	0	1	1	転籍	32	0	32	8
親権	1	0	1	0	訂正	11	0	11	5
死亡	94	8	102	△2	不受理申出	2	0	2	2
国籍選択	0	0	0	0	帰化	0	0	0	0
国籍喪失	1	0	1	0	その他	2	0	2	2
国籍留保	1	0	1	1	計	252	9	261	△29

○戸籍数 2, 835戸 (△ 73戸) 【令和3年3月31日】

○戸籍人口 6, 514人 (△ 184人) 【令和3年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 15件 (△ 4件)

戸籍全部消除 88件 (15件)

違反通知 0件 (0件)

戸籍再製 0件 (0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	789件 (△ 36)	169件 (22)
	除籍	78件 (△ 40)	19件 (△ 19)
個人事項証明書	戸籍	178件 (35)	29件 (7)
	除籍	0件 (△ 1)	0件 (0)
謄本	除籍	1, 181件 (149)	360件 (53)
	抄本	0件 (△ 1)	0件 (0)
その他証明等		10件 (△ 5)	0件 (△ 3)
届書に基づく証明		3件 (3)	0件 (0)
計		2, 239件 (35)	577件 (60)

(2) 住民基本台帳

○人 口 【令和3年3月31日現在】

男	1, 903人	(△ 38人)	うち外国人	9人
女	2, 089人	(△ 35人)	〃	19人
計	3, 992人	(△ 73人)	〃	28人
世帯数	1, 724世帯	(△ 7世帯)		

○届出事件別の延べ人数

住民票記載			住民票削除			その他		
転入	126人	(2人)	転出	137人	(10人)	転居	75人	(1人)
出生	12人	(△7人)	死亡	73人	(11人)	その他	85人	(16人)
職権記載	0人	(△1人)	職権消除	1人	(0人)			
計	138人	(△6人)	計	211人	(21人)	計	160人	(17人)

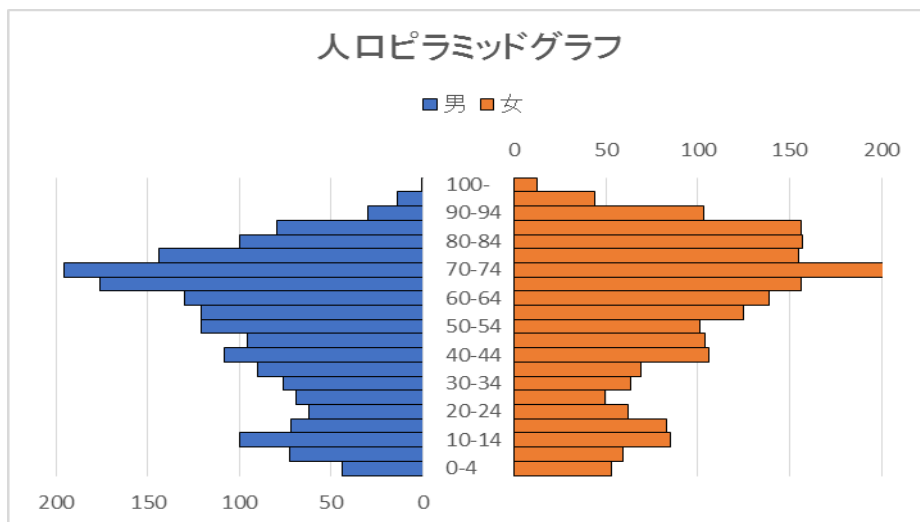
○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	161件	123件
住民票	1,346件	115件
印鑑登録	108件	0件
印鑑証明	1,078件	20件
身元証明	79件	0件
閲 覧	0件	0件
その他証明	27件	16件
計	2,799件	274件

○年齢別人口【令和3年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	44	53	97	55～59	121	125	246
5～9	73	59	132	60～64	130	139	269
10～14	100	85	185	65～69	176	156	332
15～19	72	83	155	70～74	196	208	404
20～24	62	62	124	75～79	144	155	299
25～29	69	49	118	80～84	100	157	257
30～34	76	63	139	85～89	80	156	236
35～39	90	69	159	90～94	30	103	133
40～44	108	106	214	95～99	14	44	58
45～49	96	104	200	100～	1	12	13
50～54	121	101	222	合 計	1,903	2,089	3,992



(3) 中長期在留者及び特別永住者【令和3年3月31日現在】

- 登録人口 28人 (1人)
- 登録世帯 26世帯
- 国籍別人員

韓国又は朝鮮	8人	中国	5人	フィリピン	5人
タイ	2人	スリランカ	1人	英国	2人
ベトナム	4人	スペイン	1人		

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

	30年度	1年度	2年度
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	7件	7件	2件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	2件	4件	2件
○転入、転出手続の特例			
<<特例転入届>>	8件	5件	10件
<<特例転出届>>	8件	9件	18件

○個人番号(マイナンバー)カード

カードの発行申請件数は、令和2年度1,026件あり、平成27年10月から累計で1,584件。そのうち、令和3年3月31日現在、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは1,164件(2年度672件)。

年度	申請数	交付済数	廃棄	廃棄理由
30	31	32	1	転出 1
1	203	173	3	転出 3
2	1,026	672	4	転出等 4
H27年からの累計	1,584	1,164	14	

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

① 一般

- ・ 行旅人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 1名に支給 300円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
- ・ 各種福祉団体への支援
 - 長野県日中友好協会 10,000円
 - 保護司会 70,000円
 - 社会を明るくする運動 60,000円
 - 人権擁護委員会 54,000円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
運営補助金の交付 10,836,416円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
心配ごと相談事業 相談件数4件
(うち結婚相談0件、認知症相談0件) 161,068円
ボランティア推進 等 55,148円
- ・ 長野県長寿社会開発センター
シニア大学 2年生2人(40回生) 1年生0人 ※コロナウイルス感染症対策により休校
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
 - 遺族会 6,000円 身体障害者福祉協会 65,000円
 - 母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 0円

② 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年11回 ※新型コロナウイルス対策のため1回中止
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,299,520円 (県交付金1,261,930円)
- ・ 相談件数

高齢者に関すること	118件
障害者に関すること	8件
子どもに関すること	44件
その他	103件
合 計	273件
- ・ 活動件数

訪問活動	1,676件
調査実態把握	391件
地域福祉活動	241件
その他の活動	352件
合 計	2,660件
- ・ 連絡調整件数 374件
- ・ 木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 ※コロナウイルス感染症対策のため中止
(上松町・南木曾町・大桑村で開催 令和2年度で終了)
- ・ 入所者施設訪問 ※コロナウイルス感染症対策のため中止

③人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員 3名
- ・人権相談所開設 年間4回（6、9、12、2月）相談者0名 役場二階委員会室
- ・人権週間（12月4日～10日）、世界人権デー（12月10日）住民への周知

④生活保護（事業費：県負担）

生活保護世帯	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R2年度末の内 入院入所数：5世帯5人
	13世帯	13世帯	12世帯	10世帯	
	13人	13人	12人	10人	

(2) 老人福祉関係

①老人数等

(令和3年3月31日 住民基本台帳)

人口	3,992人（うち28人外国人）
65歳以上人口	1,732人（総人口に占める割合43.3%）
前期高齢者(65～74歳)人口	736人（総人口に占める割合18.4%）
後期高齢者(75歳以上)人口	996人（総人口に占める割合24.9%）
独居老人(65歳以上)数	409人

②施設入所措置

- ・老人福祉施設措置入所状況（令和3年3月31日現在入所者）
養護老人ホーム 木曾寮（上松町）2人（年度内の新規入所0人）

③敬老事業

- ・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。
対象者 297人（町長訪問 100歳 4人） 和紙代等：155,480円
- ・敬老会助成事業
1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成
社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成
祝品配布21地区 助成額：185,200円（地区割：78,000円 人数割：107,200円）

④在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業
緊急通報体制等整備事業
緊急通報装置付き電話設置状況 27台（令和3年3月31日現在）
- ・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業
交付者 39名 利用枚数 112枚 55,610円

⑤老人いきがい対策事業

- ・老人クラブ 5クラブ（会員数 444人）
老人クラブ等活動助成補助金：273,000円
※与川老人クラブ解散（R2.7.16付）

⑥木曾シルバー人材センター

- ・会員数 31名（男29名 女2名）（令和3年3月31日現在）
- ・受注件数 271件 受注額 13,968,133円
（うち、公共88件7,795,753円、企業・一般183件6,172,380円）
- ・南木曾地区懇談会 0回 ※コロナウイルス感染症対策のため中止
- ・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,206,000円

⑦寄付等の状況

- ・令和2年度分 0件（ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く）

(3) 障害者福祉関係

①障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
244人	230人	227人	218人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成29年度	11人	21人	24人	56人
平成30年度	10人	21人	24人	55人
令和元年度	10人	22人	26人	58人
令和2年度	10人	22人	26人	58人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
31人	29人	31人	31人

②障害者手当等受給状況

- ・県事業関係

特別児童扶養手当 8人 1級1人 52,500円/月、2級7人 34,970円/月
 障害児福祉手当 1人 14,880円/月
 特別障害者手当 0人 27,350円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 2人

③一般

- ・関係機関との連携と支援

木曾子どもセンター 負担金： 526,000円
 障害者総合支援センター「ともに」 委託料： 2,126,000円
 木曾人権擁護委員協議会負担金 負担金： 38,300円
 木曾郡民生児童委員協議会会費・分担金 負担金： 121,600円

④障害者福祉事業

- ・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円
 運営主体 南木曾町社会福祉協議会
 開所日数等 238日 前年度242日
 延利用者数 2,244人（1日平均9.4人） 前年度2,312人（1日平均9.5人）
 作業代金 2,357,643円（1人平均17,861円/月）前年度2,506,886円

- ・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

- ・身体知的障害者福祉事業
心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤難病患者等福祉事業

- ・難病患者ヘルパー事業 利用者 なし
- ・難病患者短期入所事業 利用者 なし
- ・難病患者日常生活用具給付事業 利用者 なし

⑥障害者自立支援給付事業

- ・介護給付費
 - 居宅介護（ホームヘルプ） 利用者 4名 794,090円
 - 短期入所（ショートステイ） 利用者 1名 140,130円
 - 療養介護（医療を除く） 利用者 0名 0円
 - 生活介護 利用者 15名 43,996,521円
 - 施設入所支援 利用者 13名 21,402,289円
 - 特定障害者特別給付費 利用者 27名 2,920,632円
- ・訓練等給付費
 - 就労移行支援 利用者 0名 0円
 - 就労継続支援 利用者 25名 30,856,974円
 - 自立訓練（宿泊訓練含む） 利用者 0名 0円
 - 共同生活援助（グループホーム） 利用者 14名 26,416,529円
 - （うちグループホームすみよし） 利用者 5名 7,746,580円
- ・サービス利用計画作成支援費 利用者 40名 1,262,798円
- ・補装具費給付 利用者 5名 203,632円
- ・自立支援医療（更生医療） 利用者 3名 1,676,837円
- ・自立支援医療（育成医療） 利用者 2名 98,626円
- ・自立支援医療（療養介護医療） 利用者 0名 0円

⑦障害者地域生活支援事業

- ・相談支援事業
専門的職員の配置、定例相談を年12回（ともにへ委託：2,126,000円（再掲））
 - ・日常生活用具給付等事業
ストマ装具、透析液加温器 80件 事業費：716,012円
 - ・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成
交付者38名 利用枚数：383枚 事業費：191,460円
 - ・地域活動支援センターの運営 委託料：3,901,921円
委託先 NPO法人なぎそ福祉会
場所 田立418-5 田立地域コミュニティ施設「のどか」
開所日数等 203日（毎週 月～木、毎月第3土曜日開所）
延利用者数 606人（1日平均2.9人）
 - ・その他事業
 - 訪問入浴サービス 利用者 0名 利用回数 0回 事業費：0円
 - 日中一時支援サービス 利用者 3名 利用量660.5時間 事業費：640,750円
 - 移動支援事業 利用者 3名 利用量410時間 事業費：584,000円
 - 自動車運転免許取得・改造助成事業 0件 事業費：0円
 - 社会参加促進事業（レクリエーション交流会） 0回開催 事業費：0円
- ※コロナウイルス感染症対策のため中止

⑧障害児入所・通所給付事業

- ・障害児通所 利用者1名 8,510円
- ・障害児相談支援 利用者0名 0円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

- ・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。

対象者 3名 事業費： 37,351円

(4) ひとり親家庭福祉関係

①母子家庭の状況

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
母子家庭	39人	35人	28人	25人	23人	20人

②父子家庭の状況

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
父子家庭	8人	6人	7人	8人	7人	7人

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 16名 (全部支給7名 一部支給9名) (令和3年3月現在)
全部支給額43,160円/月
一部支給額 10,180円/月～43,150円/月(所得により算定するため、個々に差あり)

(5) 児童福祉

①児童手当支給状況 (令和2年2月～令和3年1月分)

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数 (人)	支払額 (円)
0～3歳未満	被用者	39	474	7,110,000
	非被用者	6	62	930,000
3歳以上 小学校修了前	被用者 (第2子まで)	206	2,011	20,110,000
	被用者 (第3子～)		444	6,660,000
	非被用者 (第2子まで)	32	327	3,270,000
	非被用者 (第3子～)		85	1,275,000
中学生	被用者	72	863	8,630,000
	非被用者	5	65	650,000
特例給付		12	126	630,000
計		372	4,457	49,265,000
支払額の負担内訳 (円)		国	県	町
		33,949,333	7,657,833	7,657,834

※ 受給者は、被用者：173人、非被用者：20人、特例給付：8人、合計：201人。

※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方(受給者)の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

0～3歳未満 (一律) : 15,000円

3～小学校修了前 : 10,000円 (第3子以降は15,000円)

中学生 (一律) : 10,000円

特例給付 (一律) : 5,000円

②ながの子育て家庭優待パスポート事業

県の「ながの子ども・子育て応援県民会議」が市町村と連携・協働して、企業・店舗の皆様の協賛を得ながら、地域全体で「子どもと子育て家庭」を応援する事業。

内容は、18歳未満の子ども（18歳に達する年度の3月末まで）を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。さらに、多子世帯（18歳以下の子が3人以上いる世帯）に対し、「多子世帯応援プレミアムパスポートカード」を発行する。

(6) 戦没者遺族援護

南木曾町遺族会活動援助

会員数：65名（令和2年4月1日現在 総会資料による）

※補助額：6,000円（再掲）

(7) 施設改修等

①南木曾町総合福祉センターLED取替工事

設計監理委託 924,000円、工事費 4,523,200円

②新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業

事業No. 16：総合福祉センター改修事業（交付金充当額 4,500,000円）

・南木曾町総合福祉センター 排煙窓修繕 1,770,340円

・南木曾町総合福祉センター 浴室等床改修

設計監理委託 315,700円、工事費 2,508,000円

事業No. 17：ひだまり工房備品購入（交付金充当額 800,000円）

・ひだまり工房 エアコン取替修繕 715,000円

・ひだまり工房 空気清浄機購入（3台） 162,000円

③ひだまり工房軽トラック購入

車両・タイヤ 1,076,372円

(8)福祉医療給付状況

事業区分		内 訳	元年度	2年度
①乳幼児児童医療費給付状況		給付対象者	501人	495人
		給付件数	5,454件	3,983件
		給付額(①+②)	10,058,398円	7,481,783円
		1件当たり給付額	1,844円	1,878円
通院： 小学就学前 入院：0歳～中学3年まで	県補助対象分	給付対象者	418人	410人
		給付件数	1,993件	1,195件
		①給付額	3,591,197円	1,762,304円
		1件当たり給付額	1,802円	1,475円
		県補助基本額	3,222,961円	1,541,724円
		県費補助額	1,611,000円	769,000円
小学1年生～18歳 入院：16歳～18歳	町単独分	給付対象者	376人	370人
		給付件数	3,461件	2,788件
		②給付額	6,467,201円	5,719,479円
		1件当たり給付額	1,869円	2,051円
②重度心身障害者医療費給付状況	全体	給付対象者	193人	188人
		給付件数	4,103件	3,814件
		給付額(①+②)	12,284,165円	9,622,414円
		1件当たり給付額	2,994円	2,523円
身障手帳1～3級 養育手帳A1～A2・B1 65歳以上国民年金施行別表 精神1級・2級(一部)	県補助対象分	給付対象者	185人	179人
		給付件数	3,878件	3,602件
		①給付額	11,197,210円	8,872,129円
		1件当たり給付額	2,887円	2,463円
		県補助基本額	10,545,838円	8,274,564円
		県費補助額	5,272,000円	4,136,000円
国民年金施行別表該当者 精神1級入院・精神2級(一部) 1/2支給	町単独分	給付対象者	31人	33人
		給付件数	225件	212件
		②給付額	1,086,955円	750,285円
		1件当たり給付額	4,831円	3,539円
③母子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	母14人・子22人	母14人・子24人
		給付件数	340件	203件
		給付額	541,530円	533,627円
		1件当たり給付額	1,593円	2,629円
		県補助基本額	475,417円	493,592円
		県費補助額	237,000円	246,000円
④父子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	父1人・子2人	父2人・子3人
		給付件数	37件	51件
		給付額	65,064円	104,658円
		1件当たり給付額	1,758円	2,052円
		県補助基本額	57,753円	94,905円
		県費補助額	28,000円	46,000円
合 計	全体	給付対象者	733人	733人
		給付件数	9,934件	8,051件
		給付額(①+②)	22,949,157円	17,742,482円
	県	給付件数	6,248件	5,051件
		①給付額	15,395,001円	11,272,718円
		県補助基本額	14,301,969円	10,404,785円
		県補助金額 1/2	7,148,000円	5,197,000円
	町	給付件数	3,686件	3,000件
		②給付額	7,554,156円	6,469,764円

注)・給付対象者数は各年度当初現在の人数

- ・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出している。(町は300円で給付)
- ・給付件数に支給却下分は含まない。(平成30年度～)

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成30年度から令和2年度までの第7期介護保険事業計画の最終年度である。介護保険法の改正により木曾広域連合は平成29年度より地域支援事業（新総合事業）を開始している。

町事業としては、平成28年度から包括的支援事業の社会保障充実分として、生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業を実施し、昨年度より認知症事業については、南木曾町社会福祉協議会に委託し、認知症地域支援推進員による認知症カフェ、認知症サポーター養成講座等を実施。地域包括職員が後方支援を行った。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支え合い担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支え合い担い手組織（なぎそ・おたすけ隊）の活動支援については、新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら行った。

昨年度末からの新型コロナウイルス感染予防対策として、一般介護予防事業の休止期間が発生したことから、独居、高齢者世帯の利用者宅への電話、訪問を行い、自宅でできる筋トレ、感染予防のポイント等のリーフレットを全戸配布し、啓発活動を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曾保健福祉事務所等との地域包括ケア会議の書面開催や、困難ケース等の個別ケア会議を開催し、関係機関との連携を図り地域課題について検討を行った。

(1) 一般事項 (以下 () は令和元年度実績)

①介護保険負担金精算関係

○給付費負担金	92,515,000円	(92,313,000円)
○認定事務負担金	155,000円	(942,000円)
○地域支援事業負担金	6,801,000円	(6,757,000円)
○低所得者介護保険料軽減負担金	1,516,000円	(861,000円)

※広域連合での清算により令和3年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成		
・対象者	24時間訪問介護利用者		
・事業実績	申請者	0人	(0人)
	事業費	0円	(0円)

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。		
・事業実績	申請者	0人	(0人)
	事業費	0円	(0円)

(2) 地域包括支援センターの業務

住民課健康しあわせ係内：保健師・主任ケアマネ・事務職

- 総合相談支援業務
- 権利擁護業務

- 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- 介護予防支援
- 介護予防ケアマネジメント業務
- ・地域包括支援センター総合相談件数 225件（224件）

(3) 地域支援事業

1) 介護予防・日常生活支援総合事業

①生活支援事業

- 毎日給食サービス 事業費 121千円（118千円）
(総合事業対象者)

実利用者数 6人（5人）延べ227食（延べ232食）

- ・南木曾町社会福祉協議会へ委託し、安否確認を含めた栄養改善を目的とした食事支援を実施した。

②介護予防ケアマネジメント

- ・利用者の自立に向けた目標を設定しケアプランを作成した。
地域包括で作成する他、2事業所（10月から1事業所）に委託。
- ・令和2年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数（延べ）	実対象者	プラン件数（延べ）
要支援1	7（5）	45（46）	2（2）	17（24）
要支援2	7（4）	65（29）	0（1）	0（12）
合計	14（9）	110（75）	2（3）	17（36）

※地域包括支援センター分については上記の他
介護予防日常生活支援総合事業分

実利用者 9人（5人） プラン件数 67（46）

- ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント費
延べ件数 177件（121件）
国保連合会からの収入 847,760円（658,020円）
- ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払
延べ件数 17件（30件）
委託料 73,270円（132,000円）

③一般介護予防事業

- 高齢者実態調査の実施（民生児童委員調査） 民生児童委員手当： 60千円（60千円）
町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。
独居世帯 302世帯（300世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

○介護予防普及啓発事業

- ア パワーアップ教室 事業費 6,164千円（9,286千円）
利用料 629千円（671千円）

NPOなぎそ福祉会へ委託し、「パワーアップ」として町内5会場（各会場 月前期2回／後期3回）で実施した。

サービス内容は、身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練を健康運動指導士が行った。出かける場の確保として、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

・パワーアップ開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	17人	(17)	各会場30回開催 R2年度は新型コロナウイルス感染症により22回中止
三留野分館	三留野	27人	(25)	
蘭分館	蘭・広瀬	20人	(13)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	27人	(24)	
田立分館	田立	19人	(22)	
合計		110人	(101)	

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 1人 70歳～79歳 23人 80歳～89歳 72人 90歳以上 14人
 (65歳～69歳 0人 70歳～79歳 21人 80歳～89歳 66人 90歳以上 14人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

握力(右) 改善39% 維持1% 悪化59%

握力(左) 改善34% 維持0% 悪化54%

最大歩行速度 改善 49%(33%)、維持 0%(2%)、悪化 51%(65%)

BMI 要注意者 18.4以下10.9%(8.8%)、25～29 27.7%(30.4%)、30以上 3.0%(3.9%)

体組成計による計測

体脂肪率 高い24%(20%) 正常域62%(72%) 低い13%(7%)

筋肉量 高い2%(3%) 正常域98%(97%) 低い0%(0%)

推定骨量 高い2%(3%) 正常域97%(96%) 低い1%(1%)

体水分率 高い0%(0%) 正常域53%(53%) 低い47%(47%)

イ 訪問指導事業 事業費 256千円(687千円)

- ・パワーアップ教室新規利用者と「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業(パワーアップ教室等)に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理、内服薬管理も含め運動指導等実施し本人の状況把握に努め、状況に応じて必要な介護サービスなどを紹介している。

利用者: 23人(34人) 延べ訪問回数: 58回(297回)

ウ サロン出張講座 事業費 35千円

- ・R2年度10月から新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団の小さい地区サロンへの健康運動指導士、管理栄養士、包括職員が出向き、フレイル予防のための健康体操、認知症予防体操、たんぱく質摂取を意識したレシピ紹介を行った。

健康運動指導派遣: 2地区サロン 参加人数 19名

管理栄養士: 3地区サロン 参加人数 26名

○地域介護予防活動支援事業 事業費 240千円(57千円)

自主運動教室

各地区1回無料体験の実施、チラシの印刷、全戸配布等の支援を行った。R2年10月からは、運動する場の確保のため、自主運動教室の講師謝礼を月2回までを限度に町が半額程度支払う支援を実施した。

実施地区 : 与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立
講師 : 健康運動指導士
支援回数 : 59回 延べ参加人数 : 662名

○地域リハビリテーション活動支援事業 事業費 70千円 (70千円)

- ・木曾病院との共催により、理学療法士・作業療法士による教室を開催した。
今年度も、南木曾町社会福祉協議会で実施していた介護サポーター養成講座と合わせて実施した。

内容 : 認知予防の脳トレーニング、失禁予防体操
対象者 : 一般住民
開催会場 : 町内7会場巡回
参加人数 : 延べ79人 (77人)

2) 包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)

①任意事業

○家族介護者交流事業 (社協委託事業) 委託料 69千円 (92千円)

対象者 : 要介護1以上の方の介護者
内容 : メディカルハーブ体験 3回
参加者 : 22人 (25人)

○家族介護教室 (社協委託事業) 委託料 : 57千円 (29千円)

利用者宅にて介護方法についてヘルパーによる個別教室実施8回 (4回)

○認知症高齢者見守り事業 事業費 0千円 (0千円)

やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る。 0時間 (0時間)

○地域自立生活支援事業

毎日給食サービス (社協委託事業) 委託料 1,011千円 (1,070千円)

要介護認定者への配食・安否確認サービス

実利用者数 32人 (27人) 延べ 1,668食 (1,956食)

○生活管理短期宿泊事業 事業費 0千円 (0千円)

利用者 0人 (0人)

木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施

○成年後見制度利用支援事業 0千円 (32千円)

町長による申し立て件数 0件 (0件)

司法書士等専門機関相談 2件 (0件) 延べ相談件数 2件 (0件)

・高齢者虐待関係相談件数及び内容

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)
親族	0 (0)					
その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)
計	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)

相談者のうち、「その他」とは医療・介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。

・虐待確認状況

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中（次年度へ継続）	内対応終了
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

地域包括支援センター職員による事実確認調査を実施し、虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し対応策を話し合い、導入しているサービスの内容を変更・緊急対応事業等利用・緊急措置等により対応している。

今年度については、虐待に関する相談はなかった。

②包括的支援事業（社会保障充実分） 事業費 6,850千円（9,611千円）

○生活支援体制整備事業

・協議体会議開催

生活支援コーディネーターの実施計画、活動報告、生活安心ブックの作成、ボランティア送迎等について協議した。

参集範囲：民生児童委員協議会・南木曾商工会・南木曾観光タクシー株式会社・J A 木曾・シルバー人材センター・NPO法人なぎそ福祉会・サンシャインライフ・南木曾町社会福祉協議会等

開催回数：年1回

・生活支援コーディネーターの配置（社協委託事業）

地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援コーディネーターを協議体の同意を得て南木曾町社会福祉協議会へ配置した。

コーディネーター数：2名（1名専任、1名兼任：町派遣職員）

・地域支え合いの会 なぎそおたすけ隊の活動（社協委託事業）

65歳以上の高齢者、独居世帯を中心に、おたすけ隊による掃除、ゴミ出し、話し相手、草取り等の活動を実施。

協力会員数 94人（95人） 利用会員数 73人（71人）

・地域支え合い担い手研修会（社協委託事業）新型コロナウイルス感染症のため中止。

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を開催する。

開催回数：0回（7回）

参加実人数：0人（14人）

○介護予防サポーター育成・地区サロン支援（社協委託事業）

・介護予防サポーター育成は社協が主体となり実施した。町は社協主催の交流会、介護予防サポーター講座への支援として交流会等への参加、協力を行った。

サロン開催場所数 29か所（31か所）

- ・サロン全体会 開催回数：0回（0回）※新型コロナウイルス感染症のため中止
参加者：0人（0人）
- ・サロン情報交換会 開催回数：0回（1回）※新型コロナウイルス感染症のため中止
参加者：0人（80人）
- ・介護予防サポーター養成講座
開催回数：7回（7回）
参加者：79人（77人）
※地域巡回リハビリテーションと合わせて実施
- ・ボランティア送迎事業（社協委託事業）
登録ボランティアによる近距離移動支援を11月から開始した、移動支援サービス専用の自動車保険に加入し支援を行った。
認定ドライバー養成研修 1回
参加者：10人 活動回数：5回

○地域ケア会議推進事業 事業費 0千円（90千円）

- ・地域包括ケア会議 開催回数 1回（1回）
保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行う会議であるが、新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、書面にて意見を求める方法とした。
- ・地域ケア会議 開催回数 7回（5回）
隔月に1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- ・個別地域ケア会議 開催回数 3回（3回）
個別の事例について関係機関を参集し、支援困難な個別課題の解決に関すること、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、個別課題分析からの地域課題の把握につなげる事例検討を行った。
- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 42回（66回）
介護予防支援の新規ケアプラン作成時、変更時等に開催した。
居宅介護支援事業所の介護支援専門員が開催する、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議への参加、助言を行い、介護支援専門員に対する支援を行った。

○認知症総合支援事業 事業費 3,054千円（4,336千円）

- ・認知症初期集中支援チームの設置
地域包括支援センター内に保健師・看護師を初期集中支援チーム員として配置。サポート医の篠崎医院・篠崎隆医師との連携を図り、個別事例に対して会議を開催した。
- ・認知症医療連携会議の開催
認知症の相談対応や情報連携をスムーズに行うことを目的に、町内外の医療機関や認知症疾患医療センター（飯田病院、大湫病院、桔梗ヶ原病院）、介護支援専門員、認知症地域支援推進員、木曾広域連合との連携会議。
- ・認知症高齢者等徘徊・見守りSOSネットワーク
認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。令和2年度より対象者に対して個人賠償責任補償保険に町負担で加入し、安心して家庭介護できるよう支援をおこなった。
見守り支援登録者：11名（長期施設入所者は除く）

以下の事業については、南木曾町社会福祉協議会に委託している。

・認知症サポーター養成講座

サポーター養成講座を受けることにより認知症を正しく理解し、認知症高齢者と、その家族の応援者（サポーター）を増やす。

対象者：南木曾小学校3年生	28名（37名）
南木曾中学校1年生	43名（33名）
蘇南高校1年生	70名（53名）
社会人	0名（2名）

・講演会の開催

住民対象に、認知症を理解し誰でもが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催する。

講演会：開催回数0回（1回） 参加者数：0人（40人）

※新型コロナウイルスの関係により中止

・認知症カフェ

認知症の方と家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき集う場としてほっとカフェ桃介を桃介亭で、ほっとカフェ花馬を地域交流センターのどかで月1回開催した。認知症サポーター養成講座受講者の中で実行委員となったボランティアが運営スタッフとして毎回協力している。

実施回数 各17回（11回） 延べ利用者数 桃介：70人 花馬：69人

※4・5・8月は新型コロナウイルスの関係により中止

・認知症心配ごと相談

心配ごと相談と併設して開催しており、認知症にかかる心配ごとについて認知症地域支援推進員が対応する。

実施回数 10回（11回） 相談件数：4件（7件）

・ふれあいサロン出張講座

各地区のサロンや運動教室に出向きテキスト等を利用して認知症に関する知識・予防方法を普及する。

実施回数 3回（9回） 参加者：26人（70人）

・認知症家族の会

認知症を患う家族を介護している方を中心に講演会や介護者どうしの交流を通じて介護者を支援している。

講演会・交流会 1回（0回） 参加者：5名（0人）

(4) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末
65歳以上75歳未満	738	730	750	728	713	736
75歳以上	1,042	1,038	1,013	1,012	1,021	990
(再掲) 外国人	9	9	7	8	7	6
(再掲) 住所地特例	3	3	1	1	5	5
合計	1,780	1,768	1,763	1,740	1,734	1,726
第1号被保険者のいる世帯	1,219	1,207	1,203	1,192	1,176	

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

(単位：円)

所得段階	27～29年度	所得の状況区分 (H30～R2年度)	
第1段階	29,640	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	31,200
第2段階	49,320	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	51,600
第3段階	49,320	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	51,600
第4段階	59,280	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円以下の方	62,400
第5段階	65,760	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円超の方	69,600
第6段階	78,690	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	82,800
第7段階	85,560	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上190万未満の方	90,000
第8段階	98,640	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が190万円以上290万未満の方	104,400
第9段階	111,840	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が290万円以上400万未満の方	117,600
第10段階	118,440	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が400万円以上の方	124,800

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
第1段階	238	233	214	213	213	209
第2段階	148	142	150	144	150	152
第3段階	174	182	172	162	177	175
第4段階	249	234	211	201	186	168
第5段階	350	341	354	334	332	345
第6段階	271	281	298	312	301	291
第7段階	187	186	186	205	196	220
第8段階	84	94	90	86	102	93
第9段階	45	36	43	42	41	38
第10段階	34	39	45	41	36	35
計	1,780	1,780	1,768	1,763	1,734	1,726

④ 要介護認定者数 (あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

(2年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	14	88	83	69	41	33	338
65歳～74歳	1	2	3	6	2	2	1	17
75歳以上	9	12	85	77	67	39	32	321
第2号	0	0	1	1	0	0	0	2
総数	10	14	89	84	69	41	33	340

(元年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	13	9	87	83	70	43	38	343
65歳～74歳	2	3	4	6	3	2	1	21
75歳以上	11	6	83	77	67	41	37	322
第2号	0	0	0	1	0	0	0	1
総数	13	9	87	84	70	43	38	344

(30年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	8	84	88	76	42	33	341
65歳～74歳	1	1	4	8	0	1	3	18
75歳以上	9	7	80	80	76	41	30	323
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	10	8	84	88	76	42	33	341

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	85	66	918	770	519	192	128	2,678
第2号	0	0	2	12	0	0	0	14
総 数	85	66	920	782	519	192	128	2,692

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	237	218	114	9	25	603
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	237	218	114	9	25	603

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	623	350	11	979
第2号	0	0	0	0
総 数	623	350	11	979

※同月内に異種の施設を利用した方については各項目1人ずつ計上し、合計値は1人として計上。

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く） (単位：件・円)

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	給付額割合	前年度給付額
在宅サービス	8,316	327,859,686	297,105,339	47.8%	290,331,295
介護サービス計画	2,529	40,585,795	40,585,795	6.5%	39,310,968
訪問介護（ヘルパー）	574	32,154,926	28,769,741	4.6%	23,115,120
通所介護・通所リハビリ	1,333	112,679,271	100,540,228	16.2%	102,488,706
訪問看護	623	18,279,473	16,189,754	2.6%	15,835,600
訪問入浴・訪問リハビリ	61	2,632,345	2,296,578	0.4%	2,948,278
短期入所	656	61,160,448	54,908,982	8.8%	52,233,522
福祉用具貸与	1,741	25,310,080	22,599,159	3.6%	22,764,225
居宅療養管理指導	610	3,806,850	3,396,208	0.5%	3,159,172
福祉用具購入	31	1,045,088	936,449	0.2%	867,627
住宅改修費	29	2,521,918	2,242,922	0.4%	1,678,984
特定施設入所者生活介護	129	27,683,492	24,639,523	4.0%	25,929,093
地域密着型サービス	619	80,248,220	72,166,304	11.6%	80,624,836
地域密着型・認知症対応型通所介護	441	29,336,700	26,345,936	4.2%	28,433,139
認知症対応型共同生活介護	178	50,911,520	45,820,368	7.4%	52,191,697
施設サービス	988	281,680,574	252,491,888	40.6%	248,092,683
介護老人福祉施設	625	178,796,039	160,771,235	25.9%	165,290,607
介護老人保健施設	352	98,746,155	87,996,111	14.2%	79,405,638
介護療養型医療施設	11	4,138,380	3,724,542	0.6%	3,396,438
サービス合計	9,923	689,788,480	621,763,531	100.0%	619,048,814

⑨ 標準負担減額認定件数 (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
2年度	35	2	0	0	50	87
元年度	40	3	0	0	56	99
30年度	41	3	0	0	64	108
29年度	37	0	0	0	54	91
28年度	36	1	0	0	64	101

⑩ 介護老人福祉施設の待機者の状況 (単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
令和2年度末	7	0	26	33
令和元年度末	13	1	21	35
平成30年度末	21	4	16	41
平成29年度末	13	4	20	37
平成28年度末	16	9	18	43

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（466人）の20歳以上人口（3,423人）に対する割合は、13.6%で前年度に比べ0.2ポイント（17人）の減少となった。

○保険料免除者（106人）の基礎年金1号被保険者（292人）に対する免除率は、36.3%で前年度に比べ3.9ポイント（9人）の増加となった。

1	基礎年金	被保険者数	466人（△17人）
		1号被保険者	292人（△7人）
		3号被保険者	170人（△11人）
		任意加入者	4人（1人）
2	付加年金加入者	被保険者数	10人（△2人）
		強制加入者	2人（0人）
		任意加入者	8人（△2人）
3	保険料免除状況	免除者数	106人（9人）
		法定免除	29人（△2人）
		申請免除	77人（11人）
		免除率	36.3%（3.9%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,166,583円 （前年度比111,526円増）

(2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,774人）の20歳以上人口（3,423人）に対する割合は、51.8%で前年度に比べ0.6ポイント増加、受給者数は16人の減となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,694	1,209,816,473
障害年金	77	62,760,900
遺族年金	3	2,238,100
計	1,774	1,274,815,473

(3) 収納率

（対前年比増減率）

平成27年度	79.3%（1.3%）
平成28年度	81.2%（1.9%）
平成29年度	80.9%（△0.3%）
平成30年度	81.5%（0.6%）
令和元年度	80.7%（△0.8%）
令和2年度	79.2%（△1.5%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

① 小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎の予防接種を医療機関委託で実施した。HPVは積極的接種勧奨差し控えが続いているが、接種できることを周知した。2名接種希望があり接種した。日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより2期が不十分であった高校3年生を対象に接種勧奨を行い、その他の年齢で接種が不足して希望する者の接種機会の確保に努めた。令和2年度よりロタウイルスが定期予防接種となった。8月1日以降の出生者が対象となるため、それ以前の出生者は任意予防接種助成事業の対象となった。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報などそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料4,210,827円であった。

ヒブ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	10	11	10	22
接種者（人）	10	11	10	22
接種率（%）	100	100	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	12	13	13	23
接種者（人）	12	13	13	23
接種率（%）	100	100	100	100

四種混合	初回			追加	二種混合 (小6)
	1回目	2回目	3回目		
対象者（人）	11	12	13	22	32
接種者（人）	11	12	13	22	30
接種率（%）	100	100	100	100	93.8

麻しん・風しん 混合	第1期 (1~2歳)	第2期 (5~6歳)
対象者（人）	23	18
接種者（人）	23	18
接種率（%）	100	100

ロタ ウイルス	1回目	2回目
対象者（人）	7	6
接種者（人）	7	6
接種率（%）	100	100

日本脳炎	第1期			第2期	
	初回		追加	小4	18歳
	1回目	2回目			
対象者(人)	19	19	24	38	21
接種者(人)	18	17	24	34	18
接種率(%)	94.7	89.5	100	89.5	85.7

水痘	1回目	2回目
対象者(人)	23	26
接種者(人)	23	26
接種率(%)	100	100

HPV (中1女子)	1回目
対象者(人)	18
接種者(人)	0
接種率(%)	0

B型肝炎	1回目	2回目	3回目
対象者(人)	11	12	15
接種者(人)	11	12	14
接種率(%)	100	100	93.3

BCG	
対象者(人)	13
接種者(人)	13
接種率(%)	100

②インフルエンザ予防接種

・医療機関別接種者数(人)

町内	県内			県外			計
	篠崎医院	古根医院	木曾病院 その他	坂下 診療所	中津川 市民病院 その他	その他	
600	165	10	24	272	29	188	1,288

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、令和2年10月2日から令和2年12月28日までの期間で一部公費負担（1,500円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,748人

接種者数 1,288人（内全額公費負担6人）

接種率 73.7%（H30年度 63.3%）公費負担額（委託料）1,954,652円

平成28年度から満15歳（中学校3年生）、平成30年度から満18歳（高校3年生）の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（1回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。

対象者数 57人（満15歳 28人、満18歳 29人）

接種者数 38人（満15歳 19人、満18歳 19人）

接種率 66.7% 公費負担額（委託料） 148,200円

③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。平成26年度から30年度までの5年間の経過措置として実施されたが、これまで接種を受けていない者への接種機会を引き続き提供するため、令和元年度から5年度まで延長することとなった。令和6年度以降は65歳の方及び、60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方が対象となる。

対象者数 192人

接種者数 48人

接種率 25%（令和元年度 19%） 公費負担額(委託料) 144,000円

④任意予防接種助成

成人への風しん、子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種、平成28年度からはロタウイルス感染症にも助成事業を拡大し、計44,000円を支出した。

種 類	対象者	人数	助成額
成人風疹予防接種	妊婦及び配偶者	0人	0
おたふくかぜ	1～6歳	6人	18,000
インフルエンザ	1～15歳	0人	0
ロタウイルス	生後14週6日以内	2人	26,000

⑤インフルエンザ予防接種費用助成緊急拡大事業

インフルエンザ予防接種助成については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業【事業No.35】として、対象者を拡大して実施した。

【対象者】町内に住所を有する1歳～64歳までの者
(15歳と18歳を除く)

【助成額】1回につき1,500円(上限)

(ただし、1歳から12歳までは2回、13歳以上は1回を限度とする。)

【助成金額】1,040,500円

1回助成 382人 572,500円 (381*1500) + (1*1000)

2回助成 156人 468,000円 (156*3000)

【交付金充当額】1,040,000円

⑥結核予防

・新発生患者数(木曾保健福祉事務所調べ)

	28年	29年	30年	元年	2年
木曾郡	1(1)	4	1(1)	1(1)	2
南木曾町	1	1	1	1(1)	0

潜在性結核患者(結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者)については()書きで掲載。

・ 検診車による胸部レントゲン検診

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	264	230	87.1	16	0
女	306	277	90.5	15	0
計	570	507	88.9	31	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は31人いたが、結核の発見はなかった。レントゲン検診委託料865千円。

⑦風しん追加対策

予防接種法に基づき風しんのまん延防止を目的として、公的な接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に抗体検査、抗体価が低い者に対して予防接種を無料で受けられるクーポン券を送付。令和2年度は、昭和37年4月2日から昭和47年4月1日の間に生まれた方に配布した。また、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた方で抗体検査、抗体価が低く予防接種を受けていない方に勧奨を行った。検査費等で感染症予防事業費等国庫負担金として235千円の交付を受けた。

対象者	346人		
抗体検査実施者	69人	抗体検査受診率	19.9%
予防接種者	36人	公費負担額(委託料)	770,402円

(2) 新型コロナウイルス対策事業(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金)

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が3月 医療従事者を先頭に始まった。当町においても、令和3年度 接種実施に向け準備を開始しワクチン接種体制確保を図った。(補助金充当額4500千円)

- ①事業費(繰り越し除く 令和2年度総事業費) 4,506,253円
- 接種券の作成・システム導入に係る電算委託料 275,000円
 - 超低温冷凍庫用非常用電源確保のための工事請負費 344,960円
 - ・太陽光システム、屋外発電機からの供給・予約電話回線増設工事
 - 接種のための備品購入費 1,984,420円
 - ・会場暖房用ヒーター7台・通知発送用封函機・会場入口設置用サーモカメラ
 - ・車いす 2台・歩行補助車 3台・折り畳みストレッチャー 1台
 - 接種のための消耗品等購入費 1,901,873円
 - 令和3年度繰り越し予算 1,510,000円
 - 令和3年6月末執行済み分 1,047,661円
 - ・冷蔵庫(南木曾会館・あすなろ荘)・薬品保冷库(篠崎医院)
 - ・予診票郵送料・その他(電話料ほか)

②事業経過

令和3年4月8日	65歳以上 接種券発送
12日~23日	予約受付(電話・窓口)

5月10日	個別接種開始（篠崎医院）
15日	集団接種開始（南木曾会館）
6月8日	16歳～64歳・基礎疾患ある方 接種券発送
21日	12歳～15歳 接種券発送
24日～29日	予約受付（電話・窓口・WEB受付開始）

③接種対象者

南木曾町人口	3,990人 (R3.5.31)
65歳以上人口	1,788人 (R4.3.31 基準日)
60歳～64歳人口	253人 (")
16歳～59歳人口	1,532人 (")
12歳～15歳人口	147人 (")

12歳以上人口 3,720人 (12歳未満270人)

(3) 母子保健

・妊娠届け出(母子手帳発行)数

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人数	23	13	24	16	16
(内初産数)	9	3	8	7	6

・出生数（乳幼児管理台帳より）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人数	14	15	20	18	14

①健康診査

妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数27人、延べ186件の妊婦への補助を行った。

産婦健康診査は、令和元年度から県内医療機関で出産した産婦に、出産後間もない時期の心身の健康状態を把握するため、受診票により産後およそ2週間と1ヶ月の2回実人数1人補助を行った。

乳児一般健康診査（1ヶ月健診）も受診票または償還払いにより実施し、令和2年3月～令和3年2月までの出生者10人中9人（90%）が利用した。妊婦・産婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で1,690千円を支出した。

産後退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てできる支援体制の確保を目的に、令和元年度から産後ケア事業を実施しているが令和2年度の利用はなかった。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月・1歳児を対象に月に1回実施し、対象者延べ57人中57人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について管理栄養士より個別栄養指導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ57人中延57人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、管理栄養士より個別栄養指導を実施した。

② 家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者12人全員（内、他町村からの依頼3人）に実施した。乳児家庭全戸訪問事業として、子ども子育て支援事業交付金（国・県）23千円の交付を受けた。

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、対象者11人中11人が利用、対象者が1名の月は訪問で対応した。町の母子保健事業紹介、参加者同士の交流の場にもなっている。

就学にむけて課題を整理するために、年中児を対象とした5歳児健診を実施し、24人が受診した。

乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は延べ28件（R元年度24件）実施した。

③ 健康教育

・健康教育事業

下段（ ）は元年度数

学級名	対象者	回数	受講者数
うまうまサークル （離乳食教室）	5.6か月児と保護者 8.9か月児と保護者	9回 (17回)	延21人 (延42人)
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子 (令和2年度託児体験未実施)	1回 (2回)	29人 0組0人 (27人) (8組17人)

うまうまサークル(離乳食教室)は、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。新型コロナウイルス感染症拡大予防のため1回中止し、他の回は対策を取りながら開催した。

思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行があったため、助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習のみ実施した。

幼児健診で運動面・言語面での発達が気になる児へのフォロー教室として、遊びの教室を実施していたが、療育事業との連携を図るため令和元年度より事業主体を教育委員会子どもすくすく係へ変更した。

④ 不妊治療費助成

平成27年度から、不妊に悩む方への支援として不妊治療費助成事業を開始している。平成30年度からは夫婦1組に対し、不妊治療費の9割(限度額50万円)を支給した。

令和元年度から居住要件を、「治療期間及び申請日のいずれにおいても南木曾町に住所を有する夫婦」と変更した。

申請3件 助成額 492,196円

⑤ 出産祝い金

令和2年度中に出生届出をした12名に対し、出産祝い金2万円を交付した。

交付額合計 240,000円

⑥ 未熟児養育医療

低出生体重児等（未熟児）の医療費の助成は無かった。

申請0件

⑦ 新生児聴覚検査助成

平成30年度から新生児の聴覚検査の助成事業として、検査に要した費用（上限7,000円）を助成。

申請11件 助成額 57,540円

⑧ 三歳児親子歯科健診

若年者層への歯及び口腔の健康の重要性を啓発するため、平成30年度より水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別健診を実施している。三歳児健診対象児の保護者を対象とし、幼児健診の通知に無料受診券を同封して送付した。令和2年度は1人が受診した。（委託料2,500円）

(4) 成人保健

① 健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、在宅保健師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者（20歳～39歳の住民）を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等（75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者）には、いきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に4日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査）を健診に併せて実施した。40歳以上5歳間隔の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。健康増進事業補助金として県補助金718,000円の交付を受けた。

・健康診査受診状況（上段：2年度、下段：元年度）

	対象者	受診者	受診率	要精検 要医療	医療継続
さわやか健診	182人	58人	31.9%	18.9%	3.4%
	185人	51人	27.6%	15.6%	1.9%
いきいき健診	714人	107人	15.0%	29.9%	57%
	717人	106人	14.8%	39.6%	62.2%
健康増進事業	9人	0人	—		—
	8人	0人	—		—
肝炎ウイルス検診	483人	107人	22.2%	受診合計107人	
	581人	125人	21.5%	受診合計125人	

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、ウイルス検診は40歳以上5歳刻みの該当年齢の数。）

※健康増進事業は40～74歳で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

国保特定健診、いきいき健診、さわやか健診の受診者へは地区巡回型の個別結果説明会を実施し、説明会に来られなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通して保健指導を行っている。

②がん検診等

・がん検診等受診状況（上段：2年度、下段：元年度）

区 分	対象者	受診者	(内病院)	受診率	要精検者	精検率	がんであ った者	がん発見率	精検 未受診者
胃 がん	1,732人	179人		10.3%	26人	14.5%	0人	-	3人
	1,672人	167人		10.0%	34人	20.4%	0人	-	5人
大腸がん	1,797人	426人		23.7%	27人	6.3%	3人	-	4人
	1,758人	393人		22.4%	30人	7.6%	0人	-	14人
肺 がん	1,783人	143人		8.2%	7人	4.9%	0人	-	0人
	1,796人	151人		8.4%	13人	8.6%	0人	-	1人
子宮がん	1,305人	250人	(40人)	19.7%	2人	0.8%	0人	-	0人
	1,267人	213人	(33人)	16.8%	2人	0.9%	0人	-	0人
乳 がん	1,238人	216人	(16人)	17.4%	4人	1.9%	0人	-	1人
	1,186人	273人	(37人)	23.0%	6人	2.2%	0人	-	0人
骨 検 診	1,622人	188人		11.6%					
	1,626人	205人		12.6%					

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・人間ドック・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している。ただし、骨検診の対象者は、40歳以上の男女で「職場・人間ドック・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している。

胃がん検診は35歳以上の者を対象に3日間、大腸がん検診は35歳以上の者を対象に胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に4日間の計7日間実施し、大腸がん検診では、がんが発見された者が3人であった。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、143人が受診しがんの発見はされなかった。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診3日と木曾病院と中津川市民病院での個別病院検診の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者（前年度20歳対象）12人中2人、乳がん検診クーポン配布者（前年度40歳対象）16人中6人の利用があった。

骨検診は、特定健診等と同時に実施し188人が受診した。

③歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別検診を実施している。40・45・50・55・60歳の該当者225人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、17人が受診した。（委託料42,500円）

(5) 精神保健

①自殺対策

自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を2回開設した（弁護士無料相談は相談者6人）。

そのほか啓発普及事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、「広報なぎそ」に相談機関一覧や取組を掲載した。

また、平成30年度には自殺対策基本法第13条に基づき、全ての人がかげがえのない個人として尊重される社会を目指し、「誰も自殺に追い込まれない南木曾町」を実現することを目的として南木曾町自殺対策計画を策定した。

中学校、教育委員会と連携し、中学3年生を対象とした「SOSの出し方に関する教育」を実施した。スクールカウンセラーを外部講師に迎えて授業を行い、身近な相談窓口として町保健師も参加した。また、民生児童委員、役場職員を対象にゲートキーパー養成研修を行い102人が参加した。県補助金126,000円の交付を受けた。

②木曾おんたけ断酒会支援

木曾町保健センターにて毎週水曜日の夜、木曾おんたけ断酒会例会を開催しており木曾郡内町村、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席し支援している。

③家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ121件行った。

(6) 地域医療支援関係

町内の医療機関を支援するため、施設の整備及び医療機器の購入に要する費用に対する補助金交付支援を行った。補助金交付額2機関1,498,000円

(7) その他

①献血

移動採血車による400ml献血を南木曾町役場前にて1回実施し、献血者数26人の協力があった。

②南木曾町赤十字奉仕団

24年度に新体制を構築してから9年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催した。日本赤十字社長野県支部の交付金より各分団(7地区)に助成金計67,100円を交付した。

③地区組織活動

南木曾町保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として、ストレッチ教室を1回開催した。(町補助金160,000円)

南木曾町食生活改善推進協議会は、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のためほとんど活動することができなかった。(町補助金50,000円)

令和2年度 成果報告 産業観光課総括

1. 商工観光関係

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業所に対して、事業継続のための融資事業の他、感染拡大防止のための協力支援や対策整備、売り上げが減少した事業者に対する継続支援金等の事業を行った。また、全町民に対して商品券給付事業を行い町内消費拡大を図った。
- 南木曾町観光協会の一般社団法人化により、旅行業の資格を取り、地域限定ではあるが旅行商品の取扱いできるようになった。また、コロナ禍におけるGoToキャンペーンや各種事業の周知や調整に努めた。
- コロナ禍で様々な行事・イベントが中止になる中でも、アフターコロナを見据えての観光施設整備事業等を行った。

2. 農政・農村整備・林務関係

- 中山間地域等直接支払制度の第5期（令和2年度～6年度）と多面的機能支払交付金事業の第2期（令和元年度～5年度）による各協定での取り組みが進められ、農道・水路の維持管理が行われた。中山間地域等直接支払制度は対策期間の初年度ということで計画策定の指導と認定作業を行った。
- 畜産振興については、素牛導入事業や町有牛導入事業により飼育頭数の増加に合わせて、出荷頭数も増えたが、コロナ禍の影響から家畜市場の子牛の価格は落ち込んだ。
- 土地改良施設維持適正化事業の水路改修において、今年度は「細の洞水路」と「塚野水路」の2か所を施工した。
- 細の洞地区における小水力発電事業は、平成30年度に工事着手し、沈砂池・ヘッドタンク、約630mの導水管、発電所施設が令和2年度に完成し、令和3年1月から発電及び売電を開始した。
- 有害鳥獣対策として、猟友会にサル用捕獲檻、くくりワナ等を配布し有害駆除を実施した。また、緩衝帯整備2か所、柵の設置1か所を実施し、有害鳥獣の出没対策を図った。
- 森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度による与川川合地区の意向調査を広域と連携して行った。また、木材利用促進として、公共建築物への資材提供を行うため、町有林搬出木材について製材保管を行った。

3. 妻籠宿有料駐車場特別会計

- 駐車場使用料は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、対前年度比54%の減となった。妻籠宿には、特に国の緊急事態宣言や入国制限の影響が大きく表れ、インバウンド客の皆減が続いている。

4. 【評価】

- 観光協会は、一般社団法人化され協会組織体制も新しくなり、旅行業の資格も取得したことから、今後の新たな開発や既存の観光施設を活かした独自の展開が期待される。町はこれを支援していく体制が理想的であり、協会が財政面でも自立できるまで今後も支援を行っていく必要がある。
- 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の緊急支援策や、観光施設等におけるアフターコロナを見据えた受け入れ態勢整備等を地域の協力を得ながら実施していく必要がある。
- 妻籠宿有料駐車場の使用料は、保存事業等への財源として充当してきたが、減収による一般財源の繰り入れが続いている状況から、妻籠宿保存事業の見直しに合わせて、特別会計事業の見直しも必要である。
- 中山間直接支払や多面的機能支払事業は、自主的な維持修繕で農地を保全できるほか、農家の所得補償にもなっているため今後も継続が必要である。
- 細の洞小水力発電施設は、令和2年12月に完成し、1月から供用を開始した。得られた電力を売電し、農業用施設や公的施設の維持管理費等に充てていくため、今後は安定的な稼働に務めていく必要がある。
- 森林造成事業等町上乘補助金は、森林組合の民有林搬出間伐の事業に対する支援であり、健全な森林を維持するために今後も必要な事業である。
- 森林経営管理制度が動き出し、1地区の経営意向調査が行われた。健全な森林整備や森林管理に向けて進めていく必要がある。
- 有害鳥獣駆除事業は、拡大している農作物被害及び林業被害防止のため、状況を把握しながら継続的な駆除が必要である。また、鳥獣被害対策実施隊の駆除報償や資格保持者の経費負担の軽減を図って、隊員の確保を図っていく必要がある。

7 産業観光課所管

1. 商工

(1) 商工振興

○雇用対策について

- ・木曽地区雇用対策推進協議会（9月23日、12月16日、2月26日）
木曽地区の雇用情勢等の報告、各町村で意見交換。
木曽地区高校生向け企業説明会、木曽地区就職面接会の開催。
- ・木曽地域 就業促進・働き方改革戦略会議（9月23日、2月26日）
H30 から木曽地域振興局が事務局として設立。町村長・各種団体の長が集まり、木曽地域における産業人材の確保や学生の地域産業への就業促進等について、現状と課題を共有し地域一体となって取り組むことを目的としている。
- ・中津川・南木曽・大桑雇用対策関係市町村連絡会議（7月8日）
中津川市雇用対策事業との連携（負担金：33千円）
高等学校求人一覧冊子の作成、配布（蘇南高等学校：5冊、木曽青峰高校：2冊）
- ・公共職業安定所の発行する求人情報を窓口を設置（役場、南木曽会館）

○資金融資措置

中小企業の経営基盤確立のため、県及び町の制度資金（設備・運転資金・特別経営安定対策）に係る融資斡旋を商工会及び県信用保証協会並びに金融機関と連携して実施した。

融資額は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度と比べ、大幅に増額（417,370千円）となった。融資内容としては、運転資金が約99%（440,570千円）を占めた。

- ・町中小企業振興資金（年利2.0%）

預託金	総額	21,500千円	
	八十二銀行	11,000千円	岐阜信用金庫 6,500千円
	木曽農協	4,000千円	

- ・融資の状況

町制度資金	1件	5,000千円
県制度資金	31件	435,890千円
計	32件	440,890千円

※全て、新型コロナウイルス感染症の影響による融資

- ・制度資金あっせんによる保証料補給

町制度資金	2件	140千円
県制度資金	31件	7,640千円
計	33件	7,780千円

※町制度資金1件 32千円以外は、新型コロナウイルス感染症の影響による保証料補給

- ・災害影響による借入に対する利子補給

平成26年度	4件	222千円	※運転資金4件
令和2年度	32件	2,226千円	※運転資金31件、設備投資1件

○小規模事業者への指導

- ・小規模事業指導費として南木曾商工会に4,500千円を交付。経営指導、融資斡旋等を実施。
- ・地域内消費拡大事業補助金として、なぎそ・おたのしみカード会に200千円を交付。カード・商品券事業を実施。

○木材、木工業の振興

- ・ウッディ・クリエイト・ナギソ（WCN）の事業に75千円を交付。
- ・第35回南木曾町小学生木工造形コンクールの実施（展示は町民展と同時開催）
応募作品171点

○木材産業体験事業

- ・町内木工事業者の協力により、南木曾小学校3年生が総合的な学習「南木曾の木を知ろう」で、間伐材を利用した木製テーブル・ベンチ作りを行った。テーブル4台、ベンチ8台を町内観光地等へ配置した。

事業費 192千円（県：144千円、町：48千円）

設置場所：各保育園、東山神社下

○伝統工芸品の振興

新型コロナウイルスの影響により各種イベント・物産展が中止となりPR及び販路拡大を図れなかったが、町内の伝統工芸の後継者育成と振興を図るため次の団体に助成を行った。

- ・「南木曾ろくろ細工」（国指定伝統的工芸品） 南木曾ろくろ工芸協同組合 350千円
- ・「蘭檜笠」（県指定伝統的工芸品） 蘭檜笠生産協同組合 実績なし
- ・「田立和紙」 田立和紙保存振興会 300千円

○木曾勤労者共済会

- ・会 員 数 175名（令和3年3月末現在）
- ・加入事業所数 38企業
- ・共済給付事業 祝 金 31件 285,000円
見舞金 4件 107,000円
弔慰金 4件 40,000円.
- ・融資事業（生活資金・住宅改良資金） 0件
町村預託金 2,000千円 長野県労働金庫木曾福島支店
- ・人間ドック利用補助 12件 48,149円
- ・勤労者共済会組織町村負担金 999,440円

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けての事業者支援関係

・新型コロナウイルス拡大防止協力支援事業

4月28日～5月6日まで（第1期）および5月7日～17日まで（第2期）の全期間において休業を行った事業者への支援を行った。（1期あたり上限 100千円）

両期間	48件	9,600千円
第1期のみ	1件	100千円
第2期のみ	35件	3,500千円
計	84件	13,200千円

・県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業

協力金対象施設で4月24日～5月6日までの全期間において施設使用停止または休業、食事提供施設で夜8時～翌朝5時までの営業自粛及び夜7時以降の酒類提供の自粛を行った事業者への支援を県と連携し行った。（1事業者につき 300千円 ※県3分の2 町3分の1）

市町村協力金	34件	3,400千円
--------	-----	---------

・緊急経済対策商品券給付事業

4月27日時点での町内に住所を有する者、1人につき5千円分の商品券の給付を行った。平成3年4月2日以降に生まれた者（29歳以下）については、5千円分の加算を行った

商品券配布額	24,430千円
商品券使用額	24,177千円

※換金率 98.96% 取扱店とりまとめ、換金事務については、南木曾商工会へ委託

・新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援給付金給付事業

国持続化給付金の給付を受けた、町に所在地がある事業所・個人事業者に対し国持続化給付金額の10分の1（上限200千円）を町独自の支援金として給付を行った。

法人	38件	7,600千円
個人	93件	9,088千円
計	131件	16,688千円

・新型コロナウイルス感染防止対策整備支援金事業

飲食店、宿泊施設で、「新型コロナ対策推進宣言の店」であり、5月1日～10月30日までの間に使用した、対象経費（消毒費用・飛沫対策費用・換気費用・その他衛生管理費用）の支援を行った。（補助額 上限100千円）

支援事業者	30件	2,455千円
-------	-----	---------

・飲食業等緊急支援給付金支給事業

町内で酒類を提供し夜5時以降も営業する飲食業者または、交通事業者に対し対象月（令和2年12月・令和3年1月の間）の売上が前年同月比で50%以上減少した月があり、且つその減収額が100千円以上の事業者に減収額の2分の1の支援を行った。（上限200千円）

支援事業者	10件	1,814千円
-------	-----	---------

(2) 消費生活

○消費者相談等への対応

- ・町への苦情相談問い合わせ件数3件（内 クーリングオフ手続き指導：0件、契約解除指導：0件、警察・消防へ通報・情報提供：0件、放送による周知：0件、相談受付のみ：3件、県消費生活センター斡旋：0件）
- ・広報誌、広報無線などで被害防止の周知活動を必要な都度実施

○リサイクル運動 廃油の回収

※平成23年4月～平成31年6月まで上松町「こまくさワークセンター」にて食用油の回収・リサイクルを行っていたが、事業縮小により回収不可となった。令和元年7月以降は、中津川市のケイナククリーン(株)による無料回収を依頼している。

(3) 運輸関係

○中央西線輸送強化期成同盟会部会

木曾地域交通網対策協議会で、JRへの要望活動を実施

令和2年 7月29日 中央西線（JR東海）利用に係る要望書を長野県へ提出

令和2年10月29日 「長野県JR連絡調整会議」（県庁）

令和3年 3月 3日 JR東海本社への要望活動（オンライン）

○南木曽駅窓口業務の受託（平成24年10月1日～）

JR東海の南木曽駅無人化を受け、窓口での乗車券類の販売業務を町が受託して実施。新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の利用減。

- ・窓口営業時間 午前7：50～午後4：05
(昼休憩 11：10～11：30 12：35～13：15)
- ・業務時間 午前7：30～午後4：30
- ・窓口従事者 1人体制
- 乗車券類販売額 15,511千円 (R1 43,842千円) ※前年比△65%
- 販売手数料 637千円 (R1 2,048千円) ※前年比△69%
- ※販売額の乗車券5%、定期券1.8%
- ・運営経費 4,143千円 (委託料:4,000 使用料:143)
- ※R1 3,700千円 (賃金:3,252 需用費:198 使用料:250)

(4) 地元特産品の宣伝・開発等

- 工芸街道祭り（実行委員会主催） 中止

2. 観光

(1) 観光行事、イベント関係

- 第18回なぎそミツバツツジ祭り（実行委員会主催） 中止
- 妻籠宿火まつり 中止

- 与川古典庵の観月会 10月1日（外部に未周知）
- 田立の花馬祭り 中止
- 工芸街道祭り 中止
- 文化文政風俗絵巻之行列 中止
- 新春狼煙上げ 1月4日

(2) 観光施設

- 観光客数等調査・感染防止対策機器設置工事（新型コロナ交付金事業）
 - ・歩行者カウンター設置5カ所 ソーラータイプ：南木曾岳登山口・田立の滝入口
通常電源タイプ：中山道与川・柿其遊歩道・妻籠宿観光案内所前
 - ・非接触型体温計設置3カ所 博物館2・妻籠宿観光案内所1
 - ・工事費 2,315,500円
- 観光施設修繕工事等 合計 3,698,900円
 - ・観光地トイレ自動給水栓 15施設 24箇所（1,296,680円）
 - ・桃介橋河川公園内木曾川流入箇所復旧、南木曾岳登山道（蘭側ルート）笹狩り・田立の滝遊歩（不動岩・天然公園）笹刈り、熊出没注意看板設置、古典庵転落防止柵設置工事、他
- 観光施設、登山道、歩道等の維持管理（草刈、小修理など）
 - ・田立の滝登山道、柿其溪谷遊歩道、南木曾岳登山道、川西古道、与川歴史の道、SL公園、他
 - ・天白公園ツツジ園（中学生、シルバー人材センターによるボランティア作業も実施）
- 観光案内板等の小修理、維持管理
 - ・田立の滝、南木曾岳、柿其溪谷、天白公園、妻籠宿、他
- 福沢桃介記念館と山の歴史館 指定管理委託：桃介橋河川公園組合
（指定期間）平成28年4月1日から令和3年3月31日まで
指定管理料：1,600,000円（河川公園と併せて）

(利用状況)

(単位：人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	3月	合計	R1実績
28	13	62	82	135	146	170	130	0	766	1,914

※12月～3月下旬まで冬季閉館

※新型コロナウイルス感染症の影響により減少

(3) 広域観光連携の取り組み

- 木曾観光連盟・観光宣伝協議会と連携した取り組み
 - ・「木曾路フリーきっぷ」とのタイアップ（主催：JR東海） 1,979名（前年比△54.6%）
バス・タクシー利用券＋観光施設無料入場券（4,000円）
お買い物券（妻籠宿登録店：2,000円）
 - ・「日帰り1day木曾路」 宿場町散策マップを付けた旅行商品（通年販売） 91名

○木曾広域観光振興プロジェクト会議との連携

- ・茶摘み体験と郷土食を味わうプログラム（中止）
- ・「季刊誌木曾路（年4回発行）」による旬な情報発信

○中津川市、阿智村、木曾広域圏との連携

- ・県際交流協議会 広域観光連携の推進 着地型旅行商品の研究
（南木曾町・中津川市・大桑村・上松町・王滝村・阿智村）

○伊那路・木曾路広域観光連携会議との連携

- ・伊那路・木曾路広域連携観光PR展（中止）
- ・ツーリズム EXPO ジャパン（中止）
- ・伊那路木曾路広域観光連携促進フォーラムの開催（中止）

○尾張藩連携事業推進協議会との連携

かつての尾張藩に所縁のある名古屋市、犬山市、郡上市、下呂市、中津川市、塩尻市、木曾郡6町村の自治体と民間企業が連携し、名古屋を起点とする昇龍道中央エリアを周遊する尾張藩周遊ルートを新たに形成し、欧米豪からの集客を目的とした広域観光プロモーションを実施するために令和元年度に尾張藩連携事業推進協議会を設立している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりプロモーション動画のみ作成し youtube で公開されている。

（4）観光協会等

○（一社）南木曾町観光協会（町補助金：10,000千円）

新型コロナウイルス感染症の影響により実施事業は限られたが、公益的的事业として観光客入込等の各種調査、GO to キャンペーンや新型コロナウイルス感染症に係る施策の各種周知等を実施した。

宣伝事業として観光案内業務の他に下記の事業等を推進した。

- ・広瀬、田立地区で地域の観光資源を活用したモデルツアーを実施。
- ・「地域限定旅行業」の資格取得。近接町村間の旅行取扱が可能となった。
- ・元気づくり支援事業
外国人ツーリズムの有識者を招聘しての講習会の開催。
田立の滝・柿其溪谷への多言語案内誘導板の設置。
- ・南木曾駅観光案内所 1日1名（年末年始除く。観光客案内、駅前公園の清掃等）
- ・メディア関係広告掲載
- ・新聞広告、旅行紙広告に観光協会とタイアップして掲載（年間随時）
- ・各種取材への対応
- ・TV放送取材の対応
- ・南木曾町観光協会公式ホームページ「ぶらり南木曾」英語版、スマホ英語版の対応管理、運営

※町からの委託業務

- ・南木曾駅切符販売業務（委託料 4,000千円）
- ・南木曾駅前公衆トイレ管理（委託料 500千円）
- ・南木曾町観光宣伝業務（委託料 1,756千円）

○木曾観光復興対策協議会

観光業を中心として御嶽山の噴火により深刻な影響を受けた木曾地域の復興を図るため、県、郡内町村、木曾広域連合、木曾観光連盟、木曾郡内観光協会等で組織する協議会を平成26年度に設立。復興事業、PR活動等実施している。

○町加盟団体：木曾観光連盟、長野県観光連盟、日本観光協会、みなみ木曾路連絡協議会、中央アルプス山岳観光協議会、日本桜の会、国有林観光施設協議会、日本の森滝渚全国協議会、木曾地区温泉協会、全国街道交流会議、信州まつもと空港利用促進協議会、南木曾伝統工芸の森育成協議会、伊那路木曾路広域観光連携会議、尾張藩連携事業推進協議会

○南木曾駅観光案内所対応件数（※窓口で対応した件数・人数。外国人は通過者数。）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
問 合 件 数	R2	99	8	134	133	192	277	449	452	218	80	144	271	2,457
	R1	1,244	1,033	730	837	970	944	1,203	1,097	406	334	298	422	9,518
	H30	1,065	893	641	746	833	843	1,054	885	348	249	314	695	8,566
	H29	835	807	507	680	777	659	805	638	296	264	277	600	7,145
案 内 人 数	R2	160	12	224	248	322	504	818	946	341	97	222	409	4,303
	R1	3,037	2,602	1,796	2,102	2,325	2,169	2,993	2,594	894	700	614	861	22,687
	H30	2,645	1,971	1,344	1,799	1,903	1,887	2,630	2,191	833	535	688	1,659	20,085
	H29	2,061	1,857	1,097	1,592	1,700	1,392	1,868	1,433	672	549	625	1,413	16,259
外 国 人	R2	48	4	45	49	44	56	86	96	37	1	28	34	528
	R1	4,402	3,538	2,399	2,902	3,067	3,060	4,723	3,539	781	607	529	643	30,190
	H30	4,463	3,315	1,850	2,680	3,000	2,602	4,159	3,128	732	431	498	2,004	28,862
	H29	4,050	2,798	1,636	2,282	2,493	2,134	3,837	2,596	703	566	648	1,959	25,702

○観光客入込数

単位：百人

	妻籠宿	柿其溪谷	田立の滝	南木曾 山麓	南木曾 温泉郷	富貴畑高原 温泉郷	合計
R2	1,673	80	68	104	1,017	71	3,013
R1	3,867	135	49	184	1,847	132	6,214
H30	3,655	138	39	169	1,121	140	5,262
H29	3,849	149	30	170	378	131	4,707

○中山道馬籠峠を越える外国人ハイカー [(公財) 妻籠を愛する会調べ]

地点：一石栃立場茶屋

単位：人

R2	2,900	R1	37,829	H30	31,032	H29	25,513
----	-------	----	--------	-----	--------	-----	--------

3. 地域交流

○「日本で最も美しい村」連合

- ・ 9月30日 連合関東・中部ブロック会議、長野県会議 中川村
- ・ 8月20日・2月3日 連合担当者会議 Web会議
- ・ 中止 連合定期総会・フェスティバル
- ・ 中止 連合長野県会議PR活動(名古屋) 金山駅

○長久手市との交流

- ・ 通年 観光施設で交流町村優待サービス事業
- ・ 通年 新生児祝い品事業 実績数：644件 (R1：633件)
- ・ 中止 平成こども塾受け入れ(マスつかみ等) 南木曾町
- ・ 中止 ながくて市民まつり 長久手市

○上下流交流

- ・ 5月13日 木曾広域交流事業基幹委員会 書面決議

○木曾三川流域連携

- ・ 6月4日 第1回木曾三川流域連携課長会議 中止
- ・ 9月17日 第2回木曾三川流域連携課長会議 Web会議
- ・ 2月10日 第3回木曾三川流域連携課長会議 Web会議
- ・ 中止 木曾三川流域連携シンポジウム

4. 農政関係

(1) 農業委員会事務局関係

① 定例農業委員会

- ・開催回数 12回（毎月）

② 審議、活動等内容

- ・農地案件の現地確認調査、審議
- ・農業経営基盤強化促進法による利用権設定の審議
- ・農地利用の最適化にむけた地区懇談会への参画
- ・転作の現地確認・中山間直払等現地確認
- ・農地利用状況調査・農地利用意向調査
- ・農地無断転用防止のパトロール活動
- ・農作業安全運動推進PR
- ・農作業標準料金の審議
- ・農地農家台帳システムの整備(フェーズ2への移行)
- ・町内各生産部会等への参画
- ・全国農業新聞普及・拡大の取り組み
- ・長野県農業委員大会と各種研修会（県農業会議・情報活動・郡事務研）への参加

③ 農業委員名簿（令和2年度は農業委員、農地利用最適化推進委員の改選年度）

【農業委員】

任期 平成30年2月15日～令和3年2月14日

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
伊藤 兼彦	妻籠	地区推薦	古井小恵子	田立	地区推薦
松原 徳則	与川・北部	地区推薦	片田 恵	田立	地区推薦
尾崎 省吾	蘭・広瀬	地区推薦	小原 明信	蘭・広瀬	地区推薦
山川 あゆみ	三留野	地区推薦	青木 房江	妻籠	団体推薦
早川 親利	三留野	団体推薦	小倉 敏保	田立	地区推薦
小倉 勉	与川・北部	地区推薦	11名		

任期 令和3年2月15日～令和6年2月14日

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
伊藤 兼彦	妻籠	地区推薦	小倉 勉	与川・三留野	地区推薦
早川 親利	三留野・妻籠	地区推薦	山川あゆみ	与川・三留野	団体推薦
片田 恵	田立・妻籠	地区推薦	青木 房江	蘭・広瀬	地区推薦
高橋 徳	田立	地区推薦	古川 和久	蘭・広瀬	団体推薦
松原 徳則	与川・三留野	地区推薦	松原 正典	与川・北部	地区推薦
古井小恵子	田立	地区推薦	11名		

【農地利用最適化推進委員】

任期 平成30年2月15日～令和3年2月14日

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
松原 規行	読書全域	地区推薦	松下 建三	吾妻全域	地区推薦
高橋 民義	田立全域	地区推薦	3名		

任期 令和3年2月15日～令和6年2月14日

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
松原 規行	読書全域	地区推薦	松下 建三	吾妻全域	地区推薦
小幡 悟	田立全域	地区推薦	3名		

④令和2年度農地関係取扱件数 (面積は小数点以下第1位で四捨五入)

内 容	件数	面積(m ²)
農地法第3条による所有権移転(売買等による農地の所有権移転)	6	31,523
農地法第4条による農地転用 (所有権者本人による農地以外への転用)	2	135
農地法第5条による農地転用 (所有権移転または貸借等の権利設定を伴う農地以外への転用)	7	5,916
公共的事業等に伴うによる農地転用	2	275
非農地証明	5	8,089

参考：令和2年度における農地以外への地目変更面積 14,415 m²

(2) 農業振興関係

①経営所得安定対策と米政策

経営所得安定対策では、米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の促進と水田農業全体としての所得向上等により、農業経営の安定を図るため実施されている。町では木曾郡農業再生協議会を中心に米及び有利な転作作物の推進を図った。

転作の現地確認は農業委員と中山間集落協定関係者で実施した。

町内農家に交付された交付金は総額7,020千円(R1年度6,639千円)となった。

○水田活用の直接支払交付金

(1) 戦略作物助成 (前年)

作物名	単価(円/10a)	面積(㌦)	交付金額(円)
大豆	35,000	3 (31)	10,500 (108,500)
飼料作物	35,000	760 (812)	2,660,000 (2,842,000)
発酵用稲(WCS)	80,000	325 (262)	2,600,000 (2,096,000)
合計		1,088 (1,105)	5,270,500 (5,046,500)

(2) 産地交付金

	単価(円/10a)	交付金額(円)
産地交付金	※下記単価参照	1,750,292 (1,371,538)

※対象作物要件：助成対象水田で品質向上、生産性向上の取り組みがなされていること
(以下10㌦当り単価)

水田における生産性向上等の取組

そば：最大31,280円 大豆：8,500円 飼料作物：9,000円 WCS：最大29,600円

地域振興作物の生産

ハクサイ・スイートコーン・赤かぶ：最大24,914円

インゲン・トマト・えごま・トルコギキョウ・ユリ・リンドウ：最大20,914円

耕畜連携(水田放牧)：14,000円

②地域農業対策

地域営農体制の整備、農地の有効活用により持続的な農業生産を可能とする農業構造を構築するため、各種の取り組みを実施した。

○農業関係制度資金利子補給金 2名 21,215円

○農業振興小規模資金及びつなぎ資金関係

令和2年度利用実績 0件 貸付現在高（令和2年度末） 0件 0円

○農振農用地一般管理事業

編入面積 0㎡ 除外面積 17,589㎡ 用途変更 53㎡

○農地利用集積計画

利用権設定面積（農業経営基盤強化促進法に基づくもの）

年度	設定面積	年度末計画面積合計
平成30年度	5.2ha	26.6ha
令和元年度	5.3ha	25.7ha
令和2年度	8.2ha	22.2ha

（設定面積は該当年度における利用権の新規設定および更新の合計）

○人・農地プラン

中山間直接支払集落協定を基に全集落でプランを作成し町ホームページで公表した。

次年度以降に地域での話し合いを進め、具体的なプランへ更新をしていく予定。

③中山間地域等直接支払制度

中山間地域等直接支払制度は、今年度から第5期対策（令和2年度から令和6年度まで）が開始。協定集落 26集落

交付金 35,193,685円（内訳：国 17,596,832円 県 8,798,403円 町 8,798,450円）

集落名	面積（㎡）	交付金（円）	集落名	面積（㎡）	交付金（円）
与川1区	87,926	1,716,659	橋場	51,246	1,052,033
与川3区	74,888	1,490,745	大妻籠下り谷	61,300	1,276,298
与川4区	67,172	1,322,663	上在郷	48,689	1,119,729
与川5区	32,675	686,175	尾越	21,802	457,842
十二兼	40,443	792,209	上段	53,448	1,122,408
本谷	81,034	1,701,714	蘭	18,496	388,416
岩倉	84,857	1,859,091	元組	87,843	1,844,703
榑野	20,269	425,649	向粟畑	104,036	2,142,475
川向	27,712	409,206	粟畑	118,324	2,416,307
上の原	125,589	2,939,731	下切	80,922	1,812,145
神戸	31,351	706,491	大野	64,386	1,628,496
渡島	11,326	203,231	正兼	80,782	2,071,230
妻籠町上	40,112	818,603	塚野	129,038	2,789,436
			合計	1,645,666	35,193,685

④園芸特産振興事業

・茶の振興関係

田立製茶工場

操業 5月12日～6月1日(21日間) 生葉受入 13.3トン(前年度12.1トン)

製茶自動計量機導入補助 事業費3,190,000 補助金1,060,000円

第47回長野県茶の共進会

開催日 6月26日(金) 場所 南信農業試験場

総出品点数 29点(内、町内出品点数6点)

町内入賞者 知事賞 岡庭緑朗 1等賞 奥村定昭 2等賞 末松忠幸 大宮敬一

・野菜関係

農家の自主的運営で野菜の直売や道の駅、Aコープで販売されている。

町内の無人販売所 2箇所(田立)

地元消費拡大を目的に生産・販売・消費・商工関係者で「地産地消推進協議会」を組織して軽トラ市場部会と学校給食部会が活動を行った。

軽トラ市場は、長雨の影響により野菜の生育が悪く、販売できる量の確保が困難だったこと及びコロナ感染予防のため、7月から12月までのうち4回のみ開催となった。

学校給食の食材供給者に対する補助は、例年どおり運搬費補助を実施した。

【軽トラ市場なぎそグリーンマーケット開催状況】()は前年数値

開催数	売上合計	延べ出店者数	主な開催場所
4回 (14回)	119,800円 (454,930円)	19店 (70店)	南木曾駅横駐車場

【学校給食食材提供運搬補助実績】()は前年数値

	【小学校】			【中学校】		
	延べ回数	補助額(円)	売上合計(円)	延べ回数	補助額(円)	売上合計(円)
合計	115回 (115回)	29,790円 (33,510円)	257,264円 (255,706円)	180回 (223回)	47,265円 (54,090円)	211,330円 (232,407円)

・花卉・花木関係

出荷数量

品種	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ヒペリカム	3,924本	3,255本	6,025本	3,160本	3,160本
こうやまき	13,956本	14,725本	23,171本	29,377本	30,614本

※数値は南部花卉部会の数値

・みつばちふそ病関係

ふそ病検査を、松本家畜保健衛生所に協力して実施した。(対象戸数7戸)

(発生の確認なし)

広報誌により新規飼養者への届出等の必要性について周知を行った。

・園芸特産品振興事業補助金

岩倉むらおこし組合 味噌工場ボイラー建屋 補助金867,000円

【補助率2/3 上限1,000千円】

- ・パイプハウス設置事業補助金 1件 補助金 211,371円 【補助率 1/2 上限 30万円】

- ・南木曾町えごま同好会の設立（令和3年1月）

えごま栽培者の有志が集まり、南木曾町えごま同好会が設立。栽培技術の共有、研究、販売促進、ふるさと納税返礼品への登録などを目的に活動。

町は設立に対する支援、食品表示法関係の支援、ふるさと納税返礼品の登録支援を行った。

⑤畜産振興事業

- ・家畜飼育状況（令和3年3月現在）（単位：頭）

年度	乳牛		肉用牛	
	農家数	成乳牛数	農家数	繁殖牛数
H28	1	30	10	61
H29	1	32	9	64
H30	1	23	8	63
R元	1	22	8	71
R2	1	22	8	76

- ・家畜市場（子牛）状況の推移（令和3年2月末現在）（単位：千円）

年度	雌		去勢		子牛全体		売上合計
	頭数	平均金額	頭数	平均金額	頭数	平均金額	
28	25	671	28	811	53	745	39,490
29	26	693	33	780	59	742	43,775
30	28	678	24	770	52	720	37,462
元	18	669	26	782	44	747	32,883
2	24	603	30	705	54	660	35,633

- ・家畜診療関係

平成16年度からNOSAI長野中信地域センター（旧NOSAI中信診療所）へ委託。

令和2年度負担金 349,000円（令和2年度から木曾地域特別負担金は中止）

- ・素牛導入事業

4頭導入 補助金額 852,750円 【補助率 1/2 上限 30万円】

- ・町有牛導入事業

令和2年度の町有牛の導入実績はなし。

年度末保有町有牛 5頭 評価額 計 4,309,410円

- ・長者畑草地関係

長者畑草地利用組合の解散により、令和元年度から町管理となった。

返地に向けて木曾森林管理署との協議を進める予定だったが、JRがリニア残土処理場の候補地として検討をすすめることとなったため、木曾森林管理署の転貸借許可を得て、環境調査及び地質調査をJRが実施している。

・大原公共採草地管理関係

大原公共採草地管理組合（組合員5戸）

一時的に公共工事の残土処理場として利用していた箇所が返地されたことにより、牧草を播種し草地としての利用を再開した。

現在、他の一部を新たに公共工事の残土処理場とする計画があり、草地として利用していない箇所がある。残土処理の完了後は、基盤整備のうえ草地として利用する予定。

・放牧関係

飼料自給率の向上と労力軽減を図ることを目的とした放牧事業を平成23年度から実施している。牛の放牧について、放牧期間中は畜舎が空くため日常的な家畜の管理が不要となる等のメリットはあるものの、遠方に放牧することにより、見回り等が必要となるため、飼育に対する負担感が発生する場合もあり、面積は減少傾向にある。

牛の放牧に加えて綿羊（サフォーク種）の放牧も引続き実施しており、牛に比べて移動が容易である等のメリットがあるが、個体数が少なく需要に追いついていない状況である。

放牧期間・面積 5月から10月（6カ月）約5ha

主な放牧場所：与川・椰野・上の原・塚野

・畜産クラスター事業関係

畜産農家を中心に町や関係機関が協力し、繁殖和牛等の経営を維持向上するため、事業計画・目標等を策定し活動していくための団体・事業を畜産クラスター事業という。南木曾町では、実施主体として「南木曾町繁殖和牛・酪農生産振興ネットワーク協議会」を令和元年度に設立した。

令和2年度は、機械導入事業等の事業計画を作成した。

⑥農作物有害鳥獣被害対策事業補助金

- ・電気柵等を購入・設置した場合の購入経費を補助。

（中山間地域直接支払制度受益農地は対象外）

実績：4件 補助金104,136円 【補助率1/2 上限3万円】

⑦農業技術の普及・改善・指導・試験研究

農業関係の普及事業等について木曾農業農村支援センターや農協との連携及び農技連の活動により推進した。

- ・農事（気象・防除等）に関する広報活動、農作業安全月間啓発活動
- ・稲作現地指導会 6月（26か所）
- ・ヒペリカムやコウヤマキの出荷目揃い会等 7月
- ・里芋実証試験栽培 5月～
- ・蘇南高校そば栽培協力 7月～
- ・なぎそ楽農教室（コロナ感染防止により中止）

(別表)

令和2年度 農政関係主要事業

(1) 農業委員会事務局関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業委員会運営経費（最適化事業） 機構集積支援事業		14名	3,538 605		1,480			2,058 605	
合 計			4,143		1,480			2,663	

(2) 農業振興関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水田農業構造改善対策事業			242		129			113	
中山間地域等直接支払交付金		165ha	35,194	17,597	8,798			8,799	
味噌工場ボイラー建屋改修補助		12㎡	867					867	
製茶工場自動計量機導入補助		1機	1,060					1,060	
ハンマーモア導入		1機	750					750	
素牛導入事業		4頭	853					853	
NOUSAI家畜診療所運営負担			349					349	

5. 農村整備関係

(1) 町単小規模修繕事業

○土地改良施設修繕

中山間直接支払制度の対象地域外の施設修繕を実施した。

(農道2件、水路2件)

○土地改良施設原材料支給

・農道整備原材料支給

各地区で実施する農道整備のための原材料支給を行った。(2件)

・水路改良原材料支給

各水利組合で実施する水路整備のための原材料支給を行った。(2件)

※事業費等、別表参照

(2) 土地改良施設維持管理適正化事業

令和2年度は、東町地区「細の洞水路」及び塚野地区「塚野水路」を施工した。

また、与川一区「宇礼水路」を現地調査し、令和7年度に工事が実施できるよう採択申請を行った。

※事業費等、別表参照

(3) 農地農業用施設災害復旧事業

令和2年災は、豪雨により6月に10箇所(農地4箇所、農道2箇所、水路4箇所)、7月に5箇所(農地3箇所、水路2箇所)、9月に3箇所(農地2箇所、水路1箇所)が被災した。7月に被災した農地の内2箇所については、国庫補助事業にて復旧工事を実施し、その他は町単災害復旧事業により復旧工事を実施した。

※事業費等、別表参照

(4) 県単緊急農地防災事業

土砂崩落危険箇所台帳に登録された危険性の高い水路を対象に県営で整備するもので、町は測量試験費と長土連特別賦課金を負担し、県が工事を施工する事業。令和2年度は、恋野地区「大屋ため池」の新規地区採択申請を行い、工事は次年度へ繰越となった。

※事業費等、別表参照

(5) 農村地域防災減災事業

上越野・下切跨線橋(JR跨線橋)は、令和元年度に大規模地震に対する耐震性の評価・耐震補強の検討を行い、災害防止効果の算定や事業計画を策定し、新規地区採択申請を行った。

令和2年度は、新規地区採択申請の県ヒアリングが実施され、令和3年度から県営事業として採択される見込みとなった。

(6) 小水力利活用促進事業

平成27年度の小水力発電案件形成事業により、経済性が見込まれた細の洞水路について、平成28年度に小水力概略設計支援事業を活用して、詳細な発電計画及び概略施工計画等を策定し、経済性の評価やCO2削減効果も含めた総合評価を行った。平成29年度に計画概要書を作成し、農業水路等長寿命化・防災減災事業の新規地区採択申請を行い、平成30年度に工事着手した。

工事経過は、令和元年度（平成30年度繰越事業）に導水管敷設工事（第1期）、令和2年度に、令和元年度繰越事業である設計監理業務、発電施設建設工事、導水管敷設工事（第2期）を実施した。

令和3年1月1日から供用開始し、発電した電気は中部電力パワーグリッド(株)へ売電している。

小水力発電施設事業概要（主要設備）

沈砂池・ヘッドタンク L=15.2m

導水管総延長 L=631.24m

水車発電機 横軸ペルトン水車（オーストリア製）1基

定格出力32.0kW 最大出力42.3kW

機械設備 水車制御盤1台 パワーコンディショナー5台

歳 入		歳 出	
売電収入 (R3.1.1~R3.3.4売電分)	877,478円 23,462kWh×37.4円 時間平均15kWh	電気料	23,046円
		ケーブルテレビ使用料	15,690円
		基金積立金	838,742円
合 計	877,478円	合 計	877,478円

※事業費等、別表参照

(7) 国土調査事業

令和2年度の国土調査事業は、田立栗畑地区の山林部を実施した。

事業実績	調査区名	事業内容	事業費
地籍調査事業	田立の一部 25区	地籍図原図作成、地積測定、地籍図及び地積簿作成、最終取りまとめ 0.38km ²	8,183,848円 (8,000,000円) () 内補助対象額
	田立の一部 26区	地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量 0.17km ²	

※事業費等、別表参照

国土調査実施地区一覧

年 度	地 区 名	成果面積 (k m ²)	成果筆数 (筆)	区 分	認証日	登記完了日
52 - 18	本谷～下切 28 地区	17.23	23,830	平地		
18 - 22	下切・塚野の一部 (山林) 4 地区	2.52	144	山林		
22 - 23	塚野の一部(山林)	0.18	31	山林	24.11.12	25. 3. 8
23 - 24	塚野の一部(山林)	0.14	44	山林	25.11.20	26. 6. 6
24 - 25	塚野の一部(山林)	0.09	25	山林	29.11. 9	30. 2. 5
25 - 26	塚野の一部(山林)	0.33	71	山林	30. 5. 7	30. 8.10
26 - 27	塚野・大野正兼の一部(山林)	0.46	105	山林	31. 2.21	元. 5.28
27 - 28	大野正兼の一部(山林)	0.29	62	山林	元. 8.29	元.10.16
28 - 29	大野正兼の一部(山林)	0.39	156	山林	2. 7. 6	2. 9.29
29 - 30	大野正兼の一部(山林)	0.29	72	山林	3. 3.31	未
30-元	栗畑・大野正兼の一部(山林)	0.24	84	山林	未	未
元-2	栗畑の一部(山林)	0.38	37	山林	未	未
2-3	栗畑の一部(山林)	0.17	95	山林	未	未
計		22.71	24,756			

地籍調査対象面積 73.96k² (平坦部17.23k² 山林部56.73k²)

平坦部成果面積計 17.23k² (進捗率100%)

山林部成果面積計 5.48k² (進捗率9.7%)

(8) 多面的機能支払交付金事業

第2期対策（令和元年度から令和5年度）の2年目。（15活動組織）

農地の維持や施設の長寿命化に取り組む活動に対して交付金を交付。

交付金5,575,864円（内訳：国2,787,932円 県1,393,966円 町1,393,966円）

地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)	地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)
与川1区	843	591,224	神戸	279	181,700
与川3区	689	301,312	元組	898	263,552
与川4区	671	401,800	向粟畑	1,056	677,800
与川5区	329	98,700	粟畑	1,074	663,000
岩倉	849	679,352	下切	862	246,800
椰野	189	56,700	大野	626	280,448
川向	276	73,000	正兼	799	520,700
上の原	1,227	539,776	合計	10,667	5,575,864

(9) 水田の不具合改善に向けた基礎資料

基盤や排水の不具合が発生している圃場が増えてきたことから、令和元年度に中山間集落協定地を対象として実態調査を行ってきた。

令和2年度は部内検討、関係機関との調整を行い次年度に現地調査、補助金事業の導入方法について詳細な調査を行う予定とした。

(参考)

令和元年度に実施した調査対象圃場 1,920筆 1,715,563㎡

主な調査結果

基盤の不具合がある圃場 273筆 改修が必要な面積27,579㎡

排水の不具合がある圃場 123筆

[別表]

令和2年度 農村整備関係 主な建設事業及び補助事業

1. 土地改良事業関係

①. 農道整備事業関係

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	
町単農道整備事業	町内	農道修繕 2箇所	336		26	310	戸場・元組 与川三区・下り谷
	町内	原材料支給 2箇所	134			134	
小計			470		26	444	

(単位:千円)

②. 小水力利活用促進事業

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	東町 (細野洞)	設計監理 一式	1,980				※令和元年度繰越事業 ※工事費のうち、8,888千円は 前年度に前払い済
		発電施設建設工 一式	82,808	15,540	21,000	13,411	
		沈砂池・ヘッドタンク L=15.2m 導水管敷設工 L=278.5m	26,213				
小計			111,001	15,540	21,000	13,411	

(単位:千円)

③. かんがい用水路改良事業

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	
土地改良施設維持管理適正化事業	塚野 (塚野)	実施設計 一式	869				
		水路改修 水路工 L=139.4m	8,448	4,500		932	
	東町 (細の洞)	実施設計 一式	484				
	水路改修 水路工 L=129.0m	5,522					
町単水路改良事業	町内	水路修繕 2箇所	347			322	東町・恋野
	町内	原材料支給 2箇所	56			56	沼田・東町
県単緊急農地防災事業	恋野 (大屋)	実施設計 一式	220			198	県営事業(水路工 L=44.3m) ※次年度繰越
小計			15,946	4,500	4,500	979	5,967

(単位:千円)

④. 災害復旧事業関係

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債		
国庫災害復旧事業	上の原	査定設計 一式	199	1,845			22	フトン/籠工 ΣL=34.0m (2段階み L=17.0m)
		実施設計 一式	74					
		農地復旧工 A=0.16ha	1,892					
	橋場	査定設計 一式	252	2,363			41	フトン/籠工 ΣL=30.0m (3段階み L=10.0m)
		実施設計 一式	102					
		農地復旧工 A=0.11ha	2,662					
町単災害復旧事業	町内	修繕 18箇所 (農地 8箇所・農道 3箇所・水路 7箇所)	5,029			176	4,853	
小計			10,210	4,208		239	5,763	

土地改良事業合計	137,627	69,758	20,040	21,000	1,244	25,585	(単位:千円)
----------	---------	--------	--------	--------	-------	--------	---------

2. 国土調査事業関係

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債		
国土調査事業	田立25・26区 (栗畑 山林)	25区(0.38km ² :37筆)	8,184	4,000	2,000			2,184
		26区(0.17km ² :95筆)						
国土調査事業合計			8,184	4,000	2,000		2,184	

農村整備関係合計	145,811	73,758	22,040	21,000	1,244	27,769	(単位:千円)
----------	---------	--------	--------	--------	-------	--------	---------

6. 林 務

(1) 林業振興関係

(ア) 民有林振興対策事業

民有林振興対策として林業家の森林整備意欲等の向上を図るため補助を行った。

① 林業指導啓発事業

南木曾町森林組合による民有林の指導啓発活動をはじめ林業職員の技術向上事業に対して988,000円を補助した。

② 造林事業

森林所有者の負担軽減を図るため、除間伐を中心とする森林造成事業の森林整備費として森林組合を通じて777,177円を補助した。

実施された造林事業は、次のとおりである。

(単位：ha・円・m)

作業種	2年度		元年度		30年度		備 考
	事業量	補助金額	事業量	補助金額	事業量	補助金額	
地拵え	—	—	—	—	—	—	
新 植	—	—	—	—	—	—	
下 刈	5.40	—	—	—	0.85	—	
枝 打	—	—	3.0	—	—	—	
除 伐	—	—	3.0	—	3.32	—	
獣害防止	—	—	2.0	—	2.50	—	
間 伐	30.35	777,177	30.44	851,951	14.27	367,444	
除間伐	—	—	—	—	—	—	
搬出間伐	6.79	—	5.56	—	14.34	—	
改 植	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	
(竹林整備)	—	—	—	—	—	—	
計	42.54	777,177	44.00	851,951	35.28	367,444	
作業路	751	—	725	—	1,225	—	
合計	42.54	777,177	44.00	851,951	35.28	367,444	

*町有林整備事業を含む。

③ 特認事業

林業後継者対策事業として、南木曾町林業研究クラブに150,000円を補助した。

④ 森林経営管理制度

木曾広域連合内に森林経営管理制度に対応する部署を設立し、モデル事業として与川川合地区(23林班)の意向調査を行った。木曾広域連合負担金：5,356,000円

⑤ 木造公共建築物整備

令和3年度建設予定の妻籠町並み交流センター用資材として、権現町有林から50m³

搬出し製材を行った。製品は柱材 20 m³、板材 5 m³となり保管している。

⑥薪・ペレットストーブ設置補助

4台の薪ストーブ設置に対して補助を行った。100,000円/台

(イ) 植樹祭

10月6日、国有林内において、令和2年度木曾森林管理署南木曾支署・南木曾町合同植樹祭を行う予定だったが、新型コロナウイルス蔓延防止のため開催中止となった。

(ウ) その他

◎ みどりの募金

期間 4月1日～5月31日

募金額 223,210円 内訳 世帯募金 220,500円
職場等 2,710円

街頭募金を5月2日に妻籠宿ふれあい館前にて実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

◎ みどりの少年団

例年7月下旬に、王滝村松原スポーツ公園にて開催される木曾地区みどりの少年団交流集会へ南木曾小学校みどりの少年団が参加する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

◎ 南木曾中学校1年生体験学習

4月13日 椎茸植菌作業事前学習（講師：木曾地域振興局林務課）

22日 椎茸植菌作業 新型コロナウイルス感染拡大防止による休校のため、中学校職員、森林組合、役場にて実施。

10月23日 林業体験事前学習（講師：南木曾町森林組合）

28日 田立地区国有林内の学校林において、林業体験として間伐作業。

◎ 森林の里親促進事業

福澤桃介が初代社長であり、愛知県名古屋市に本社のある、大同特殊鋼(株)がH28年度に創業100周年を記念して、福澤桃介ゆかりの地である南木曾町と森林の里親契約を締結している。今年度も昨年度に引き続き、森林整備のために年100万円の寄付をいただいた。大同特殊鋼(株)の社員の皆さんと共に山林整備を実施する予定だったが、新型コロナウイルス蔓延防止のため中止となった。寄付金にて委託により下刈、作業道整備を行った。

(2) 町有林関係

(ア) 町有林造成事業

令和2年度の実施内容は以下のとおり

搬出間伐	(権現町有林、夏焼保神町有林)	6.79ha	
保育間伐	(長根学校林、権現町有林、夏焼保神町有林)		2.81ha
下刈	(下安町有林、天白町有林)	5.40ha	

(イ) 山林委員会

町有林の管理・維持のため各地区に山林委員を委嘱している。

委員の方には受け持ち林班の巡視を始め、町有林経営計画に基づく施業の確認、体験学習等の指導、関連事業の立ち会いをお願いしている。

山林委員名簿

委員長：楯 勇志 副委員長：田中 淳司

読書	楯 勇志	吾妻	亀山 寿幸	田立	小幡 征海
	田中 淳司		尾崎 利輝		林 重利

任期：令和2年5月1日～令和6年4月30日まで 4年間

山林委員会は、2回開催した。

山林委員の町有林巡視の他、南木曾町森林組合に巡視の一部を委託した。

(委託料：240,000円)

(3) 林道開設・改良等事業

(ア) 林道開設 実施なし

(イ) 林道改良 実施なし

(ウ) 作業道開設

権現町有林搬出間伐業務に伴い搬出路として作業道を町有林内に開設した。

開設により高性能林業機械が侵入可能となり作業効率が向上した。

権現町有林作業道開設

R2年度 延長751.0m、幅員3.0m

(4) カモシカ対策事業

民有林・国有林内におけるヒノキの幼齢木に対するカモシカの食害は、新植面積の減少により減る傾向にあるが、農作物を対象とした被害は依然として後を絶たない。

個体数調整事業は、第二種特定鳥獣管理計画に基づき被害状況から捕獲計画頭数を10頭としたが、長野県で精査した結果、計画頭数が4頭となり捕獲実績も4頭となった。

(5) 森林病虫害等防除対策事業

・松くい虫防除対策

補助事業により南木曾町から大桑村への北上防止を実施するとともに、生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を実施した。

県補助事業により被害拡大防止に努めているが、北上防止を優先しており、大桑村町村境周辺のみ実施としている。このためその他地域では処理が進まず、町内の被害は拡大している。枯損木となり公共施設等へ倒木することにより人身被害及び物損被害の懸念のある木については地権者の申請により伐採のみ町で実施している。

・カシノナガキクイムシ対策

町内各地で被害が激増しており、枯損木が確認された。

県補助事業により、被害拡大防止のための被害木処理を実施している。

(6) 有害鳥獣駆除事業

南木曾町有害鳥獣駆除対策協議会では、書面による意見聴取にて令和2年度の駆除実施計画、南木曾町有害鳥獣被害防止計画について確認し、駆除班を編成して実施した。

有害鳥獣の駆除・追払い等の活動を実施する、「有害鳥獣駆除従事者」は、南木曾町猟友会員のうち講習受講者54名の登録とした。

合わせて、「有害鳥獣駆除従事者」により「鳥獣被害防止実施隊」を編成し、有害駆除を実施した。

新規狩猟免許取得者5名へ取得費用の補助を行い、有害駆除従事者・被害防止実施隊員の登録をした。

国補助事業により向栗畑地区へ侵入防止柵の導入、大野正兼地区（町単補助）・渡島地区（町単）で緩衝帯を整備し、獣の移動ルートを寸断するとともに、隠れ場所を無くすことで出没防止を実施した。更にニホンザル用の捕獲檻6基、くくりワナ115基を購入し、猟友会各支部へ配布した。

県からの依頼により、豚熱（旧称豚コレラ）蔓延防止の観点から捕獲イノシシの検査を猟友会の協力の下で行った。（令和2年度 検査頭数8頭 内陽性0頭）

○ 忠犬事業

忠犬による有害鳥獣の追い払い事業は、平成17年度から行われている。

令和2年度末までに本登録33頭が登録されている。飼い主へのアンケート調査を実施したところ、追い払いを実施している7割以上の飼い主から「効果あり」と回答があり、有効性を確認できた。

○ クマ被害対策

猟友会の協力の下、被害対策・捕獲を行っている。県林務部へ管理計画の見直し等要望活動を行った。クマとの遭遇を避けるため、大野正兼 町道荒神線沿いの緩衝帯整備を実施した。広報誌や区長配布による注意喚起や、広報無線による出没情報の周知を図った。

（7）治山事業（県事業）

県単治山事業

R元年度繰越 読書 与川 梓平（床固工3基、帯工1基）

（8）災害復旧事業

（ア）補助災害分 林道長根線災害復旧工事

（イ）町単災害分 林道田の沢線路面洗堀復旧工
林道秋葉山線路面洗堀復旧工
林道袖山線倒木・転石除去工、路面洗堀復旧工
林道摺鉢線倒木除去工、路面洗堀復旧工
林道畑沢支線土砂除去工
林道細野山線路面陥没復旧工
林道長根線災害応急保護工
林道長根線国庫補助付帯工

（ウ）県単災害分 なし

令和2年度林務関係主要事業

(1) 林業振興関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量 (ha、台)	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
林業振興事業補助金 (指導啓発事業)	森林組合		988					988	
林業振興事業補助金 (造林事業)	森林組合	25.93	777					777	
林業振興事業補助金 (特認事業)	林研クラブ		150					150	
山林資源活用機器設置補助金 (耕・ペレットストーブ設置)	町	4	400				400		その他：森林環境譲与税
合計			2,315	0	0	0	400	1,915	

(2) 町有林造成事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
町有林造成事業	町	下刈・歩道整備 3.00ha	299				200	99	下安町有林(田立塚野) その他：寄付金
		下刈・作業道整備 2.40ha	1,008				1,000	8	天白町有林(読書天白) その他：寄付金
		保育間伐 1.61ha	990	891				99	長根学校林(田立塚野)
		搬出・保育間伐 作業道開設 751m	9,139	3,777			462	4,900	権現町有林(吾妻大妻籠) その他：上下流交流基金
合計		4.16ha	15,852	0	6,053	0	1,893	7,906	夏焼保神町有林(吾妻保神) その他：上下流交流基金

(3) 林道開設・改良・維持事業

ア 林道改良事業
・実施なし

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他		
林道維持修繕	町内	維持修繕 トンネル 点検	6,694	0	2,019	0	0	4,675	修繕10路線、13か所 長根線、西山線、恋路峠線 日向平線、細野山線、田の沢線 秋葉山線、袖山線 川向柳野線 読書トンネル点検

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳			備考		
				国庫支出金	県出支金	地方債			
権現町有林作業道開設	権現町有林	作業道 開設 751 m	3,198	0	1,280	0	189	1,729	上下流交流基金 189千円

(4) カモシカ対策事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他		
カモシカ個体数調整事業	町内一円	4頭	228	0	0	0	0	228	

単位：頭数

イ 捕獲実績											
年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
頭数	20	8	8	8	8	8	9	10	10	5	3
											4

(5) 森林病虫害等防除対策事業

1) 松くい虫対策

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量 (m ³)	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
森林づくり推進支援金事業	町内一円	22.62	886		770		116	県民税事業
松林健全化推進事業		128.99	5,687		3,041		69	
(内 松くい虫被害)	三留野以北	(113.92)	(4,679)		(2,510)		(69)	
(内 ナラ枯被害)		(15.07)	(1,008)		(531)		()	
危険枯損木処理(松枯)	町内一円	3.73	291				200	地権者要望箇所対応
計		155.34	6,864	0	3,811	0	2,777	276

イ 枯損木の伐倒燻蒸処理量

単位：m³

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
処理量	91.74	135.00	135.00	155.00	5.25	10.59	8.93	5.00	2.00	104.11	65.62	57.21
年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2		合計
処理量	84.94	134.16	225.40	491.67	201.65	291.42	253.27	186.50	190.50	155.34		2,990.30

(6) 有害鳥獣駆除事業

単位：千円

ア 事業費

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
有害鳥獣対策事業	町内一円	一式	6,314				6,314	駆除報償金、檻修理等
鳥獣被害防止 緊急捕獲等対策交付	町内一円	一式	4,120	1,194			2,926	ニホンザル・ニホンジカ ・イノシシ 個体数調整
野生鳥獣総合管理対策事業	町内一円	一式	153	75			78	有害鳥獣捕獲者支援 ツキノワグマ放獣
鳥獣被害防止総合対策交付金	町内一円 田立 塚野	一式	1,578	1,560			18	ワナ、檻購入 侵入防止柵設置
忠犬による追払い事業	町内一円	一式	281				281	忠犬状態確認、訓練費補助 飼主傷害保険
計			12,446	0	2,829	0	9,617	

イ 有害鳥獣駆除数実績

単位：頭数

駆除対象鳥獣	サル	イノシシ	クマ	キジバト	カラス	ノウサギ	ハクビシン	タヌキ	カワウ アオサギ	ニホンジカ	アライグマ	アナグマ
報酬単価	30,000	10,000	15,000	—	500	—	3,000	3,000	1,000	30,000	3,000	3,000
有害期間許可頭数等	90	150	9	10	30	5	50	95	10	90	5	20
有害対象期間捕獲頭数	41	30	9	0	0	0	30	53	0	52	2	11
狩猟期間捕獲頭数	41	22	0	0	0	1	16	41	0	34	0	5
駆除合計	82	52	9	0	0	1	46	94	0	86	2	16
(前年度駆除頭数)	36	127	11	0	0	0	35	56	0	77	1	4

ウ 熊の出没回数

単位：回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和2年	1	3	13	21	24	25	2	1	0	0	0	0	90
令和元年	0	6	7	12	14	7	0	0	0	0	0	0	46

エ 忠犬登録実績

単位：頭数

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
読 書	22	23	26	26	26	27	25	25	24
与川一区	2	2	2	2	2	2	2	2	2
与川三区	2	2	2	2	2	2	2	2	2
与川五区	2	2	2	2	2	2	2	2	2
十二兼	1	1	1	1	1	1	1	1	1
本谷	1	1	1	1	1	1	1	1	0
岩倉	1	1	1	1	1	1	1	1	1
戸場	3	3	3	3	3	3	1	1	1
川向	3	4	5	5	5	5	5	5	5
沼田	0	0	1	1	1	1	1	1	1
上の原	4	4	5	5	5	5	5	5	5
和合北	0	0	0	0	0	1	1	1	1
新町	1	1	1	1	1	1	1	1	1
東町	2	2	2	2	2	2	2	2	2
吾 妻	7	7	7	7	6	6	6	5	4
中町	1	1	1	1	1	1	1	1	1
橋場	1	1	1	1	1	1	1	1	1
大妻籠	3	3	4	4	3	3	3	2	1
下り谷	1	1	0	0	0	0	0	0	0
口広瀬	1	1	1	1	1	1	1	1	1
田 立	9	9	9	9	8	8	9	9	5
元組	1	1	1	1	1	1	1	1	0
向栗畑	3	3	3	3	3	3	2	2	2
栗畑	1	1	1	1	1	1	1	1	1
下切	1	1	1	1	1	1	1	1	0
大野正兼	2	2	2	2	1	1	1	1	0
塚野	1	1	1	1	1	1	3	3	2
合 計	38	39	42	42	40	41	40	39	33

(7) 治山事業費

ア 県事業分 (R2年度完了分)

事業名	実施箇所	事業及び事業量	備考
県単治山事業 (R元年度繰越)	杵平	床固工 帯工	3基 1基 請負金額 52,635千円

(8) 災害復旧事業費

ア 国庫補助事業分 (R2年度完了分)

事業名	実施箇所	事業及び事業量	備考
林道施設災害復旧事業	長根	路肩流出復旧工	L=12m 請負金額 1,683千円

イ 町単独事業分 (R2年度完了分)

事業名	実施箇所	事業及び事業量	備考
林道災害復旧	田の沢線	路面洗掘復旧工	請負金額 150千円
	秋葉山線	路面洗掘復旧工	請負金額 165千円
	袖山線	倒木・転石除去工 路面洗掘復旧工	請負金額 264千円
	摺鉢線	倒木除去工 路面洗掘復旧工	請負金額 99千円
	畑沢支線	土砂除去工	請負金額 165千円
	細野山線	路面陥没復旧工	請負金額 88千円
	長根線	災害応急保護工	請負金額 41千円
		国庫補助付帯工	請負金額 176千円

令和2年度成果報告 建設環境課総括

1. 建設関係

木曾建設事務所が平成19年度から整備を進めてきた木曾川右岸道路「川向工区」1.8km区間の完成式が令和2年12月6日に現地で行われた。この川向工区の完了によって林道区間を含めた高瀬橋（川向）から柿其橋（戸場）までの約5キロが開通し、沿線の柿其・戸場・榑野集落から南木曾町中心部へのアクセス性が大きく向上して国道19号の通行止め時には代替道路として交通確保が図られることになった。（令和3年5月21日の豪雨災害時には国道19号が通行止めとなり、迂回道路として早速その機能を発揮した。）

また、木曾建設事務所が平成22年度から計画し、平成27年度から工事着手した沼田地区の岩戸沢通常砂防事業が令和3年3月11日に竣工した。人家13戸、沼田集会所や町道沼田線の重要インフラに対し整備をしたことで、レッドゾーン(特別警戒区域)が解消された。

さらに、JR東海のリニア中央新幹線計画に伴う関連工事として町道榑野線改良工事が実施された。

(町道関係)

- ・道路維持補修工事52箇所、舗装修繕工事57箇所を行った。
- ・与川線(与川1区)・口広瀬寺線(広瀬)の舗装補修工事を実施した。
- ・国土強靱化事業与川線の詳細設計を実施した。
- ・橋梁点検36橋、補修工事3橋、桃介橋補修工事を実施した。
- ・除雪対策事業は、大雪の影響で昨年比3.2倍の支出となった。

(町道関係令和元年度繰越事業)

- ・工事4本（沼田線防災、柿其溪谷線改良、向粟畑線改良、桃介橋補修）を実施した。
- ・設計1本（橋梁修繕に伴う設計）を実施した。

(町河川関係)

- ・県森林税による県単河畔林整備事業を長根沢(塚野地区)で実施した。

(災害復旧事業)

- ・6月11～14日豪雨災害（14箇所）、6月30日豪雨災害（2箇所）、7月8日豪雨災害（5箇所）、7月21日豪雨災害（3箇所）、7月28日豪雨災害（3箇所）5回被災し、総計27箇所 総額8,485千円となった。

(国 関係)

- ・「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」による国の第3次補正予算が令和3年1月28日に成立し、5箇所について採択され内示を受けた。これに伴い、2月補正予算により明許繰越をして事業を行うこととなった。
- ・直轄砂防事業では、2箇所です工事、3箇所です詳細設計、4箇所です調査測量が行われた。

(県 関係)

- ・木曾川右岸道路整備事業は、県代行事業として長野県が平成19年度から計画を進めた町道川向榑野線改築工事が竣工し、12月6日に完成式を開催した。
- ・(主)中津川田立線は、道路築造工事、大滝川橋梁の下部工事（橋脚1基、橋台1基）が実施された。
- ・(主)中津川南木曾線は、滝上橋工区で道路築造工事と橋梁工（中山道）が実施された。

(リニア中央新幹線工事 関係)

- ・町道棚橋線改良工事（広瀬工区）が8月末から約1年間に渡る工事が実施された。
- ・町道起線（尾越工区）の待避所造成工事等が2月末から開始された。

2. 住宅関係

- ・公営住宅新町団地2棟4戸の屋根塗装工事を実施した。
- ・ユーアイ住宅越野団地2棟4戸の改修工事を実施した。
- ・町営住宅下切団地1棟1戸の除却工事を実施した。
- ・住宅リフォーム補助金を6戸に交付した。

3. 環境衛生関係

- ・ごみ処理関係では、可燃ごみが前年度より7.4tの減少、生ごみが前年度より12.2tの減少、不燃ごみが7.2tの増加となった。また、資源ごみの回収は5.0tの減少となった。
- ・環境美化活動では、衛生自治会と連携し町内一斉清掃を実施した。また、ポイ捨て防止監視パトロールを実施した。
- ・胡桃田水道取水施設設置工事は9月に地元説明会を開催し12月に入札を実施した。（令和3年度繰越事業）
- ・小規模水道全体計画の策定状況と今後の方針について9月議会で説明を行った。

4. 特別会計

○簡易水道事業特別会計

- ・令和3年度に公営企業会計へ移行のため、移行に必要なシステム導入業務、システム開発業務、移行支援業務を委託した。
- ・リニア中央新幹線工事に伴う水道水源対策として予備的措置についてJRとの協議のうえ、水道水源の取水施設等基本設計の具体的な検討に入った。
- ・大沢田橋水管橋移設工事設計業務を委託した。
- ・大山高区浄水場流量計及び配水管移設工事設計業務を委託した。
- ・地蔵沢第1砂防堰堤工事用道路築造に伴う給水管布設工事設計業務を委託した。
- ・県道南木曾（停）線改良工事伴う水管橋布設工事を実施した。

○下水道事業特別会計

- ・令和3年度に公営企業会計へ移行のため、移行に必要なシステム導入業務、移行支援業務を委託した。
- ・計画的な設備更新を行うため、ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務を委託した。

○農業集落排水事業特別会計

- ・令和3年度に公営企業会計へ移行のため、移行に必要なシステム導入業務、移行支援業務を委託した。
- ・蘭浄化センター回分槽流入電動弁を更新した。

○浄化槽市町村整備推進事業特別会計

- ・令和3年度に公営企業会計へ移行のため、移行に必要なシステム導入業務、移行支援業務を委託した。
- ・浄化槽市町村整備推進事業により浄化槽10基（うち1基は入替）を整備した。（町整備分536基）
- ・今年度、寄付による町管理型への移管は5基。（町への移管分257基）

【評価】

- ・木曾川右岸道路の川向榑野線改良事業として県代行事業として実施されていた川向工区の工事が完了し供用開始され通行が開始された。今後は川向地区から田立方面へのルート確定に向けて引き続き県・関係機関への要望・働きかけが重要である。
- ・国道19号は国交省により神戸視距改良事業が進められている。雨量規制区間（吾妻橋から岐阜県坂下までの6.5km）の規制解消に向けた検討の要望の継続が必要である。
- ・国土強靱化事業は3箇年緊急対策として町道天白川向線防災工事、町道沼田線法面対策工事を実施した。令和3年度は町道与川線防災工事の実施を予定している。
- ・リニア中央新幹線事業に伴い広瀬口側の町道棚橋線改良事業や、尾越口側の町道起線の一部拡幅工事等の調整を行った。水道水源の予備的措置について関係課とともにJRと協議を行った。町道改良に関しては工事に伴う迂回路の設定や期間について地元住民との調整や、水道水源については影響が懸念される簡易水道の3水源の水量確保を念頭にJR等関係機関との綿密な協議が必要である。
- ・住吉町のユアアイ住宅建設は議会からの場所や建物の構造などの提案・意見も踏まえながら工事を発注することができた。（次年度へ繰越事業）
- ・小規模水道は各水道組合の現状をよく把握しながら将来の施設維持管理の在り方について協議・検討が必要である。
- ・特別会計4会計（簡易水道・特環下水道・農業集落排水事業・浄化槽市町村整備事業）について、公営企業会計への移行作業を行い年度内に完了した。今後は適正な会計管理に努めながら財務・事業内容の健全化を常に意識した事業運営が必要である。

8 建設環境課所管

1. 建設関係

(1) 道路関係

① 町道

町道については、実施計画に基づき道路改良等の事業を実施したほか、道路メンテナンス事業補助を活用し橋梁点検・補修を実施した。

重要インフラに対する国土強靱化事業を沼田線、与川線で実施した。

道路維持補修については、各地域からの要望を中心に緊急性の高いものから順次実施し、可能な限り対応している状況である。

町道川向椰野線：高瀬橋架替（県代行事業）を中心とした事業推進を図るため、令和3～7年度の5か年間の地域再生計画（道整備交付金）を作成した。

道路維持補修事業	22,333千円	（台帳整備含む）
道路舗装事業	29,400千円	
国土強靱化事業	11,047千円	
道路改良事業	7,611千円	
除雪対策事業	35,406千円	
県営工事付帯事業	3,943千円	
橋梁維持補修事業	42,551千円	
2年度事業費計	152,291千円	（明細別紙参照）
2年災害復旧費	14,594千円	（明細別紙参照）
元年度繰越事業	72,276千円	（明細別紙参照）

現年度事業

- ・道路維持補修工事では、側溝修繕やホットホール等の町道補修事業を行った。
- ・道路新設改良工事では、蘭線の詳細設計及び島の平線の概略設計調査を実施した。また、大原線の用地測量及び用地買収を実施した。
- ・舗装工事では、与川線(島の橋～三和自動車下)・口広瀬寺線(赤坂八千代宅～垂見弘幸宅)の舗装補修工事を実施した。
- ・国土強靱化工事では、与川線の防災工事の詳細設計を実施した。
- ・橋梁維持修繕工事では、橋梁点検(大水上跨線橋他)、漆畑橋・地蔵沢橋・119号橋の補修工事、桃介橋補修工事及び、宮の沢橋他2橋の設計調査を実施した。
- ・除雪対策事業は、近年稀にみる大雪の影響で除雪件数・日数及び費用が増となった。融雪剤散布車による路面凍結の予防に力を入れた。

繰越事業

- ・沼田線防災工事、柿其溪谷線改良工事、向栗畑線改良工事を実施した。
- ・橋梁維持事業では、桃介橋補修工事を実施した。

② 国道

【一般国道19号】

渡島信号上の防災工事が実施された。

南木曾大橋及び与川渡橋の橋梁修繕工事が実施された。

【一般国道256号】

道路改良（漆畑拡幅）、災害防除交通安全事業（さわら橋下他7箇所）、防災・安全交付金舗装修繕事業（妻籠第2駐車場前）等が実施された。

③ 県道

【主要地方道 中津川南木曾線（馬籠峠～下り谷拡幅）】

道路築造工が実施された。

【主要地方道 中津川田立線】

道路築造工、大滝川橋梁（橋梁下部工事）が実施された。

【一般県道 上松南木曾線（読書ダム～戸場）】

道路詳細設計、橋梁・交差点詳細設計、トンネル詳細設計、用地買収、物件補償が実施された。

【県代行 木曾川右岸道路（町道川向椰野線）】

道路改築事業（川向）が竣工し、12月6日に完成式を開催した。

【一般県道南木曾停車場線（大沢田橋）】

歩道橋設置のための用地補償及び水道仮設管の切回し工事が実施された。

(2) 砂防・河川・災害関係

① 町単河川改修事業

【準用河川改修】

県単河畔林整備事業を長根沢(塚野地区)の支障木伐採を実施した。河川内と民地を一体的に整備し、倒木による栓塞の危険箇所を解消した。

伊勢小屋沢(天白地区)及び戦沢(神戸地区)の支障木伐採及び地蔵沢陥没補修を実施した。

2年度事業費 3, 800千円 (明細別紙参照)

② 直轄砂防事業

【砂防事業】……………本体工事

事業概要 額付第1砂防堰堤改築・和合蛇抜沢沈砂地取付道路工

【砂防調査】……………地質調査・測量・詳細設計ほか

事業概要 桂川第1砂防堰堤・地蔵沢第1砂防堰堤・小梨子沢流路工・与川・戦沢・砂地沢・かくぞれ沢

③ 県砂防・河川事業

【砂防事業】……………本体工事 岩戸沢（沼田）堰堤

H27年度から5年間工事を実施し完成した。(令和3年5月29日に完成式を行った。)

【緊急浚渫事業】……………木曾川の除石・支障木伐採が実施された。(南木曾中学校横)

【河川維持事業】……………与川1区（向田橋上流）の支障木伐採が実施された。

【木曾川治水対策】……………河川整備計画が未策定となっている木曾川に早期計画策定を定めること、既存ダムを活用した事前放流や流域治水への取り組みなどについて、木曾郡町村会を通じて長野県建設部、国交省水管理保全局、中部地方整備局、木曾川上流事務所等へ要望を繰り返し実施した。

(3) 負担金関係等

期成同盟会、団体に対して負担金を支出し、事業促進のため要望活動を行った。

(明細別紙参照)

【国道256号改良促進期成同盟会】

飯田市・阿智村・南木曾町の3市町村で構成し、要望活動を行った。(事務局：南木曾町)

- ・令和2年9月11日 長野県へ要望活動
- ・令和3年2月24日 関東地方整備局長野国道事務所へ要望活動
- ・令和3年2月25日 関東地方整備局、衆参議員、国土交通省、財務省へ郵送要望活動

【中津川南木曾県際道路改良促進協議会】

中津川市・南木曾町2市町で構成し、要望活動等を行った。(事務局：南木曾町)

- ・令和2年9月11日 長野県へ要望活動
- ・令和2年11月24日 岐阜県へ要望活動
- ・令和3年1月18日 飯田国道事務所、多治見砂防国道事務所へ要望活動
(雨量規制区間の解除に向けた整備を要望した。)

【木曾南部直轄砂防推進協議会】

上松町・南木曾町・大桑村の3町村で構成し、要望活動等を行った。(事務局：大桑村)

【主要地方道飯田南木曾線改良促進期成同盟会】

飯田市、南木曾町で同盟会を結成し、要望活動等を行った。(事務局：飯田市)

【木曾南部木曾川右岸道路整備促進期成同盟会】

上松町・南木曾町・大桑村の3町村で構成し、要望活動等を行った。(事務局：大桑村)

【木曾地域国道19号整備促進期成同盟会】

郡内6町村と塩尻市で構成し、改良促進を中心に要望活動を行った。(事務局：木曾広域連合)

(4) 町道台帳整備

	3年3月末	2年3月末	増減
道路実延長 (m)	164,525	163,277	1,248
改良済延長 (m)	98,796	97,502	1,294
舗装済延長 (m)	118,770	117,523	1,247
自動車通行不能道延長 (m)	39,875	39,904	△29
橋梁数 (箇所)	209	207	2
うち永久橋 (箇所)	163	161	2

(5) 諸申請手続き

① 河川法申請関係	19件
② 町道自営工事申請	5件
③ 町道使用申請	101件
④ 砂防法申請関係	2件
⑤ 急傾斜地法申請関係	0件
⑥ 国道・県道通行制限通知	74件

(6) リニア関連工事

町道棚橋線道路拡幅工事

自営工事期間 令和2年8月20日～令和3年7月31日(竣工検査 令和3年7月27日)
 施工概要 設計延長 L=199.8m、幅員 W=6.5m(0.5+2.75+2.75+0.5)
 軽量盛土ブロック L=147.7m
 水路延長 L=224m (自由勾配側溝 300L=202.3m、台付管 L=21.7m)
 モルタル吹付工 A=96 m²

町道起線道路自営工事

自営工事期間 令和3年3月15日～令和3年8月31日
 施工概要 鉄板敷 L=329m 待避所 6箇所

令和2年度建設関係主要事業

道路維持補修事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源			内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道補修	町内一円	町道補修52箇所	9,964					9,964	
町道補修(地元施工含む)	町内一円	原材料(グレーチング・舗装補修材等)	416					416	
調査委託	川向下線 額付環状線	FWD調査	1,144					1,144	
土木小規模補修	町内一円 57箇所	ポットホール	4,805					4,805	
沼田線舗装工事	読書	工事	836					836	
防護柵設置工事	町内一円 天白住宅線	工事一式 監理	1,993					1,993	
道路愛護作業補助金	町内一円 45地区	道路愛護作業	1,040					1,040	
その他		重機使用料、消耗品費	144					144	
合計			20,342					20,342	

道路橋梁一般事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路台帳整備事業	町内一円	道路台帳補正、 附属物点検業務、	1,991					1,991	
合計			1,991					1,991	

道路舗装事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
与川沢線舗装 (辺地)	与川	工事L=162.0m、監理	14,744		14,000			744	
口広瀬寺線舗装 (辺地)	広瀬	工事L=278.8m、監理	14,656		14,000			656	
合計			29,400		28,000			1,400	

国土強靱化事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
与川線防災工事 (防災・減災・国土強靱化)	与川	工事A=810.3㎡、調査 設計、資材価格調査	11,047	6,119	4,600			328	社会資本整備 交付金 R3～繰越 73,051千円
合計			11,047	6,119	4,600			328	

道路新設改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
蘭線道路改良(過疎)	蘭	測量設計・監理	5,147		5,000		147	
向栗畑線道路改良(その2)	向栗畑	測量図作成	220				220	
大原線道路改良	読書	用地測量	1,287				1,287	
島の平線道路改良	読書	概略設計	495				495	
合計			7,149		5,000		2,149	

補助道路新設改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
妻籠町中線・中山道	妻籠	発掘調査業務	462				462	
合計			462				462	

除雪対策事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
融雪剤・砂塩配布業務	町内一円		523				523	
町道除雪作業委託料		与川3区 下り谷 橋場 本谷	149				149	
凍結防止剤等購入代	町内一円 200箇所	塩化カルシウム 25kg 600袋	1,140				1,140	

融雪剤散布業務	町内		609								609	
町道雪害支障木伐採など	町内一円 6箇所	支障木伐採	1,967								1,967	
町道除雪業務重機使用料 (年間管理料)	町内一円 159路線	町内業者10社他委託 重機使用料	30,889	1,576							29,313	社会資本整備 交付金
町道滑り止め用砂購入代	町内一円 63箇所	砂配布	129								129	
合計			35,406	1,576							33,830	

※路線数は、委託契約業者ごとの契約路線数の合計数。(1路線で雪寒路線、通常路線ある場合は2路線として計上、同一路線を複数事業者契約の場合も2路線で計上。)

県営工事付帯事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳		備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	国庫	一般財源		
県関連事業 (桂川砂防事業)	広瀬	用地取得、立木補償	2,535							2,535	
その他 国県関連事業	牧平線他	側溝整備、舗装修繕	1,408							1,408	
合計			3,943							3,943	

河川整備事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳		備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	国庫	一般財源		
伊勢小屋沢・単沢 河川環境整備 地蔵沢補修	左記のとおり	河畔木伐採、陥没補修	775							775	
長根川河畔林整備工 事	長根川	河畔木伐採	3,025		2,700					325	
合計			3,800		2,700					1,100	

橋梁維持経費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
橋梁点検事業	町内一円	点検36橋	21,269	12,540		8,000		729	
	大水上跨線橋	橋梁点検 JR架線防護・停電業務	4,650	2,821		1,700		129	(国庫支出金) 道路メンテナンス 事業補助 (過疎債)
	地蔵沢橋・漆畑橋 119号橋	工事 監理	4,993	5,831		4,200		66	
宮の沢橋・井戸沢橋	設計調査	5,104							
橋梁補修事業	桃介橋 (その2)	工事 監理	4,248			4,200		48	(過疎債)
	岩倉橋	測量調査・河川協議資料	924					924	
	大洞橋	概略設計	1,265					1,265	
	切越橋	高欄補修	98					98	
合計			42,551	21,192		18,100		3,259	

道路災害復旧事業（現年災害 町単）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源			内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債		
道路災害復旧事業（6月11～14日 豪雨）								
道路災害復旧修繕工事	北部1箇所 三留野4箇所 妻籠2箇所 蘭1箇所 広瀬1箇所 田立5箇所	流出土撤去、倒木処理 法面整形 応急対応 復旧工事費・監理	4,355				4,355	
道路災害復旧事業（6月30日 豪雨）								
道路災害復旧修繕工事	与川1箇所 広瀬1箇所	落石除去 路面補修	259				259	
道路災害復旧事業（7月8日 豪雨）								
道路災害復旧修繕工事	北部1箇所 広瀬2箇所 田立2箇所	土砂撤去、路肩補修 倒木処理、陥没処理 暗渠閉塞補修	1,086				1,086	
道路災害復旧事業（7月21日 豪雨）								
道路災害復旧修繕工事	妻籠3箇所	流出土撤去、舗装補修 陥没補修	1,152				1,152	
道路災害復旧事業（7月28日 豪雨）								
道路災害復旧修繕工事	北部2箇所 蘭1箇所	法面補修 陥没補修 崩落土撤去	1,633				1,633	
合計			8,485				8,485	

単位：千円

災害復旧事業（現年度災害 国庫）

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
道路災害復旧事業									
和合妻籠線災害復旧工事	渡島	工事 L=7.5m 監理	6, 1 0 9	3,052		1,500		1,557	
合計			6, 1 0 9	3,052		1,500		1,557	

単位：千円

道路舗装事業（令和元年度からの繰越分）

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
栢其溪谷線改良工事 (過疎)	本谷	工事 L=47.0m 工事・監理	4, 6 8 7			4,500		187	
合計			4, 6 8 7			4,500		187	

単位：千円

道路新設改良事業（令和元年度からの繰越分）

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
向栗/畑線道路改良（その2）工事 (辺地)	元組	工事 L=63.0m 工事・監理 用地補償	1 2, 5 1 4			11,800		714	
合計			1 2, 5 1 4			11,800		714	

橋梁維持経費（令和元年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
本谷第1号橋他1橋修繕工事に伴う調査・設計業務 (過疎)	本谷1号橋(蘭) 歴史の道27号橋 (与川)	詳細設計一式 監理	5,185	2,490	2,600		95	防災・安全交付金
桃介橋補修工事 (過疎)	桃介橋	工事 橋柱2基 監理	15,413		15,000		413	
合計			20,598	2,490	17,600		508	

国土強靱化事業（令和元年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
沼田線防災工事	沼田	工事一式 監理	34,477	18,240	16,000		237	防災・安全交付金 (強靱化)
合計			34,477	18,240	16,000		237	

同盟会及び協会事業負担金等（土木総務費）

単位：円

負担金名称	金額	事業主体
256号改良促進期成同盟会負担金	200,000	同盟会（事務局 南木曾町）
木曾南部直轄砂防推進協議会負担金	200,800	推進協議会（事務局 大桑村）
河川協会負担金	8,000	河川協会
全国治水砂防協会負担金	150,000	全国治水砂防協会・長野県治水砂防協会
県道路整備期成同盟会負担金	130,500	
中津川南木曾県際道路改良促進協議会負担金	0	同盟会（事務局 南木曾町）
飯田南木曾線改良促進期成同盟会負担金	20,000	同盟会（事務局 飯田市）
中津川田立線改良促進期成同盟会補助金	40,000	地元同盟会
長野県地区用地対策連絡協議会負担金	3,000	
木曾南部木曾川右岸道路整備促進期成同盟会	125,000	同盟会（事務局 大桑村）
合計	877,300	

2. 住宅関係

(1) 町営住宅管理状況

* 住宅及び入居者の状況

R3.3.31 現在

	管理戸数	年度当初入居戸数	年度中入居戸数	年度中退去戸数	年度末入居戸数	年度末空家戸数	除却予定空家戸数
公営住宅	70	62	5	6	61	4	5
特定公共賃貸住宅	16	16	3	3	16	0	0
地域優良賃貸住宅	6	6	2	2	6	0	0
町営単独住宅	19	17	1	1	17	0	2
ユーアイ住宅	42	41	9	10	40	2	0
合計	153	142	20	22	140	6	7

◎教育委員会管理

教職員住宅	30	28	4	9	23	7	0
-------	----	----	---	---	----	---	---

* 家賃徴収の状況

		家賃調定額	家賃徴収済額	不納欠損額	未徴収額	家賃徴収率
使用料	(公営住宅・特賃住宅・地優賃住宅)	20,666,300円	20,512,700円	0円	153,600円	99.26%
	(全住宅駐車場)	398,000円	390,000円	0円	8,000円	97.99%
財産収入	(教員住宅)	5,499,700円	5,499,700円	0円	0円	100.00%
	(ユーアイ住宅)	18,436,000円	18,053,400円	0円	382,600円	97.92%
	(町営単独住宅)	3,861,400円	3,656,400円	0円	205,000円	94.69%
過年度収入		4,019,400円	1,268,500円	633,300円	2,117,600円	31.56%
計		52,880,800円	49,380,700円	633,300円	2,866,800円	93.38%

※家賃徴収

滞納対策については、家賃だけでなく町税等の滞納も絡んでいるケースが多く他係と連携して取り組んでいる。滞納者とは積極的に折衝し実情の把握に努め、計画的に支払えるように対策を進めている。

※住宅維持補修

令和2年度末において、環境住宅係で管理している住宅は153戸となっている。その内約80%が築20年を経過しており、老朽化に伴う維持補修や住宅環境の向上に対して入居者の要望が高まっている。これらに対応するため軽微な補修も含め69件4,478千円の維持補修を実施した。

教育委員会で管理している教職員住宅については41件1,577千円の維持補修を実施した。

(2) 住宅資金貸付業務

平成23年度から南木曾町への定住の推進を図ることを目的として、南木曾町定住促進住宅資金の貸付を始め、4件分にあたる2,000千円を金融機関に預託した。本年度は貸付の実績がなかった。

(3) 住宅建設の状況

・ユーアイ住宅

読書住吉地区、ユーアイ住宅住吉団地建設工事及び監理業務委託(R3へ繰り越し)

(4) 住宅改善の状況

・町営住宅改善事業

ユーアイ住宅越野団地改修事業

ユーアイ住宅越野団地 2 棟 4 戸

(別紙詳細)

・公営住宅新町団地屋根塗装工事

公営住宅新町団地 2 棟 4 戸

(別紙詳細)

(5) 住宅除却の状況

・町営住宅除却工事

町営住宅下切団地 1 棟 1 戸

(別紙詳細)

(6) 諸申請手続き

・建築工事関係

建築工事届 (床面積 10 m²以上)

10 件

建築確認申請書 (延べ床面積が 500 m²など)

1 件

建築物除却届 (床面積 10 m²以上)

10 件

(7) 木造住宅耐震改修補助事業

昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築工事を着工した、木造在来工法の一戸建て住宅が対象

・耐震診断 (国・県・町で診断料を負担)

2 件

・耐震改修・補強工事 (工事費の 1/2 以内で上限 100 万円を補助)

0 件

(8) 住宅リフォーム補助事業

住宅関連産業を中心とした町内経済の活性化を図り町民が快適な生活を営むことができるよう、持ち家住宅のリフォーム工事に対して補助を行った。

※30 万円以上の工事に対して、補助対象工事費の 10%、限度額 20 万円。

補助金の 30%相当額を南木曾町商品券で交付

・令和 2 年度分

申請件数

6 件

総事業費

19,289 千円

補助対象工事費

10,395 千円

補助金額

1,039 千円

内商品券額

312 千円

別紙（事業実績）

（令和2年度実施事業）

事業名	実施箇所	事業量	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
ユニーアイ住宅建設事業	読書住吉団地	1棟4戸	建設工事	41,140				41,140		R3へ繰越 41,140千円
〃	読書住吉団地	1式	設計業務	594				594		R1から繰越 594千円
〃	読書住吉団地	1式	監理業務	682					682	R3へ繰越 682千円

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町営住宅改善事業 （ユニーアイ住宅）	田立 U I 住宅 越野団地	2棟4戸	外壁改修工事 設計監理業務	5,198					5,198	
〃 （公営住宅）	読書 公営住宅 新町団地	2棟4戸	屋根塗装修繕工事	2,398					2,398	
町営住宅除却工事	田立 下切団地	1棟1戸	除却工事	1,210					1,210	

3. 環境関係

(1) ごみ処理関係

①可燃ごみ

令和2年度の可燃ごみ（町収集分）排出量は480.7tで、前年度より7.3tの減少となった。

木曾クリーンセンターにおける南木曾町のごみ排出量（家庭系・事業系ごみ総量）は584.6tで、昨年度より29.3tの減少となった。木曾クリーンセンターでは可燃ごみ排出量（家庭系・事業系ごみの総量）の目標値を定め、令和2年度の実績で、木曾郡全体で463t、南木曾町では114tの減量が必要となり、木曾全体で連携してごみの減量・再資源化（3R・2R）への取り組みが必須となっている。引き続きごみの減量と分別意識の向上に努めていきたい。

【可燃ごみ排出量の推移】

（単位 ごみ量：t）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
町内収集分	457.0	474.6	458.1	488.0	480.7
ごみ排出量（家庭系+事業系）※	531.1	555.1	566.8	613.9	584.6
ごみ排出量対前年度増減	-12.2	24.0	11.7	47.1	△29.3
令和2年度排出目標値	471（家庭系+事業系）				
令和2年度排出目標値達成率	87%	85%	83%	77%	81%

※木曾クリーンセンターにおける家庭系・事業系ごみの総量（町収集分+持ち込み分）

②生ごみ

令和2年度が生ごみ排出量は100.0tで、前年度より4.1tの減少となった。

木曾クリーンセンターと連携して、分別意識の向上に努めていきたい。

【生ごみ排出量の推移】

（単位：t）

種 類	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
生ごみ	117.7	115.3	108.2	104.1	100.0

③不燃ごみ

令和2年度の不燃ごみ排出量は50.3tで、前年度より7.2tの増加となった。

集団回収や再資源化分別収集の排出量も増加しており全体的に排出量が増加したものと思われる。

【不燃ごみ（金物類・ガラス類）収集量の推移】

（単位：t）

種 類	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
金物類	18.3	18.4	19.3	20.2	22.3
ガラス類	18.4	20.6	20.8	22.9	28.0
合 計	36.7	39.0	40.1	43.1	50.3

④資源ごみ

資源びん・ペットボトル・発泡スチロール、蛍光管、プラスチック製容器包装、ダンボール、雑誌・雑がみ、古着類を行政回収で、新聞、アルミ缶、牛乳パック、ビールびん等を保育園、小・中学校PTA等の集団回収で実施している。

資源集団回収の実績に応じて4団体に「南木曾町資源集団回収事業奨励金」を交付した。

○行政回収

【資源ごみ排出量の推移】

(単位：t)

種 類	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
ダンボール	78.9	80.5	84.8	83.6	82.3
雑誌・雑がみ	29.2	29.0	30.7	28.1	26.4
資源びん	31.1	30.5	27.7	27.0	25.2
ペットボトル	11.5	11.2	11.5	11.5	10.4
発泡スチロール	2.8	2.7	2.8	2.7	2.5
プラスチック製容器包装	29.6	31.0	28.3	30.5	26.3
古着・古布	7.6	7.0	7.2	7.5	10.1
合 計	190.7	191.9	193.0	188.2	183.2

○資源集団回収

実施団体：南木曾小PTA・南木曾中PTA・田立子どもと歩む会・ひだまり工房

【集団回収量と奨励金交付額】

(単位 回収量：kg、ビン類：本、交付額：円)

種 類	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額	
紙類	新聞	73,900	221,700	72,160	216,480	60,100	180,300
	雑誌類	60,120	240,480	65,720	262,880	66,130	264,520
	ダンボール	16,860	50,580	16,760	50,280	14,140	42,420
牛乳パック	1,290	3,870	1,250	3,750	1,440	4,320	
アルミ缶	4,867	14,601	4,496	13,488	5,030	15,090	
ビン類(本)	1,238	246	377	76	336	67	
合 計		531,477		546,954		506,717	

⑤南木曾町資源ごみストックヤードについて

資源ごみ(資源びん、ペットボトル、発泡スチロール、蛍光管、ダンボール、雑誌・雑がみ等)の受け入れを、毎週水・土曜日の午前8時30分から12時まで業務委託により実施している。

平成26年度から布団の受入れ(有料(130円/10kg H27.10.1料金改定))を開始し、受入件数が年々増加している。

・令和2年度布団受入実績 194件 7,950kg(前年度比53件 1,025kg)

(2) 環境美化関係

南木曾町美しいまちづくり条例の規定に基づく環境美化の日に、南木曾町衛生自治会が中心となり町内一斉清掃を実施した。

① 南木曾町衛生自治会

【令和2年度活動状況】

活 動	回数等	場 所	内 容
総会	0回		5月8日 書面決議 承認51名
役員会	3回	役場	4月10日、9月4日、3月5日
町内一斉清掃	1回	町内	春季 感染予防の為中止 9月27日(可燃ごみ 120kg 不燃ごみ 110kg)
委員研修	1回	木曾町	10月15日 「木曾クリーンセンター」・「上田プレスセンター」(15名出席)
町の事業への協力	随時	町内	環境衛生事業への協力、容器包装廃棄物(資源びん・ペットボトル・発泡スチロール等)の分別収集の推進協力等

② ポイ捨て防止監視パトロール事業

「ポイ捨て防止監視パトロール事業」として、前期6名、後期6名を雇用し、国道19号・256号のパーキングを中心とした不法投棄防止啓発活動とごみ拾いを実施した。

依然として不法投棄ごみは多く、最近では汚物の投棄も目立っている。関係機関等への協力を求めながら不法投棄防止の啓発を図る必要がある。

【ポイ捨て監視パトロールごみ回収状況】

(単位:個)

回収品目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
缶類	4,010	4,490	4,067
びん類	322	375	259
ペットボトル	4,888	5,409	4,892
可燃ごみ	185	176	177

※可燃ごみは町指定の可燃ごみ指定袋(50L)での回収数量

【ポイ捨て監視パトロール出動日数・延人数・延時間】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
出動日数	204日	233日	223日
延人数	418人	461人	446人
延時間	1,254H	1,351H	1,396H

③ 不法投棄防止関係

町が加入する木曽地域廃棄物不法投棄防止対策協議会による、「道の駅大桑」でのポイ捨て防止啓発活動に毎年参加しているが、新型コロナウイルス感染症予防の為中止となった。

また、木曽地域廃棄物不法投棄防止対策協議会との合同で、廃棄物不法投棄防止パトロールを実施しているが、新型コロナウイルス感染症予防の為中止となった。

(3) し尿・火葬関係

① し尿関係

【し尿排出量・処理量等】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
汲取り量	725KL	695KL	694KL
汲取り手数料	8,343千円	8,158千円	8,208千円
浄化槽汚泥量	3,029KL	3,315KL	3,373KL
浄化槽清掃手数料	32,407千円	36,419千円	38,024千円

② 火葬関係(緑聖苑)

【火葬場使用件数等】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
火葬場使用件数	51件	32件	32件
火葬場使用料	765千円	502千円	512千円
霊柩車使用件数	51件	32件	32件
霊柩車使用料	1,370千円	903千円	900千円

(4) 墓地の許可関係 (届け出数)

①墓地	経営許可：1件	廃止許可：8件	改葬許可：9件
②納骨堂	経営許可：0件	廃止許可：0件	

(5) 霊園分譲関係 (神戸霊園)

未分譲区画	2区画 (2年度分譲実績0件)
返還	0区画
使用権譲渡	1区画
年度末未分譲区画	2区画

(6) 飼犬登録関係

【飼犬登録数と狂犬病予防注射実施状況】

年度当初 畜犬登録数	306頭	年度内注射済頭数 (前住地接種含む) ※1	283頭
死亡等抹消頭数	41頭	未接種頭数※2	19頭
新規登録数	13頭	新規登録手数料 (@3,000×13頭)	39,000円
転入登録数	3頭	注射済証交付手数料 (@550×283頭)	155,650円
年度末 畜犬登録数	281頭	鑑札再交付手数料 (@1,600×0頭)	0円
		計	194,650円

- ※1 注射済頭数内訳 集合春：210頭、集合秋：22頭、訪問：8頭、来院：43頭
転入：0頭 (年度内前住所地接種済) 計283頭
- ※2 未接種頭数内訳 老病等：6頭、不詳：13頭 計19頭

(7) 再生可能エネルギー関係

「南木曾町環境基本条例」及び「南木曾町の自然環境等と再生可能エネルギー設備設置事業との調和に関する条例」の制定により、一定規模 (事業区域面積500㎡) 以上の再生可能エネルギー施設の設置を計画する事業者は、地元への説明会実施後、町への協議が必要。

件数	法人 1件 (妻籠地区1件)
	個人 0件

(8) 地球温暖化対策関係事業

国が進める地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE (賢い選択)」に賛同し、省エネや行動など温暖化対策に資する選択を一人ひとりができるところから取り組んでもらうことを目的に、パンフレットの窓口掲示による普及啓発を実施した。

(9) リニア関係

◎リニア中央新幹線事業による環境への影響を明らかにするための周辺環境の現況調査の実施

① 長野県移動コンテナ局による大気観測の実施

測定期間	実施地区	測定場所
3月18日～3月18日 (1年間)	妻籠地区	第三駐車場

② 水質、水量等の独自調査の実施

町独自調査として水文調査を実施した

事業名	調査期間	実施個所	実施回数	事業費	委託先
南木曾町 水文調査業務	4月1日～ 3月23日	河川 5カ所 井戸 1カ所	12回	871,200円	一般財団法人 中部公衆医学研究所

4. 上下水道関係事業

(1) 簡易給水施設関係

①簡易給水施設整備助成（事業費の90%） （単位：円）

	水道組合名	補助内容	補助金額
1	坂本平水道	配水管布設替	74,000
2	十二兼水道	ろ過砂購入、旧給水管撤去	126,000
3	向田水道	導水管バルブ取付、取水施設整備、取水施設清掃	264,000
4	大高取水道	沈殿槽清掃	168,000
5	南野水道	管理道土砂片付け（災害復旧のため100%補助）	176,000
6	柿平水道	送水管清掃	54,000
7	夏焼水道	管理道修繕（災害復旧のため100%補助）、取水施設整備	1,651,540
8	胡桃田水道	ろ過砂購入	54,000
合 計			2,567,540

②簡易給水施設水質検査

町内17ヶ所の地区水道施設の水質検査を年2回実施し、結果により指導を行った。

※1回分（129,030円）については町が負担を行っている。

検査機関（財）中部公衆医学研究所

*小規模水道 人口・戸数一覧表

（令和3年3月31日現在）

（小規模水道：簡易給水施設、飲料水供給施設の総称）

No.	水道名	種別	地区	住民リスト		水源	
				戸数	人口	名称等	種別
1	向田水道	簡易給水施設	与川一区	4	9	ささら沢	表流水
2	柿平水道	飲料水供給施設	与川一区	15	46	干沢（ひざわ）	表流水
3	南野水道	簡易給水施設	与川三区	5	18		表流水
4	小川野平水道	簡易給水施設	与川三区	8	18	カツラ洞	表流水
5	胡桃田水道	飲料水供給施設	上の原・馴区	23	52	沼洞	表流水
6	坂本平水道	簡易給水施設	与川五区	6	20	久保洞	湧水
7	学校平水道	簡易給水施設	与川五区	4	9	大沢の支流	湧水
8	川合平水道	簡易給水施設	与川四区	9	27	ナシノキ沢	表流水
9	十二兼水道（上）	飲料水供給施設	十二兼	12	32		湧水
10	十二兼水道（下）	飲料水供給施設	十二兼	13	34	熊ノ沢	表流水
11	前の畑水道	簡易給水施設	岩倉	6	25	新山沢	湧水
12	金知屋水道	簡易給水施設	金知屋	5	14	日陰洞	表流水
13	上の原下の平水道	簡易給水施設	上の原	10	22	倉洞	湧水
14	上の原下6戸水道	簡易給水施設	上の原	6	22	白島沢	湧水
15	大妻籠上の平水道	簡易給水施設	大妻籠	6	12	井戸沢	表流水
16	大高取水道	簡易給水施設	上在郷	5	14	大明神沢	表流水
17	三軒家水道	簡易給水施設	上在郷	3	5	水上沢	表流水
18	夏焼水道	簡易給水施設	富貴畑	4	7	夏焼（大土地）沢の支流	表流水
19	富貴畑水道	簡易給水施設	富貴畑	1	1	カンツ洞	表流水
合 計				145	387		

※個人水道（簡水給水区域内を除く） 26戸・58名

③小規模水道現況・人口調査

小規模水道の実態を把握するため、本年も各小規模水道組合を対象とした現況・人口調査を行い水源や施設の状況、運営状況の詳細を調査した（18組合中18組合より回答）。

④令和2年度胡桃田水道取水施設設置工事（令和3年度へ繰越）

工事費 17,050,000円（請負者：(株)名工土木）

(2) 下水処理関係

合併処理浄化槽設置補助事業については、令和2年度の設置実績なし。

①合併処理浄化槽設置整備補助実績内訳 (単位：千円)

補助金額	左記の財源内訳			備 考
	国庫支出金	県支出金	一般財源	
0	0	0	0	設置補助金

②人槽別設置補助金額 (単位：円)

人 槽 の 区 分	補 助 金 額
5人槽	332,000
6～7人槽	414,000
8～10人槽	548,000
11～20人槽	939,000
21人槽以上	1,472,000

③排水設備改造資金関係

◎貸付限度 … 1世帯1件とし、100万円以内で10万円単位

◎償還期間 … 5年以内

- ・金融機関預託額

八十二銀行南木曾支店	1,000千円
J A木曾南木曾支所	2,000千円
- ・貸付実績

(新規分)	なし
(継続分)	八十二銀行南木曾支店 1件
- ・年間利子補給額

0件	0円
----	----

※令和2年度末をもって、南木曾町排水設備改造資金貸付業務終了

令和2年度成果報告 教育委員会総括

1. 学校教育関係

町内小中学校の学習環境を一層充実するため、国・県の学級編制基準に対し町として、1学年30人以上35人以下の学級について町講師配置により2クラス編制を実施した。また、特別支援教育の充実のため、特別支援員を小学校に6名（R2.5時点4名）を配置した。また、LD等通級教室を新設した。

国のGIGAスクール推進構想に基づき、国庫補助事業により小中学校に教育用情報機器（タブレット端末）を整備するとともに、情報通信ネットワーク環境整備事業を実施し、ICT環境の向上に努めた。

2. 子どもすくすく関係

令和4年4月の「認定こども園」開設に向け、議会、地域、保護者との協議を進めた。こども園の運営に関する具体的な協議を行うため、保育園のあり方検討部会、認定こども園移行準備会を設置し、保護者向けアンケート調査を行うなど、作業を進めた。

放課後子ども教室については、既存施設が手狭となっていたため、既存施設に接続する形で増築を行い、ゆとりを持った居場所づくりにつなげることができた。

3. 生涯学習・公民館活動関係

コロナウイルス感染症の影響により、公民館活動はほぼ実施できない状況となってしまったが、チャレンジクラブとの連携により、生涯スポーツ活動やサークル活動等については、感染予防対策を取る中でできる活動を行った。

東京2020オリンピック聖火リレーの実施に向けて、連絡調整会議等の開催により準備を進めた。

妻籠町並み交流センター（妻籠分館）の建設に向けて、実施設計書の作成が完了し、建設予定地である旧妻籠小学校校舎の解体工事を実施した。

4. 文化財・保存事業関係

懸案となっていた妻籠宿重伝建事業のあり方について、個人負担割合の引き上げと町補助金の支出ルールについて町の方針を示し、町議会と関係団体から概ねの了承をいただいた。

史跡中山道の整備計画を策定し、将来に向けて継続的に整備事業を実施するため、史跡中山道保存活用計画策定委員会を設置した。

【評価】

2年度に実施した教育委員会関係事業については、概ね計画どおりに進めることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた1年でもあった。保育園の休園、小中学校の臨時休校に始まり、各種事業や行事は開催中止や見直し作業に追われた。各係とも感染予防対策を取るとともに、国の地方創生臨時交付金事業を活用して施設等の安全確保の取り組みを進めた。

9 教育委員会所管

1. 教育委員会関係

(1) 教育委員会関係

①委員等

教育長 伊藤信男

教育委員 勝野 忠、岡田政晴、小原貞幸、大宮由美 (R3. 2. 28まで)
矢澤純子 (R3. 3. 1から)

②定例会 (12回開催 議案件数17件 承認件数17件、提出日及び議案を記載)

- ・ 4月27日 「南木曾町公民館分館長・主事の任命について」
「南木曾町スポーツ推進委員の任命について」
- ・ 5月21日 「妻籠宿保存地区保存審議会委員の委嘱について」
「南木曾町文化財保護審議会委員の任命について」
「南木曾町公民館分館主事の任命について」
「保育所審議会委員の委嘱について」
「県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整について」
- ・ 6月23日 「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
- ・ 7月28日 「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
「南木曾町子どもサポート協議会設置要綱の一部改正について」
「令和3年度使用中学校教科用図書採択について」
- ・ 10月22日 「南木曾町いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について」
- ・ 1月21日 「南木曾町子ども子育て会議委員の委嘱について」
- ・ 2月24日 「史跡中山道保存活用計画策定委員会設置要綱の制定について」
「史跡中山道保存活用計画策定委員の委嘱について」
- ・ 3月11日 「南木曾町博物館協議会委員の任命について」
「教育委員の辞職について」

(他の開催日 8月26日、9月24日、11月25日、12月14日)

(2) 総合教育会議

- ・ 3月5日 町長主催で町長と教育委員会が教育問題等について話し合う総合教育会議を開催した。
「なぎそっ子の学び グランドデザインについて」
「町の子育て支援について」

(3) 研修等

- ・ 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会 書面決議
- ・ 長野県市町村教育委員会研修総会 書面決議
- ・ 木曾郡町村教育委員会連絡協議会総会 書面決議

(4) 教育相談関係

- ・ 教育相談／相談件数実績 (面談・電話等) 年間 0件
相談員 勝野 忠氏 (平成30年4月 就任)

(5) いじめ対策委員会

- ・南木曾町いじめ問題対策連絡協議会開催 12月10日
- ・小中学校においては対策委員会を設置している。日常の児童生徒観察を大切に、気にかかる点はすぐに報告・連絡・相談をするとともに、毎回の職員会で情報交換を行っている。また、「生活アンケート」を取り、児童生徒の様子への把握に努めている。
- ・町では、具体的かつ実効のないいじめ問題への取り組みについて、「いじめ防止等のための基本的な方針」を平成29年3月に定めたものを、県の改正にあわせ平成30年8月に見直した。

(6) 南木曾町教育委員会 後援事業

- ・第34回町民展 10月31日～11月4日 南木曾会館

2. 学校教育関係

(1) 学級編制、児童・生徒数等

①南木曾小学校

児童200名 教職員31名 普通学級8 特別学級4 詳細は別紙参照

②南木曾中学校

生徒97名 教職員23名 普通学級4 特別学級2 詳細は別紙参照

③特別支援教育

- ・南木曾小学校 自閉症・情緒障害学級(対象21名) 知的障害学級(対象3名)
LD等通級教室を設置(利用児童10名)
- ・南木曾中学校 自閉症・情緒障害学級(対象4名) 知的障害学級(対象2名)

④その他

- ・南木曾小学校 町費講師2名、特別教育支援員6名、嘱託図書館司書1名を配置
- ・南木曾中学校 町費講師1名、非常勤講師2名、嘱託図書館司書1名を配置

(2) 通学対策

①スクールバス通学

- ・町が運行する南木曾町新交通システムの中で対応した。
南木曾小学校 対象児童数145名 南木曾中学校 対象生徒数28名

○小学校 5系統

登校・下校【保神】 保神⇔妻籠⇔南木曾小
登校・下校【田立①】 田立駅⇔灯籠前⇔南木曾小
登校・下校【田立②】 田立駅⇔渡島・神戸⇔南木曾小
登校【北部】 岩倉橋→南木曾小 下校【北部】 読書保育園→南木曾小→岩倉橋
登校・下校【与川】 向田⇔南木曾小

○中学校 3系統

登校・下校【保神】 保神⇔南木曾中
登校【北部】 岩倉橋→南木曾中 下校【北部与川】 南木曾中→岩倉橋→向田
登校【与川】 向田→南木曾中

②スクールバス特発

南木曾小学校 3,255千円 南木曾中学校 4,714千円

③スクールバス冬期迂回のための通学タクシー利用制度（大奈良方面）

小中学生の該当者なし

④電車通学（JR定期券購入助成）

・南木曾中学校田立地区生徒は電車通学とし、定期代を全額補助
対象生徒数23名 688千円

⑤通学路における交通安全対策について

・小中学校の保護者から「通学路安全対策に関する要望・意見について」情報収集

（3）防犯、安全関係

①携帯PCメールによる一斉配信

・きずなネットの利用 学校から保護者・職員への緊急連絡体制
配信件数 小学校54件、中学校44件
内容 行事予定関係、熊目撃情報、コロナ対策関係 等

②休校措置関係

・小中学校臨時休校 16日
コロナ対策 14日（4/17・20～24・27・28・30・5/1・7・8・12・14）
大雨 2日（7/7・8）

③出席停止・学級閉鎖等関係

・インフルエンザ感染に伴う措置
○小学校 出席停止 0名 学級閉鎖 0件 学年閉鎖 0件
○中学校 出席停止 0名 学級閉鎖 0件 学年閉鎖 0件
・インフルエンザ以外の感染症に伴う措置
○小学校 出席停止 1名
○中学校 出席停止 0名

（4）国際化・交流関係

①ALT（外国語指導助手）

委託先 名古屋市（株）アルティアセントラル
委託期間及び契約額 令和2年4月1日～令和3年3月31日 5,390千円
派遣英語指導助手 ガブリエル・ミサカ（カナダ）
委託内容 南木曾小中学校での英語指導、社会人英会話教室講師

②名城大学との学習連携

中学3年生を対象とした大学生による学習支援を実施（オンライン）

(5) 就学援助費

学校、民生児童委員と連絡をとりながら援助を行った。

《要保護、準要保護児童生徒援助費の推移》

単位：人、世帯、千円

年度	小学校			中学校			計		
	対象児童数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額	対象児童生徒数	家庭数	金額
28	1	1	76	5	5	510	6	6	586
29	1	1	78	5	4	758	6	5	836
30	5(1)	4	478	3(1)	3(1)	386	9	5	864
元	5	4	431	4(2)	4(1)	635	9	6	1,066
2	6	4	499	4(2)	4(2)	573	10	7	1,072

※（ ）内は入学準備費認定者の外数 [小学校は来入児、中学校は小6年生]

(6) 学校給食

学校給食については、自校方式によりこれまでどおり運営した。安全安心な学校給食を目指して、引き続き衛生管理に十分配慮した調理の実施を図ってきた。食生活指導では、栄養士を中心に積極的に取り組んだ。給食調理従事者については、県及び郡の研修会がコロナ対策としてリモートや出席者数を制限する等での実施となったため、参加した栄養士・職員がその内容を伝える等で衛生管理意識の向上を図った。

給食を通じて食文化や環境問題、地域の農業への関心を高める目的で、木曾南部産コシヒカリを使用した米飯給食、地元産の野菜使用についても関係者と協力して積極的に取り組んだ。

(7) セカンドブック・サードブック事業

読書を通して基礎学力の向上や豊かな心を育むことを目的に、図書選定委員が選定した図書を小学校入学と中学校卒業の記念に町から贈呈した。

- ① セカンドブック 対象児童 小学校1年生30名 選定図書18冊から1冊を選択
- ② サードブック 対象生徒 中学校3年生27名 選定図書28冊から1冊を選択

(8) 学校教育関係の会議等

- ・教育委員と町内学校長・教頭との会議 随時
- ・町内学校長・教頭連絡会 5回
- ・郡町村教育委員連絡協議会 8回
- ・県主幹指導主事学校訪問（南木曾中学校・南木曾小学校） 9月23日
- ・学校、教育委員会と民生児童委員、人権擁護委員、保護司との懇談会
 （南木曾小学校）コロナ感染症対策により中止
 （南木曾中学校） //
- ・議会総務文教委員・教育委員・学校長・教頭合同会議 南木曾会館 11月17日
- ・就学相談・支援会議（個別） 12回
- ・母子保健連絡会 3回
- ・保小連絡会 3回
- ・小中連絡会 3回
- ・保小中高連携教育連絡会 コロナ感染症対策により中止
- ・南木曾中学校「スポーツ文化活動支援連絡会」 2回

(9) 学校関係負担金、補助金等

単位：千円

支 出 先	補助金	備 考
長野県中学校体育連盟負担金	20	県・郡関係学校負担金
木曾郡町村会負担金	317	//
学校保健会負担金	16	
中部地区中学校相撲大会負担金	77	
中信地区私立学校補助金	140	5校 7名
英語検定等検定料補助金	304	英語43名、数学20名、漢字45名
移動音楽教室鑑賞費補助金	0	事業中止(コロナ感染症対策)
地元産食材利用補助金	1,788	
木曾郡中間教室負担金	805	

(10) 新型コロナウイルス対策関係（地方創生臨時交付金事業）

- ・スクールバス輸送能力増強事業（小学生） 590千円
- ・小中学生の家庭学習支援事業（補助教材購入） 428千円
- ・中学校教室空間拡大事業（教室ロッカー移設） 583千円
- ・小中学校遠隔授業支援事業（オンラインソフト等） 672千円
- ・児童生徒の学びの保障事業（消毒業務員） 273千円
- ・小中学校3密対策事業（網戸設置等） 2,090千円
- ・小中学校手洗い場改修事業（自動水栓化） 1,199千円
- ・小中学校教室利用拡大事業（エアコン設置） 6,100千円
- ・学校保健特別対策事業費補助金（消耗品等） 3,771千円

(11) GIGAスクール推進事業関係

- ・小中学校情報機器整備（タブレット端末：小205台・中100台） 28,162千円
- ・小中学校情報通信ネットワーク施設環境整備事業 17,050千円

(12) 高校に関すること

①蘇南高校に関する会議等

- 6月19日 第1回蘇南高校評議員会
- 12月4日 地元市町村協議会
- 12月14日 総合学科発表会
- 2月25日 第2回蘇南高校評議員会

②蘇南高校支援に関すること（同窓会事業への助成）

- ・PR用チラシ等作成に係る助成 120千円
- ・海外語学研修に対する助成 240千円
 - ワンデイ・イングリッシュ・セミナー 3学年12名参加 74千円
 - カナダ バンクーバー 2学年 15名参加予定
 - コロナウイルス感染症の影響により中止 キャンセル料について助成 65千円
 - ワンデイ・イングリッシュ・セミナー 1学年5名、2学年9名参加 101千円
- ・蘇南アカデミーに対する助成 255千円
 - 進学を希望する生徒を対象とした補習授業の報酬等
- ・郡外からの入学希望者に対する下宿所の借用等経費及び管理人に対する助成 5,940千円（14人）

③木曾地域の高校の将来像を考える協議会関係

- 7月15日 第4回協議会
- 8月20日～9月18日 意見・提案書（素案）に対する住民意見募集
- 12月3日 第5回協議会
- 12月22日 意見・提案書を県教育委員会に提出
- 3月25日 県教育委員会が「高校改革 再編整備計画【二次】（案）」を公表

④緑誠蘭高校関係

- ・旧蘭小学校校舎を利活用した広域通信制高校開設に関し、地元との調整等に当たった。

令和2年度 児童・生徒数、教職員数 (令和2年5月1日現在)

学校	南木曾小学校				南木曾中学校				
	学年	男	女	計	学級数	男	女	計	学級数
令和2年度 児童・生徒数	1学年	(3) 13	(1) 12	(4) 25	1	(2) 22	(2) 15	(4) 37	2
	2学年	(1) 15	(1) 15	(1) 30	1	(1) 12	(1) 16	(1) 28	1
	3学年	(5) 12	(1) 11	(6) 23	1	(1) 13	(1) 13	(1) 26	1
	4学年	(3) 20	(1) 11	(4) 31	2(1)				
	5学年	(5) 15	(1) 24	(6) 39	2				
	6学年	(2) 16	(1) 12	(3) 28	1				
	合計	(19) 91 110	(5) 85 90	(24) 176 200	(特 4) (普 7) 普 8	(4) 47 51	(2) 44 46	(6) 91 97	(特 2) (普 4) 普 4
令和2年度 教職員数	教員職員	校長・教頭	2	0	2	2	0	2	
		教諭	6	7	13	6	2	8	
		養護教諭	0	1	1	0	1	1	
		講師	1	2	3	1	3	4	
		栄養教諭 栄養士	0	1	1	0	1	1	
		県事務	1	0	1	1	0	1	
		町事務(司書)	0	1	1	0	1	1	
		用務員	0	1	1	1	0	1	
		給食調理師	0	4	4	0	3	3	
		特別支援員	2	2	4	0	0	0	
		ALT	0	0	0	1	0	1	
		合計	12	19	31	12	11	23	
	内訳	県	9	9	18	9	5	14	
町		(常勤講師)1	(常勤講師)1 (栄養士)1 (給食)1	4	(常勤講師)1	(非常勤講師)2 (給食)1	4		
会計年度 任用			(用務員)1 (給食)3 (司書)1 (特別支援員)2	9	(用務員)1	(給食)2 (司書)1	4		
町委託					(ALT)1		1		
所在地	読書3757-2				読書2942-2				
校長	池田 信三				上田 宏志				
教頭	牛澤 栄二				松村 正彦				
電話	事務室	(0264)57-2004				(0264)57-2043			
	校長室	(0264)57-2349				(0264)57-2350			
	給食室	(0264)57-2056				(0264)57-2262			
ファックス	(0264)57-2005				(0264)57-4125				

- (注) 1.南木曾小学校講師は、県費非常勤講師1名、町費講師2名である。
 2.南木曾中学校講師は、県費講師1名、町費講師1名、町費非常勤講師2名である。
 3.学級数は、普は普通学級、特は特別支援学級、()内は県基準による学級数。
 4.児童生徒数上段の()数字は、特別支援学級児童生徒の外数。
 5.内訳の県・町には、常勤・非常勤の講師を含む。

令和2年度総務学校関係主な建設事業

設計監理業務関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
南木曾小中学校空調設備整備工事設計監理業務	小中学校	一式	495	400				95	繰越事業
南木曾小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事設計監理業務	小中学校	一式	935					935	繰越事業
南木曾小学校駐車場整備工事測量設計業務	小学校	一式	6,336			6,300		36	
合計			7,766	400		6,300		1,066	

工事関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
南木曾小学校空調設備整備工事	小学校	一式	3,091	2,200				891	繰越事業
南木曾中学校空調設備整備工事	中学校	一式	2,514	2,000				514	繰越事業
南木曾小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事	小中学校	一式	17,050	15,321				1,729	繰越事業
南木曾小中学校校舎網戸製作取付工事	小中学校	一式	1,238	1,238					
南木曾小中学校校舎自動水栓取付工事	小中学校	一式	1,199	1,190				9	
合計			25,092	21,949				3,143	

3. 生涯学習・公民館活動

(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係

- ①南木曾町社会教育委員・南木曾町公民館運営審議会（委員10名全員兼務）
 会議 4回 南木曾会館
 ・南木曾町社会教育、公民館事業実績及び事業計画について 他
- ②郡、県社会教育委員連絡協議会等
- 木曾郡社会教育委員連絡協議会
- ・理事会 4月14日 南木曾会館 2名
 - ・総会 4月14日 南木曾会館 ※理事会で確認承認 2名
 - ・研修会 10月20日 木祖村味噌川ダム 2名
- 中信地区社会教育委員連絡協議会
- ・理事会 2回 松本合同庁舎 他 清水醇理事
 - ・総会、研修会 5月29日 長野県総合教育センター 中止
 - ・地区別研修会 10月20日 木祖村味噌川ダム 2名
- 県社会教育委員連絡協議会
- ・総会、講演会 6月17日 長野県総合教育センター 中止
 - ・県社会教育研究大会 9月17日 長野県総合教育センター 2名
- ③郡、県公民館運営協議会等
- 木曾郡公民館運営協議会
- ・総会 4月10日 王滝村公民館 中止 ※書面決議
 - ・役員会 4回 郡内各公民館
 - ・館長主事等合同会議 5回 郡内各公民館
 - ・郡公運協視察研修 中止
 - ・第59回木曾郡公民館大会 11月8日 大桑村村民体育館ほか
- 長野県公民館運営協議会（ZOOMによるリモート会議）
- ・館長総会、研修会 10月16日 伊那市
 - ・主事研修会、総会 12月15日 塩尻市
 - ・第68回長野県公民館大会 9月25日 岡谷市

(2) 南木曾町公民館事業

- ①第34回南木曾町民展（第36回南木曾町木工造形コンクール同時開催）
 10月31日～11月4日 南木曾会館
 出展者85名 出展総数169点（内木工コンクール33点）
 特別展：未実施
- ②第44回南木曾町公民館大会 2月7日 南木曾会館 中止
 テーマ「人・心・地域・文化を育み、親しみやすい町づくり」
 ・オープニングセレモニー 「なし」
 ・伝統芸能披露 与川神楽保存会、田立歌舞伎 ※令和3年度に実施する計画
- ③英会話教室 通年（教育委員会と共催）
- ④なぎそサークル発表会 ※NPO法人なぎそチャレンジクラブと共催
 12月5日～6日 木曾CATV収録 参加団体数13団体
 1月28日～2月3日 放送
- ⑤講座 「東山魁夷の世界」 講師：岡田 政晴 氏 中止
- ⑥電力会社施設見学 中止
- ⑦美術館・博物館めぐり 中止
- ⑧南木曾映画祭 3月14日 中止

⑨分館長・主事会議 5回 南木曾会館

⑩分館活動

・分館活動一般交付金 7分館 2,294,650円

・体育活動費交付金 〃 942,900円

⑪会館図書室 本貸し出し冊数 1,231冊

⑫公民館報 年12回発行 401～412号 広報なぎそと合冊

No.	主な内容
401	公民館役員体制、新着本の紹介、蘇南高校
402	5月の新着本、館長のつぶやき、花だより、クワコの成長記録
403	花だより、小学校CS、新着本の紹介、防災コーナー
404	小学校CS、中学校CS、新着本の紹介
405	南木曾会館サークル活動紹介、花だより、新着本
406	サークル活動紹介、花だより、
407	南木曾会館サークル活動紹介、北部分館行事、花だより、新着本の紹介、読後の感想
408	南木曾会館サークル活動紹介、小学校CS、中学校CS、読後の感想
409	木曾郡公民館大会、南木曾町民展、小学校CS、中学校ボランティア、花だより
410	サークル発表会、南木曾会館サークル活動紹介、田立分館行事、小学校CS、花だより
411	花だより、新着本の紹介、読後の感想
412	お気に入りの場所紹介、小学校CS、花だより

(3) 家庭教育関係

土曜日子ども教室「見えない学力をつけよう」 中止

・年6回計画

体験活動「南木曾の文化、歴史、工作、自然を通じた活動」

郷土料理の調理、食事「ほうばまき、ごへいもち等」

(4) 青少年育成関係

①青少年育成連絡協議会

○南木曾町青少年育成連絡会

・南木曾町内の青少年健全育成を目的とする団体で組織

与川分館、北部青少年育成会、三留野分館青少年育成部、妻籠分館育成部、
蘭青少年育成会、広瀬地区子供と歩む会、田立地区子どもと歩む会

※令和元年度現在、単独としての活動は蘭地区・北部地区である。

・地域育成会活動への助成 補助金196千円

・啓発活動等

街頭啓発活動（保護司会と共催） 7月1日 南木曾駅 中止

街頭啓発活動 11月1日 南木曾駅 中止

・育成会連絡会 6月25日 南木曾会館 7名

②青少年活性化・P T A助成事業

小中学校P T A活動を通じた青少年活動への助成

○南木曾小学校 補助金 321,700円

- ・地域体験学習（講師謝礼、材料費等）
- ・各種大会参加（郡・中信・県陸上、郡相撲、駅伝引率費）
- ・P T A親子教室（講師謝礼、材料費等）・環境整備（材料費等）
- ・地域との連携（地区行事費補助）

○南木曾中学校 補助金 204,150円

- ・環境整備（花壇、土手整備に係る材料費等）
- ・P T A会報、P T A校外活動（地区別活動）

(5) 人権教育関係

①県関係

- ・市町村社会人権教育担当者会議 2回 県総合教育センター 中止
- ・人権教育研究協議会及び人権啓発講演会 8月4日 松本合同庁舎 中止

②町人権教育促進事業

- ・人権教育講座 中止

(6) 教育委員会事業関係

①成人式 延期

8月14日 南木曾会館

対象 平成11年4月2日から平成12年4月1日生まれの25名

記念行事 I部 アトラクション「映像で思い出を振り返る」 実施しない

II部 記念式典

②英会話教室 通年 (公民館と共催)

③みんなのカレンダー

町ホームページへ掲載

④生涯学習情報

町ホームページへ掲載すると共に全戸配布。

⑤木曾文化公園自主事業への企画運営協力

○自主事業運営委員会4回 木曾文化公園

○各種事業への協力

- ・小原 孝クリスマスコンサート 12月12日
- ・人形劇団プーク エルマーのぼうけん 1月10日
- ・舞の海秀平講演会 1月31日
- ・よしもとお笑いライブ 漫才のDENDO 2月23日
- ・映画鑑賞会 HERO 3月7日
- ・よらまいか寄席 3月21日

(7) 施設関係

- ①南木曾会館
一般、施設修繕 1,714千円 事務室空調設備改修 等
- ②分館
一般、施設修繕 6,566千円 空調設備設置 等
- ③地域社会教育施設 (旧小学校施設) 維持管理、施設修繕
維持管理体制

妻籠社会教育施設 (旧妻籠小)	◎校舎及び周辺 ・財団法人妻籠を愛する会に管理委託 ※清掃、草刈 ◎体育館・グラウンド ・公民館妻籠分館で管理
蘭社会教育施設 (旧蘭小)	◎グラウンド、体育館 ・町教委管理、行事等で使用 ◎夜間休日の体育館及び夜間照明 ・町教委管理、維持清掃はシルバー人材センターに委託 (※校舎等については学校教育施設)
田立社会教育施設 (旧田立小)	◎1階建旧校舎は公民館田立分館で管理 ◎2階建旧校舎、プレハブ校舎は町教委管理 ◎校舎外環境整備作業はシルバー人材センターに委託 ◎体育館、グラウンドは、町教委管理 ・田立地域振興協議会でグラウンド及び周辺の整備作業

施設修繕 2,904千円

- ・妻籠社会教育施設 修繕なし
 - ・旧蘭小学校校舎棟及び蘭社会教育施設 排煙オペレータ修繕 等
 - ・田立社会教育施設 自動火災報知機修繕、外階段修繕 等
- ④社会教育施設利用状況
- ・蘭社会教育施設利活用団体について
学校法人 山本学園と賃貸借契約を締結し活用している。
 - ・田立社会教育施設について
地域住民の方々に利用していただいている。
旧図書室については、令和2年度から陶芸教室として使用している。

(8) 社会教育施設における新型コロナ感染症予防対策

- ・施設使用者へ活動の自粛要請 (4月9日～5月24日)
- ・新型コロナ感染症予防対策についての注意喚起通知等
- ・施設使用者へ施設利用者名簿作成の依頼
- ・アルコール消毒液及びペーパータオル等の配布及び設置
- ・与川、北部、三留野、蘭、広瀬、田立分館へ空調設備の設置
※妻籠は町並み交流センター建設が控えているため未設置
- ・蘭、広瀬、田立分館に網戸設置
- ・蘭、田立社会教育施設へ空調設備の設置

4. 生涯スポーツ事業

(1) 社会体育推進会議、団体等

- ①南木曾町体育協会 町補助金 900 千円
- ・ 会計監査及び三役会議 6月26日 南木曾会館
 - ・ 理事会 9月8日、3月19日 南木曾会館
 - ・ 第60回町体育協会定期総会・結団式 中止 書面決議
 - ・ 体育協会加盟部 (20部)
 - 野球部 卓球部 剣道部 スキー部 陸上部 バレーボール部 弓道部
 - バスケットボール部 射撃部 ソフトボール部 サッカー部 バドミントン部
 - マレットゴルフ部 ゴルフ部 駅伝部 ソフトバレーボール部 (休部)
 - ソフトテニス部 (休部) 山岳部 (休部) 柔道部 (休部) 相撲部 (休部)
- ②木曾郡体育協会
- ・ 常任理事会 2回 6月20日、12月5日 上松町公民館
 - ・ 郡体育協会定期総会 中止 書面決議
 - ・ 第68回木曾郡総合体育大会開幕式 中止 大桑村スポーツ公園

(2) 総合型地域スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」関係

- ①会員総数 569人 (男290名、女279名)
- ②事業内容
- ・ 理事会 4回 4月7日、5月15日、10月7日、2月17日 南木曾会館ほか
 - ・ 通常総会 6月 書面決議
 - ・ 協議会 12月15日 南木曾町役場
- ③町補助金・委託料 4,100千円
- 内訳 総合型スポーツクラブ補助金 2,500千円
 - 育成部 (少年スポーツ) 委託料 1,600千円
- ④育成部関係
- ・ 入団式 4月11日 中止
 - ・ 育成部会 7月31日 南木曾会館
- 加入クラブ (少年スポーツ 12クラブ)

南木曾学童野球クラブ	南木曾ジュニアサッカークラブ
南木曾ジュニアユースサッカークラブ	南木曾小年卓球クラブ
南木曾ジュニアバドミントンクラブ	南木曾バスケットボールクラブ
南木曾ジュニアバレーボールクラブ	南木曾小年剣道クラブ
和太鼓 CLUB「和楽」	バレエスタジオ SALAN
南木曾ジュニア陸上クラブ	小学生バレーボールクラブ

⑤主なスポーツ教室等

実施内容	場所	指導者	参加者
ノルディックウォーキング教室	町内外各所	—	19回：延べ185名
水中ウォーキング教室	かたらいの里	長谷川正近さん	31回：延べ240名
ウォーキング教室	南木曾会館	辺見元孝さん	8回：延べ75名
フラメンコ教室	南木曾会館	江蔦康夫さん他	31回：延べ147名
フラダンス教室	南木曾会館	—	14回：延べ108名
太極拳	社会体育館	高橋波都音さん	1回：延べ9名
コアトレ&ピラティス教室	社会体育館	岡本敬弘さん	37回：延べ436名
ナイスミドル運動教室	社会体育館	岡本敬弘さん	28回：延べ153名
トレーニング器具使用者講習会	社会体育館	岡本敬弘さん	9回：9名
ヨガ (昼)	南木曾会館	宮下邦子さん	19回：延べ202名
ヨガ (夜)	南木曾会館	小幡浩美さん	33回：延べ322名
熱中症に関する講演会	南木曾会館	小林 繁さん	6月：15名

森林セラピーウォーキング	赤沢森林休養林	—	—
相撲教室	三留野分館相撲場	—	—
大相撲名古屋場所観戦ツアー	愛知県体育館	—	—
長久手平成子ども塾との交流事業	読書地区	—	—
コアトレ&ピラティス体験教室	社会体育館	—	—
マレットゴルフ交流会	桃介・貞奴マレットゴルフ場	マレットゴルフ愛好会	10月：42名
町長杯マレットゴルフ大会	桃介・貞奴マレットゴルフ場	—	10月：27名
バレトン教室	社会体育館	—	—
バスケットボールイベント	社会体育館	スポ少指導者	12月：32名
放課後子ども教室（中学生）を対象とした運動教室	社会体育館	岡本敬弘さん他	1月：30名
夏休み子ども教室	南木曾小体育館	白金先生の運動	8月：30名

⑥その他の事業

- ・松本短期大学白金俊二先生とコラボ 運動遊び動画（5本）CATV収録 4月
- ・松本山雅FC、白金俊二先生とコラボ 運動教室動画（5本）CATV収録 6月
- ・健康増進ヘルスアップ事業、国保保健事業（インターバル速歩講座）
8回（6月～11月） 参加者 31名
- ・中学校放課後子ども教室 47回 11月～2月 登録者 45名
- ・健康マージャン 通年 78回 参加者 延べ 312名
- ・おさがり会 10月10日～25日
- ・制服バンク、通学カバンリサイクル 通年
- ・なぎそサークル発表会 12月5日～6日 木曾広域 CATV収録
※南木曾町公民館と共催 参加者数：10団体 延べ 130名
- ・長野県地域発元気づくり支援事業
なぎそサークル発表会（アルミステージ購入費、収録費）
インターバル速歩（活動量計購入費、運動指導費）

（3）社会体育施設利用状況

- ①総合グラウンド（運動場） 利用回数 68回 利用者 延 1,768名
- ②社会体育館 利用回数 1,051回 利用者 延13,091名
- ③学校等開放施設（旧小学校施設）
旧妻籠小学校体育館・グラウンド 旧蘭小学校体育館・グラウンド
旧田立小学校体育館・グラウンド

（4）スポーツ大会・教室・行事等

- ①少年スポーツ大会
- ・南木曾学童野球南木曾大会 11月15日 40名（町内外4チーム）
 - ・南木曾町少年剣道大会 12月20日 20名（町内外2クラブ）
 - ・小中学生フットサル大会 12月 中止（町内外6クラブ）
- ②社会人スポーツ大会等
- ・社会人野球連盟リーグ戦 中止 6月～10月 0チーム 0名
 - ・社会人ソフトボール連盟リーグ戦 中止 8月～10月 0チーム 0名
 - ・6人制チャレンジバレーボール大会 中止 9月～11月 0チーム 0名

- ・チャレンジソフトバレーボール大会 中止 12月～2月 0チーム 0名
 - ・チャレンジフットサル大会 中止 1月～3月 0チーム 0名
- ③木曽郡総合体育大会
- ・第68回木曽郡総合体育大会 6月～11月 郡内各地 19種目中 種目開催

④公民館関係

- ・地区町民運動会
 - 蘭・広瀬 9月13日 中止
 - 北部、与川、三留野、妻籠 10月13日 中止
- ・ウォーキング
 - 田立 10月11日 中止
- ・分館交流ソフトバレーボール大会 2月28日 中止 名参加

⑤東京オリンピック聖火リレー関係

- ・会 議 長野県実行委員会 11月24日 長野市
- 関係機関聖火リレー打ち合わせ会議 12月17日 南木曾会館
- 町第4回連絡調整会議 12月23日 南木曾会館
- 聖火リレー現地対策本部会議 3月1日 南木曾会館
- 町第5回連絡調整会議 3月18日 南木曾会館
- ボランティア警備員研修会 3月25日 役場
- 聖火リレー前日打ち合わせ 4月1日 妻籠宿
- ・準 備 聖火リレー掲示物品設置 3月22日 旧妻籠小学校跡地
- ・開催日 聖火リレー 4月2日 妻籠宿
(南木曾町推薦ランナー 武儀山 舞さん)
- ・ボランティア警備員募集結果 一般14名
- ・関係経費

報償費	100,000円	独自イベント謝礼 (与川神楽保存会、妻籠陣屋太鼓)
消耗品費	125,328円	のぼり旗50枚、カラーコーン等
備品購入費	149,600円	トランシーバー 10台
合 計	374,928円	

⑥第40回南木曾町・妻籠健康マラソン大会 中止

主催：南木曾町・妻籠健康マラソン大会実行委員会
 町補助金：308,128円 60周年補助金：266,520円 合計：574,648円
 開催日 6月7日 3.5km、6km、10km

【参加者状況一覧表】

年度	参加申込者数	うち町内申込者数	当日受付者数
20	1,359人	180人	1,192人
21	1,296人	150人	1,096人
22	1,359人	184人	1,126人
23	1,410人	139人	1,279人
24	1,534人	138人	1,320人
25	1,214人	153人	1,051人
26	1,126人	173人	953人
27	1,097人	176人	946人
28	1,177人	184人	963人

29	1,100人	185人	981人
30	1,083人	171人	928人
元	1,058人	127人	928人
2	— 人	— 人	— 人

(5) 社会体育施設の新型コロナウイルス感染症予防対策

- ・ 休館日の実施及び施設利用者へ活動の自粛要請（4月9日～5月24日）
- ・ 新型コロナ感染症予防対策についての注意喚起通知等
- ・ 施設利用者へ施設利用者名簿作成の依頼
- ・ アルコール消毒液及びペーパータオル等の配布及び設置
- ・ 網戸の設置等、施設整備の実施

※妻籠は町並み交流センター建設が控えているため未設置

令和2年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

街なみ環境整備事業関係

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
令和2年度街並み環境整備事業 妻籠社会教育施設 (旧妻籠小学校) 取壊工事	吾妻 妻籠	解体工事 A=1,479m ²	49,180	24,588	24,540	52	工事請負費	
令和2年度街並み環境整備事業 妻籠社会教育施設 (旧妻籠小学校) 取壊工事 別途工事	吾妻 妻籠	石物移転、碎石搬入	2,288			2,288	施設修繕費	
令和2年度街並み環境整備事業 妻籠社会教育施設 (旧妻籠小学校) 取壊工事 監理業務 ※再調査業務含む	吾妻 妻籠	設計監理 一式	809			809	委託料	
令和2年度街並み環境整備事業 妻籠社会教育施設 (旧妻籠小学校) 取壊工事 残存建物改修工事	吾妻 妻籠	外壁等 一式	3,580		3,580		工事請負費 (発注：文化財 町並係)	
令和2年度街並み環境整備事業 妻籠社会教育施設 (旧妻籠小学校) 取壊工事 残存建物改修工事 設計監理業務	吾妻 妻籠	設計監理 一式	480		480		委託料 (発注： 文化財町並係)	
令和2年度街並み環境整備事業 妻籠町並み交流センター実施設計業務	吾妻 妻籠	実施設計 一式	19,800	9,900	9,900		委託料	
合 計			76,137	34,488	38,500	3,149		

単位：千円

街なみ環境整備事業 関連事業関係

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
令和2年度旧妻籠小学校陶器小屋移設工事	吾妻 妻籠	建物移設 一式	1,070			1,070	施設修繕費	
令和2年度旧妻籠小学校・体育館粗大ゴミ撤去、家電リサイクル業務	吾妻 妻籠	粗大ゴミ撤去・家電リサイクル	546			546	委託料	
合 計			1,616			1,616		

[別表]

令和2年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

社会教育施設関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
令和2年度 南木曾会館劣化度調査業務	吾妻 妻籠	調査業務 一式	1,320					1,320	
令和2年度 旧蘭小学校校舎棟 屋上等修繕工事	吾妻 蘭	防水工事 一式	2,860					2,860	
合 計			4,180					4,180	

社会体育施設関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
令和2年度 社会体育館移動式バスケットゴール購入業務	読書	移動式バスケットゴール 一対	8,228				6,000	2,228	備品購入費
令和2年度 蘭社会教育施設夜間照明移転工事	吾妻 蘭	移転工事 一式	1,298					1,298	
合 計			9,526				6,000	3,526	

[別表]

令和2年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業		左の財源				事業費	事業量	事業箇所	事業名	内容			備考
事業	業	業	名	国庫支出金	県支出金					地方債	その他	一般財源	
与川分館空調設備設置工事							空調設備3台	読書 与川					
北部分館空調設備設置工事							空調設備2台	読書 北部					
三留野分館空調設備設置工事							空調設備3台	読書 三留野					
蘭分館空調設備設置工事				5,756		5,796	空調設備4台	吾妻 蘭				40	施設修繕費
広瀬分館空調設備設置工事							空調設備2台	吾妻 広瀬					
田立分館空調設備設置工事							空調設備3台	田立 下切					
蘭・広瀬・田立分館網戸設置工事							網戸設置61枚	蘭・広瀬・田立					
小計				5,756		5,796						40	
蘭・田立社会教育施設空調設備 設置工事							設計監理業務	蘭・田立					委託料
田立社会教育施設空調設備 設置工事				5,246		5,255	空調設備5台	田立				9	工事請負費
蘭社会教育施設空調設備 設置工事							空調設備1台	蘭					
小計				5,246		5,255						9	

単位：千円

[別表]

令和2年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源			備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	
令和2年度新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業							
南木曽会館図書等除菌ボックス購入業務	吾妻 妻籠	除菌ボックス2台					備品購入費
南木曽会館図書等除菌ボックス 紫外線灯	吾妻 妻籠	紫外線灯18本	784	740		44	消耗品費
南木曽会館図書室温感知器購入業務	吾妻 妻籠	体温感知器2台					備品購入費
アルコール消毒液等衛生用品購入業務	南木曽町内公共施設	消毒液75缶 (180) 防護衣50枚ほか	1,369	1,300		69	消耗品費
小計			2,153	2,040		113	
社会体育館事務室間仕切移設工事	読書 三留野	移設工事 一式	256	250		6	施設修繕費
社会体育館網戸設置工事	読書 三留野	網戸設置 一式	962	950		12	施設修繕費
小計			1,218	1,200		18	
合計			14,422	14,242		180	

単位：千円

5. 児童福祉・子育て家庭等支援活動

(1) 子育て家庭支援関係

①家庭教育学級・町内保育園で地域の親子を対象に例年開催

・令和2年度はコロナ禍で未実施

②放課後子ども教室（子どもプラン推進事業） 県補助金416千円

○開設期間 利用登録者数76名

・通常教室	登校日の平日	194日間	下校後～18時30分	子ども教室
・夏休み教室	夏休み期間中の平日	10日間	7時45分～18時30分	〃
・冬休み教室	冬休み期間中の平日	0日間	7時45分～18時30分	〃
・春休み教室	春休み期間中の平日	12日間	7時45分～18時30分	〃
・新型コロナウイルス感染症防止対策のための臨時休校期間中の開所		21日間	8時00分～18時00分	〃

利用状況（延べ数、単位：人）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
R2年度	人数	156	44	262	410	342	473	463	348	441	261	290	379	3,869
	日数	11	8	20	19	16	20	22	19	19	15	18	23	210
	日平均	14.2	5.5	13.1	21.6	21.4	23.7	21.0	18.3	23.2	17.4	16.1	16.4	18.4
R1参考	人数	474	365	472	624	522	471	493	501	498	407	392	158	5,377
	日数	20	17	20	22	17	19	20	20	19	19	18	21	232
	日平均	23.7	21.5	23.6	28.4	30.7	24.8	24.7	25.1	26.2	21.4	21.8	7.5	23.2

○運営体制等 コーディネーター：0名、教育活動サポーター：7名

特別支援員（教員）：3名

- ・放課後子ども教室運営委員会 0回 コロナ禍で書面報告
- ・サポーター会議 9回 放課後子ども教室なぎそっこ
- ・保護者説明会等 1回 南木曾会館他

③木曾郡放課後児童連絡会

○令和2年度は郡内の当番町村（団体）として会長と事務局担当として実施
郡の運営方針に伴い実施

④放課後子ども教室の増築工事（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

○工 事：放課後子ども教室増築工事

- ・施工業者：木下建設（株）南木曾営業所
- ・工事金額：15,439,600円
- ・工 期：R2.12.25～R3.3.29

○委 託：放課後子ども教室増築工事設計監理業務

- ・施工業者：（株）伊藤建築設計事務所
- ・委託金額：1,980,000円
- ・工 期：R2.8.7～R3.3.30

(2) 児童福祉

①保育所関係

○入所児童数（令和3年3月31日現在）（単位：人、定員の（ ）は未満児）

	読書保育園				蘭保育園				田立保育園				合計
定員	90 (12)				30 (9)				30 (9)				150
入所人員	未満児	3歳	4歳	5歳	未満児	3歳	4歳	5歳	未満児	3歳	4歳	5歳	未満：16 3歳 25 4歳 24 5歳 18
	9	11	15	11	2	8	6	2	5	6	3	5	
計	46				18				19				83

○園児数の推移

年度	人数			人数(予測)			
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
0歳児数	15	19	23	14	20	20	20
1歳児数	23	15	21	23	14	20	20
2歳児数	23	25	16	21	23	14	20
計	61	59	60	58	57	54	60
保育園 年少児数	19	23	25	16	21	23	14
〃 年中児数	27	18	24	25	16	21	23
〃 年長児数	32	29	18	23	25	16	21
計	78	70	67	64	62	59	58

※4年度以降の出生数の20人は総合戦略計画での計画値

○運営費

(単位:円)

項目	決算額	比率	備考	
歳入	保育料	3,868,490	1.93%	
	国・県補助金	33,878,950	16.89%	
	町負担	143,969,022	71.77%	
	起債	0	0.00%	
	基金繰入金	14,730,000	7.34%	子育て基金
	諸収入	4,143,515	2.07%	
	歳入合計	200,589,977	100.00%	
歳出	保育運営費	132,890,938	66.25%	
	(内人件費相当分)	99,200,659	49.45%	
	施設管理費	5,256,739	2.62%	
	基金積立金	30,000,000	14.96%	子育て基金
	建設改良費	32,442,300	16.17%	
	歳出合計	200,589,977	100.00%	

※国・県補助金の内訳
 電源立地地域対策交付金8,524,000円、第3子以降の保育料減免事業補助金36,000円、新型コロナウイルス感染症
 地方創生臨時交付金24,000,000円、県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金951,000円、
 地域材利用促進関係補助金367,950円 計33,878,950円
 ※諸収入は広域入所市町村措置費2,618,480円、職員給食費1,525,035円 計4,143,515円

○保育料徴収状況

(単位円)

年度	内容	調定額	収入済額	不能欠損額	滞納額	徴収率
2	保育料	3,829,190	3,829,190	0	0	100%
	延長保育料	9,300	9,300	0	0	100%
過年	保育料	257,000	30,000	0	227,000	11.7%
	延長保育料	78,400	0	0	78,400	0%
元	保育料	11,342,250	11,342,250	0	0	100%
	延長保育料	29,300	29,300	0	0	100%
過年	保育料	298,400	41,400	0	257,000	13.9%
	延長保育料	78,400	0	0	78,400	0%
計		11,748,350	11,412,950	0	335,400	97.1%

○保育所広域入所実施状況

項目	人数	金額	備考
2年度広域入所	2名	2,618,480円	
委託	0名	0円	

○通園バス・タクシー運行状況

<読書保育園>

与川線

(登園) 南木曾観光タクシー (運行無し)

(降園) おんたけ交通

北部線

(登園) おんたけ交通

(降園) 南木曾観光タクシー

妻籠・読書線

(登園) 南木曾観光タクシー

(降園) 南木曾観光タクシー

- <蘭保育園> 蘭・広瀬線 (登園) 南木曾観光タクシー
(降園) 南木曾観光タクシー
- <田立保育園> 田立線 (登園) 南木曾観光タクシー (運行無し)
(降園) 南木曾観光タクシー (運行無し)
- ・通園タクシー・特発代行委託料(教育委員会分) 1,357,500円
- 上の原線の利用者1名あり。園外行事等の特発バス運行はコロナ禍で利用無し
タクシー契約は教育委員会対応で契約。それ以外は、新交通システムで契約

○希望保育及び早朝・延長保育について

平成28年度から子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育時間については、保育の必要性に応じて保育標準時間(1日11時間)と、保育短時間(1日8時間)に認定(区分)されることになった。

- ・平日 保育標準時間 7時30分から18時30分まで
保育短時間 8時30分から16時30分まで
- ・土曜日 保育標準時間 7時30分から12時45分まで(希望保育)
保育短時間 8時30分から12時30分まで(希望保育)

<土曜日希望保育登園実人員状況> (単位:人()は31年度(元年度))

保育園名	土曜日	春季	夏季	冬季
読書保育園	1(4)	24(26)	31(42)	8(18)
蘭保育園	0(0)	9(6)	15(14)	0(0)
田立保育園	2(1)	10(8)	11(15)	0(0)
計	3(5)	43(40)	57(61)	8(18)

<延長保育実施状況> (単位:人()は31年度(元年度))

保育園名	標準時間認定利用者	短時間認定利用者	短時間認定のうち延長保育利用者
読書保育園	11(13)	35(41)	10(18)
蘭保育園	1(0)	17(14)	2(1)
田立保育園	7(2)	12(17)	1(3)
計	19(15)	64(72)	13(22)

※保育短時間認定の17時00分から18時30分までの利用状況について記載

○保育所審議会

第1回審議会 令和2年6月4日(火)19:00～

- ・委員委嘱
- ・新型コロナウイルス感染症に対する保育園運営等について
- ・各園の様子等について
- ・子育て応援給付金・臨時給付金について
- ・保育園のあり方について
- ・今後の保育園の審議の進め方について

※第2回以降は保育園・未就園の保護者を追加し保育園のあり方事前検討部会として協議を実施し、そこでの内容を取りまとめ準備会へ報告する。

○保育園のあり方事前検討部会

第1回検討部会 令和2年7月14日(火)19:00～

- ・各保育園・地域から各5名計15名
- ・経過説明
- ・保育園のあり方 基本方針について
- ・基本方針に基づく協議内容の確認
- ・意見交換

第2回検討部会 令和2年8月5日(水)19:00～

- ・基本方針に基づく3・4歳児は読書園を選択できること
- ・基本方針に基づき具体的な方向性の協議
- ・意見交換

※協議内容等の保護者説明を行いアンケートで最終的な確認する等意見があった。

保護者説明会 4会場5回実施

- ・読書保育園 9月16日(水) 15:00~16:30
- ・蘭保育園 17日(木) 15:00~16:30
- ・田立保育園 18日(金) 15:00~16:30
- ・南木曾会館 17日(木) 10:00~11:30、19:00~21:00
- ※会館実施は託児対応を行い実施
- ・説明会参加者は、92家庭63家庭(参加率68.5%)
- ※資料は対象家庭全員へ配布

第3回検討部会 令和2年10月9日(金) 19:00~

- ・協議経過と議会全員協議会での様子を説明
- ・こども園に向けた予備意向調査について
- ・こども園の移行に向けた準備会について
- ・意見交換

認定こども園の移行に向けた保護者事前意向調査を実施

<意向調査の実施内容等>

- ・調査対象者：令和4年4月時点の在園対象となる子どもの保護者(9月末出生者まで)

園区域	3歳児	2歳児	1歳児	0歳児	今年※	計
読書	11	8	12	7	4	42
蘭	8	2	6	8	1	25
田立	6	5	2	5	0	18
計	25	15	20	20	5	85

- ・調査期間等：令和2年10月13日~10月23日
- ・在園児は保育園から未就園児等は郵送で依頼

認定こども園への移行に向けた保護者の意向調査結果(令和2年11月)

意向調査対象者数・回答者数

◎調査期間 令和2年10月13日~10月23日、◎意向調査対象者 85名(回答率100%)

1 現在のお住まいの地区はどちらですか(1つ選択)	対象者数	回答件数	%
①読書地区(妻籠地区含む)	42	42	49.4
②蘭地区(広瀬地区含む)	25	25	29.4
③田立地区	18	18	21.2
計	85	85	100.0
2 令和4年4月時点のお子さんの在園状況をお答えください。(1つ選択)	対象者数	回答件数	%
①5歳児で利用(現在の年少児(3歳児))	25	25	29.4
②4歳児で利用(現在の2歳児)	15	15	17.6
③3歳児で利用(現在の1歳児)	20	20	23.5
④未満児保育を利用予定(現在の0歳児)⇒4へ	25	18	21.2
⑤未満児保育を利用しない(現在の0歳児)⇒6へ		7	8.2
計	85	85	100.0
3 5歳児は読書園の利用となります。 3・4歳児のお子さんが利用する園をお答えください(1つ選択)	対象者数	回答件数	%
(1)全地区の3・4歳児利用者の回答数	35	27	77.1
①5歳児に合わせて読書園を利用する		2	5.7
②3・4歳児は蘭・田立園を利用する		6	17.1
③どちらともいえない		計	35
(2)(1)の内、蘭・田立地区の3・4歳児利用者の回答数	15	8	53.3
①5歳児に合わせて読書園を利用する		2	13.3
②3・4歳児は蘭・田立園を利用する		5	33.3
③どちらともいえない		計	15
(3)読書地区の3・4歳児利用者の回答数	20	19	95.0
①5歳児に合わせて読書園を利用する		0	0.0
②3・4歳児は蘭・田立園を利用する		1	5.0
③どちらともいえない		計	20

4 未満児保育を希望する場合は、どこの園を利用しますか（1つ選択）				
（１）全地区の未満児の利用者の回答数		対象者数	回答件数	%
①読書園を希望したい		25	10	40.0
②蘭園を希望したい			4	16.0
③田立園を希望したい			1	4.0
④分からない			2	8.0
未回答（未満児保育を利用しない者を含む）			8	32.0
計		25	25	100.0
（２）（１）のうち蘭・田立地区の未満児の利用者の回答数		対象者数	回答件数	%
①読書園を希望したい		13	1	7.7
②蘭園を希望したい			4	30.8
③田立園を希望したい			1	7.7
④分からない			2	15.4
未回答（未満児保育を利用しない者を含む）			5	5.9
計		13	13	67.4
5 3～5歳児で利用の保護者の方はお答えください。 こども園で希望する利用コースをお答えください（1つ選択）				
		対象者数	回答件数	%
①幼児コースを希望したい（利用時間：概ね8：30～15：30）		85	5	5.9
②保育短時間コースを希望したい（利用時間：概ね8：30～16：30）			32	37.6
③保育標準時間コースを希望したい（利用時間：概ね7：30～18：30）			13	15.3
④分からない			5	5.9
未回答（未満児を含む）			30	35.3
計		85	85	100.0

○就学ガイダンス（年中児の保護者対象） 令和2年11月19日 南木曾会館

○保育園保護者代表者会議 コロナ禍で中止。資料配布により対応（説明）

○保育園入園説明会 令和2年11月17日 南木曾会館

○南木曾町子ども子育て会議

令和元年に策定した南木曾町子ども子育て支援計画（後期計画）の事業進捗や各種事業の実施状況等を確認等行い、計画内容に対する状況を確認した。

会議では、コロナ禍の影響により計画に位置付けた貧困対策の状況確認や支援を受ける方も周囲からの目が気になることなどの課題等のご意見があり、今後、福祉担当等とも連携し、生活困窮などの状況調査方法等を検討しつつ、有効的な支援が図れるよう検討することとなった。

・会議 令和3年2月10日（水）19：00～

・委員 南木曾町子ども子育て会議委員 全員参加（任期：令和元年度～2年度）

○南木曾町子育て応援給付金給付事業・子育て応援臨時給付金給付事業

- ・3歳以上児の保育料の無償化に伴いこれまで「すこやか子育て支援事業補助金」の制度が不要となったため、これまで支援を行っていなかった1・2歳児を対象として子育て応援給付金の給付事業を令和元年10月から実施している。
- ・令和2年度も継続して1・2歳児を対象として実施した。
- ・休園に伴い加算措置の給食費相当分を園利用の園児の保護者を対象として子育て応援臨時給付金を交付した。

年度	支給対象者数	支払額	備考
元	41	2,042,000	
2	36	3,854,000	子育て応援給付金
	77	291,550	子育て応援臨時給付金（時限制度）

※元年度は、10月から保育料の無償化後の10月分からの半年分を交付

○読書保育園改修工事について

- ・施行業者 木下建設（株）木曾営業所
- ・請負金額 22,300,300円
- ・施工期間 令和2年12月28日～令和3年3月29日
- ・施工内容 保育室手洗場の温水化・庇増設等

○読書保育園改修工事設計監理業務

- ・ 施行業者 (株) 鈴木建築設計事務所
- ・ 請負金額 1,320,000円
- ・ 施工期間 令和2年10月26日～令和3年3月30日
- ・ 施工内容 設計監理業務

○読書保育園駐車場等整備工事

- ・ 業務名 令和2年度読書保育園駐車場等整備工事
- ・ 履行期間 令和3年1月22日から令和3年3月31日
- ・ 施行業者 世紀東急工業(株) 木曾営業所
- ・ 請負金額 5,115,000円(当初)
- ・ 変更契約 330,000円増額変更 舗装面積、区画線の追加

○読書保育園駐車場等整備工事(繰越分)

- ・ 業務名 令和元年度読書保育園進入路等舗装工事
- ・ 履行期間 令和2年3月16日から令和3年5月29日 繰越事業
- ・ 施行業者 (有) 源次商店
- ・ 請負金額 3,245,000円(当初)
- ・ 変更契約 132,000円増額変更 舗装面積の一部減と下層路盤材等の増加

○緊急災害時降園訓練(例年実施)について

- ・ 平成23年3月の東日本大震災を教訓に、平成24年度から南木曾町保育園では災害時に確実に園児を保護者の方に引き渡すことが出来るように一斉メール・無線放送を活用し、受渡訓練を実施している。
- ・ 令和2年度は、7月3日読書保育園、7月10日蘭保育園、7月17日田立保育園で実施した。

○緊急時等の一斉配信システムについて

- ・ 緊急時一斉配信システム「オクレンジャー」を平成24年度から導入し、保育園からの緊急情報の伝達を行っている。
- ・ 主な配信内容は、防災訓練情報、園行事情報、不審者情報、感染症等の注意喚起等幅広く活用している。

○主食・副食代(給食費等)の公費負担について

平成30年10月から主食費を含めすべての給食費すべてを公費負担とした。

令和2年度の給食等の食材購入費は6,126,126円となった。

なお、主食のごはんに合わせ、月に2回程度地元のパン屋より食パンを購入している。

○新型コロナウイルス感染症対策

- ・ 新型コロナウイルス感染症の全国一斉緊急事態宣言に伴い、町内の保育園について休園措置を行った。
 - ・ 休園期間 令和2年4月18日～5月10日
 - ・ 支援対策
 - ・ 子育て応援臨時給付金を交付 一人当たり3,850円
 - ・ 緊急時の受入相談窓口設置
- ・ 保育園の通年事業の中止又は縮小
 - <中止> 園開放・春の参観日、春・秋遠足
 - <縮小> 運動会：参観として実施し各家庭2名までの参加。来賓無し。
実施日：読書10月13日(火)、蘭10月14日(水)、田立10月21日(水)
 - ・ 入園式：各家庭2名までの参加。来賓無し
 - ・ 卒園式：各家庭2名までの参加。来賓無し
- ・ 健康診断(年2回) 1回目は健康調査として聴き取りにより実施
2回目は各園で例年のおり実施
 - ・ 読書9月4日(金)、蘭9月14日(月)、田立9月16日(水)

- ・コロナウイルス関係備品等
 - ・新型コロナウイルス感染症対策として、本やおもちゃ等の衛生管理を図るため、各園に除菌機（庫）を設置した。
 - ・除菌機は、県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（10/10）を活用した。（導入費は951,000円）
 - ・その他、除菌用アルコールなど消耗品は需用費から支出した。

○歩行測定 5歳児を対象に歩行姿勢や体づくりの向上を図るため歩行測定を実施

- ・歩行測定実施日：7/16、8/25、10/28、11/26
- ・保護者説明会：7/16実施前、11/26結果返し

②子育て支援事業

○おやこのひろば

- ・就園前の子どもとその保護者が参加するあそびの場の提供、子育て相談の対応等
- ・総事業費 4,026,443円（うち国庫補助金1,788,000円 県補助金1,289,000円）
- ・親子が気軽に集い、子育ての情報交換・交流・相談・こどものあそび等ができる場所づくりとして開催（総事業費には、住民課の乳児訪問事業を含む）
- ・開設場所：南木曾会館日本間・ホール 令和元年度は蘭保育園、田立社会教育施設の一室を活用して出張ひろばを開所したが、令和2年度はコロナ禍で実施を見合わせた。
- ・スタッフ：5名 ※職員1名、臨時職員1名、パート3名で交代（2名以上体制）
- ・開催回数：210回、参加延人数：2,173人（前年2,251人）

○子育て講座の開催

講座	内容	実施回数	今年度参加者	前年度参加者
お話の会	人形劇を通して親子で楽しむ	コロナ禍で中止		41名
子育て講座	子育て相談と子どもへの関わり方	7回	81名	42名
新生児講座	助産師によるベビーマッサージ	3回	11名	13名
運動あそび①	子どもの能力を育てる運動あそび	6回	115名	121名
〃 ②	親子で楽しむヨガ、コア・トレ	3回	34名	90名
リズムあそび	親子で音楽に合わせて動くリトミック	4回	83名	—
制作あそび	親子でつくるおもちゃづくり	コロナ禍で中止		—

※リズム・制作あそびを運動あそび②と内容を変更して実施

○年齢別活動（年齢に応じた遊びや関わり方を学ぶ。）

講座	内容	実施回数	今年度参加者	前年度参加者
0歳児	遊びを通して関わり方を楽しむ	7回	38名	160名
1歳児	手・指を使い模倣あそびを楽しむ	7回	41名	98名
2歳児	遊びを通して友達との関わりを楽しむ	7回	49名	106名

○一時預かり事業

1歳から3歳までの未就園児を対象に南木曾会館のおやこのひろばで預かる事業

- ・利用料：500円×28H＝14,000円
- ・延べ人数10名（前年75H：37,500円、25名）

○療育支援事業（遊びの教室）・療育・発達等相談

- ・遊びの教室により、保護者と子ども、支援員と遊びながら子どもの成長を確認して子どもとの関わり方など保護者と一緒確認している。また、子どもの成長過程での保護者の不安や必要な支援について相談に応じている。
- ・巡回療育相談 開催回数：7回、対象児数：12人
 ※障害者総合支援センター「ともに」による県事業
 参加者：言語聴覚士・作業療法士・療育コーディネーター・保健師・保護者等
 内容：言語・集団行動・発達・理解力等について
 対象児：未就園児・保育園児

- 育ちの会ぱれっと（障害児を育てる親の会：会員18名）
 - ・定例会と会員による不定期開催。令和2年度は開催なし。
 - ・活動内容は、会員相互の親睦、現状・課題・悩み等 会議には保健師が参加
- 南木曾町育児ミニ・ファミリー・サポート事業
 - ・子育て中の住民が、安心して子どもを育てることができる環境づくりと、仕事と育児の両立、また、児童福祉の向上を図るために実施
 - ・提供会員（サポーター）2名 ・依頼会員1名
 - ・利用延件数…1件（前年0件）

○南木曾町こどもサポート協議会

- ・児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として設置
 - 代表者会議：開催回数1回 コロナ禍での対応として書面協議で実施
内容：児童の状況、巡回療育事業について、子どもの虐待関係について 他
 - 母子保健連絡会：開催回数3回 延べ件数：284件
内容：こどもサポート協議会の実務者会議
こどもの現状・課題・今後の方向等の情報共有

個別ケース会議 (単位：回、人()は前年値)

所属	開催回数	対象実人数	延人数
保育園	27 (39)	14 (18)	27 (39)
その他	3 (4)	1 (3)	3 (4)
小学校	30 (36)	14 (21)	30 (36)
中学校	18 (23)	18 (11)	18 (23)
養護学校	5 (0)	2 (0)	5 (0)
高等学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	83 (102)	49 (53)	83 (92)

○子育て世代包括支援センターの設置・運営

令和2年4月1日に町子育て世代包括支援センターを教育委員会事務局内に設置し、子育て家庭等の支援を行う総合窓口としてスタートした。

センターでは、子育て支援コーディネーター担当の他、保健師等の連携により子育て中のあらゆる相談に応じるほか、保育園、小・中学校、高校等と連携を図りながら家庭支援を図った。

また、児童虐待や児童福祉法第25条で位置付けている要保護児童等について、子どもサポート協議会の実務者会議や支援者間ケース会議等で協議し、支援者全体で連携を図りながら支援を実施した。

○ブックスタート

乳児と保護者が絵本を通して、豊かな時間を共有し絵本に親しんでもらう為、読み聞かせを行い南木曾会館（おやこのひろば）で贈呈する。（5冊中1冊を対象者が選択）

- ・対象：8カ月児
- ・開催回数：4回、参加延人数：25名

○おやこのひろばに園庭設置

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う地方創生臨時交付金を活用し、会館日本間のおやこのひろば前に庇屋根を新設して屋外で遊べる場所を確保した。

- ・施工業者 木曾フェンス株式会社
- ・施行金額 1,456,729円（内交付金1,450,000円）
- ・施工期間 令和2年11月26日から令和3年3月19日

○新型コロナウイルス感染症対策

- ・乳幼児の安全を図るため、利用前の検温やアルコール消毒などの徹底により、安心しておやこのひろばや各種事業の利用ができるよう対応した。

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、絵本やおもちゃ等の衛生管理を図るため、おやこのひろばに除菌機（庫）を設置した。
- ・除菌機は、県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（10/10）を活用した。（導入費は317,000円）
- ・地域子ども・子育て支援事業交付金（10/10）を活用して、除菌用アルコールなどの消耗品は需用費から支出した。（購入費500,000円）

③児童遊具事業

- ・保守点検 : 町内児童遊園 1 箇所、保育所 3 箇所の保守点検を実施
- ・委託業者 : 株式会社 三英日体 委託料：120,670円

令和2年度子どもすくすく関係主な建設事業

設計監理業務関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
放課後子ども教室増築工事設計監理業務	読書 小学校敷地内	設計監理 一式	1,980	1,950			30	
読書保育園改修工事設計監理業務	読書保育園	設計監理 一式	1,320	1,300			20	
合計			3,300	3,250			50	

工事関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
放課後子ども教室増築工事	子ども教室 なぎさっこ	増築37.12㎡	15,440	15,400			40	
読書保育園改修工事	読書保育園	温水化 庇の設置	22,300	22,200			100	
読書保育園駐車場等整備工事（舗装工事）	読書保育園	舗装工事 1,110㎡	5,445				5,445	
読書保育園進入路等整備工事（繰越）	読書保育園	進入路舗装 557㎡	3,377				3,377	
おやこのひろば前庇設置工事	南木曾会館	庇の設置	1,457	1,450			7	
合計			48,019	39,050			8,969	

6. 文化財保護事業

(1) 国・県指定文化財関係

- ・史跡中山道
(計画策定)
史跡中山道保存活用計画策定委員会設置
3月18日 第1回 史跡中山道保存活用計画策定委員会 南木曾会館
保存活用計画策定に係る基礎調査業務 2,651千円
(修繕工事) 洗堀箇所修繕 1,196千円
- ・文化財パトロール 1回(10月9日) 県指導員とともに町内文化財巡視
- ・特別天然記念物カモシカ滅失・・・1件

(2) 町指定文化財等保護事業

- ・無形文化財保存活動町補助金 500千円
(与川神楽保存会・田立花馬祭り保存会、田立歌舞伎保存会)
- ・かぶと観音管理委託 (神戸区) 70千円
- ・園原家住宅管理委託 (園原氏) 115千円
- ・修繕工事 男滝・女滝周辺支障木伐採 132千円
- ・冊子南木曾の文化財 作成(令和3年度へ繰越) 1,430千円

(3) 文化財保護審議会関係

- ・例年5月に開催されてきた郡文化財保護連絡会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。併せて、町文化財保護審議会についても中止となった。

(4) 埋蔵文化財

- ・工事に伴う埋蔵文化財の問い合わせ確認 (随時)
- ・公共事業等に係る埋蔵文化財等の保護協議調査の実施

(5) 調査、記録等

①木曾林業資料調査

令和元年に、資料館及び旧田立小学校の林業資料を調査し、文化財としての価値を上げるため資料整理を行い、県文化財保護審議会へ資料を送付済み。木曾郡内他町村の資料整理を待って、県文化財へ登録申請を進める準備をしていく予定である。

②日本遺産関係

令和元年度、木曾地域文化遺産活性化協議会において現在の構成文化財の見直し検証等を行い、文化庁へ変更申請を提出し、変更が承認された。

(追加：3件 変更：2件) 中津川市を追加

- ・構成文化財の追加 「木曾の朴葉巻」
「旧帝室林野局木曾支局庁舎」(木曾町)
「島崎藤村宅(馬籠宿本陣)跡」(中津川市)
- ・構成文化財の変更 「木曾森林鉄道」→「木曾の森林鉄道」
「蕎麦切り発祥の地」→「そば切り発祥の里」

令和2年度には、冊子作成部会を発足させ、改めて日本遺産木曾路の資料整理等を行っている。冊子発行時期は未定。

③南木曾の文化財

南木曾町内の文化財を1冊にまとめた冊子発行に向けた、調査資料収集、編纂を行

った。

④桃介橋補修工事

建設係により、桃介橋主塔の補修工事を行った。令和2年度は2塔補修終了。残りの1塔は令和3年度に補修予定。

(6) 関係団体等

- ・全国史跡整備市町村協議会
- ・史跡整備等長野県市町村協議会（理事）
- ・長野県史料保存活用連絡協議会（理事）
- ・全国近代化遺産活用連絡協議会

(7) 街なみ環境整備事業

妻籠町並み交流センター建設工事のための、実施設計及び旧妻籠小学校解体工事が行われた。それに伴い今回解体しなかった旧妻籠中学校校舎について、壁補修工事を行った。

- ・妻籠社会教育施設（旧妻籠小学校）取り壊し工事 残存建物改修工事 3,575千円
- ・同 設計監理委託料 473千円

南木曾町の文化財

令和3年3月現在

国	重伝建	妻籠宿保存地区	町	有形文化財	川向の聖観音像と厨子	町	史跡	大崖砂防堰堤
国	史跡	中山道	町	有形文化財	熊谷家住宅	町	史跡	与川渡の石地蔵
国	重文	柿其水路橋	町	有形文化財	木地師の家	町	史跡	園原先生碑
国	重文	桃介橋	町	有形文化財	光徳寺薬師如来勧進帳	町	名勝	木曾八景与川の秋月
国	重文	読書発電所	町	有形文化財	光徳寺大般若経	町	名勝	旧中山道男滝女滝
国	重文	林家住宅	町	有形文化財	問屋申付状	町	名勝	鯉岩
国	選定保存技術	屋根板制作	町	有形文化財	奥谷家普請関係文書	町	天然記念物	与川白山神社の大杉(2本)
県	県宝	藤原家住宅	町	有形文化財	木曾妻籠宿書留	町	天然記念物	和合の枝垂梅
県	県宝	旧御料局名古屋支庁妻籠出張所庁舎	町	有形文化財	南野家住宅	町	天然記念物	三留野本陣の枝垂梅
県	県宝	園原家住宅	町	有形文化財	太田垣外遺跡の琥珀大珠	町	天然記念物	与川白山神社の社叢
県	名勝	田立の滝	町	有形文化財	蘭の観音堂	町	天然記念物	柿其八幡様のアカシデと社叢
県	無形民俗文化財	田立の花馬祭り	町	有形文化財	養気荘(旧瀧家別荘)	町	天然記念物	天白のツツジ群落
県	天然記念物	妻籠のギンモクセイ	町	無形文化財	田立歌舞伎	町	天然記念物	和合のアラガシ
県	史跡	妻籠城跡(つまごじょうあと)	町	無形民俗文化財	与川の神楽獅子	町	天然記念物	一石柅の枝垂桜
町	有形文化財	聖観音像(円空仏)	町	無形民俗文化財	蘭のさいとろさし	町	天然記念物	榎平のガヤの木
町	有形文化財	韋駄天像(円空仏)	町	無形民俗文化財	大黒踊	町	天然記念物	八剣神社の大杉
町	有形文化財	弁財天十五童子像(円空仏)	町	無形民俗文化財	田立の刺捕差	町	天然記念物	坪川の銀杏
町	有形文化財	天神像(円空仏)	町	無形民俗文化財	大鍬大明神祭り	町	保存技術	田立の和紙製造技術
町	有形文化財	上嵯峨屋	町	無形民俗文化財	百万遍念仏			
町	有形文化財	下嵯峨屋	町	史跡	石柱道標			
町	有形文化財	沼田の五輪塔	町	史跡	柵形の跡			
町	有形文化財	光徳寺の車付駕籠	町	史跡	上久保の一里塚			
町	有形文化財	城坂峠の宝篋印塔	町	史跡	かぶと観音			

7. 妻籠宿保存事業

(1) 妻籠宿保存事業

①妻籠宿保存地区保存審議会

保存審議会の開催

2月10日 審議会 南木曾町文化財保護審議会と同時開催
旧妻籠中学校校舎の保存について
中山道保存活用計画策定について

②現状変更行為許可申請

- ・申請 87件 (承認87件 [条件付承認3件 要望0件] 保留0件 対象外0件)
- ・統制委員会への出席 (オブザーバー)
4月20日、5月20日、6月22日、7月20日、8月20日、9月23日、10月20日、
11月20日、12月21日、1月20日、2月22日、3月22日
- ・事務処理及び審議事務の委託 (公財)妻籠を愛する会 842千円

③妻籠宿保存地区保存基金寄付金

令和2年度実績	寄付0件
2年度末積立額	5,717,763円

④保存地区内公開家屋の管理委託先

- ・上嵯峨屋 寺下区
- ・下嵯峨屋 嵯峨幸子氏
- ・馬屋 嵯峨幸子氏
- ・熊谷家 磯村道代氏
- ・大妻籠交流施設 藤原勲氏
- ・恋野口留番所跡 恋野区
- ・ふれあい館 指定管理者制度により(公財)妻籠を愛する会が管理
(継続指定、H28～R2年度)
- ・下町旧櫻井家無料休憩所 下町区

⑤全国、関連組織との連携

- ・全国伝統的建造物群保存地区協議会関係
新型コロナウイルス感染症の影響により、役員会及び総会は書面決議となった。
6月17日 役員会議案 可決
7月7日 総会議案 可決
- ・全国町並み保存連盟
新型コロナウイルス感染症の影響により、役員会及び総会は書面決議となった。
11月22日 第43回全国町並みゼミ桜川市真壁大会(オンライン開催)茨城県
- ・歴史的景観都市協議会
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に予定していた行事等は令和3年度へ送ることとなった。

(2)重要伝統的建造物群保存地区保存事業

①保存修理事業（国県町補助事業、事業主体は町）

- ・上嵯峨屋主屋(寺下)・馬屋(寺下) 屋根葺替(檼板)、堰板、垂木等

②小規模修理事業補助金（町単）

- ・原 恵美子宅 主屋 (恋野) 屋根・雨樋修理
- ・原 平三宅 主屋 (下町) 屋根修理
- ・原 良雄宅 主屋 (中町) 玄関修理
- ・大島 好子宅主屋 (中町) 木戸修理
- ・西尾 千賀子宅 主屋 (下町) 屋根修理
- ・(公財)妻籠を愛する会 主屋 (一石) 壁・土間修理
- ・今井 浩人宅 主屋 (中町) 屋根修理

③文化庁建造物課調査官(梅津調査官)ならびに県教育委員会による現地指導

12月15日 令和2年度・令和3年度事業の確認及び現地指導

④妻籠宿重伝建保存事業の今後のあり方についての検討

妻籠宿重伝建保存事業について見直しを行うため、「妻籠宿重伝建保存事業に関する検討委員会」を設置し、町の重伝建保存事業の考え方について検討を行った。検討委員会において示された補助事業の在り方（一般会計から町補助金を直接投入すること・個人負担を1割から2割へ引き上げること）を議会に説明するとともに、(公財)妻籠を愛する会理事会へ説明した。引き続き地元へ説明し理解を得ていくこととしたい。

(3)その他保存事業関連

①世界文化遺産関係

暫定一覧表候補案件であるが、文化庁で暫定案件の処理が優先されているため、今年度については特記する活動はなかった。

②選定保存技術（屋根板制作）

平成23年7月15日に栗山光博氏（読書）が文化庁から選定保存技術保持者（屋根板制作）として認定されたため、文化庁から補助を受けて平成23年度から平成29年度まで伝承者養成事業を実施。平成30年度・令和元年度は本人の希望により事業を実施しなかった。（事業の指導助言は保持者の居住地教育委員会）

[別表]

文化財保護関係 主な建設関係事業及び補助事業

(単位：千円)

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
歴史の道整備事業 (史跡中山道保存活用事業)	神明他	洗堀箇所復旧工事	1,196	0	0	0	0	1,196	
	町内	保存活用計画策定	2,651	1,280	0	0	0	1,371	
計			3,847	1,280	0	0	0	2,567	
地域伝統芸能等保存事業	田立花馬祭り保存会他	保存・継承活動支援事業 (無形文化財保存活動町補助金)	500	0	0	0	0	500	
			500	0	0	0	0	500	
計			500	0	0	0	0	500	
街なみ環境整備事業	妻籠宿周辺地区	旧妻籠中学校補強設計監理 旧妻籠中学校補強工事	473	0	0	0	0	473	
			3,575	0	0	0	0	3,575	
計			4,048	0	0	0	0	4,048	
重要伝統的建造物群 保存修理事業 (工事費、設計費込)	上嵯峨屋(寺下) 馬屋(寺下) 事務費 1件	板屋根葺替、堰板	5,220	3,369	155	0	0	1,696	一般財源 駐車場会計か ら繰入
			63	0	0	0	0	63	
計			5,283	3,369	155	0	0	1,759	
小規模修理事業補助金	原恵美子宅主屋 (恋野)	屋根修理、雨樋修理	500	0	0	0	118	382	補助率 6/10
	原平三宅主屋 (下町)	屋根修理	493	0	0	0	345	148	補助率 3/10
	原良雄宅主屋 (中町)	玄関修理	110	0	0	0	78	32	補助率 3/10
	大島好子宅主屋 (中町)	木戸修理	197	0	0	0	138	59	補助率 3/10
	西尾千賀子宅主屋 (下町)	屋根修理	319	0	0	0	224	95	補助率 3/10
	(公財)妻籠を愛する会管理屋 (一石)	壁・土間修理	235	0	0	0	95	140	補助率 6/10
	今井浩人宅主屋 (中町)	屋根修理	432	0	0	0	303	129	補助率 3/10
計	1件		2,286	0	0	0	1,301	985	

8. 南木曾町博物館関係

(1) 職員体制及び入館実績

- ①職員 館長、係長、主査、計3名（文化財町並係兼務）
 ②名誉館長1人 フルタイム会計年度職員3人 パートタイム会計年度職員8人
 ③2年度入館者数 (人)

月	人数	月	人数	月	人数	月	人数	
4	104	7	922	10	3,119	1	162	
5	106	8	1,683	11	2,966	2	331	
6	648	9	2,016	12	582	3	998	
							計	13,637

(前年度比 23,273人減)

新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に来館者が減少した。

(2) 博物館運営協議会関係

- 3月25日開催 博物館会議室
 協議事項 ・経営体制について
 ・博物館入館者の推移について
 ・博物館活動について など

(3) 特別展の開催について

土雛展 令和2年 2月26日(金)～令和2年 5月13日(木)

(4) 博物館関係の主な活動等

①活動一般

- 6月12日 日刊工業新聞社取材
 8月18日 テレビ東京「所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ！」撮影
 10月7日 「るるぶ木曾・伊那」取材
 10月14日 長崎法人会会報取材
 NBS 特番撮影
 10月26日 現代写真研究所「観光地のコロナの影響」取材
 12月4日 SBC「ずくだせテレビ」撮影
 12月16日 「サンデージャーナル」撮影
 12月21日 読売新聞取材
 1月28日 東海テレビ「GO TO ニッポン」撮影
 2月24日 SBC「信州ふるさと紀行」撮影

②教育関係

- 9月17日 愛知県 岡崎竜海中学校 22名
 9月17日 上松支援学級 3名
 9月30日 飯田市 下久堅小学校 27名
 10月2日 岡谷市 岡谷東部中学校 135名
 10月6日 多治見市 小泉中学校 155名

10月7日	長野市 信更中学校	6名
10月9日	南木曾小学校6年生	31名
10月11日	木曾町中学校	55名
10月14日	大町市 大町第一中学校	70名
10月21日	小諸市 小諸東中学校	197名
10月30日	名古屋市 椋山女学院中学校	227名
11月6日	安曇野市 穂高東中学校	127名
11月18日	名古屋市 高蔵高校	7名
11月20日	飯田市 追手町小学校	19名
11月26日	大町市 大町西小学校	46名
12月17日	高森町 高森北小学校	19名
2月25日	木曾町 木曾養護学校	7名
3月15日	飯田市 飯田西中学校	71名

③事業協力

- ・信州ハイウェイ周遊キャンペーン優待協力
- ・伊那路・木曾路ハイウェイキャンペーン優待協力
- ・阿智昼神観光局主催ツアー星パッケージプラン
- ・南信州観光連携プロジェクト会議「物味湯産手形」発行協力
- ・(公財)日本ナショナルトラスト会員優待施設協力
- ・八十二財団友の会優待協力
- ・JR東海「木曾路フリーキップ」優待協力
- ・長久手市「南木曾町内施設利用優待」協力
- ・JR東海ツアーズ日帰りフリープラン優待協力
- ・各種旅行情報誌等への情報掲載
- ・各旅行社へのパンフレット送付

(5) 視察、研修会受入

6月1日	安曇野市ふるさとづくり応援団	15名
10月30日	大分県日田市教育委員会文化財担当者	2名
11月3日～4日	東京経済大学教授等	3名

(6) 博物館施設設備関係の維持修繕関係 (50千円以上の修繕)

・奥谷縁側雨戸修繕	82千円
・資料館裏板塀修繕	184千円
・資料館漏水修理	462千円
・資料館地形展示モニター交換	126千円
・資料館パネル展示照明修繕	59千円
・本陣雨戸修繕	84千円
・本陣竹垣修繕	97千円

(7) 新型コロナウイルス感染症対策

- ・令和2年4月9日～令和2年5月17日まで全館臨時休館
- ・脇本陣奥谷見学スペースの設定 (来客者が密にならないよう案内)
- ・体温計・消毒用アルコールの設置、緊急連絡先を記入してもらう等、窓口にて対応

(8) 南木曾町博物館の収支の状況

収 入

単位：円

項 目	2年度決算額	備 考
使用料及び手数料	7,557,873	
雑入	122,000	書籍販売
収入計	7,679,873	

支 出

単位：円

項 目	2年度決算額	備 考	
博物館一般運営費	報酬	8,553,350	パートタイム会計年度職員報酬
	給料	6,742,959	フルタイム会計年度職員給料
	職員手当	1,429,210	パートタイム会計年度職員手当
		1,396,575	フルタイム会計年度職員手当
	旅費	298,607	パートタイム会計年度職員旅費
	報償費	775,800	奥谷管理・博物館美化活動
	需用費	4,245,171	消耗品・燃料費・食糧費・印刷製本費 電気・ガス・水道・一般修繕・賄材料費
	役務費	809,977	電話料・火災保険料・入館者保険料
	委託料	2,245,845	警備委託料・清掃委託料・保守点検委託料
	使用料及び賃借料	3,166,449	自動車借り上げ料・脇本陣賃借料 下水道使用料・ケーブルテレビ使用料
	備品購入費	55,740	冷蔵庫
	負担金及び交付金	10,000	JTB中部圏誘致協議会
小 計	29,729,683	(対前年比 0.6%増)	
博物館一般活動費	報 酬	20,000	委員報酬
	報償費	0	
	旅 費	3,655	
	需用費	842	食糧費
	役務費	6,000	宣伝費
	備品購入費	0	
	負担金及び交付金	11,000	県博物館協議会等 負担金
小 計	41,497	(対前年比 5.2%減)	
臨時職員共済費	共済費	1,595,705	社会保険料 (対前年比 13.6%増)
博物館一般人件費	職員手当等	502,368	退職手当負担金 (対前年比 51.9%減)
支出計	31,869,253	(対前年比 0.5%減)	

収入

支出

7,679,873 - 31,869,253 = △ 24,189,380

10. 国民健康保険事業

(令和2年度の事業の特徴)

歳入は、国保税が新型コロナウイルス感染症に係る減免等の影響により、前年度に比べ約4,107千円の減額となった。また、繰入金のうち、基金繰入金はなしであった。

歳出は、国民健康保険事業費納付金が前年度に比べ約20,086千円の減額となった。これは納付金算定に使用した平成26年度から平成30年度までの一人当たり医療費が、下降傾向であったことが影響している。

よって、支払準備基金を取り崩すことなく年度を終えることができ、単年度収支も黒字であった。

令和2年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	350,980,511円
歳出総額	339,144,721円
差引額	11,835,790円
翌年度へ繰越すべき金額	0円(国庫負担金等返還金)
決算積立額	10,000,000円
翌年度繰越金	1,835,790円

歳入には、前年度繰越金2,466千円が財源として充てられているので、それを除いた単年度収支は9,369千円の黒字となった。

予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初 予算額	第1号 補正 (2年6月)	第2号 補正 (2年7月)	第3号 補正 (2年9月)	第4号 補正 (2年12月)	第5号 補正 (3年2月)	第6号 補正 (3年3月)	最終 予算額
339,873 千円	3,451千円	歳出予算 内で1,000 千円の組 み替え	1,817千円	343千円	歳入歳出 予算内で 66千円の 組み替え	△543千円	344,941 千円
	【歳入】 国保税 見込によ る減 県支出 金特別交 付金の増 【歳出】 保健事 業費の増 (ヘルス アップ事 業)	【歳出】 予備費 から国保 税還付金 へ組み替 え	【歳入】 国庫支 出金見込 による増 【歳出】 保険給 付費の出 産育児一 時金の見 込による 増	【歳入】 諸収入 の雑入に 元年度普 通交付金 余剰金を 計上 【歳出】 諸支出 の返還金 に元年度 普通交付 金返還金 を計上	【歳入】 県支出 金から繰 入金へ組 み替え 【歳出】 総務 費、保険 給付費及 び予備費 の中で組 み替え	【歳入】 国庫支 出金の増 県支出 金の減 【歳出】 保険給 付費の増 保健事 業費の減	

1. 収支の状況

1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	83,579,889	△4,106,870	23.82	23.44
2 使用料及び手数料	12,900	△2,800	0.00	0.00
3 国庫支出金	3,305,000	3,215,000	0.94	0.02
6 県支出金	237,235,366	△2,360,893	67.59	64.04
8 財産収入	1,442	△20	0.00	0.00
9 繰入金	21,637,000	△13,301,137	6.17	9.34
10 繰越金	2,466,310	△6,653,873	0.70	2.44
11 諸収入	2,742,604	67,744	0.78	0.72
歳入合計	350,980,511	△23,142,849	100.00	100.00

○ 国民健康保険税

地方税法施行令の改正に伴い、医療分及び介護分の賦課限度額について引き上げを行った。

	項目	改定後	改定前	国保税科目別収納状況（現年度分のみ）					
				科目	収納額	前年比	収納率	前年比率	
医療分	応能割	所得割	7.50%	7.50%	医療一般	55,722	△2,271	97.27	0.26
		資産割	31.00%	31.00%	医療退職	-	-	-	-
	応益割	均等割	16,000	16,000	支援一般	18,879	△831	97.36	0.27
		平等割	21,000	21,000	支援退職	-	-	-	-
	賦課限度額		63万円	61万円	介護一般	6,865	△1,081	93.89	△0.93
支援金分	応能割	所得割	2.25%	2.25%	介護退職	-	-	-	-
		資産割	10.50%	10.50%	（単位：千円・％）				
	応益割	均等割	8,500	8,500					
		平等割	6,000	6,000					
	賦課限度額		19万円	19万円					
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%					
		資産割	15.00%	15.00%					
	応益割	均等割	11,000	11,000					
		平等割	7,000	7,000					
	賦課限度額		17万円	16万円					

○ 使用料及び手数料 主に督促手数料

○ 国庫支出金

オンライン資格確認等システム等整備事業及び、臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）

- 県支出金
普通交付金が227,197千円、特別交付金が10,038千円となった。
- 財産収入 基金積立金の利子
- 繰入金
一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、
保険税軽減額分として10,256千円(△53千円)、
保険者支援分として7,150千円(+51千円)を繰入れた。
基金繰入金は、なし。(△13,154千円)
- 繰越金 前年度繰越金2,466千円(△6,654千円)
- 諸収入
被保険者返納金、保険給付費等交付金普通交付金余剰金及び国保税延滞金等

2) 歳 出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	3,325,490	682,231	0.98	0.73
2 保 険 給 付 費	228,604,269	△5,794,911	67.41	64.81
7 国民健康保険事業費納付金	93,866,738	△20,085,776	27.68	31.51
10 保 健 事 業 費	9,645,927	1,550,684	2.84	2.24
11 基 金 積 立 金	1,442	△20	0.00	0.00
12 諸 支 出 金	3,700,855	1,135,463	1.09	0.71
13 予 備 費	0	0	0.00	0.00
歳 出 合 計	339,144,721	△22,512,329	100.00	100.00

○ 総務費 総務管理費、徴税費、運営協議会費

○ 保険給付費

一般分 226,348千円 (△6,220千円：対前年度比、以下同じ)

・内訳

療養給付費 201,781千円 (△5,532千円、△2.67%)

療養費 682千円 (△303千円、△30.74%)

高額療養費 23,883千円 (△374千円、△1.54%)

高額介護合算療養費 2千円 (△11千円)

移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 407千円 (△7千円)

出産育児一時金 2件840千円

葬祭費 5件150千円

令和2年度(3月～2月診療分)国保保険者別1人当たり医療費速報値

保険者名	1人当医療費(円)	伸び率(%)	県内順位
県計	366,869	△1.13	—
南木曾町	329,302	△1.51	60位

*国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

*過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

○ 国民健康保険事業費納付金

合計 93,867千円 (△20,086千円)

・内訳 医療分(一般分) 62,667千円 (△19,317千円)

医療分(退職分) 0千円 (△16千円)

後期高齢者支援分(一般分) 23,564千円 (△1,353千円)

後期高齢者支援分(退職分) 0千円 (△5千円)

介護納付金分(一般分・退職分) 7,636千円 (+605千円)

- 保健事業費
 - 特定健康診査・特定保健指導事業 7,418千円 (+1,727千円)
 - がん検診等補助 260千円 (+16千円)
 - 人間ドック補助 1,713千円 (△179千円)
- 基金積立金 基金利子積立金
- 諸支出金 保険給付費等交付金普通交付金返還金など

2. 支払準備基金の状況

令和元年度末	基金残高	78,019千円
令和元年度	決算積立	10,000千円
令和2年度	基金利息	1千円
令和2年度	基金取崩	0千円
令和2年度末	基金残高	88,020千円

3. 事業の実績関係

1) 被保険者の加入状況 (令和3年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,724世帯	531世帯	30.80%	30.91%
人口	3,992人	826人	20.69%	20.34%

2) 被保険者等の推移 (各年度3月31日現在) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
30年度	838人	99.6%	3人	0.4%	841人	543世帯
元年度	827人	100.0%	0人	0.0%	827人	535世帯
2年度	826人	100.0%	0人	0.0%	826人	531世帯

3) 被保険者異動状況 (令和3年3月31日現在) ※事業年報A表

2年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	32人	99人	1人	2人	0人	8人	142人
2年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	30人	70人	2人	5人	25人	11人	143人

4) 国保担当職員

資格管理及び給付事務 住民課住民係 1名
 保険税賦課及び徴収事務 税務会計課税務係 1名 計2名

5) 保険税

- (1) 賦課期日 4月1日
 (2) 納期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回
 6月本算定
 (3) 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(医療) (6月本算定状況における令和2年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	6,657千円	
応能割	所得割	7.50%	36,721千円	54.75%	489,618千円	軽減世帯	307世帯
	資産割	31.00%	6,180千円	9.21%	19,936千円	限度超過額	2,073千円
応益割	均等割	16,000円	13,472千円	20.09%	842人	限度超世帯	9世帯
	平等割	21,000円	10,700千円	15.95%	542世帯	調定額	58,322千円
合計			67,073千円	賦課限度額	630,000円	応益割合(一般)	37.19%

(後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	2,771千円	
応能割	所得割	2.25%	11,016千円	47.23%	489,618千円	軽減世帯	307世帯
	資産割	10.50%	2,093千円	8.97%	19,936千円	限度超過額	736千円
応益割	均等割	8,500円	7,157千円	30.69%	842人	限度超世帯	9世帯
	平等割	6,000円	3,057千円	13.11%	542世帯	調定額	19,791千円
合計			23,323千円	賦課限度額	190,000円	応益割合	45.22%

(介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,085千円	
応能割	所得割	2.83%	5,322,516千円	53358.56%	188,077千円	軽減世帯	106世帯
	資産割	15.00%	552千円	5.53%	3,681千円	限度超過額	714千円
応益割	均等割	11,000円	2,651千円	26.58%	241人	限度超世帯	5世帯
	平等割	7,000円	1,449千円	14.53%	207世帯	調定額	8,169千円
合計			9,975千円	賦課限度額	170,000円	応益割合	44.27%

(4) 保険税の軽減等

*保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (令和2年4月1日現在)

(医療)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定 世帯	平等特定 継続
軽減額(円)	11,200	14,700	7,350	11,025	8,000	10,500	5,250	7,875	3,200	4,200	2,100	3,150
対象者数	157人	119世帯	12世帯	1世帯	163人	76世帯	16世帯	3世帯	122人	63世帯	9世帯	3世帯
軽減額(円)	1,758,400	1,749,300	88,200	11,025	1,304,000	798,000	84,000	23,625	390,400	264,600	18,900	9,450
計	3,606,925円				2,209,625円				683,350円			
合 計	6,499,900円											

(後期高齢者支援金)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	157人	119世帯	12世帯	1世帯	163人	76世帯	16世帯	3世帯	122人	63世帯	9世帯	3世帯
軽減額(円)	934,150	499,800	25,200	3,150	692,750	228,000	24,000	6,750	207,400	75,600	5,400	2,700
計	1,462,300円				951,500円				291,100円			
合 計	2,704,900円											

(介護)

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	52人	49世帯	39人	33世帯	23人	21世帯
軽減額(円)	400,400	240,100	214,500	115,500	50,600	29,400
計	640,500円		330,000円		80,000円	
合 計	1,050,500円					

(5) 賦課額 (現年度分 令和3年5月31日現在)

(医療)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	56,956	58,958			69,037	71,465
退職被保険者		19			-	
合 計	56,956	58,977	107,463	110,653	69,037	71,465
(後期高齢者支援金)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	19,280	20,027			23,369	24,275
退職被保険者		7			-	
合 計	19,280	20,034	36,377	37,589	23,369	24,275
(介護)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	7,263	8,242			33,165	35,074
退職被保険者		7			-	
合 計	7,263	8,249	38,430	40,841	33,165	35,074

(6) 所得区分別納税義務者数

(令和2年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

(未申告又は所得不明 1世帯 1名)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	158世帯	71世帯	3世帯	237世帯	67世帯	536世帯
被保険者数	238人	144人	4人	360人	88人	834人

(後期高齢者支援金)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	158世帯	71世帯	3世帯	237世帯	67世帯	536世帯
被保険者数	238人	144人	4人	360人	88人	834人

(介護)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	65世帯	46世帯	1世帯	58世帯	31世帯	201世帯
被保険者数	72人	59人	1人	67人	36人	235人

(7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(令和2年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	96	40	12	46	36	43	61	
被保険者数	111人	51人	21人	67人	47人	65人	95人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	49	28	53	33	12	9	24	542世帯
被保険者数	85人	46人	92人	61人	25人	20人	56人	842人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	96	40	12	46	36	43	61	
被保険者数	111人	51人	21人	67人	47人	65人	95人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	49	28	53	33	12	9	24	542世帯
被保険者数	85人	46人	92人	61人	25人	20人	56人	842人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	61	17	6	14	10	12	15	
被保険者数	64人	19人	6人	16人	12人	15人	17人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	14	10	15	16	6	2	9	207世帯
被保険者数	16人	13人	18人	24人	6人	3人	12人	241人

(8) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国保税減免の状況

年度	世帯数	減免額
令和元年度	18世帯	546,800円
令和2年度	19世帯	3,236,200円

6) 収納状況

(令和3年5月31日現在)

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	未収額	収納率		不能欠損額	備考		
					前年度				
一般分	医療	現年度分 普	47,649,717	46,083,996	1,565,721	97.26	97.01	0	96.71
		現年度分 特	9,638,187	9,638,187	0			0	100.00
		過年度分	8,203,656	1,319,175	6,884,481	16.08	15.57	16,200	
		計	65,491,560	57,041,358	8,434,002	87.09	87.64	16,200	
	支援金	現年度分 普	16,058,337	15,545,848	512,489	97.35	97.09	0	96.80
		現年度分 特	3,333,237	3,333,237	0			0	100.00
		過年度分	2,572,335	449,984	2,116,551	17.49	16.43	5,800	
		計	21,963,909	19,329,069	2,629,040	88.00	88.50	5,800	
	介護	現年度分 普	7,296,346	6,849,856	446,490	93.89	94.82	0	93.88
		現年度分 特	14,676	14,676	0			0	100.00
		過年度分	2,338,988	344,930	1,994,058	14.74	15.28	0	
		計	9,650,010	7,209,462	2,440,548	74.70	77.61	0	
	合計	現年度分 普	71,004,400	68,479,700	2,524,700	96.99	96.82	0	96.44
		現年度分 特	12,986,100	12,986,100	0			0	100.00
		過年度分	13,114,979	2,114,089	10,978,890	16.11	15.68	22,000	
		計	97,105,479	83,579,889	13,503,590	86.07	86.77	22,000	
退職分	医療	現年度分 普	0	0	0	-	100.00	0	-
		現年度分 特	0	0	0			0	-
		過年度分	33,316	0	33,316	0.00	44.98	0	
		計	33,316	0	33,316	0.00	58.41	0	
	支援金	現年度分 普	0	0	0	-	100.00	0	-
		現年度分 特	0	0	0			0	-
		過年度分	0	0	0	-	100.00	0	
		計	0	0	0	-	100.00	0	
	介護	現年度分 普	0	0	0	-	100.00	0	-
		現年度分 特	0	0	0			0	-
		過年度分	0	0	0	-	100.00	0	
		計	0	0	0	-	100.00	0	
	合計	現年度分 普	0	0	0	-	100.00	0	-
		現年度分 特	0	0	0			0	-
		過年度分	33,316	0	33,316	0.00	54.72	0	
		計	33,316	0	33,316	0.00	69.28	0	
総計	現年度分 普	71,004,400	68,479,700	2,524,700	96.99	96.82	0	96.44	
	現年度分 特	12,986,100	12,986,100	0			0	100.00	
		83,990,500	81,465,800	2,524,700			0		
	過年度分	13,148,295	2,114,089	11,012,206	16.07	15.91	22,000		
	計	97,138,795	83,579,889	13,536,906	86.04	86.75	22,000		

7) 保険給付

(1) 一般状況

* 一般被保険者・退職被保険者 7割 * 未就学児 8割 * 70歳以上一般 8割

* 70歳以上一定以上所得者 7割

* 結核及び精神による医療 10割

* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40.4万円)

* 葬祭費 30,000円

* 短期被保険者証 実交付世帯数 10世帯 延べ交付件数 49件

* 被保険者資格証 交付件数 0件

医療給付の状況

◎一般被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	14,091	270,215,272	199,696,373	68,311,161	0	2,207,738
療養費等	145	937,296	682,338	254,958	0	0
計	14,236	271,152,568	200,378,711	68,566,119	0	2,207,738

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	158	△ 13.66	2,368	△ 11.11	96,636,570	4.97
入院外	6,912	△ 7.28	9,027	△ 11.01	86,898,700	△ 6.51
歯 科	1,391	△ 6.01	2,305	△ 4.36	17,728,390	5.53
調 剤	5,617	△ 5.80	6,514	△ 8.68	63,422,010	△ 9.58
食事療養費	150	△ 13.29	6,223	△ 11.33	4,231,382	△ 10.35
訪問看護	13	△ 35.00	124	△ 43.12	1,298,220	△ 44.08
計	14,091	△ 6.69	13,824	△ 10.44	270,215,272	△ 3.14

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	0	0	0	0	0	0
療養費等	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	0	—	0	—	0	—
入院外	0	—	0	—	0	—
歯 科	0	—	0	—	0	—
調 剤	0	—	0	—	0	—
食事療養費	0	—	0	—	0	—
訪問看護	0	—	0	—	0	—
計	0	—	0	△ 100.00	0	—

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎ 療養給付費詳細 一般被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)	1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額		
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	19.2	△ 11.9	611,624	21.6	40,809	18.1	117,135	6.6
入院外	837.8	△ 5.8	12,572	0.8	9,627	5.1	105,332	△ 5.0
歯科	168.6	△ 4.5	12,745	12.3	7,691	10.3	21,489	7.2
合計	1025.6	△ 5.7	23,787	7.5	14,691	10.8	243,956	1.3

◎ 療養給付費詳細 退職被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)	1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額		
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	0.0	-	0	-	0	-	0	-
入院外	0.0	-	0	-	0	-	0	-
歯科	0.0	-	0	-	0	-	0	-
合計	0.0	-	0	-	0	-	0	-

◎ 高額療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	465件	△ 10.23	23,825,474円	△ 1.59
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	465件	△ 10.23	23,825,474円	△ 1.59

◎ 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	1件	-	1,571円	-
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	1件	-	1,571円	-

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件数	2件	5件	400件	407件
支給額(円)	840,000円	150,000円	406,810円	1,396,810円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区 分	子宮がん 検診	乳がん検診		胃がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	計
		超音波	マンモ				
件 数	63件	68件	82件	76件	174件	57件	520件
助成額 (円)	31,500	34,000	41,000	38,000	87,000	28,500	260,000
助成単価 (円)	500	500	500	500	500	500	

(2) 医療費通知事業

令和元年11月診療分～令和2年10月診療分を3回に分けて実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,712,350円

区 分	人数	男女別	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
日帰り	51人	男	0人	2人	1人	14人	10人	27人
1泊2日	9人	女	0人	1人	2人	16人	14人	33人
脳ドック	7人	←再掲						

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

令和2年度（速報値、今後10月までデータ精査期間のため法定報告数値とは異なります）

目標値		法定評価（見込み）	
特定受診率	70%	特定受診率	70.95%
特保実施率	80%	特保実施率	53.10% ※継続中

特定健診の受診状況		受診者 (人)	対象者 (人)	受診率	メタボリック予備群数(人)			特定保健指導対象者(人)			
					メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計	
合計		447									
内 訳	集団健診（中部公衆）	155	630	70.95%	121	48	169	4	31	35	
	医療機関委託	篠崎医院									99
		坂下診療所									36
		古根医院									17
人間ドック他	140										

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会

令和2年7月3日 役場大会議室

内 容

- ・令和元年度国保事業実績及び決算について
- ・令和2年度国保財政の見通し及び基金状況について
- ・令和2年度国保ヘルスアップ事業について
- ・新型コロナウイルス感染症に係る国保の対応について
- ・長野県における国保税水準の統一に向けて

(2) 第2回協議会

令和3年1月20日 役場議員控室

内 容

- ・諮問＜南木曾町国民健康保険税の一部改正について＞
- ・資産割の廃止について
- ・令和2年度の決算見込み及び基金の状況について
- ・納付金、医療費及び特定健診受診率について
- ・令和3年度の当初予算案について
- ・諮問事項の協議及び答申について
- ・データヘルス計画中間評価について

(3) 委員研修会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

11) レセプト開示

なし

1.1 簡易水道事業

1. 収支の状況

歳入総額 169,131,444 円

歳出総額 163,210,778 円

差引額 5,920,666 円

差引額 5,920,666 円は公営企業会計である簡易水道事業会計へ引継いだ

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	2年度	構成比	元年度	増減
1. 使用料及び手数料	96,689,246	57.17%	116,362,146	△19,672,900
2. 国庫支出金・負担金	0	0.00%	0	0
3. 財産収入	103	0.00%	186	△83
4. 繰入金	39,137,000	23.14%	25,365,000	13,772,000
5. 繰越金	6,828,955	4.04%	4,239,183	2,589,772
6. 諸収入	22,976,140	13.58%	704,179	22,271,961
7. 町債	3,500,000	2.07%	28,500,000	△25,000,000
歳入合計	169,131,444	100.00%	175,170,694	△6,039,250

*繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	増減
一般会計繰入金	29,537,000	9,535,000	20,002,000
建設改良工事費分	0	0	0
公債費分	17,745,000	896,000	16,849,000
高料金対策分	11,792,000	8,639,000	3,153,000
災害復旧費分	0	0	0
その他(リニア関連)	0	0	0
基金繰入金	9,600,000	15,830,000	△6,230,000
合 計	39,137,000	25,365,000	13,772,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	2年度	構成比	元年度	増減
経営管理費	44,894,985	27.51%	46,063,354	△1,168,369
人件費	4,540,637	2.78%	4,453,641	86,996
管理運営費	40,354,348	24.73%	41,609,713	△1,255,365
建設改良費	34,051,292	20.86%	39,834,400	△5,783,108
公債費	82,416,501	50.50%	82,443,985	△27,484
災害復旧費	1,848,000	1.13%	0	1,848,000
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	163,210,778	100.00%	168,341,739	△5,130,961

(3) 収支の増減理由

- ①歳入
- ◎使用料及び手数料 … 事業所及び観光施設の使用量減による減額
 - ◎繰入金 … 起債償還金の増による増額
 - ◎諸収入 … リニア建設関連の補償費受領による増額
 - ◎町債 … 起債対象事業減による減額
- ②歳出
- ◎経営管理費 … 備品購入等の減額等による減額
 - ◎建設改良費 … 事業実績の減による減額
 - ◎災害復旧費 … 災害復旧事業実績による皆増

(4) 令和2年度 管理運営費の内訳

(単位：円)

区 分	一般管理費	取水管理費	浄水管理費	配水管理費	合 計
報 酬	36,000				36,000
賃 金					
報償費		140,000		23,400	163,400
旅 費	3,150				3,150
消耗品	351,357	32,318	49,556	29,150	462,381
印刷製本費	244,596				244,596
光熱・水道		8,542	3,137,638		3,146,180
燃料費	300,032				300,032
修繕費	43,395	390,310	3,636,820	2,488,897	6,559,422
通信費等	204,818				204,818
手数料	306,527				306,527
委託料	3,522,640		1,578,572	920,340	6,021,552
使用料・賃借料	2,638,322		910,800		3,549,122
負担金補助及び交付金	25,950				25,950
過誤納金還付金					
薬品費			623,545		623,545
役務水質検査			8,778,990		8,778,990
役務保険料	42,740		393,300		436,040
繰出金					
積立金	5,266,103				5,266,103
工事費					
原材料費				74,250	74,250
備品購入				231,990	231,990
公課費	3,920,300				3,920,300
合 計	16,905,930	571,170	19,109,221	3,768,027	40,354,348

2. 事業の実績

(1) 簡易水道の状況及び実績

区分		三留野 ・妻籠	北部	大山 ・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口		1,676人	281人	735人	345人	964人	4,001人
給水区域内現在人口		1,476人	243人	682人	296人	864人	3,561人
現在給水人口		1,466人	238人	682人	296人	863人	3,545人
給水戸数		670戸	86戸	311戸	131戸	361戸	1,559戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧水	2	4				6
1日平均配水量		392 m ³	107 m ³	402 m ³	215 m ³	298 m ³	
1日最大配水量		460 m ³	160 m ³	653 m ³	260 m ³	459 m ³	
年間配水量		170,637 m ³	42,160 m ³	157,683 m ³	74,796 m ³	117,662 m ³	562,938 m ³
有収水量		155,252 m ³	24,285 m ³	90,603 m ³	35,518 m ³	83,915 m ³	389,573 m ³
有収率	元年度	68.1%	60.1%	91.5%	55.9%	79.6%	74.8%
	2年度	91.0%	57.6%	57.5%	47.5%	71.3%	69.2%

給水原価 = {総費用 - (受託工事費 + 減価償却費) + 地方償還金} / 年間有収水量
 = 305.1 円 / m³ (前年度 255.0 円)

供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量
 = 246.8 円 / m³ (前年度 245.7 円)

資本費 = (地方償還金 + 支払利息) / 年間有収水量
 = 211.6 円 / m³ (前年度 174.8 円)

(2) 使用料関係

①料金

下記の使用料は平成30年度に改定されたものである。人口減に伴う料金収入の減少と施設の老朽化が今後顕著になることが見込まれる中、持続可能な水道事業の経営をしていくため、定期的に料金設定の見直しについて検討していく。

②メーター検針業務の外部委託

平成18年4月からメーター検針業務を町内民間の方4名に委託している(検針は2ヶ月に1回実施)。平成30年度からは検針員の業務中の事故について保険対応ができるよう個人委託員傷害保険に加入している。

③料金システム

(糊電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した(平成18年4月から)。

④水道使用料(消費税抜き) (単位:円)

基本料金			超過料金 (1 m ³ 当たり)	
口径別	1ヶ月当たり	円		
φ13mm	10 m ³ まで	1,638	11 ~ 20 m ³	163
φ20mm		1,844	21 ~ 40 m ³	183
φ25mm		2,152	41 ~ 60 m ³	224
φ30mm		2,766	61 m ³ ~	245
φ40mm		3,380	プール	71
φ50mm		3,894		
φ75mm		4,610		

⑤量水器使用料(消費税抜き) (単位:円)

口径別	φ13mm	φ20mm	φ25mm	φ30mm	φ40mm	φ50mm	φ75mm
1ヶ月	152	286	306	512	603	2,213	3,565

⑥新設改造審査及び検査手数料 (単位:円)

口径別	料金	口径別	料金
φ13mm	25,000	φ40mm	38,000
φ20mm	28,000	φ50mm	40,000
φ25mm	34,000	φ75mm	78,000
φ30mm	36,000		

⑦給水再開手数料

1件5,000円

⑧納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の2種類で対応している。

⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分			調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損
水道 使用料	現年 度分	2年度	91,096,647	90,189,849	906,798	99.0%	0
		元年度	110,778,152	110,068,562	709,590	99.4%	0
	過年 度分	2年度	3,766,855	671,938	2,380,787	22.0%	714,130
		元年度	3,819,347	568,458	3,057,265	15.7%	193,624
	2年度合計		94,863,502	90,861,787	3,287,585	96.5%	714,130
量水 器使 用料	現年 度分	2年度	5,303,204	5,257,016	46,188	99.1%	0
		元年度	5,242,446	5,207,941	34,505	99.3%	0
	過年 度分	2年度	135,582	37,443	93,805	28.5%	4,334
		元年度	133,277	24,185	101,077	19.3%	8,015
	2年度合計		5,438,786	5,294,459	139,993	97.4%	4,334
合 計			100,302,288	96,156,246	3,427,578	96.6%	718,464

※収納率の計算には不納欠損額を含む

⑩滞 納

以下のとおり滞納整理を実施し、過年度分の収納率向上に繋げた。なお、令和2年度は会計方式の変更により出納整理期間がないことから、現年度分の収納率については前年度と比べ微減となっている。

○現年度のみ滞納がある滞納者へは電話と文書による催促を実施した。

○現年度と過年度に滞納がある滞納者へは、電話と文書による催促に加え臨戸徴収を実施し、状況に応じて給水停止や取立訴訟を行う可能性がある旨の説明を行った。

○不納欠損件数は3件で、内訳は1件が国外転出により所在不明となったもの、2件は消滅時効の援用により債権が消滅したものである。

(3) 施設維持管理

①主な浄水場修繕工事

- ・ 田立中区浄水場ろ過捨水メーク弁修繕 407 千円
- ・ 向ヶ原配水池配水流量計更新 1,298 千円
- ・ 妻籠配水池塩注配管修繕 132 千円
- ・ 岩倉低区配水池塩注配管修繕 187 千円
- ・ 塚野浄水場ろ過機電動弁更新 1,375 千円

②主な配水管修繕工事等

- ・ 岩倉地区給水管漏水修繕 311 千円
- ・ 上在郷地区量水器取付 730 千円
- ・ 恋野地区水道本管修繕 267 千円
- ・ 上在郷地区量水器取付及び配水管布設 176 千円
- ・ 中又橋付近漏水修繕 209 千円
- ・ 上在郷集会所給水管布設替工事 359 千円
- ・ 南木曾中学校プール給水管バルブ等修繕 104 千円
- ・ 南木曾中学校体育館横本管布設替修繕 2,316 千円
- ・ 南木曾中学校プール用給水管布設替修繕 1,122 千円

③水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、クリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。

施設管理については、遠隔監視装置による毎日の監視のほか、週2回各施設の巡回点検を実施した。

④汚泥搬出業務

三留野浄水場の汚泥搬出について業務委託により2回実施した。(11月・12月)
合計処理量…6.93 t 委託先：(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町
※処分汚泥に係る放射性物質測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

(4) 上下水道審議会

1回の審議会を開催した。

◎第1回 … 3月1日(上下水道事業の現況について・小規模水道の現状について・公営企業会計の適用について・リニア中央新幹線計画への対応について)

(5) 建設改良事業

- ・令和2年度 大沢田橋水管橋移設工事設計委託業務
委託費 1,540千円(請負者：共和設計(株))
- ・令和2年度 大山高区浄水場流量計及び配水管移設工事設計業務
委託費 946千円(請負者：共和設計(株))
- ・令和2年度 地蔵沢第1砂防堰堤工事用道路築造に伴う給水管布設設計業務
委託費 407千円(請負者：共和設計(株))
- ・令和2年度 県道南木曾(停)線改良事業に伴う水管橋布設工事
工事費 5,533千円(請負者：田口土木(有))

(6) リニア中央新幹線工事にかかる水道水源対策

リニア中央新幹線工事計画に伴う水道水源の減濁水対策について、取水施設等基本設計業務委託を実施し、基本設計の具体的な検討に入った。

- ・令和元年度(債務負担行為)リニア関連地盤高の確認および取水施設等基本設計業務
委託先：共和設計株式会社 長野市
委託費：22,033,000円

(7) 地方公営企業法適用推進

現在の特別会計から公営企業会計へ移行のため、移行に必要なシステム導入業務、システム開発業務、移行支援業務を委託し年度内に完了した。

- ・令和2年度 南木曾町簡易水道特別会計公営企業法適用支援業務
委託先：システムバンク株式会社
委託料：1,525千円
- ・令和2年度 公営企業会計システム新規導入業務
委託先：株式会社電算
委託料：1,265千円
- ・令和2年度 公営企業会計システム開発業務
委託先：株式会社電算
委託料：403千円

3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	元年度末	2年度中増減		2年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
過疎対策事業債	11,000,000			11,000,000
川向簡易水道事業債	12,093,393		919,390	11,174,003
妻籠簡易水道事業債	0			0
田立簡易水道事業債	310,019,207		22,918,575	287,100,632
北部簡易水道事業債	5,561,793		437,439	5,124,354
大山・蘭簡易水道事業債	100,569,935		17,827,653	82,742,282
三留野・妻籠簡易水道事業債	250,820,857	3,500,000	21,843,738	232,477,119
災害復旧債	37,108,360		5,769,381	31,338,979
合 計	727,173,545	3,500,000	69,716,176	660,957,369

(別表 1)

令和 2 年度簡易水道関係主要事業

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考		
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	繰越金		一般財源	その他
○経営管理関係											
南木曾町簡易水道特別会計公営企業法適用支援業務	町	支援業務 一式	1,525								
公営企業会計システム新規導入業務	町	システム新規導入業務 一式	1,265		3,100				93		
公営企業会計システム開発業務	町	システム開発業務 一式	403								
経営管理関係合計			3,193	0	3,100	0	0	0	93	0	
○施設更新改良事業											
大沢田橋水管橋移設工事設計業務	町	設計業務 一式	1,540						1,540		
大山高区浄水場流量計及び配水管移設工事設計業務	町	設計業務 一式	946						86	860	
地蔵沢第1砂防堰堤工事用道路築造に伴う給水管布設設計業務	町	設計業務 一式	407		400				7		
県道南木曾(停)線改良事業に水管橋布設替工事	町	水管橋布設工事	5,533						5,533		
施設更新改良事業合計			8,426	0	400	0	0	0	7,166	860	
○リニア建設関連水道水源対策事業											
令和元年度(債務負担行為)リニア関連地盤高の確認および取水施設等基本設計業務	町	設計業務 一式	22,033							22,033	
リニア建設関連水道水源対策事業合計			22,033	0	0	0	0	0	0	22,033	
○災害復旧事業											
向ヶ原水源堆積土撤去等復旧工事	町		242						242		
塚野水源管理道洗堀修繕	町		407						407		
三留野浄水場取水管理道修繕工事	町		99						99		
オガバ水源管理道洗堀修繕	町		462						462		
本谷水源管理道洗堀修繕	町		638						638		
災害復旧事業合計			1,848	0	0	0	0	0	1,848	0	
合計			35,500	0	3,500	0	0	0	9,107	22,893	

1 2 町営妻籠宿有料駐車場事業

1. 指定管理者制度

- ・「(公財) 妻籠を愛する会」と平成28年度より5年間の指定管理者契約中のため年度協定を締結した。当初、指定管理料は15,800,000円としたが、新型コロナウイルス感染症による国の緊急事態宣言に伴う感染症拡大防止対策として4月25日～5月17日まで閉鎖したため、管理者と協議し450,000円減額して15,350,000円となった
- ・令和3年度からの指定管理者について、減収を続けている駐車場会計を考慮し指定管理料の積算を全面的に見直し13,700,000円以下とした。公募したところ「(公財) 妻籠を愛する会」のみが申請し審査の結果、令和3年度から令和8年度までの指定管理者となった。

2. 収支の状況

歳入総額	28,767,188円
歳出総額	26,956,685円
差引	1,810,503円
決算積立額	906,000円
翌年度繰越金	904,503円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	令和2年度	構成比	令和元年度	増減
1. 使用料及び手数料	11,758,290	40.87%	26,011,790	△14,253,500
2. 繰越金	1,073,868	3.73%	1,212,042	△138,174
3. 繰入金	15,935,000	55.39%	7,845,000	8,090,000
4. 財産収入	30	0.01%	22	8
歳入合計	28,767,188	100.00%	35,068,854	△6,301,666

歳入の決算額は、28,767,188円で、このうち駐車場の使用料は11,756,100円となり令和元年度比△54%、14,253,500円の減額となった。これは新型コロナウイルス感染症の影響によって利用が減少したことによる。

使用料のみでの事業運営は難しく、不足額として14,800,000円(妻籠宿保存事業費分4,008,000円・新型コロナウイルス減収補填分10,792,000円)を一般会計より繰入れし、財政調整基金1,135,000円を取崩して繰入れを行い、繰入金の総額は15,935,000円となった。

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	令和2年度	構成比	令和元年度	増減
1. 駐車場管理費	26,956,685	100.00%	32,919,986	△5,963,301
(内 駐車場管理委託料)	(15,350,000)	(56.94%)	(15,800,000)	(△450,000)
(内 建設改良費)	(0)	(0%)	(4,620,000)	(△4,620,000)
2. 予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	26,956,685	100.00%	32,919,986	△5,963,301

駐車場管理費の内訳

(単位：円)

科目	令和2年度	構成比	令和元年度	増減
旅費	0	0.00%	18,550	△18,550
需用費	173,600	0.64%	260,272	△86,672
役務費	108,434	0.40%	94,155	14,279
委託料	15,350,000	56.94%	15,800,000	△450,000
使用料及び賃借料	3,761,121	13.95%	3,778,887	△17,766
負担金補助及び交付金	4,000	0.01%	4,000	0
補償・補てん及び賠償金		0.00%	15,500	0
積立金	30	0.01%	22	8
公課費	1,317,500	4.89%	1,875,600	△558,100
繰出金	6,242,000	23.16%	6,453,000	△211,000
委託料	0	0.00%	517,000	△517,000
工事請負費	0	0.00%	4,103,000	△4,103,000
合計	26,956,685	100.00%	32,919,986	△5,963,301

歳出の決算額は、26,956,685円で、前年度に比べ5,963,301円の減額となった。整備工事の必要がなかったことが主たる要因である。

3. 事業の実績

(1) 営業期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

※新型コロナウイルス感染症による国の緊急事態宣言に伴い感染症拡大防止として4月25日～5月17日まで全駐車場を閉鎖した。

※第3駐車場は、4月～7月の土・日・祝日に営業を行い、7月23日～11月24日の間は毎日営業を行った。11月24日～3月30日は休みとした。

(2) 営業時間 午前8時30分から午後5時00分まで(3月～11月)

午前8時30分から午後4時00分まで(12月～2月)

(3) 駐車料金 二輪車 200円 普通車 500円
マイクロバス 1,500円 バス 2,000円

(4) 工事等 実績なし。

(5) 妻籠宿有料駐車場財政調整基金状況

令和元年度末	基金残高	2,276,860円
令和元年度	決算積立	1,075,000円
令和2年度	財政調整基金利子	30円
令和2年度	基金取崩し	1,135,000円
令和2年度末	基金残高	2,216,890円

(6) 利用状況

令和2年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス		マイクロ		普通車		二輪車	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
4月	11	484	0	36	401	4,133	49	201
5月	0	437	0	38	264	5,579	14	333
6月	1	397	2	34	1,166	1,983	105	97
7月	4	339	0	30	1,166	2,122	49	75
8月	9	288	3	18	2,641	4,180	261	202
9月	33	344	5	37	3,359	3,366	218	166
10月	135	490	18	70	4,118	3,717	321	215
11月	182	531	18	69	4,520	4,705	232	261
12月	80	165	0	19	1,023	1,238	13	12
1月	0	161	0	22	322	1,122	0	8
2月	0	169	0	4	559	1,057	8	21
3月	25	75	0	3	1,296	1,595	38	52
合計	480	3,880	54	380	20,835	34,797	1,308	1,643
比較	△3,400		△326		△13,962		△335	

(7) パンフレット等の製作

新型コロナウイルス感染症の影響により在庫で対応できたため印刷・案内図の製作なし。

(8) その他

・妻籠宿重伝建保存事業に関する検討委員会

妻籠宿重伝建保存事業の見直しについて、役場庁内に委員会を設置し検討を行った。

経費節減を実施するも、使用料の減少により一般会計からの繰入金積み上げが増加している現状では、今後も妻籠宿保存事業を駐車場会計からの繰出金を財源として実施するというルールを継続していくことは困難であり、結果的には駐車場会計を通した一般財源充当となっているため、保存事業は一般会計で直接実施していく方向で議会に説明した。令和4年度からの実施に向けて教育委員会が対応する。

なお、下水道・簡易水道事業以外のこれまで「できる限り移行」とされてきた駐車場等の事業においても、令和7年度までに公会計に移行することが国で検討されている。駐車場会計における対応については、一般会計化を含め令和3年度に検討を行う。

1 3 宅地造成事業

令和2年度宅地造成事業特別会計収支決算の状況

歳入総額	816,157円
歳出総額	815,865円
差引	292円
翌年度へ繰越すべき金額	0円
翌年度繰越金	292円

予算の補正等の状況

令和2年度中、1号・2号の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (2年9月)	第2号補正 (3年3月)	最終予算額
4,681	0	0	4,681
	繰入金△22千円と前年度繰越金22千円を組替	事業収入△774千円と繰入金774千円を組替	

1. 収支の状況

1) 歳入

科目	本年度決算 (円)	前年度決算 (円)	比較 (円)	総額に対する 割合	備考
事業収入	0	0	0	0%	
繰入金	794,000	78,000	716,000	97%	
繰越金	22,157	34,274	△12,117	3%	
歳入合計	816,157	112,274	703,883		

繰入金

償還元金・利子分 (794千円) 及び前年度繰越金分 (22千円)。

2) 歳 出

科 目	本年度決算 (円)	前年度決算 (円)	比較 (円)	総額に対する 割合	備考
公 債 費	815,865	90,117	725,748	100.00%	
歳 出 合 計	815,865	90,117	725,748		

公債費

償還元金及び償還利子分 (816千円)。

2. 事業の実績

広報誌・町ホームページで募集したが、販売に至らなかった。

1.4 下水道事業 (妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	80,073,275円
歳出総額	77,923,848円
差引額	2,149,427円

差引額2,149,427円は公営企業会計である特定環境保全公共下水道事業会計へ引継いだ

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科目	2年度	構成比	元年度	増減
分担金及び負担金	400,000	0.50%	0	400,000
使用料及び手数料	9,490,550	11.85%	10,277,687	△787,137
国庫支出金	3,850,000	4.81%	4,900,000	△1,050,000
繰入金	50,261,000	62.77%	51,348,000	△1,087,000
繰越金	1,371,725	1.71%	1,173,022	198,703
諸収入	0	0.00%	28,000	△28,000
町債	14,700,000	18.36%	13,100,000	1,600,000
歳入合計	80,073,275	100.00%	80,826,709	△753,434

*繰入金の内訳 (単位：円)

区分	2年度	元年度	増減
一般会計繰入金	50,261,000	51,348,000	△1,087,000
建設改良費分	255,000	4,563,000	△4,308,000
公債費分	36,379,000	34,768,000	1,611,000
総務費分	9,465,000	7,453,000	2,012,000
施設管理費分	4,162,000	4,564,000	△402,000
合計	50,261,000	51,348,000	△1,087,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科目	2年度	構成比	元年度	増減
経営管理費	25,133,519	32.25%	22,748,573	2,384,946
建設事業費	8,305,000	10.66%	13,127,400	△4,822,400
公債費	44,485,329	57.09%	43,579,011	906,318
元金	38,151,941	—	36,504,130	1,647,811
利子	6,333,388	—	7,074,881	△741,493
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	77,923,848	100.00%	79,454,984	△1,531,136

*経営管理費の内訳 (単位：円)

科目	2年度	構成比	元年度	増減
職員給与費	9,453,261	37.61%	7,440,208	2,013,053
旅費	22,000	0.09%	9,500	12,500
需用費(薬品、燃料費等)	95,656	0.38%	258,992	△163,336

科 目	2年度	構成比	元年度	増減
電気料	2,597,015	10.33%	2,840,822	△ 243,807
水道料	41,859	0.17%	36,170	5,689
修繕費	1,521,300	6.05%	1,940,125	△ 418,825
通信運搬費	74,454	0.30%	196,878	△ 122,424
施設管理等委託料	8,154,080	32.44%	7,604,990	549,090
公営企業会計適用推進委託料	2,450,800	9.75%	2,161,500	289,300
負担金	703,200	2.80%	10,900	692,300
手数料等	19,894	0.08%	21,888	△ 1,994
公課費（消費税）	0	0.00%	226,600	△ 226,600
繰出金	0	0.00%	0	0
合 計	25,133,519	100.00%	22,748,573	2,384,946

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎使用料及び手数料 …… 下水道使用料の減による
 ◎国庫支出金 …… 補助対象事業費の減による
 ◎繰入金 …… 建設改良費分の減による
- ②歳出 ◎経営管理費 …… 人件費等の増による
 ◎建設事業費 …… 委託料等の減による

2. 事業の実績

(1) 下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	2年度	元年度
処理区域内受益戸数	223 戸	221 戸
処理区域内接続済受益戸数	179 戸	177 戸
処理区域内人口	309 人	317 人
処理区域内水洗化人口	283 人	289 人
水洗化率	91.59%	91.17%

②地区別下水道接続状況

(単位: 戸・人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	44	43	97.73%	74	73	98.65%
下町	35	30	85.71%	39	38	97.44%
中町	18	17	94.44%	22	22	100.00%
上町	29	19	65.52%	28	25	89.29%
寺下	25	21	84.00%	36	35	97.22%
尾又	52	32	61.54%	57	46	80.70%
橋場	20	17	85.00%	53	44	83.02%
計	223	179	80.27%	309	283	91.59%

* 戸数は公共棟単位、人口は住民票を基準に把握。(令和2年度 新規接続2戸)

(2) 下水道使用料等

*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

平成30年度から適用

基本料金			超過料金 1 m ³ (立方メートル)当たり	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)		
10 m ³ (立方メートル) まで	2,122 円	1,122 円	1 1 ~ 2 0 m ³	212 円
			2 1 ~ 4 0 m ³	233 円
			4 1 ~ 6 0 m ³	254 円
			6 1 ~ m ³	307 円

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
1ヶ月	152	286	306	512	603	2,213

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）
12件 登録手数料（5,000円） 計60,000円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）
5件 登録手数料（5,000円） 計25,000円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不納欠損
下水道使用料（現年度）	9,348,388	9,339,082	9,306	99.90%	0
（過年度）	95,864	54,444	0	100.00%	41,420
量水器使用料	12,024	12,024	0	100.00%	0
計	9,456,276	9,405,550	9,306	99.90%	41,420

※収納率の計算には不納欠損額を含む

不納欠損額の41,420円は、平成29年度中に徴収の消滅時効が完成した徴収不能債権であり、令和2年度中に不納欠損処理を実施したもの

受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	400,000	400,000	0	100.00%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	967,000	400,000	567,000	41.37%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	令和2年度	令和元年度
一日平均処理水量	85 m ³	96 m ³
一日最大処理水量	155 m ³	150 m ³
年間処理水量	31,013 m ³	35,067 m ³
年間搬出汚泥量	210 m ³	220 m ³
年間有収水量	32,100 m ³	35,840 m ³

令和2年度月別処理状況

(単位：m³)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	2,374	2,428	2,594	3,184	2,873	2,633	2,792	2,678	2,252	2,416	2,177	2,612	31,013	2,584
搬出汚泥量	10	10	20	20	20	20	20	20	10	20	20	20	210	17.5

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曽広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年2回の排水水質検査を（公財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曽広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

- ・UPSバッテリー交換工事 399千円
- ・エアドライヤ修繕工事 286千円
- ・調整槽水位用警報設定器交換工事 498千円
- ・マンホールポンプ場操作盤内冷却用換気扇修繕工事 154千円

④経営の効率性

項目	数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	293 (円/m ³)
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／年間有収水量	1,029 (円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	28.5 (%)
1ヶ月20m ³ 当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,242 円
処理人口1人当たりの 経営管理費	経営管理費／ 現在処理区域内人口	81,338 (円/人)
処理人口1人当たりの 資本費（公債費）	資本費（公債費）／ 現在処理区域内人口	143,965 (円/人)
処理人口1人当たりの 歳出総額	歳出総額／現在処理区域内人口	252,181 (円/人)

注1:使用料収入＝料金収入

注2:汚水処理費＝維持管理における汚水処理費＋資本における汚水処理費

- (4) スtockマネジメント計画の策定（委託先：株式会社東京設計事務所）
計画的な設備更新を行うため、Stockマネジメント修繕・改築計画策定業務を委託した。
令和2年度委託料 … 7,909千円

- (5) 地方公営企業法適用推進（委託先：システムバンク株式会社、株式会社 電算）
現在の特別会計から公営企業会計へ移行のため、移行支援業務を及び公営企業会計システム導入業務を委託し年度内に完了した。
令和2年度委託料 … 2,451千円

- (6) マンホールカードの発行
上下水道料金の収入を増加させる取り組みの一環として、下水道広報プラットフォーム（GKP）の企画である「マンホールカード発行」に令和元年12月から参画し、南木曽町観光協会で配布している。（令和2年4月から令和3年3月までの配布数 1,402枚）

(7) 今後の問題点・課題等

水洗化率・接続率が一定の割合に達し、区域内人口が減っている中で老朽化した設備の更新に取り組んでいるが、一般会計への依存度は年々大きくなっている現状である。平成30年度に使用料を改定したが、収支改善のためには民間ノウハウの活用などの取り組みを引き続き模索していく必要がある。また令和3年度に公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、これに基づき経営戦略を見直し、より一層の事業経営の合理化、効率化を進めていく必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	令和元年度末	令和2年度中増減		令和2年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	276,479,541	0	28,176,691	248,302,850
平準化債	114,667,500	8,500,000	9,694,000	113,473,500
過疎債	12,500,000	3,800,000	0	16,300,000
公営企業会計適用債	6,600,000	2,400,000	281,250	8,718,750
合計	410,247,041	14,700,000	38,151,941	386,795,100

(別表)

令和2年度 特定環境保全公共下水道事業

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	
南木曾町下水道事業特別会計 計地方公営企業法適用支援 業務	町	支援業務 一式	1,186	0	2,400	0	0	51	
			1,265						
公営企業会計システム新規 導入業務	町	システム新規導入業務 一式	1,265	0	2,400	0	0	0	
南木曾町特定環境保全公共 下水道事業ストックマネジ メント 修繕・改築計画策 定業務委託	町	計画策定業務 一式	7,909	0	3,800	259	0	0	社会資本 整備総合 交付金事 業
合計			10,360	0	6,200	259	0	51	

単位：千円

1 5 農業集落排水事業 (蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額 74,715,688 円
 歳出総額 72,294,832 円
 差引額 2,420,856 円
 差引額 2,420,856 円は公営企業会計である農業集落排水事業会計へ引継いだ

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	2年度	構成比	元年度	増減
分担金及び負担金	1,160,000	1.55%	15,000	1,145,000
使用料及び手数料	13,148,938	17.60%	13,035,723	113,215
繰入金	42,280,000	56.59%	40,456,000	1,824,000
繰越金	1,426,750	1.91%	1,857,630	△430,880
諸収入	0	0.00%	0	0
町債	16,700,000	22.35%	18,900,000	△2,200,000
国庫支出金	0	0.00%	550,000	△550,000
歳入合計	74,715,688	100.00%	74,814,353	△98,665

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	2年度	元年度	増減
一般会計繰入金	42,280,000	40,456,000	1,824,000
総務費分	5,390,000	5,302,000	88,000
建設費分	0	0	0
公債費分	36,890,000	35,114,000	1,776,000
施設管理費分	0	40,000	△40,000
合 計	42,280,000	40,456,000	1,824,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	2年度	構成比	元年度	増減
経営管理費	17,400,441	24.07%	15,260,311	2,140,130
建設事業費	2,778,100	3.84%	6,553,200	△3,775,100
公債費	52,116,291	72.09%	51,574,092	542,199
元金	44,875,219	62.07%	43,616,096	1,259,123
利子	7,241,072	10.02%	7,957,996	△716,924
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	72,294,832	100.00%	73,387,603	△1,092,771

*経営管理費の内訳 (単位：円)

科 目	2年度	構成比	元年度	増減
職員給与費	5,191,173	29.83%	5,166,855	24,318
委託料	7,101,580	40.81%	5,794,112	1,307,468
光熱水費	2,642,442	15.19%	2,849,326	△206,884
修繕費	1,460,800	8.40%	514,920	945,880
通信運搬費	179,108	1.03%	162,656	16,452
賃借料	299,820	1.72%	299,820	0
燃料費	133,558	0.77%	97,739	35,819
消耗品費 (薬品含む)	14,840	0.08%	3,777	11,063
負担金	24,000	0.14%	24,000	0
過誤納付金還付金	0	0.00%	0	0
手数料等 (振替・水質検査)	58,320	0.34%	62,106	△3,786

科 目	2年度	構成比	元年度	増減
備品購入費	0	0.00%	0	0
旅費	0	0.00%	0	0
公課費（消費税）	294,800	1.69%	285,000	9,800
操出金	0	0%	0	0
計	17,400,441	100.00%	15,260,311	2,140,130

(3) 収支の増減理由

- ①歳入
- ◎繰入金 … 公債費分の増による
 - ◎町債 … 起債対象事業の減による
 - ◎国庫支出金 … 補助事業の皆減による
- ②歳出
- ◎経営管理費 … 委託料等の増による
 - ◎建設事業費 … 工事請負費の減による
 - ◎公債費 … 償還元金の増による

2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	2年度	元年度
処理区域内受益戸数	455 戸	454 戸
接続済受益者戸数	324 戸	323 戸
処理区域内人口	669 人	701 人
処理区域内水洗化人口	584 人	603 人
水洗化率	87.3%	87.7%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内	接続済受益	接続率	処理区域内	接続済人口	水洗化率
	受益戸数	戸数		人口		
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	50	36	72.00%	82	78	95.12%
上段	31	23	74.19%	66	66	100.00%
大島	27	17	62.96%	44	36	81.82%
中平	26	16	61.54%	50	41	82.00%
鹿の島	40	33	82.50%	59	56	94.92%
新道	23	18	78.26%	37	35	94.59%
中央	18	15	83.33%	15	15	100.00%
本町	19	16	84.21%	27	27	100.00%
元町	21	10	47.62%	24	16	66.67%
中折	37	24	64.86%	36	22	61.11%
神橋	22	11	50.00%	33	25	75.76%
口広瀬	19	13	68.42%	27	25	92.59%
寺	24	19	79.17%	22	21	95.45%
口志水	17	14	82.35%	22	22	100.00%
奥志水	20	19	95.00%	29	23	79.31%
大山	15	9	60.00%	9	6	66.67%
幸助	26	16	61.54%	49	39	79.59%
漆畑	20	15	75.00%	38	31	81.58%
計	455	324	71.21%	669	584	87.29%

※令和2年度接続戸数 1 戸

(接続済受益戸数は設置公共樹数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

1 4. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 4. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況 (単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	13,196,271	13,015,484	180,787	98.63%
(過年度)	291,318	122,004	169,314	41.88%
量水器使用料	11,784	11,450	334	97.17%
計	13,499,373	13,148,938	350,435	97.40%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	1,160,000	1,160,000	0	100.00%
過年度分担金	1,240,000	0	1,240,000	0.00%
計	2,400,000	1,160,000	1,240,000	48.33%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額 (令和2年度当初) … 27件 9,720,000円

	全件数	解除手続完了	令和2年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5件	0件	0件	0件	5件
分担金額	1,800,000円	0円	0円	0円	1,800,000円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	2年度	元年度
一日平均処理水量 (m ³ /日)	140.2	130.6
一日最大処理水量 (m ³ /日)	273	202
年間処理水量 (m ³)	51,185	47,826
年間搬出汚泥量 (m ³)	165	160
年間有収水量 (m ³)	48,471	47,651

令和2年度 月別処理状況

単位：m³

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,917	4,328	4,326	5,670	4,713	4,106	4,203	4,344	4,085	3,814	3,937	3,742	51,185	140.2
搬出汚泥量			40.0			40.0			40.0			45.0	165.0	

②浄化センター維持管理状況

- ・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団体連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保持しており安定した処理が行われた。
- ・処理水量は日平均 140.2 m³ 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③修繕関係

・上段マンホールポンプ場投込圧力式水位計交換工事	352 千円
・新道マンホールポンプ場汚水ポンプ交換修繕工事	234 千円
・蘭浄化センター回分槽No.2 水位計及び変換器交換修繕工事	715 千円
・蘭浄化センター制御盤内タイムスイッチ交換工事	160 千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	271.3	(円/㎡)
汚水処理原価	(注2)	359.0	(円/㎡)
使用料回収率	使用料単価／汚水処理原価×100	75.6	(%)
1ヶ月20m3 当たり一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,242	円
処理人口1人あたりの経営管理費	経営管理費／現在処理区域内人口	26,010	(円/人)
処理人口1人あたりの資本費(公債費)	資本費(公債費)／現在処理区域内人口	77,902	(円/人)
処理人口1人あたりの歳出総額	歳出総額／現在処理区域内人口	108,064	(円/人)

注1：使用料収入＝料金収入

注2：汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 更新工事

蘭浄化センター回分槽流入電動弁交換工事 2,267 千円

(5) 地方公営企業法適用推進 (委託先：システムバンク株式会社、株式会社 電算)

特別会計から公営企業会計へ移行のため、移行支援業務及び公営企業会計システム導入業務を委託し年度内に完了した。

令和2年度委託料 … 1,901 千円

(6) 今後の問題点・課題等

人口減少が進み料金収入の大幅な増加が見込めない中で、下水処理施設の修繕などのランニングコストの増加が予想されるため、最適整備構想(長寿命化計画)に基づいた中・長期的な維持管理を進めていく。また令和3年度に公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、これに基づき経営戦略を見直し、より一層の事業経営の合理化、効率化を進めていく必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	令和元年度末	令和2年度中増減		令和2年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	340,692,203	2,000,000	34,170,719	308,521,484
平準化債	142,901,000	12,800,000	10,342,000	145,359,000
公営企業法適用推進債	6,500,000	1,900,000	362,500	8,037,500
合計	490,093,203	16,700,000	44,875,219	461,917,984

1 6 浄化槽市町村整備推進事業

1. 収支の状況

歳入総額 111,387,667 円

歳出総額 107,592,634 円

差引額 3,795,033 円

差引額 3,795,033 円は公営企業会計である浄化槽市町村整備推進事業会計へ引継いだ

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	2年度	構成比	元年度	増減
分担金及び負担金	3,395,000	3.05%	6,596,000	△ 3,201,000
使用料及び手数料	37,513,806	33.68%	36,903,276	610,530
国庫負担金	2,894,000	2.60%	8,231,000	△ 5,337,000
繰入金	50,172,000	45.04%	49,463,000	709,000
諸収入	2,137,839	1.92%	2,128,500	9,339
町債	13,800,000	12.39%	21,500,000	△ 7,700,000
繰越金	1,475,022	1.32%	1,492,510	△ 17,488
歳入合計	111,387,667	100.00%	126,314,286	△ 14,926,619

*繰入金の内訳

(単位：円)

区分	2年度	元年度	増減
一般会計繰入金	50,172,000	49,463,000	709,000
建設改良費分	99,000	2,101,000	△2,002,000
公債費分	20,892,000	14,741,000	6,151,000
総務費分	8,181,000	13,606,000	△5,425,000
施設管理費分	21,000,000	19,015,000	1,985,000
合計	50,172,000	49,463,000	709,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	2年度	構成比	元年度	増減
経営管理費	69,289,215	64.40%	66,925,304	2,363,911
建設事業費	17,798,000	16.54%	38,727,100	△ 20,929,100
公債費	20,505,419	19.06%	19,186,860	1,318,559
元金	16,160,642	—	14,634,239	1,526,403
利子	4,344,777	—	4,552,621	△207,844
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	107,592,634	100.00%	124,839,264	△ 17,246,630

*経営管理費内訳

(単位：円)

科目	2年度	構成比	元年度	増減
職員給与費	7,914,161	11.42%	13,192,606	△ 5,278,445
検査手数料	3,881,000	5.60%	3,830,000	51,000
管理委託料	9,487,500	13.69%	9,083,910	403,590
公営企業推進委託料	2,421,100	3.49%	720,500	1,700,600
清掃料	30,422,620	43.91%	27,321,350	3,101,270
施設修繕費	8,533,361	12.32%	6,581,732	1,951,629

科 目	2 年度	構成比	元年度	増減
消耗品費(維持管理費分)	6,505,218	9.39%	5,902,849	602,369
負担金等	22,640	0.03%	22,207	433
手数料(振替)	101,615	0.15%	107,070	△5,455
備品購入	0	0.00%	163,080	△163,080
繰出金	0	0.00%	0	0
合 計	69,289,215	100.00%	66,925,304	2,363,911

(3) 収支の増減理由

- ①歳入
 - ◎分担金 … 浄化槽新規設置基数の減による減額
 - ◎国庫負担金 … 浄化槽新規設置基数の減による減額
 - ◎町債 … 浄化槽新規設置基数の減による減額
- ②歳出
 - ◎経営管理費 … 浄化槽設置維持管理委託料や浄化槽修繕費の増による増額
 - ◎建設事業費 … 浄化槽新規設置基数の減による減額

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	2,605 人	99.2
同上 地域内水洗化人口	2,074 人	98.3
事業設置浄化槽総基数	536 基	101.9
町管理分年間排出汚泥量	2,704 m ³	109.9
年 間 有 収 水 量	180,392 m ³	101.0

②個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	令和2年度移行基数(基)	令和2年度末までの累計
三留野・渡島地区	3	123
読書右岸地区	0	41
田立地区	2	93
計	5	257

③一般世帯地区別排水設備接続状況

木曾川右岸地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
本谷	38	25	65.79%	101	85	84.16%	17 基	6 基
岩倉	39	29	74.36%	107	89	83.18%	22 基	1 基
戸場	22	14	63.64%	61	49	80.33%	13 基	3 基
川向	70	64	91.43%	165	155	93.94%	42 基	5 基

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
沼田	12	5	41.67%	31	16	51.61%	6基	3基
天白	54	46	85.19%	103	85	82.52%	22基	2基
橋場	2	2	100.00%	7	7	100.00%	2基	0基
大妻籠	16	15	93.75%	43	41	95.35%	17基	1基
元組	138	127	92.03%	318	295	92.77%	61基	5基
向栗畑	33	29	87.88%	81	73	90.12%	19基	2基
栗畑	49	47	95.92%	115	110	95.65%	26基	3基
下切	84	71	84.52%	211	190	90.05%	42基	8基
大野正兼	29	20	68.97%	78	61	78.21%	18基	3基
塚野	29	24	82.76%	59	52	88.14%	18基	1基
右岸小計	615	518	84.23%	1,480	1,308	88.38%	325基	43基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	51	36	70.59%	101	76	75.25%	13基	3基
上仲町	25	18	72.00%	50	42	84.00%	8基	2基
下仲町	19	12	63.16%	35	24	68.57%	4基	0基
坂の下	34	16	47.06%	62	34	54.84%	6基	3基
東町	71	49	69.01%	165	117	70.91%	18基	5基
和合北	34	27	79.41%	69	57	82.61%	14基	4基
和合南	45	32	71.11%	106	75	70.75%	16基	0基
住吉町	23	15	65.22%	34	23	67.65%	8基	5基
東栄町	40	19	47.50%	84	47	55.95%	8基	5基
南栄町	19	11	57.89%	39	22	56.41%	8基	0基
神戸	94	74	78.72%	244	204	83.61%	21基	1基
渡島	58	41	70.69%	137	100	72.99%	14基	2基
三留野 計	513	350	68.23%	1,126	821	72.91%	138基	30基

町合計	1,128	868	76.95%	2,606	2,129	81.70%	463基	73基
-----	-------	-----	--------	-------	-------	--------	------	-----

*接続率・水洗化率は浄化槽（町事業により設置した浄化槽および個人設置並びに町管理に移行したものを含む）を設置した住宅を対象としたもので、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業 施設使用料

1.4 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1.4 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	不納欠損額	未収額	収納率
下水道使用料(現年)	37,605,584	37,171,665		433,919	98.85%
(過年)	643,636	262,256	13,465	367,915	41.62%
量水器使用料	79,885	79,885		0	100.0%
計	38,329,105	37,513,806	13,465	801,834	97.91%

※収納率の計算には不能欠損額を含む

不納欠損額の13,465円は、国外転出により徴収困難となった平成30年度～令和元年度中の債権を、地方自治法並びに国税徴収法に基づき令和2年度中に不納欠損処理したもの

⑤受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	3,395,000	3,395,000	0	100.00%
過年度分担金	0	0	0	0.00%
計	3,395,000	3,395,000	0	100.00%

(3) 施設管理

合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者(有限会社 環境サービス)へ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

(4) 建設事業

合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、10基の合併処理浄化槽を設置した。

○令和2年度事業費		17,798千円
内 訳	測量・設計費	660千円
	工事請負費	17,138千円

・補助対象事業費(本体工事分)	10,476千円
財源内訳	
国庫補助金	2,894千円
地方債	6,400千円
分担金	1,182千円
・町単独事業費(管工事分)	7,322千円
財源内訳	
地方債	5,100千円
分担金	2,213千円
一般会計繰入金	9千円

(5) 合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり

年 度	設置基数	内 訳
平成12年度	77基	5人=21基、7人=44基、8人=1基、10人=2基、12人=1基 30人=2基、32人=3基、48人=1基、50人=1基、51人=1基
平成13年度	54基	5人=8基、7人=40基、8人=1基、10人=2基、12人=2基 18人=1基
平成14年度	36基	5人=9基、7人=20基、10人=2基、12人=2基、14人=1基 21人=1基、42人=1基

年 度	設置基数	内 訳
平成 15 年度	34 基	5 人=9 基、7 人=15 基、10 人=9 基、50 人=1 基
平成 16 年度	19 基	5 人=1 基、7 人=9 基、10 人=4 基、14 人=2 基、21 人=1 基 35 人=1 基、42 人=1 基
平成 17 年度	15 基	5 人=4 基、7 人=8 基、10 人=1 基、14 人=2 基
平成 18 年度	21 基	5 人=3 基、7 人=15 基、10 人=1 基、25 人=1 基 45 人=1 基
平成 19 年度	19 基	5 人=4 基、7 人=12 基、10 人=2 基、40 人=1 基
平成 20 年度	36 基	5 人=13 基、7 人=18 基、10 人=2 基、18 人=2 基 25 人=1 基
平成 21 年度	38 基	5 人=16 基、7 人=13 基、10 人=3 基、14 人=2 基、 15 人=2 基、18 人=1 基、30 人=1 基
平成 22 年度	24 基	5 人=12 基、7 人=7 基、10 人=3 基、14 人=1 基、 16 人=1 基
平成 23 年度	12 基	5 人=4 基、7 人=6 基、10 人=1 基、50 人=1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=10 基、10 人=1 基、30 人=1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=7 基、10 人=3 基、21 人=1 基、30 人=1 基
平成 26 年度	11 基	5 人=2 基、7 人=3 基、10 人=2 基、14 人=3 基、21 人=1 基
平成 27 年度	21 基	5 人=4 基、7 人=12 基、10 人=3 基、14 人=2 基
平成 28 年度	12 基	5 人=8 基、7 人=3 基、14 人=1 基
平成 29 年度	18 基	5 人=6 基、7 人=7 基、10 人=3 基、14 人=1 基、21 人=1 基
平成 30 年度	21 基	5 人=7 基、7 人=9 基、10 人=3 基、25 人=1 基、30 人=1 基
令和元年度	18 基	5 人=11 基、7 人=5 基、14 人=1 基、50 人=1 基
令和 2 年度	10 基	5 人=3 基、7 人=5 基、10 人=2 基
計	536 基	

- (6) 地方公営企業法適用推進 (委託先：システムバンク株式会社，株式会社 電算)
現在の特別会計から公営企業会計へ移行のため、移行支援業務を及び公営企業会計システム導入業務を委託し年度内に完了した。

令和 2 年度委託料 … 2,421 千円

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	令和元年度末	令和 2 年度中増減		令和 2 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
特定地域生活排水処理事業	343,577,821	11,500,000	16,160,642	338,917,179
公営企業法適用推進債	700,000	2,300,000		3,000,000
合 計	344,277,821	13,800,000	16,160,642	341,917,179

17. 後期高齢者医療事業

令和2年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	79,521,897円
歳出総額	76,731,525円
差引	2,790,372円
翌年度へ繰越すべき金額	1,455,600円（保険料負担金）
翌年度繰越金	1,334,772円

予算の補正の状況

令和2年度中は、7月、9月、12月、3月の4回の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (2年7月)	第2号補正 (2年9月)	第3号補正 (2年12月)	第4号補正 (3年3月)	最終予算額
82,030	0	497	△1,395	△1,338	79,794
	諸支出金、 予備費(歳出 予算内で200 千円の組替)	繰入金、繰 越金、諸収 入、一般人 件費、広域 連合納付 金、予備費	保険料、繰 入金、一般 人件費、広 域連合納付 金	保険料、繰 入金、電算 委託料、広 域連合納付 金	

1. 収支の状況

1) 歳入

科目	決算額(円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備考
後期高齢者医療 保険料	51,630,649	400,298	64.93%	
使用料及び手数料	4,300	200	0.00%	
繰入金	25,046,000	150,000	31.50%	
繰越金	2,686,548	95,095	3.38%	
諸収入	154,400	154,400	0.19%	
歳入合計	79,521,897	799,993	100.00%	

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が 36,865 千円、普通徴収分が 14,675 千円の収入となり、調定額 51,689 千円に対して 99.71% の収納率であった。

滞納繰越分は、調定額 128 千円に対して収納額 91 千円であった。

(2) 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

(3) 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として一般会計で受けた県負担額 (3/4) 12,650 千円に町負担額 (1/4) 4,217 千円を加えた 16,867 千円と、事務費分 8,179 千円を当会計に繰入れた。

(4) 繰越金

令和元年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため令和 2 年度へ繰越した。

(5) 諸収入

新型コロナウイルス感染症に伴う保険料減免による令和元年度(過年度)分の保険料還付金として長野県後期高齢者医療広域連合から補填された。

2) 歳 出

科 目	決 算 額 (円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備 考
総 務 費	7,843,736	668,435	10.22%	
後期高齢者医療 広域連合納付金	68,733,389	△126,666	89.58%	
諸 支 出 金	154,400	154,400	0.20%	
歳 出 合 計	76,731,525	696,169	100.00%	

(1) 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費 342 千円と徴収費 839 千円の支出である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分 16,867 千円と保険料分 51,867 千円の納付分である。

(3) 諸支出金

新型コロナウイルス感染症に伴う保険料減免による令和元年度(過年度)分の保険料還付金である。

2. 事業の実績

1) 被保険者の状況

区 分	被保険者数			65歳～74歳 障害認定者 (再掲)	前被用者保険 の被扶養者 (再掲)
		3割 負担者	1割 負担者		
3月末現在 対象人数(人)	1,018	29	989	25	4
全体に対する 割合(%)	100.0	2.8	97.2	2.5	0.4

※人口3,992人(R3.3.31現在)に対する被保険者の割合は25.50%

2) 保険料の賦課状況

保険料額 (長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分		所得割	均等割
保険料算出数値	基準所得額	423,027,283円	被保険者数 1,089人
	保険料率	8.43%	均等割額 40,907円
	算出保険料額 (円)	35,661,015	44,547,723
	限度額超過額 (円)	5,004,488	—
軽減前保険料額 (円)	75,204,250		
1人当り賦課額 (円)	69,058		
軽減額 (円)	18,479,959		
月割減額 (円)	3,803,691		
広域内異動分保険料減額 (円)	528,800		
新型コロナウイルス感染症 による減免(令和2年度分) (円)	813,200		
決定保険料額合計(端数切捨) (円)	51,538,700		
	令和2年度調定 (円)	51,515,300	
	令和3年度調定 (円)	23,400	

令和元年度からの変更点

均等割は据え置き、所得割変更 8.30% → 8.43%

均等割軽減(所得)割合変更

8.5割軽減 → 7.75割軽減 8割軽減 → 7割軽減

均等割軽減(2割・5割)判定所得変更

5割軽減: 28万円 → 28.5万円 2割軽減: 51万円 → 52万円

年間保険料の限度額変更 62万円 → 64万円

軽減額（均等割）

区 分	7.75割軽減	7割軽減	5割軽減	2割軽減
人数（人）	254	169	216	123
金額（円）	8,052,562	4,839,315	4,418,064	1,006,386

被扶養者	合計
8	770
163,632	18,479,959

3) 保険料の収納状況

区 分	調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額	未収額(円)	収納率(%)
特別徴収	36,865,200	36,865,200	0	0	100.00
普通徴収	14,823,400	14,674,700	0	148,700	99.00
現年度分計	51,688,600	51,539,900	0	148,700	99.71
滞納繰越分	127,649	90,749	0	36,900	71.09
合 計	51,816,249	51,630,649	0	185,600	99.64

4) 医療の状況

(1) 総医療費

区 分		件 数	金 額 (円)	前年度比較
総医療費			708,216,305	△31,706,679
内 訳	診 療 費	15,273	504,635,700	△14,186,460
	入院費用額	424	234,259,220	△15,252,411
	入院外費用額	13,259	247,833,620	3,534,261
	歯科費用額	1,590	22,542,860	△2,468,310
	薬剤支給	11,783	186,976,480	△11,153,310
	入院時食事・生活療養費	394	9,940,759	△2,140,857
	訪問看護療養費	82	4,345,140	△3,864,790
	療 養 費	165	2,318,226	△361,262
	一般診療	2	32,570	20,020
	補装具	19	493,695	△567,053
	柔道整復	99	934,961	347,361
	アンマ・マッサージ	34	699,970	△121,970
	はり・きゅう	10	140,530	△46,370
食事等差額支給	1	16,500	6,750	

(2) 1人当り医療費

(単位：円)

被保険者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ①+②	1人当り医療費
1,031	645,812,215	62,404,090	0	708,216,305	686,922 (長野県平均) 818,902

5) 給付の状況

医療給付等

区 分	金 額 (円)	前年度比較
医療給付費	651,583,277	△27,112,473
うち7割分	20,053,793	△5,754,328
うち9割分	631,529,484	△21,358,145
(再掲)		
療養給付費	640,452,061	△22,644,407
訪問看護療養費	3,299,094	△4,089,843
療養費	2,061,060	△322,034
高額療養費	4,695,765	△400,095
高額介護合算療養費	1,075,297	343,906
葬 祭 費 (50,000円/件)	(64件) 3,200,000	(8) 400,000

6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療制度被保険者

補助率 人間ドック費用の10分の7 (限度額30,000円)

補助額 378,214円 (内長寿・健康増進事業交付金：215,519円)

区 分	日 帰 り	1 泊 2 日	脳ドック(再掲)
男	10人	1人	1人
女	3人	0人	1人
計	13人	1人	2人